

# 令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県名

大阪府

市区町村名      ページ

大阪市	2	羽曳野市	42	千早赤阪村	82		
堺市	4	門真市	44				
岸和田市	6	摂津市	46				
豊中市	8	高石市	48				
池田市	10	藤井寺市	50				
吹田市	12	東大阪市	52				
泉大津市	14	泉南市	54				
高槻市	16	四條畷市	56				
貝塚市	18	交野市	58				
守口市	20	大阪狭山市	60				
枚方市	22	阪南市	62				
茨木市	24	島本町	64				
八尾市	26	豊能町	66				
富田林市	28	能勢町	68				
寝屋川市	30	忠岡町	70				
河内長野市	32	熊取町	72				
松原市	34	田尻町	74				
大東市	36	岬町	76				
和泉市	38	太子町	78				
柏原市	40	河南町	80				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府大阪市  
 団体コード 271004

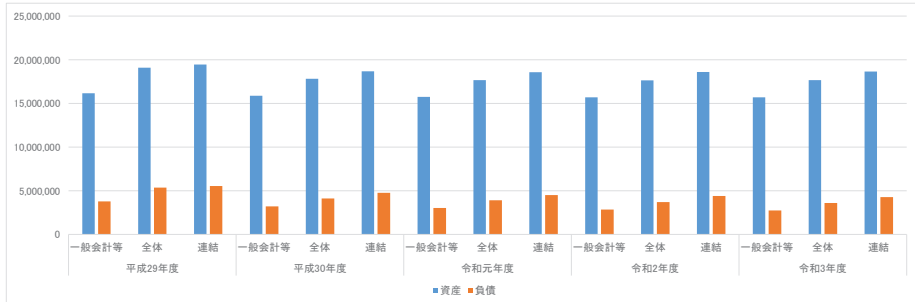
人口	2,732,197人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33,923人
面積	225.33 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	899,578,624千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	1.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,162,851	15,874,771	15,739,015	15,694,964	15,701,763
	負債	3,788,910	3,219,959	3,037,676	2,854,769	2,740,803
全体	資産	19,094,695	17,808,796	17,657,870	17,629,360	17,675,580
	負債	5,347,129	4,116,492	3,896,547	3,712,454	3,603,871
連結	資産	19,463,912	18,678,262	18,561,513	18,590,497	18,639,286
	負債	5,538,714	4,769,687	4,515,067	4,395,458	4,269,149



**分析:**  
 ・一般会計等では、資産総額が15兆7,018億円、負債総額が2兆7,408億円となっている。資産のうち、金額が大きいものがインフラ資産と事業用資産であり、資産総額の85%を占めている。資産総額は財政調整基金残高の増などにより、前年度末から68億円増加している。負債のうち、金額の大きいものが地方債であり、負債総額の86%を占めている。負債総額は、地方債の減少などにより、前年度末から1,140億円減少している。

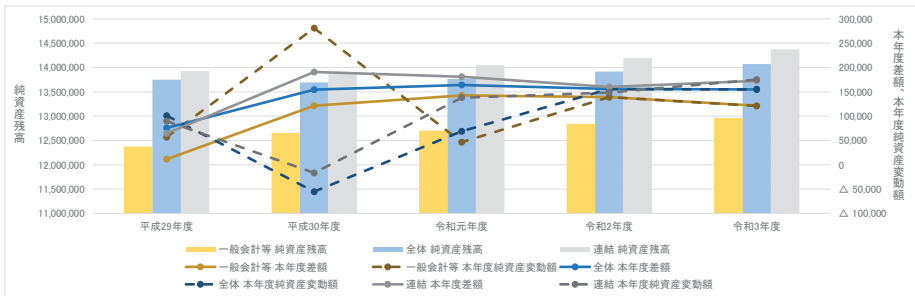
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から462億円増加し、負債総額は前年度末から1,086億円減少した。資産総額は、水道管、下水道管等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1兆9,738億円多くなるが、負債総額も建設改良事業のために地方債を発行したこと等から、8,631億円多くなっている。

・地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の大阪府関連団体を加えた連結では、資産総額は前年度末から488億円増加し、負債総額は前年度末から1,263億円減少している。資産総額は大阪市高速電気軌道(株)に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2兆9,375億円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1兆5,283億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	11,393	121,306	142,568	139,228	121,200
	本年度純資産変動額	56,816	280,871	46,528	138,856	120,765
	純資産残高	12,373,941	12,654,812	12,701,340	12,840,195	12,960,960
全体	本年度差額	75,692	154,555	164,003	155,691	155,077
	本年度純資産変動額	100,949	△ 55,163	89,020	155,583	154,804
	純資産残高	13,747,466	13,692,303	13,761,323	13,916,906	14,071,710
連結	本年度差額	64,433	190,760	180,767	159,826	172,380
	本年度純資産変動額	89,671	△ 16,622	137,870	148,594	175,098
	純資産残高	13,925,197	13,908,576	14,046,446	14,195,040	14,370,137



**分析:**  
 ・一般会計等では、税収等の財源(1兆6,522億円)が純行政コスト(1兆5,310億円)を上回り、本年度差額が1,212億円となったことなどにより、純資産残高は1,208億円の増加となった。

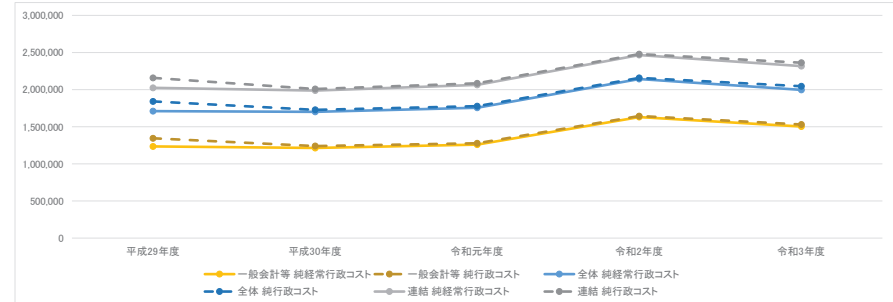
・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,102億円多くなり、本年度差額は1,551億円となり、純資産残高は1,548億円の増加となった。

・連結では、社会保険診療報酬支払基金から大阪府後期高齢者医療広域連合への交付金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,951億円多くなり、本年度差額は1,724億円となり、純資産残高は1,751億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,234,963	1,214,378	1,259,594	1,630,072	1,501,587
	純行政コスト	1,344,801	1,239,676	1,278,650	1,644,613	1,531,016
全体	純経常行政コスト	1,710,423	1,700,697	1,755,896	2,142,632	1,997,939
	純行政コスト	1,842,124	1,727,470	1,777,733	2,158,037	2,044,646
連結	純経常行政コスト	2,023,649	1,987,349	2,062,597	2,465,707	2,316,471
	純行政コスト	2,157,406	2,008,376	2,084,843	2,479,128	2,361,155



**分析:**  
 ・一般会計等では特別定額給付金事業の終了に伴う補助金等の減などにより、経常費用は1兆6,497億円となり、前年度比1,241億円の減少。純行政コストは1兆5,310億円となり、前年度比1,136億円の減少となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は6,622億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,875億円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,891億円)であり、経常費用の36%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

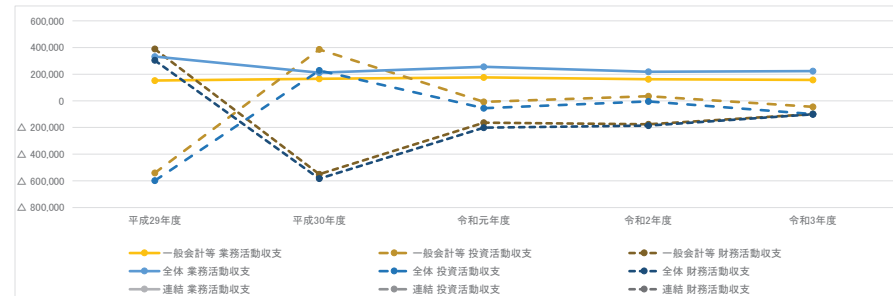
・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が1,456億円多くなっている。一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は4,822億円多く、水道・下水道事業等に係る人件費や減価償却費を計上しているため、業務費用は1,597億円多くなり、純行政コストは3,136億円多くなっている。

・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が4,272億円多くなっている。一方、物件費等が2,727億円、補助金等が8,847億円多くなっているなど、経常費用が1兆2,421億円多くなり、純行政コストは8,301億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	152,496	165,215	176,118	161,317	156,917
	投資活動収支	△ 541,105	385,239	△ 7,218	34,709	△ 45,330
	財務活動収支	388,634	△ 549,881	△ 164,038	△ 175,420	△ 98,413
全体	業務活動収支	332,356	211,095	254,736	218,554	223,255
	投資活動収支	△ 598,883	227,603	△ 54,726	△ 3,822	△ 98,849
	財務活動収支	303,689	△ 583,575	△ 201,455	△ 185,127	△ 100,966
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 ・一般会計等では、業務活動収支については、地方交付税の増などがあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う物件費の増や、特別定額給付金事業の終了に伴う国庫支出金の減などにより、前年度に比べ44億円悪化し、1,569億円となった。投資活動収支については、公債償還基金における基金取崩額の減などにより、前年度に比べ809億円悪化し、△453億円となった。財務活動収支については、地方債の元金償還額の減などにより、前年度に比べ770億円好転し、△984億円となり、本年度末資金残高は前年度から132億円増加し412億円となった。地方債の償還は着実に進んでいる状況である。

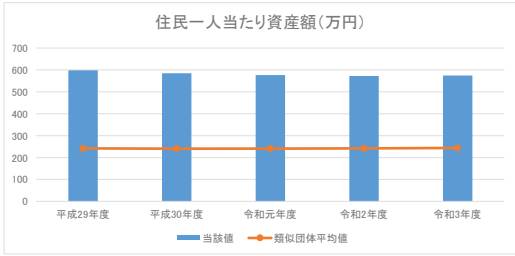
・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より663億円多い2,233億円となっている。投資活動収支は、水道・下水道事業等に係る建設改良事業の実施などにより、533億円少ない△986億円となっている。財務活動収支は、企業債の償還が進んでいることから、26億円少ない△1,010億円となり、本年度末資金残高は前年度から236億円増加し2,093億円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

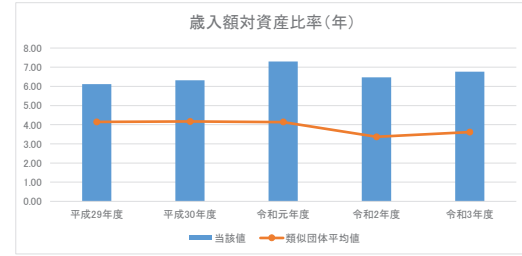
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,616,285,085	1,587,477,091	1,573,901,528	1,569,496,409	1,570,176,327
人口	2,702,432	2,714,484	2,730,420	2,739,963	2,732,197
当該値	598.1	584.8	576.4	572.8	574.7
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8



②歳入額対資産比率(年)

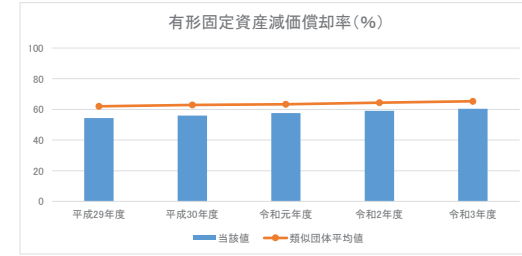
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,162,851	15,874,771	15,739,015	15,694,964	15,701,763
歳入総額	2,640,652	2,512,799	2,156,152	2,426,283	2,319,613
当該値	6.12	6.32	7.30	6.47	6.77
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	2,404,870	2,490,337	2,560,500	2,634,509	2,713,649
有形固定資産 ※1	4,427,800	4,450,405	4,448,200	4,462,798	4,493,249
当該値	54.3	56.0	57.6	59.0	60.4
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

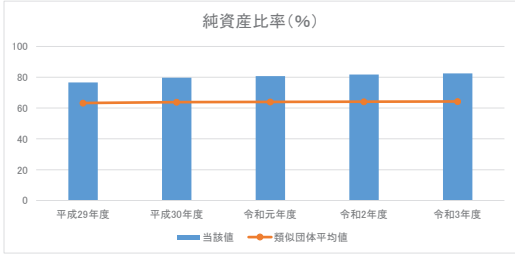
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

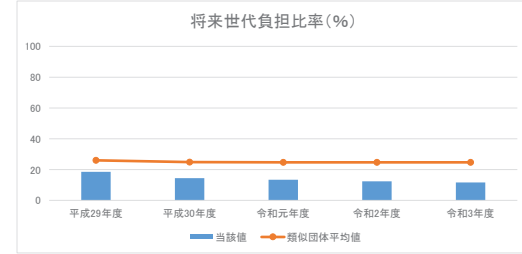
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,373,941	12,654,812	12,701,340	12,840,195	12,960,960
資産合計	16,162,851	15,874,771	15,739,015	15,694,964	15,701,763
当該値	76.6	79.7	80.7	81.8	82.5
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,513,732	1,950,996	1,801,231	1,642,366	1,563,899
有形・無形固定資産合計	13,578,576	13,534,612	13,409,491	13,405,779	13,389,985
当該値	15.5	14.4	13.4	12.3	11.7
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

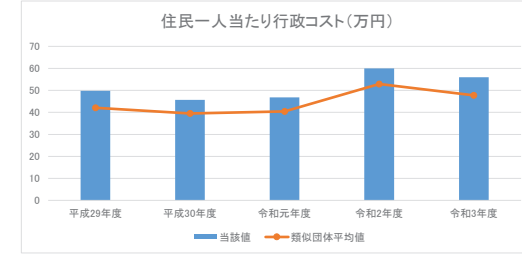
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

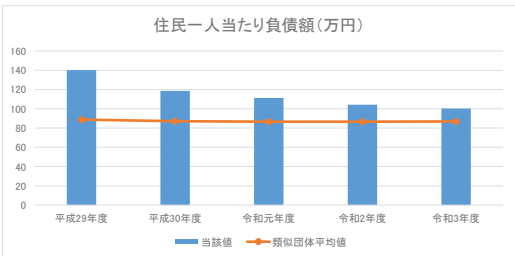
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	134,480,143	123,967,555	127,864,998	164,461,339	153,101,625
人口	2,702,432	2,714,484	2,730,420	2,739,963	2,732,197
当該値	49.8	45.7	46.8	60.0	56.0
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

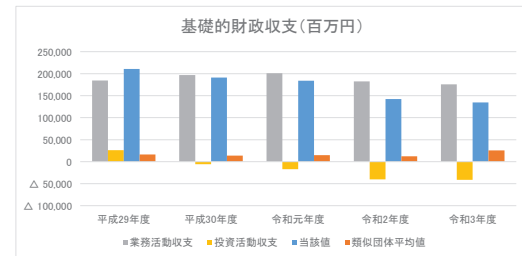
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	378,890,963	321,995,903	303,767,553	285,476,879	274,080,297
人口	2,702,432	2,714,484	2,730,420	2,739,963	2,732,197
当該値	140.2	118.6	111.3	104.2	100.3
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	184,697	197,087	201,158	182,469	175,543
投資活動収支 ※2	26,189	△ 5,756	△ 16,988	△ 40,039	△ 41,128
当該値	210,886	191,331	184,170	142,430	134,415
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

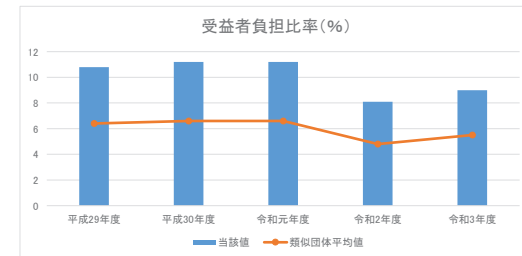
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	149,513	153,210	158,856	143,784	148,139
経常費用	1,384,476	1,367,588	1,418,450	1,773,857	1,649,726
当該値	10.8	11.2	11.2	8.1	9.0
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも、類似団体平均を上回っている。  
一方で、建物・工作物等の有形固定資産について、市設建築物については「資産流動化プロジェクト施設チーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については「長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取組もあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

**2. 資産と負債の比率**  
本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、資産に対する負債の割合が令和3年度決算で17.5%と低く、純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代が利用可能な資産を多く保有している。  
また、地方債残高が減少したことで、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。

**3. 行政コストの状況**  
本市では、生活保護費や障がい者自立支援給付費等の扶助費の負担が大きい。特に生活保護費については、適正実施などに取り組んでいるものの、他都市に比べ保護率が高く、行政コストが多額に及んでいる。  
そのため、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。  
令和3年度決算は前年度と比較して4万円減少しているが、これは、特別定額給付金事業の終了に伴う補助金等の減などによるものである。

**4. 負債の状況**  
本市では、高密度の人口集中や膨大な区間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、都市基盤と生活環境の整備を行ってきた結果、住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っており、その資産形成のために多額の市債を活用してきたこと、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債による措置が多額に及んでいることにより、依然として地方債残高が高水準で推移している。  
このため、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。  
一方、基礎的財政収支は、令和3年度決算では、投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支の黒字分が大きく上回ったため黒字となっている。基礎的財政収支で生じた資金を財務活動に充てた結果、地方債の償還は着実に進んでいる状況である。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。  
令和3年度決算は前年度と比較して0.9ポイント増加しているが、これは、特別定額給付金事業の終了に伴う補助金等の減などによるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府堺市  
団体コード 271403

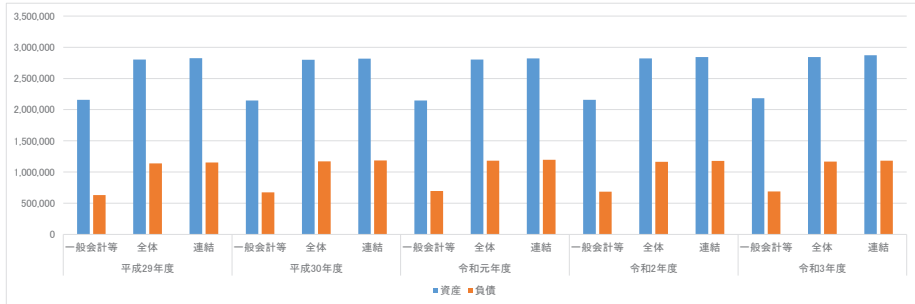
人口	826,158 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	9,528 人
面積	149.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	236,014,076 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	2,158,812	2,148,246	2,145,979	2,158,157	2,181,313
	負債	632,026	675,859	695,958	684,260	688,492
全体	資産	2,803,861	2,798,066	2,801,683	2,821,589	2,844,519
	負債	1,139,523	1,171,893	1,183,395	1,164,458	1,168,977
連結	資産	2,824,604	2,817,834	2,821,213	2,842,870	2,870,543
	負債	1,153,063	1,184,330	1,195,582	1,176,683	1,181,050

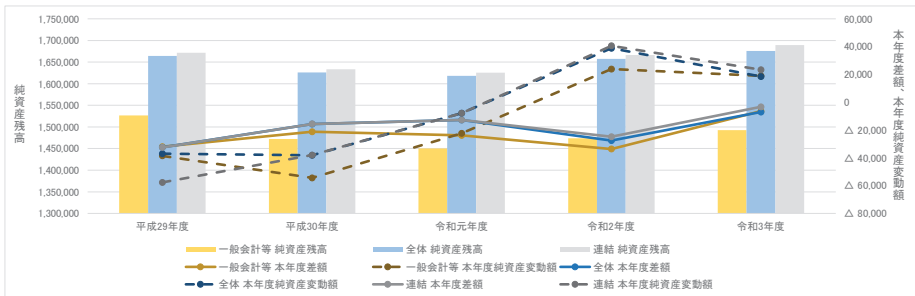


**分析:**  
 ・一般会計等においては、前年度末から資産総額が232億円増加となり、負債総額は42億円増加となった。国費・府費の収入超過分や地方交付税の上振れ分等を積み立てたことにより基金が増加(約162億円)し、資産全体としては232億円の増加となった。負債は、臨財債も含めた地方債が増加(+109億円)し、未払金の減少(▲72億円)などにより、全体としては42億円の増加となった。  
 ・全体では、資産総額は、下水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて6.632億円多くなるが、負債総額も4.805億円多くなっている。  
 ・連結では、資産総額は、全体に加えて堺市立病院機構の資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて6.892億円多くなるが、負債総額も4.926億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 31,989	△ 21,274	△ 23,879	△ 33,689	△ 6,395
	本年度純資産変動額	△ 38,576	△ 54,399	△ 22,366	23,876	18,924
	純資産残高	1,526,786	1,472,387	1,450,021	1,473,897	1,492,821
全体	本年度差額	△ 32,442	△ 15,697	△ 12,708	△ 27,560	△ 7,016
	本年度純資産変動額	△ 37,013	△ 38,165	△ 7,885	38,843	18,411
	純資産残高	1,664,338	1,626,173	1,618,288	1,657,131	1,675,542
連結	本年度差額	△ 32,521	△ 15,613	△ 12,779	△ 24,813	△ 3,288
	本年度純資産変動額	△ 57,664	△ 38,037	△ 7,873	40,556	23,306
	純資産残高	1,671,541	1,633,504	1,625,631	1,666,187	1,689,493

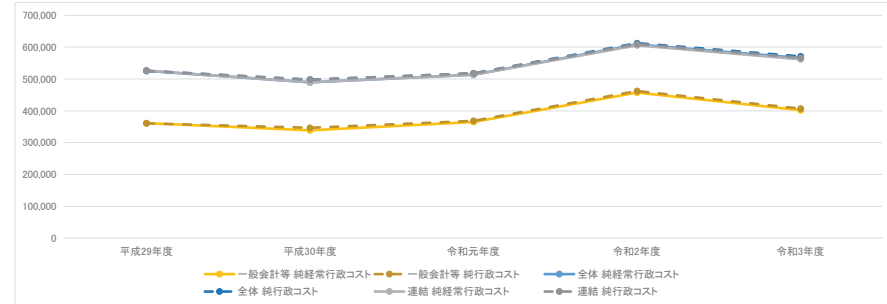


**分析:**  
 ・一般会計等においては、純行政コスト(4,069億円)が税収等の財源(4,006億円)を上回ったが、純資産残高は前年度から189億円増加した。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,633億円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金などを費用計上していることから、純行政コストは1,640億円多くなっている。その結果、純資産残高は1,827億円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて財源が1,633億円多くなっているが、純行政コストは1,602億円多くなっており、純資産残高は1,967億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	361,456	338,736	365,243	457,326	401,845
	純行政コスト	360,886	346,740	368,141	462,323	406,946
全体	純経常行政コスト	525,977	489,701	513,597	608,627	565,861
	純行政コスト	525,917	497,920	517,841	612,727	570,906
連結	純経常行政コスト	526,095	489,696	513,684	605,858	562,108
	純行政コスト	525,996	497,836	517,914	609,980	567,178

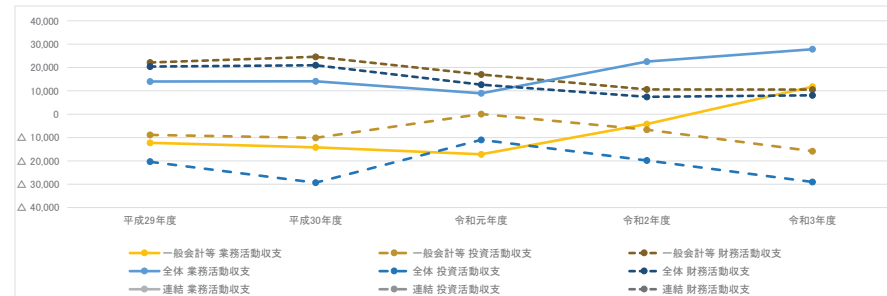


**分析:**  
 ・一般会計等においては、子育て世帯への臨時特別給付金・住民税非課税世帯等臨時特別給付金などにより、社会保障給付費は増加(+243億円)したが、特別定額給付金終了等による補助金等の減少(▲899億円)の影響により純行政コストは554億円減少した。  
 ・全体では、上下水道会計における水道料金収入等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が299億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を費用計上しているため、経常費用が1,939億円多くなっていることなどにより、純行政コストは1,640億円多くなっている。  
 ・連結では、全体に加えて連結対象企業等の事業収益を計上していることなどにより、一般会計等と比べて、経常収益が617億円多くなっている一方、経常費用が2,220億円多くなっていることなどにより、純行政コストは1,602億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 12,240	△ 14,247	△ 17,169	△ 4,236	11,811
	投資活動収支	△ 8,860	△ 10,127	80	△ 6,640	△ 15,822
	財務活動収支	22,149	24,614	17,042	10,596	10,546
全体	業務活動収支	14,015	14,095	8,943	22,506	27,828
	投資活動収支	△ 20,355	△ 29,340	△ 10,983	△ 18,833	△ 29,011
	財務活動収支	20,392	20,972	12,633	7,443	8,122
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



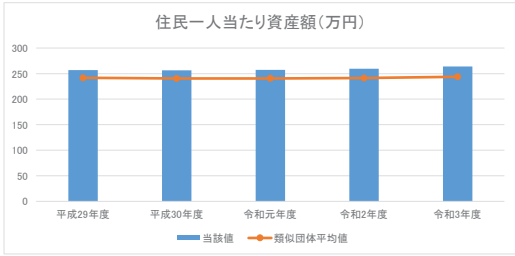
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支が増加(+118億円)し、投資活動収支が減少(▲158億円)となっている。財務活動収支については、臨時財政対策などの地方債発行収入が償還額を上回ったことから増加(+105億円)となっており、本年度末資金残高は前年度から65億円増加となった。  
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べて、業務活動収支は160億円増加となっている。また、投資活動収支は132億円減少、財務活動収支は24億円減少となったことから、本年度末資金残高は69億円増加となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

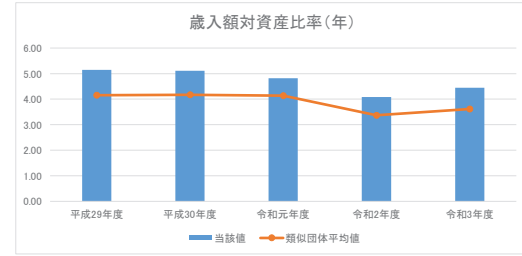
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	215,881,200	214,824,600	214,597,900	215,815,720	218,131,300
人口	840,622	837,773	834,787	831,481	826,158
当該値	256.8	256.4	257.1	259.6	264.0
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8



②歳入額対資産比率(年)

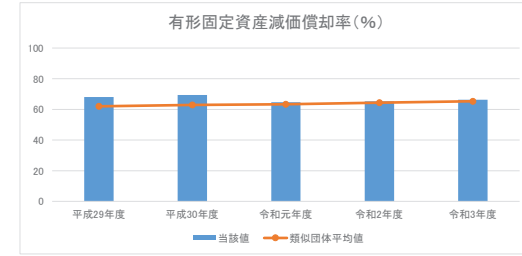
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,158,812	2,148,246	2,145,979	2,158,157	2,181,313
歳入総額	419,011	420,337	445,085	529,541	489,935
当該値	5.15	5.11	4.82	4.08	4.45
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	637,279	660,569	676,496	697,559	718,567
有形固定資産 ※1	935,400	951,432	1,045,589	1,070,347	1,083,164
当該値	68.1	69.4	64.7	65.2	66.3
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

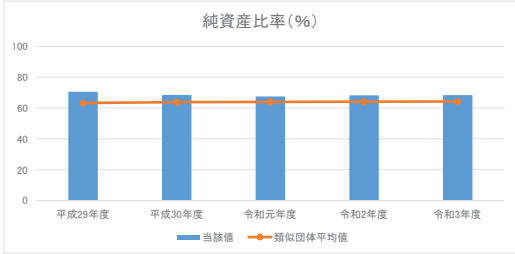
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

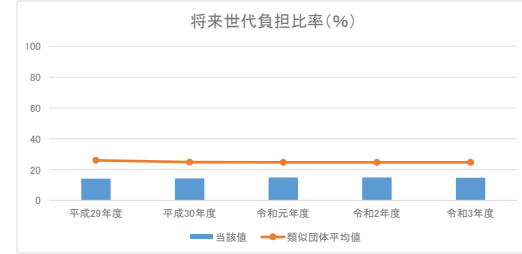
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,526,786	1,472,387	1,450,021	1,473,897	1,492,821
資産合計	2,158,812	2,148,246	2,145,979	2,158,157	2,181,313
当該値	70.7	68.5	67.6	68.3	68.4
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	284,619	287,942	299,332	299,937	295,215
有形・無形固定資産合計	2,022,053	2,011,418	2,003,053	2,011,264	2,002,380
当該値	14.1	14.3	14.9	14.9	14.7
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

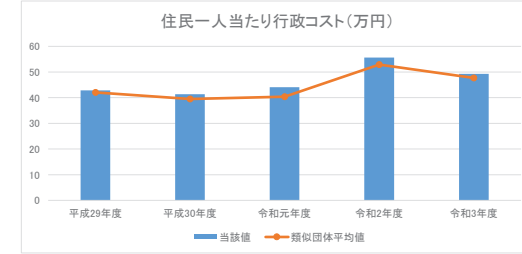
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

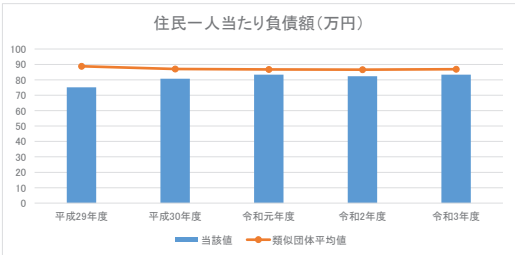
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	36,088,600	34,674,000	36,814,100	46,232,317	40,694,600
人口	840,622	837,773	834,787	831,481	826,158
当該値	42.9	41.4	44.1	55.6	49.3
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

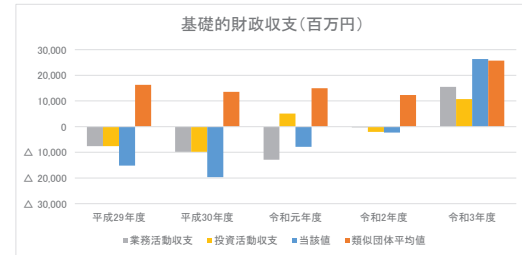
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	63,202,600	67,585,900	69,595,800	68,425,995	68,849,200
人口	840,622	837,773	834,787	831,481	826,158
当該値	75.2	80.7	83.4	82.3	83.3
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 7,576	△ 9,786	△ 12,907	△ 267	15,532
投資活動収支 ※2	△ 7,613	△ 9,835	5,073	△ 2,049	10,786
当該値	△ 15,189	△ 19,621	△ 7,834	△ 2,316	26,318
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

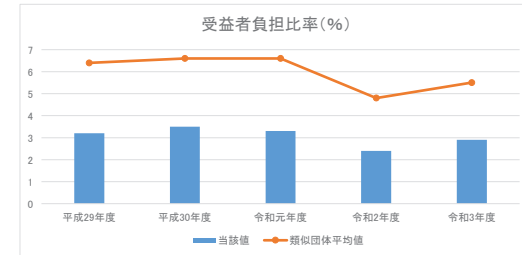
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	11,991	12,432	12,271	11,379	11,923
経常費用	373,447	351,168	377,514	468,705	413,768
当該値	3.2	3.5	3.3	2.4	2.9
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。一方で、有形固定資産減価償却率は、令和元年度に阪神高速大和川線が完成し、建設仮勘定から本勘定に振り替えたため、大きく減少したが、それ以降緩やかに増加しており、類似団体平均と同程度となった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、道路等の社会基盤が発達し、都市部であることから地価が比較的高く、資産総額が相対的に大きいことや本市が政令市中でも市債残高が少ないことにより負債総額が相対的に小さいこと等によるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、行政コストの大きな割合を占める社会保障給付費は、今後の少子化及び高齢化の進展に伴い、増大が予想されており、注意を要する。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは、本市が政令市中でも市債残高が少ないことによるものである。  
・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字であったため、263億円増加となっている。業務活動収支が黒字となっているのは、特別定額給付金給付事業費の減少によるものであり、投資活動収支が黒字となっているのは、公共施設等整備費支出の減少によるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。  
・前年度と比較し受益者負担比率は0.5%増となっている。主な受益者負担比率の増加理由は、特別定額給付金事業の終了による経常費用の減少である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府岸和田市  
 団体コード 272027

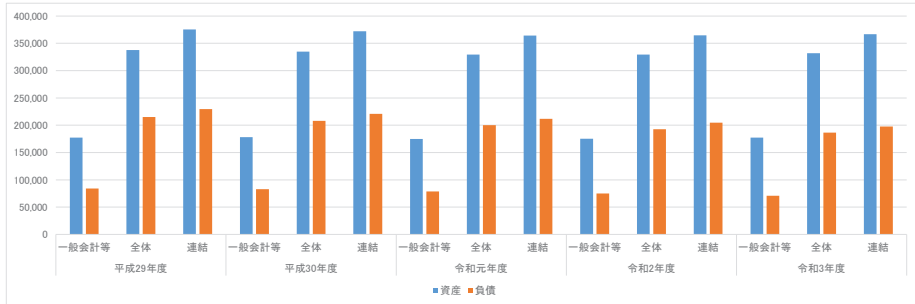
人口	190,853 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,304 人
面積	72.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	44,981.916 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	177,510	178,106	174,692	175,086	177,440
	負債	84,297	82,674	78,655	74,788	70,990
全体	資産	337,809	335,000	329,297	329,297	332,013
	負債	215,166	208,106	200,281	192,846	186,435
連結	資産	375,461	372,302	364,200	364,815	366,718
	負債	229,443	220,690	211,653	204,528	197,577

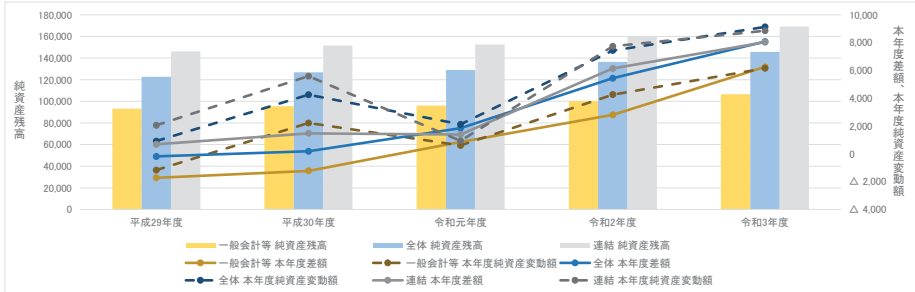


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,354百万円の増加(+1.3ポイント)となった。金額の変動の大きいものは基金であり、前年度末から2,390百万円の増加(+47.7ポイント)となった。負債総額は前年度末から3,798百万円の減少(△5.0ポイント)となった。金額の変動の大きいものとしては、地方債(固定負債)であり、近年においては新規発行額が償還額を下回るように事業を精査していること等から、4,815百万円の減少(△8.6ポイント)となった。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,717百万円増加(+0.8ポイント)し、負債総額は前年度末から6,411百万円減少(△3.3ポイント)した。資産総額は、主に下水道管等のインフラを計上していること等により、一般会計等に比べて154,573百万円多くなるが、負債総額も主に下水道管等に係る事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、115,445百万円多くなっている。  
 岸和田市貝塚市清掃施設組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,903百万円増加(+0.9ポイント)し、負債総額は前年度末から6,951百万円減少(△3.3ポイント)した。資産総額は、主に大阪広域水道企業団保有のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて189,278百万円多くなるが、負債総額においても主に大阪広域水道企業団の地方債等が計上されていることから126,567百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,726	△ 1,224	851	2,808	6,253
	本年度純資産変動額	△ 1,168	2,220	605	4,261	6,152
	純資産残高	93,212	95,432	96,037	100,298	106,450
全体	本年度差額	△ 184	189	1,838	5,440	8,076
	本年度純資産変動額	919	4,251	2,121	7,434	9,129
	純資産残高	122,843	126,894	129,016	136,450	145,578
連結	本年度差額	684	1,478	1,396	6,136	8,032
	本年度純資産変動額	2,052	5,593	935	7,740	8,854
	純資産残高	146,018	151,612	152,547	160,287	169,141

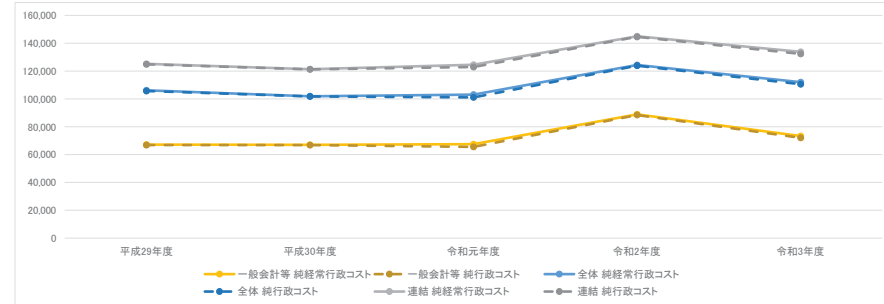


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(78,226百万円)が純行政コスト(71,973百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,253百万円(前年度比+3,445百万円)となり、純資産残高は前年度末から6,152百万円の増加となった。しかし、義務的経費の占める割合が多い財政構造は、純行政コストを押し上げる要因となっており、持続可能な財政基盤を確立することが課題となっている。今後も、市政運営の恒常的な健全化を目指し、更なる取組みの強化を図っていく。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が40,340百万円多く、本年度差額は8,076百万円(前年度比+2,606百万円)となり、純資産残高は前年度末から9,129百万円の増加となった。  
 連結では、大阪府高齢者介護施設組合等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が62,096百万円多くっており、本年度差額は8,032百万円(前年度比+1,896百万円)となり、純資産残高は8,854百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	67,205	67,013	67,518	88,884	73,388
	純行政コスト	66,865	66,900	65,513	88,397	71,973
全体	純経常行政コスト	106,134	101,879	103,025	124,385	111,955
	純行政コスト	105,697	101,744	101,079	123,861	110,490
連結	純経常行政コスト	125,197	121,338	124,489	145,007	133,812
	純行政コスト	124,860	121,223	122,984	144,605	132,290

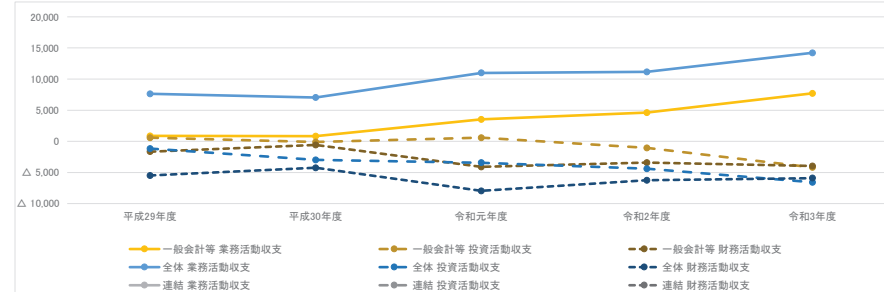


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は76,015百万円となり、前年度比15,165百万円の減少(△16.6ポイント)となった。そのうち、人件費等の業務費用は28,400百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は47,615百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいものは社会情勢による社会保障給付の27,010百万円(前年度比+508百万円)であり、純行政コストの37.5%を占めている。次いで金額が大きいものは補助金等の10,875百万円(前年度比△15,096百万円)であり、純行政コストの15.1%を占めている。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が43,075百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が31,175百万円多くなり、純行政コストは38,517百万円多くなっている。なお、最も金額が大きいものは補助金等の51,405百万円であり、純行政コストの46.5%を占めている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が49,684百万円多くなっている一方、補助金等が60,663百万円多くなっているなど、経常費用が110,109百万円多くなり、純行政コストは60,317百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	877	831	3,516	4,614	7,712
	投資活動収支	588	△ 110	591	△ 1,050	△ 4,190
	財務活動収支	△ 1,655	△ 582	△ 4,101	△ 3,418	△ 3,962
全体	業務活動収支	7,630	7,038	10,996	11,174	14,222
	投資活動収支	△ 1,168	△ 2,390	△ 3,437	△ 4,399	△ 6,576
	財務活動収支	△ 5,480	△ 4,243	△ 7,954	△ 8,259	△ 5,906
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は7,712百万円であったが、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,962百万円となった。投資活動収支は8,060百万円となっており、資産売却収入が3,027百万円あったものの、基金積立金支出が6,284百万円あったことから、投資活動収支は△4,190百万円となり、本年度末資金残高は前年度から439百万円減少し、53百万円となった。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれること、公営企業会計において使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より8,510百万円多い14,222百万円となっている。投資活動経費収支は、貸付金支出等の要因により、△6,576百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△5,906百万円となり、本年度資金収支額は前年度から1,224百万円増加し、1,740百万円となった。なお、財務活動収支のマイナスは、地方債の新規発行額が償還額を下回るように事業を精査していること等によるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,750,978	17,810,591	17,469,195	17,508,590	17,744,040
人口	196,871	195,350	194,162	192,736	190,853
当該値	90.2	91.2	90.0	90.8	93.0
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2

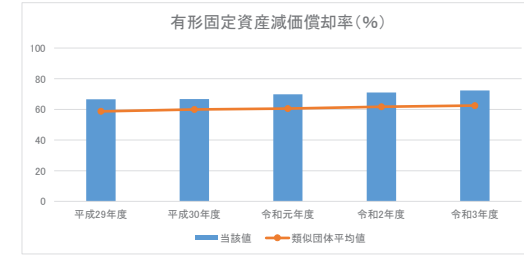
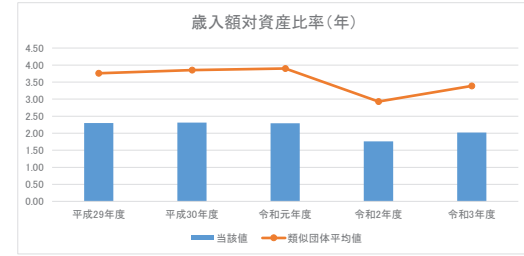
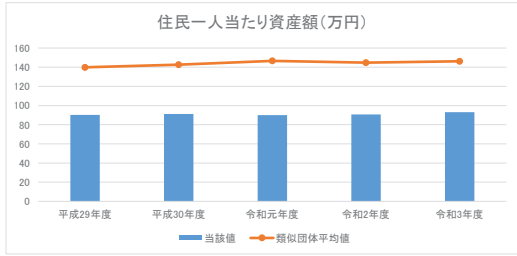
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	177,510	178,106	174,692	175,086	177,440
歳入総額	77,188	76,968	76,282	99,404	87,763
当該値	2.30	2.31	2.29	1.76	2.02
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	113,076	113,566	118,051	120,746	122,958
有形固定資産額	169,804	170,287	169,106	170,023	170,154
当該値	66.6	66.7	69.8	71.0	72.3
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

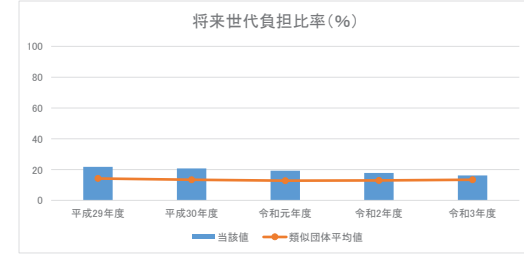
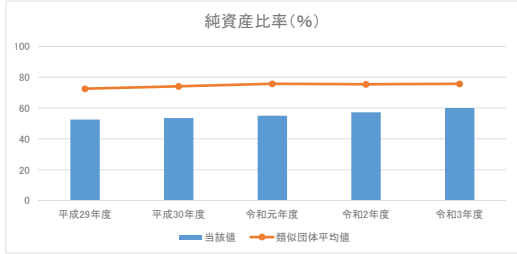
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	93,212	95,432	96,037	100,298	106,450
資産合計	177,510	178,106	174,692	175,086	177,440
当該値	52.5	53.6	55.0	57.3	60.0
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	36,566	34,990	31,544	28,866	25,892
有形・無形固定資産合計	168,083	168,490	163,655	162,456	159,617
当該値	21.8	20.8	19.3	17.8	16.2
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

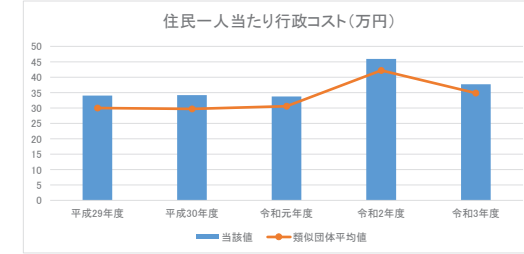
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	6,686,519	6,690,040	6,551,328	8,839,720	7,197,282
人口	196,871	195,350	194,162	192,736	190,853
当該値	34.0	34.2	33.7	45.9	37.7
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

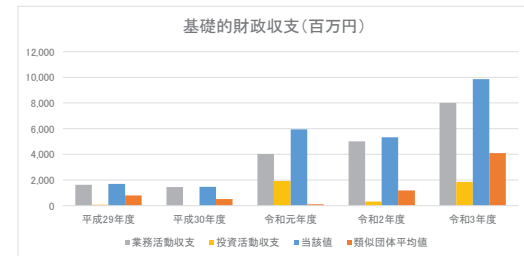
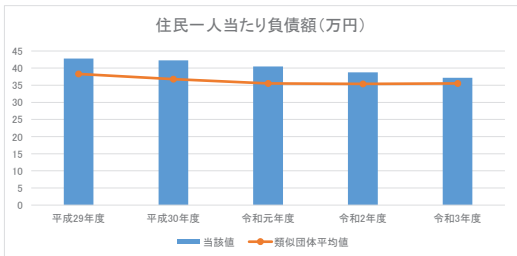
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,429,745	8,267,378	7,865,524	7,478,824	7,099,044
人口	196,871	195,350	194,162	192,736	190,853
当該値	42.8	42.3	40.5	38.8	37.2
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,623	1,448	4,021	5,009	8,008
投資活動収支 ※2	77	11	1,928	328	1,848
当該値	1,700	1,459	5,949	5,337	9,856
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

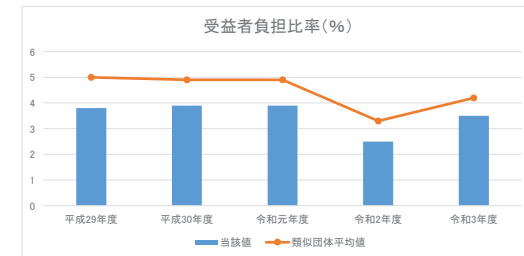
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,632	2,740	2,752	2,296	2,628
経常費用	69,837	69,753	70,270	91,180	76,015
当該値	3.8	3.9	3.9	2.5	3.5
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、業30年以上が経過した施設面積が半分を上を占めていることもあり、類似団体平均値を9.0ポイント上回る結果となった。その影響もあり、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回る結果となった。  
中長期的な視点で計画的に公共施設をマネジメントするため、「岸和田市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努めていくことが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を15.7ポイント下回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を2.8ポイント上回る結果となった。これは、老朽化により減価償却が進んだ資産が多いこと、平成初頭の集中的な大規模建設投資に係る既償債は、徐々に償還が終了しているもの、地方債の残高が以前と多いことが理由として挙げられる。  
計画的保全による長寿命化の推進、施設保有量の適正化等による公共施設のマネジメントを図るとともに、事業精査による地方債の新規発行の抑制により、将来世代の負担の減少を図ることが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を2.9万円上回っている。これは、純行政コストのうち37.5%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて高いことが要因となっていると考えられる。  
社会情勢の変化に合わせた施策の再構築等を進め、純行政コストの減少を図ることが求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を1.7万円上回っているが、基礎的財政収支は類似団体平均値を5755.6百万円上回る結果となった。住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回った要因として、平成初頭の集中的な大規模建設投資に係る既償債は、徐々に償還が終了しているもの、地方債の残高が以前と多いことが考えられる。基礎的財政収支が類似団体平均値を上回った理由は、投資活動収支が類似団体と比較して上回っていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を0.7ポイント下回っている。これは、純行政コストのうち37.5%を占める社会保障給付が要因となっていると考えられる。  
今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、社会情勢の変化に合わせた施策の再構築による経常経費の削減、負担の公平性の観点からの受益者負担の適正化による経常収益の確保に努めることが求められる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府豊中市  
 団体コード 272035

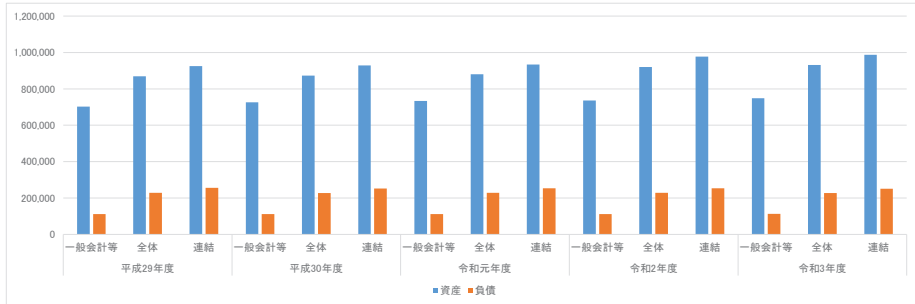
人口	408,802人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,393人
面積	36.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	90,293,332千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	702,696	726,445	732,909	736,262	748,940
	負債	111,889	112,395	112,078	111,169	113,243
全体	資産	868,817	873,061	880,085	920,525	931,668
	負債	228,262	227,911	228,920	228,950	227,482
連結	資産	924,993	928,395	933,919	976,770	987,071
	負債	255,673	252,814	253,385	253,511	250,577

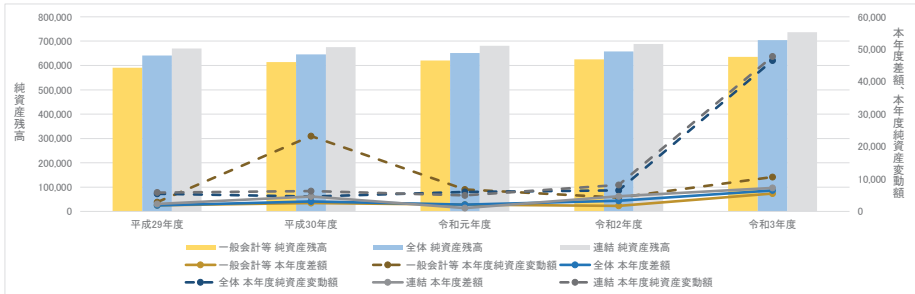


**分析:**  
 一般会計等の資産においては、資産総額が前年度末から12,678百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動の大きいものは基金であり、基金(固定資産)では公共施設等整備基金の積立(1,215百万円)等により3,697百万円の増加、基金(流動資産)では財政調整基金の積立(4,701百万円)により4,701百万円増加した。一般会計等の負債においては、庄内さくら学園・庄内コロナセンター整備事業などの建設事業増のため市債残額が増加したこと等により、負債総額が前年度末から2,074百万円の増加(+1.9%)となった。  
 病院事業、水道事業、公共下水道事業などを加えた全体では、資産総額は前年度末から11,143百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から1,468百万円減少(△0.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて182,728百万円多くなるが、負債総額も下水道管の管渠築造事業などの財源として地方債(固定負債)を発行していること等から、114,239百万円多くなっている。  
 連結では、資産総額は前年度末から10,301百万円増加(+1.1%)し、負債総額は2,934百万円減少(△1.2%)した。ごみ処理施設に係る資産を計上している事等により、一般会計等に比べて238,131百万円多くなるが、負債総額も借入金等により137,334百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,900	2,599	2,111	1,708	5,521
	本年度純資産変動額	2,854	23,242	6,782	4,262	10,605
	純資産残高	590,807	614,049	620,831	625,093	635,698
全体	本年度差額	1,866	3,068	2,095	3,254	6,478
	本年度純資産変動額	5,453	4,594	6,018	6,460	46,560
	純資産残高	640,555	645,149	651,165	657,625	704,185
連結	本年度差額	2,295	4,577	1,032	4,696	7,248
	本年度純資産変動額	5,829	6,261	4,954	8,180	47,780
	純資産残高	669,320	675,581	680,535	688,715	736,494

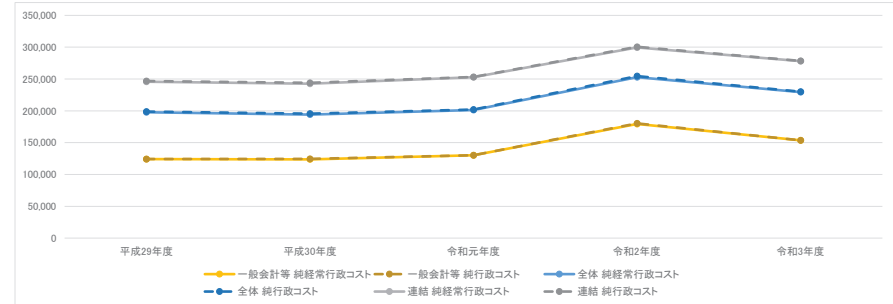


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(159,088百万円)が純行政コスト(153,567百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,521百万円(前年度比+3,813百万円)となり、純資産残高は10,605百万円の増加となった。前年度と比べ、補助金等が増加したが、国県等補助金の増が上回ったこと等が主な要因である。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて30,579百万円多くなっており、本年度差額は6,478百万円となり、純資産残高は704,185百万円(前年度比+46,560百万円)となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等に比べて財源が126,776百万円多くなっており、本年度差額は7,248百万円となり、純資産残高は736,494百万円(前年度比+47,780百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	124,114	123,707	130,253	179,382	153,642
	純行政コスト	124,262	124,459	130,052	180,272	153,567
全体	純経常行政コスト	197,896	194,087	201,464	252,895	229,235
	純行政コスト	198,694	195,558	201,904	254,612	230,001
連結	純経常行政コスト	245,907	242,622	252,768	299,621	277,957
	純行政コスト	246,675	244,043	253,348	300,656	278,616

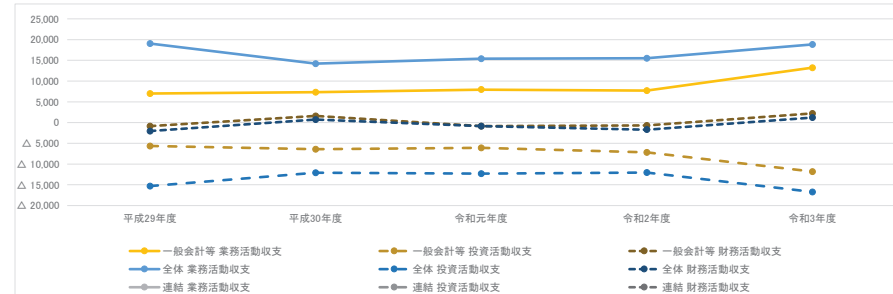


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は158,510百万円となり、前年度比25,672百万円の減少(△13.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は64,977百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は93,533百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(65,011百万円、前年度比+11,138百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、社会保障サービスの見直しやサービスに係る負担の見直し、公民の役割分担の見直し等事業改革の推進、社会保障関係経費の伸びの抑制など、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が32,107百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が65,915百万円多くなり、純行政コストは76,434百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が37,090百万円多くなっている一方、人件費が14,556百万円多くなっているなど、経常費用が101,404百万円多くなり、純行政コストは125,049百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,004	7,329	7,948	7,711	13,234
	投資活動収支	△ 5,636	△ 6,432	△ 6,070	△ 7,200	△ 11,807
	財務活動収支	△ 853	1,613	△ 853	△ 705	2,211
全体	業務活動収支	19,046	14,211	15,397	15,526	18,808
	投資活動収支	△ 15,290	△ 12,108	△ 12,298	△ 12,048	△ 16,710
	財務活動収支	△ 2,038	746	△ 861	△ 1,698	1,204
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は13,234百万円であったが、投資活動収支については、庄内コロナセンター及び庄内さくら学園の建設や将来の公共施設の老朽化に備えるため公共施設等整備基金への積み立てを行ったことから△11,807百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額支出を上回ったことから、2,211百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,637百万円増加し、8,791百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、営業収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,574百万円多い18,808百万円となっている。投資活動収支では、水道事業、公共下水道事業などで水道管の更新や耐震化事業などを実施したため、△16,710百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様、地方債の発行額が地方債償還額支出を上回ったことから、1,204百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,303百万円増加し、28,342百万円となった。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	70,269,566	72,644,462	73,290,896	73,626,151	74,894,048
人口	405,974	406,593	408,464	409,396	408,802
当該値	173.1	178.7	179.4	179.8	183.2
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8

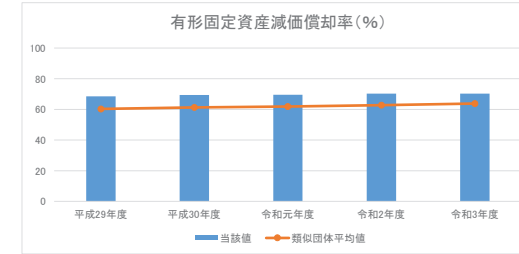
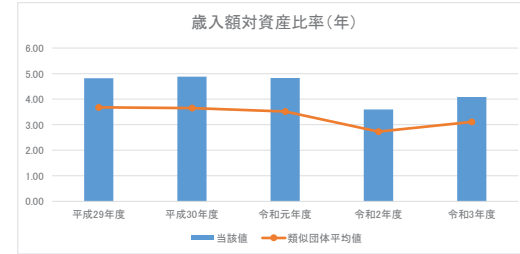
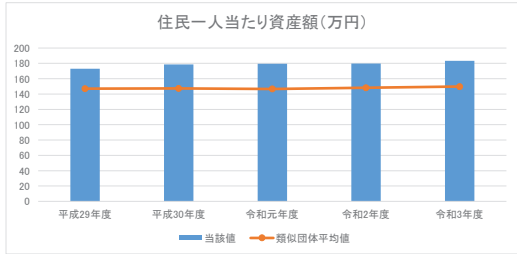
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	702,696	726,445	732,909	736,262	748,940
歳入総額	145,793	148,996	151,858	204,563	183,436
当該値	4.82	4.88	4.83	3.60	4.08
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	234,511	239,911	244,301	251,120	257,297
有形固定資産額 ※1	342,169	345,891	351,694	357,577	366,774
当該値	68.5	69.4	69.5	70.2	70.2
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

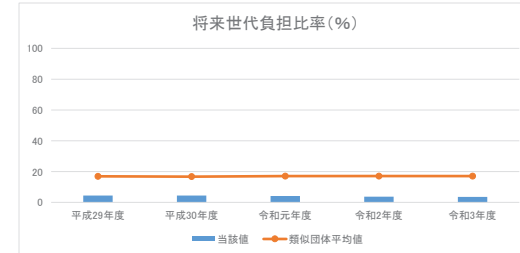
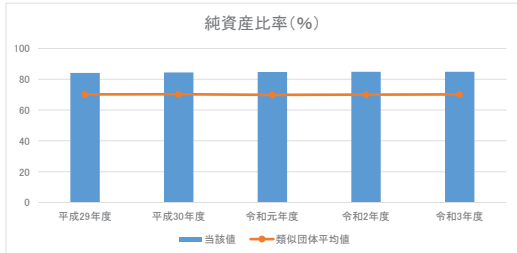
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	590,807	614,049	620,831	625,093	635,698
資産合計	702,696	726,445	732,909	736,262	748,940
当該値	84.1	84.5	84.7	84.9	84.9
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	30,125	29,659	27,561	24,813	23,681
有形・無形固定資産合計	669,914	669,734	671,327	670,318	671,980
当該値	4.5	4.4	4.1	3.7	3.5
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

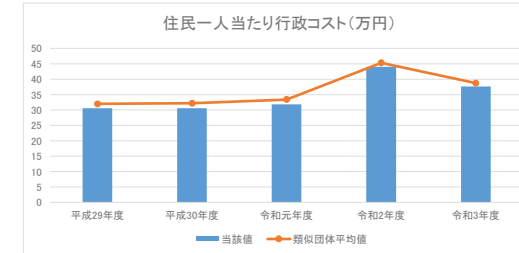
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	12,426,157	12,445,938	13,005,238	18,027,227	15,356,691
人口	405,974	406,593	408,464	409,396	408,802
当該値	30.6	30.6	31.8	44.0	37.6
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

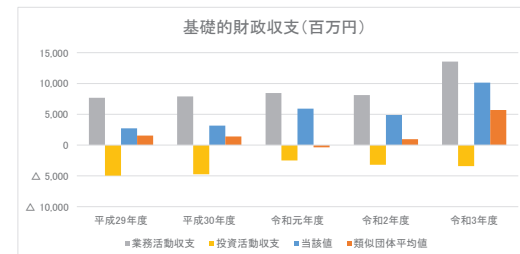
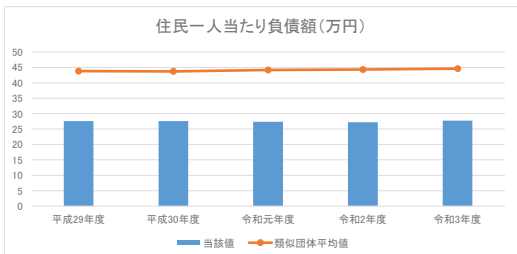
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	11,188,860	11,239,524	11,207,777	11,116,863	11,324,288
人口	405,974	406,593	408,464	409,396	408,802
当該値	27.6	27.6	27.4	27.2	27.7
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,679	7,908	8,434	8,102	13,538
投資活動収支 ※2	△ 4,957	△ 4,755	△ 2,515	△ 3,204	△ 3,409
当該値	2,722	3,153	5,919	4,898	10,129
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

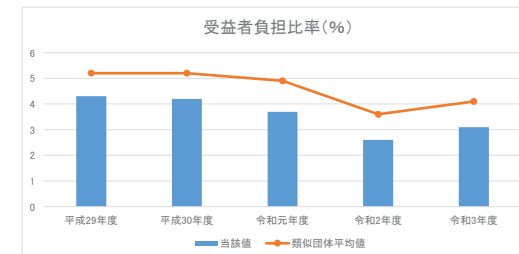
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,938	5,409	5,017	4,799	4,867
経常費用	129,652	129,116	135,270	184,182	158,510
当該値	4.3	4.2	3.7	2.6	3.1
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設等が多いため、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年(2022年)3月に改訂した「豊中市公共施設等総合管理計画」に基づき、令和2年度(2020年度)までの取組として公共施設等の集約化・複合化などを進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、本市の財政運営の中で市債の発行を抑制してきており、結果として類似団体と比べて市債残高が少ないためである。今後は、大型の普通建設事業費が控えているため、資産と負債のバランスに留意しつつ、財政構造のさらなる改善と持続可能な財政基盤の構築に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を若干下回っている。一方、待機児童対策のための保育所関係経費や障害者福祉費などの社会保障給付が増加傾向にあるのが現状である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、社会保障サービスの見直しやサービスに係る負担の見直し、市民の役割分担の見直し等事業改革の推進、社会保障関係経費の伸びの抑制などを実施し、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べて大きく下回っている。これは、本市の財政運営の中で市債の発行を抑制してきており、結果として類似団体と比べて市債残高が少ないためである。基礎的財政収支は、地方交付税の追加交付等の影響もあり、10,129百万円となった。一方、今後は市有施設の老朽化等に対応するため建設地方債の発行が増加することが見込まれ、基礎的財政収支は赤字に転じる可能性があることから、令和4年(2022年)3月に改訂した「豊中市公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化などを計画的に行うことにより、基礎的財政収支の黒字基調を維持することに努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。本市では、令和3年(2021年)6月に策定した「歳入確保戦略」に基づき定期的に手数料及び公の施設の使用料の見直しを実施しており、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府池田市  
団体コード 272043

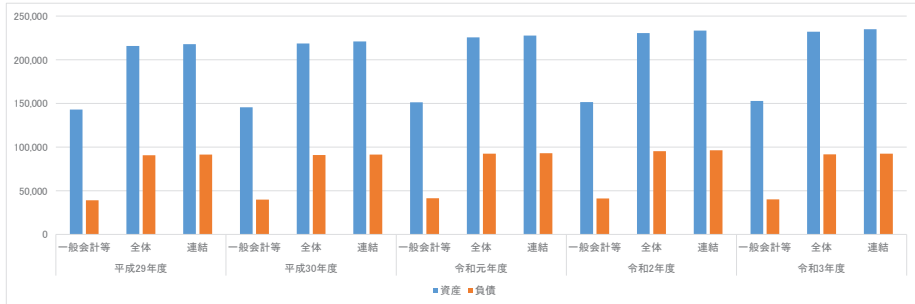
人口	103,387人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	608人
面積	22.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,670,911千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	143,045	145,578	151,345	151,477	152,765
	負債	38,965	39,807	41,355	41,258	40,251
全体	資産	215,646	218,671	225,667	230,620	232,106
	負債	90,562	90,854	92,410	95,238	91,651
連結	資産	217,784	220,978	227,724	233,387	234,814
	負債	91,299	91,352	93,021	96,284	92,506

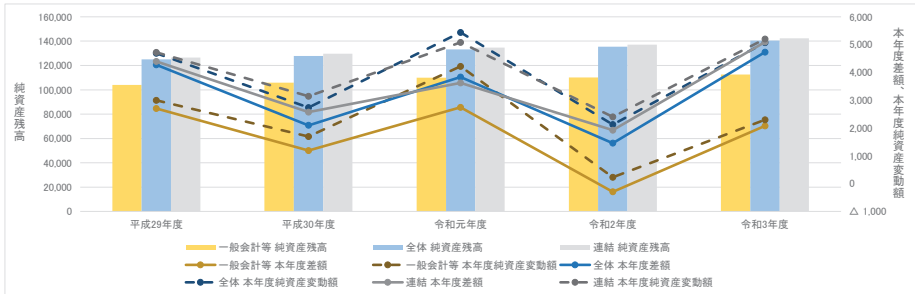


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が152,765百万円、負債総額は40,251百万円となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合は93.9%となっている。国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は232,106百万円、負債総額は91,651百万円となっている。企業会計において水道管、下水道管、病院施設等の固定資産を計上していること、その整備のために発行した地方債を負債に計上していること等から、一般会計等に比べて資産総額および負債総額はそれぞれ79,341百万円、51,400百万円多くなっている。池田市再開発ビル株式会社、一般財団法人池田みどりスポーツ財団、一般財団法人いけだ市民文化振興財団、いけだサンシー株式会社、大阪府都市競艇企業団等を加えた連結では、資産総額は234,814百万円、負債総額は92,506百万円となっている。資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正な管理に努めるなど、事業の見直し等を図り健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,706	1,186	2,745	△296	2,075
	本年度純資産変動額	2,996	1,691	4,219	229	2,295
	純資産残高	104,080	105,771	109,990	110,218	112,514
全体	本年度差額	4,274	2,097	3,834	1,454	4,730
	本年度純資産変動額	4,892	2,733	5,440	2,124	5,074
	純資産残高	125,084	127,816	133,256	135,381	140,455
連結	本年度差額	4,393	2,574	3,624	1,924	5,093
	本年度純資産変動額	4,718	3,141	5,076	2,401	5,205
	純資産残高	126,485	129,626	134,702	137,103	142,308

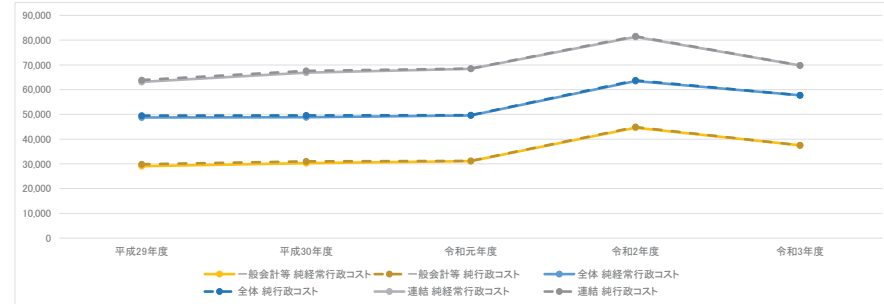


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(39,614百万円)が純行政コスト(37,539百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,075百万円(前年度比+2,371百万円)となり、純資産残高は112,514百万円となっている。本年度差額は正の値であり、これは行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄ったことを示している。特別定額給付金事業の終了等、新型コロナウイルス感染症対策経費の減少などにより純行政コストが大幅に減少したことで、市税及び国庫等補助金収入で賄うことができたため、前年度と比べ純資産残高は増加した。全体においては、税収等などの財源(62,468百万円)が純行政コスト(57,738百万円)を上回っており、本年度差額は4,730百万円となり、純資産残高は140,455百万円となっている。本年度差額は正の値であり、これは行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄ったことを示している。連結においても、税収等などの財源(74,861百万円)が純行政コスト(69,768百万円)を上回っており、本年度差額は5,093百万円となり、純資産残高は142,308百万円となっている。本年度差額は正の値であり、これは行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄ったことを示している。今後、社会保障給付や減価償却費の増加により純行政コストの増加が見込まれるため、純行政コストの抑制および財源の確保のため、事業の見直し等を図り、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,066	30,271	31,076	44,605	37,537
	純行政コスト	29,854	30,996	31,169	44,865	37,539
全体	純経常行政コスト	48,746	48,844	49,551	63,466	57,736
	純行政コスト	49,498	49,596	49,644	63,726	57,738
連結	純経常行政コスト	63,124	66,848	68,448	81,304	69,768
	純行政コスト	63,877	67,600	68,541	81,565	69,768

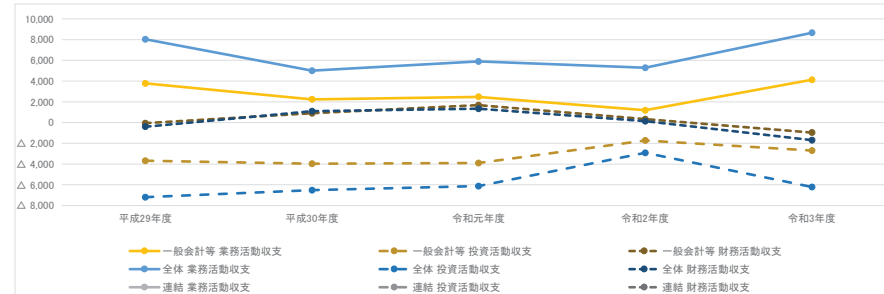


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は38,975百万円であり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は19,409百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,566百万円となっている。勘定科目ごとにみると、純行政コストの中で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が1,242百万円で29.9%となっている。次いで、社会保障給付費で9,552百万円であり、25.4%を占めている。新型コロナウイルス感染症対策経費の減少などにより補助金等が大幅に減少したことで、前年度と比べ、純経常行政コスト及び純行政コストが減少している。全体においては、業務費用は38,535百万円、移転費用は35,811百万円となっており、経常費用が一般会計等に比べ35,371百万円多くなっていることに加え、水道料金や下水道使用料、入院・外来収益を計上していることから、経常収益は一般会計等に比べ15,172百万円多くなっており、純経常行政コストは57,736百万円、純行政コストは57,738百万円となっている。連結においては、業務費用は41,516百万円、移転費用は48,229百万円となっており、経常費用が一般会計等に比べ50,770百万円多くなっていることに加え、経常収益は一般会計等に比べ18,539百万円多くなっており、純経常行政コストは69,768百万円、純行政コストは69,768百万円となっている。今後も事業の見直しを行うことで経費の抑制に努め、健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,778	2,242	2,482	1,192	4,130
	投資活動収支	△3,686	△3,966	△3,896	△1,728	△2,696
	財務活動収支	△60	906	1,683	325	△963
全体	業務活動収支	8,033	5,006	5,905	5,283	8,656
	投資活動収支	△7,191	△6,520	△6,118	△2,915	△6,213
	財務活動収支	△397	1,090	1,339	146	△1,691
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,130百万円であったが、投資活動収支は、池田地域交流センター整備事業等の影響により△2,696百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△963百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は767百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は1,211百万円となっている。全体においては、業務活動収支は8,656百万円であったが、投資活動収支は△6,213百万円、財務活動収支は△1,691百万円となっており、その結果、本年度末資金残高は10,612百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は11,056百万円となっている。来年度以降も、中学校空調機器整備等が見込まれており、投資活動収支の増加が想定されるため、事業の見直し等を図り健全な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,304,521	14,557,794	15,134,461	15,147,671	15,276,488
人口	103,556	103,655	103,613	103,712	103,387
当該値	138.1	140.4	146.1	146.1	147.8
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3

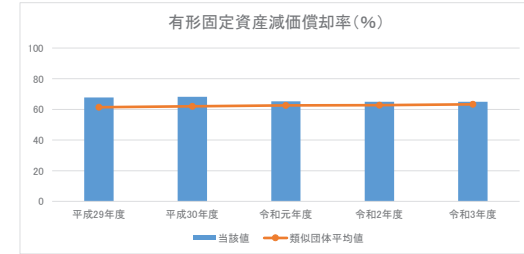
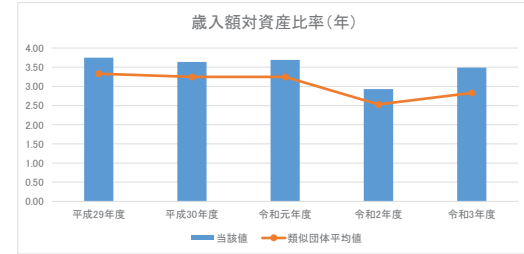
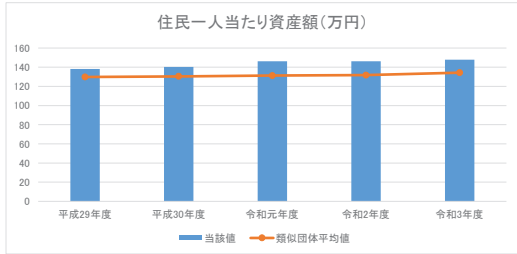
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	143,045	145,578	151,345	151,477	152,765
歳入総額	38,187	39,978	40,969	51,669	43,771
当該値	3.75	3.64	3.69	2.93	3.49
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	66,251	68,109	69,840	71,831	73,654
有形固定資産 ※1	97,788	99,829	106,926	110,595	113,539
当該値	67.7	68.2	65.3	64.9	64.9
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

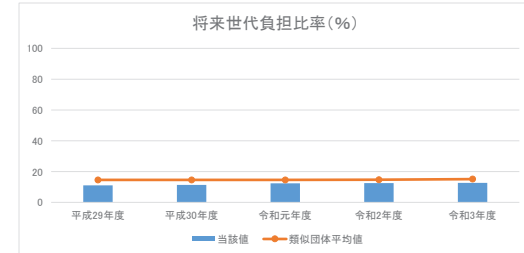
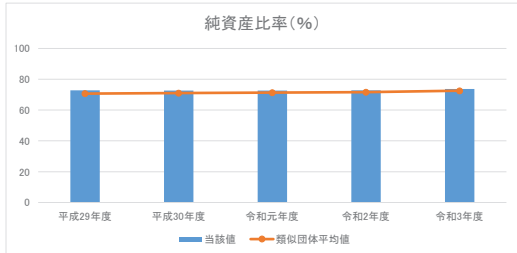
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	104,080	105,771	109,990	110,218	112,514
資産合計	143,045	145,578	151,345	151,477	152,765
当該値	72.8	72.7	72.7	72.8	73.7
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,636	15,575	17,653	17,816	18,104
有形・無形固定資産合計	133,470	136,395	142,007	142,919	143,633
当該値	11.0	11.4	12.4	12.5	12.6
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

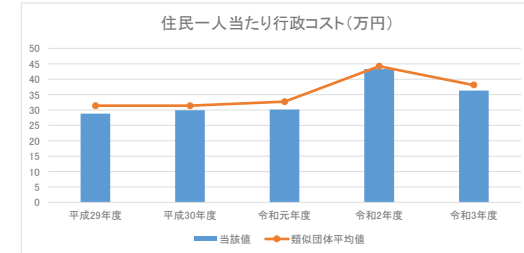
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,985,383	3,099,587	3,116,897	4,486,502	3,753,937
人口	103,556	103,655	103,613	103,712	103,387
当該値	28.8	29.9	30.1	43.3	36.3
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

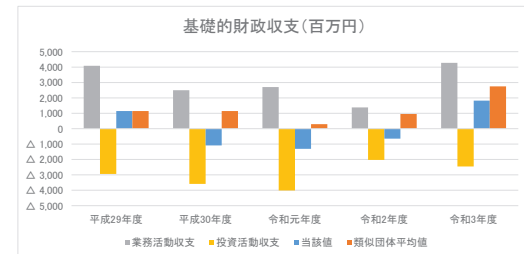
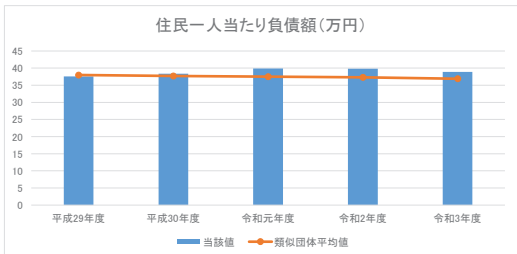
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,896,547	3,980,739	4,135,490	4,125,827	4,025,117
人口	103,556	103,655	103,613	103,712	103,387
当該値	37.6	38.4	39.9	39.8	38.9
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,085	2,500	2,699	1,378	4,277
投資活動収支 ※2	△ 2,933	△ 3,583	△ 4,008	△ 2,028	△ 2,453
当該値	1,152	△ 1,083	△ 1,309	△ 650	1,824
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

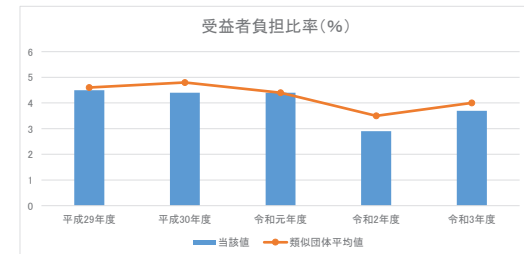
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,364	1,393	1,433	1,350	1,438
経常費用	30,430	31,664	32,509	45,955	38,975
当該値	4.5	4.4	4.4	2.9	3.7
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率においても、類似団体平均値を上回っている。また、老朽化を示す有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を上回っており、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の集約化・複合化等を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であり、将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。  
 今後は、老朽化した施設の更新時期を迎える。更新に伴い資産が増加し、その整備のために発行する地方債により負債が増加することで、純資産比率が低下する可能性がある。  
 老朽施設のあり方については、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の集約化・複合化等を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、行政改革の効果が一応表れているものの、今後は、社会保障給付等の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや行政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、「池田市健全な財政運営に関する条例」に基づき、市債残高の適正化に努める。  
 基礎的財政収支は、投資活動収支の大幅な赤字により、類似団体平均値を大きく下回っている。  
 今後は、社会保障給付等の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや行政改革の推進に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。  
 1. 資産の状況にも記載のとおり、施設の老朽化が類似団体平均値を上回っていることから、維持補修費の増加が見込まれるため、老朽化した施設の集約化・複合化等を行うことにより、経常経費の削減に努めるだけでなく、受益者負担の見直しを実施する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府吹田市  
団体コード 272051

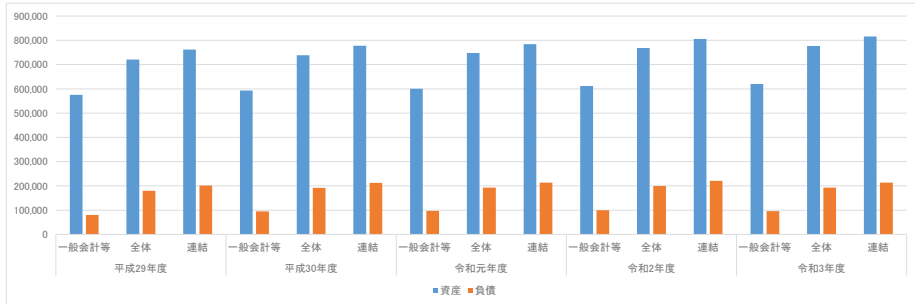
人口	378,869 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,551 人
面積	36.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	79,439.365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	575,593	592,901	600,432	612,021	620,112
	負債	80,463	94,894	96,650	99,542	96,174
全体	資産	720,476	738,593	748,120	768,313	776,725
	負債	179,738	191,708	192,535	199,832	193,328
連結	資産	761,604	777,535	784,186	805,978	815,538
	負債	201,192	212,547	213,131	221,105	213,613

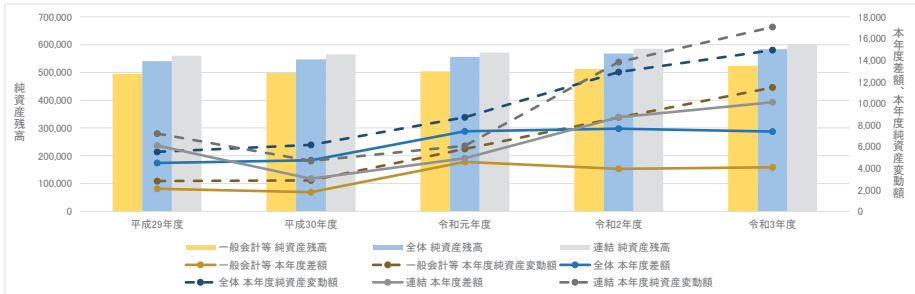


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,091百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、市営住宅の統合建替による建物の増加(取得価額2,185百万円)や小中学校特別教室等の空調設備の整備等(取得価額1,704百万円)による工作物の増加により、資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から5,274百万円増加した。  
全体では、資産総額は前年度末から8,412百万円増加(+1.1%)し、下水道事業会計の建設仮勘定の増加(1,879百万円)等の増加により一般会計等比べて393百万円の多くなった。連結では、資産総額は前年度末から9,560百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から7,492百万円減少(△3.5%)した。  
なお、本市ホームページ等で公開している吹田市財務諸表作成基準に基づく財務諸表は、有形固定資産の計上基準を交換、受贈による取得は公正な評価額としている。統一的な基準による財務書類では、取得原価が不明なものは原則として再調達原価とし、道路・河川及び水路の数地について昭和59年度以前に取得したも、取得原価が不明なもの、無償で移管を受けたものは1円としていることから、取扱いが異なるため、数値は異なるものとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,090	1,782	4,579	3,931	4,090
	本年度純資産変動額	2,812	2,876	5,775	8,697	11,459
	純資産残高	495,131	498,007	503,782	512,479	523,938
全体	本年度差額	4,482	4,726	7,411	7,654	7,379
	本年度純資産変動額	5,510	6,148	8,699	12,897	14,916
	純資産残高	540,738	546,885	555,584	568,481	583,397
連結	本年度差額	6,084	3,024	4,924	8,703	10,100
	本年度純資産変動額	7,201	4,676	6,067	13,818	17,051
	純資産残高	560,312	564,988	571,055	584,873	601,925

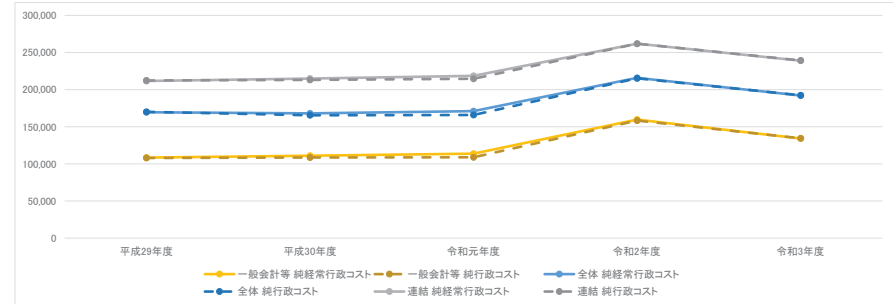


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(138,401百万円)が純行政コスト(134,311百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,090百万円(前年度比△841百万円)となり、固定資産等の無償所管換等の増加額7,355百万円等と合わせて純資産残高は11,459百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が26,034百万円(前年度比+210百万円)多くなっており、本年度差額は7,379百万円となり、純資産残高は14,916百万円の増加となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,032百万円(前年度比+2,675百万円)多くなっており、本年度差額は10,100百万円となり、純資産残高は17,052百万円の増加となった。  
なお、本市ホームページ等で公開している吹田市財務諸表作成基準に基づく財務諸表は、市税収入等を行政コスト計算書の「経常収支の部」に計上している。統一的な基準による財務諸表では、純資産変動計算書に「財源」として計上していることから、取扱いが異なるため、数値は異なるものとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	108,450	110,979	113,750	159,618	134,018
	純行政コスト	107,891	108,418	108,710	158,280	134,311
全体	純経常行政コスト	169,559	168,026	170,947	215,876	192,113
	純行政コスト	170,201	165,422	165,902	215,263	192,427
連結	純経常行政コスト	211,643	214,996	218,699	261,958	239,107
	純行政コスト	212,336	213,094	214,669	261,863	239,333

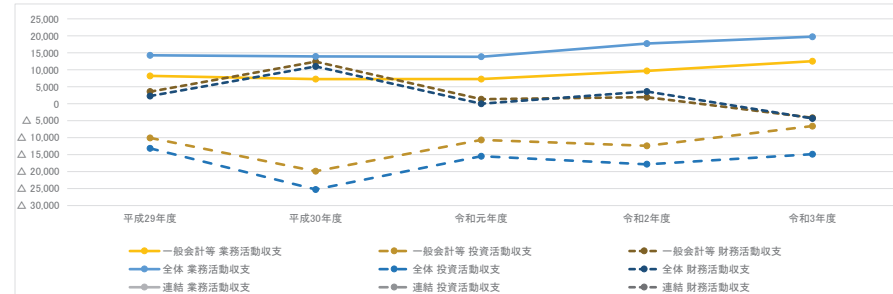


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が139,897百万円となり、前年度比26,636百万円の減少(△19.9%)となった。令和2年度は、特別定額給付金事業の実施により費用が増加(37,381百万円)したが、5か年の平均125,363百万円との比較では、14,534百万円の増加(+10.4%)となった。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より12,332百万円多い18,211百万円となっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が55,106百万円多くなり、純行政コストは58,116百万円多くになっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等より22,323百万円多い28,202百万円となっている一方、人件費が10,688百万円多くなっているなど、経常費用が127,412百万円多くなり、純行政コストは105,022百万円多くなっている。  
なお、本市ホームページ等で公開している吹田市財務諸表作成基準に基づく財務諸表は、市税収入等を行政コスト計算書の「経常収支の部」に計上している。統一的な基準による財務諸表では、純資産変動計算書に「財源」として計上していることから、取扱いが異なるため、数値は異なるものとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	8,220	7,250	7,289	9,672	12,525
	投資活動収支	△ 10,055	△ 19,892	△ 10,655	△ 12,409	△ 6,578
	財務活動収支	3,561	12,394	1,341	1,933	△ 4,146
全体	業務活動収支	14,260	13,938	13,823	17,716	19,754
	投資活動収支	△ 13,143	△ 25,245	△ 15,487	△ 17,831	△ 14,885
	財務活動収支	2,264	10,974	26	3,583	△ 4,333
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は12,525百万円であったが、投資活動収支については、△6,578百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,146百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,800百万円増加し、3,520百万円となった。増加の要因としては、公共施設等の整備に係る費用の支出が前年度から2,019百万円、基金の積立による支出が前年度から1,870百万円減少したこと及び財務活動収支が増加したことによる。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,229百万円多い19,754百万円となっている。投資活動収支は、△14,885百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,333百万円となり、本年度末資金残高は前年度から537百万円増加し、16,993百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	57,559,346	59,290,051	60,043,236	61,202,100	62,011,194
人口	370,583	371,715	373,557	376,101	378,869
当該値	155.3	159.5	160.7	162.7	163.7
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	148.2	149.8

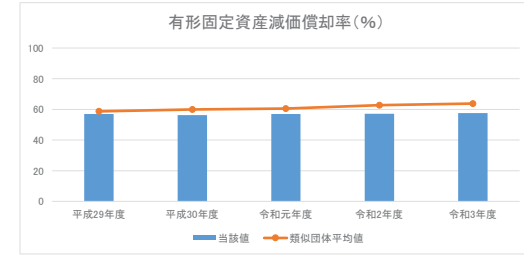
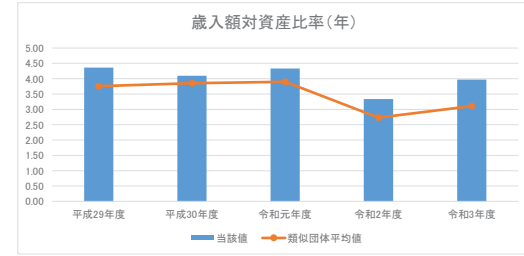
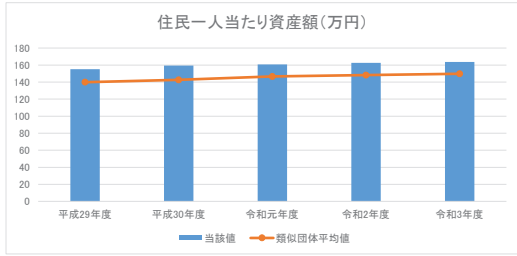
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	575,593	592,901	600,432	612,021	620,112
歳入総額	132,088	144,578	138,712	183,469	156,396
当該値	4.36	4.10	4.33	3.34	3.97
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	198,186	205,620	210,836	219,010	226,360
有形固定資産 ※1	347,827	366,058	369,670	383,150	392,954
当該値	57.0	56.2	57.0	57.2	57.6
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

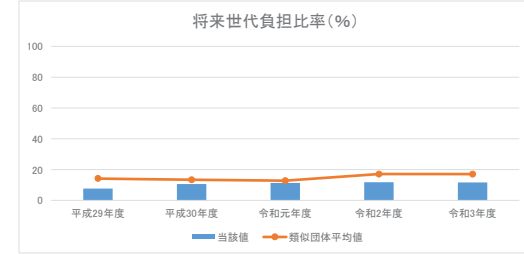
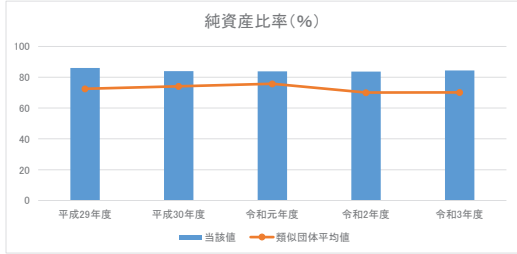
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	495,131	498,007	503,782	512,479	523,938
資産合計	575,593	592,901	600,432	612,021	620,112
当該値	86.0	84.0	83.9	83.7	84.5
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	41,016	56,376	60,658	63,883	64,280
有形・無形固定資産合計	530,998	533,274	533,539	541,543	550,754
当該値	7.7	10.6	11.4	11.8	11.7
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	17.1	17.0

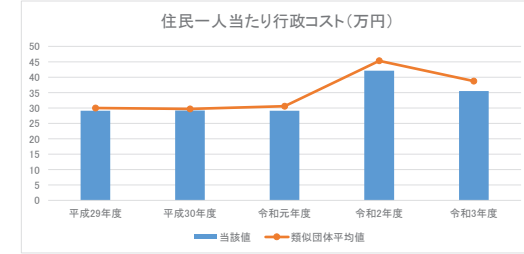
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	10,789,115	10,841,780	10,870,991	15,828,000	13,431,094
人口	370,583	371,715	373,557	376,101	378,869
当該値	29.1	29.2	29.1	42.1	35.5
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	45.3	38.7



4. 負債の状況

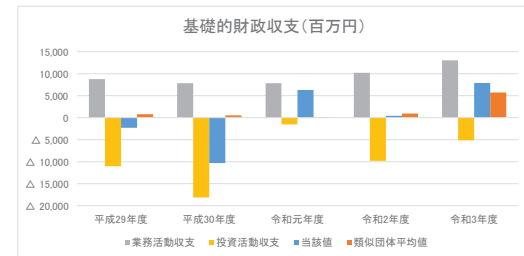
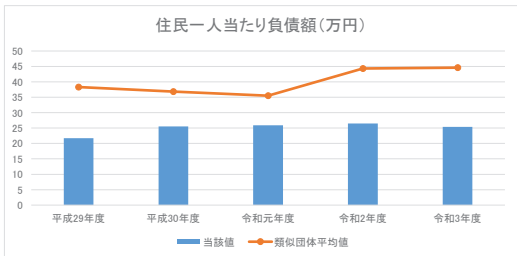
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,046,292	9,489,350	9,664,998	9,954,200	9,617,391
人口	370,583	371,715	373,557	376,101	378,869
当該値	21.7	25.5	25.9	26.5	25.4
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	8,772	7,822	7,849	10,194	13,008
投資活動収支 ※2	△ 11,064	△ 18,161	△ 1,551	△ 9,787	△ 5,146
当該値	△ 2,292	△ 10,339	6,298	407	7,862
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	936.8	5,703.4

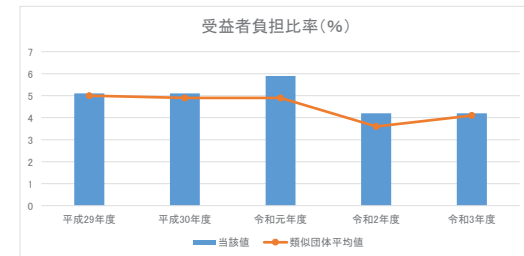
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,772	6,021	7,132	6,915	5,879
経常費用	114,222	117,001	120,882	166,533	139,897
当該値	5.1	5.1	5.9	4.2	4.2
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、人口の増加率に比べて、資産合計の増加率が高いため、年々増加傾向である。令和3年度は市営住宅の統合建替や小中学校特別教室等の空調設備の整備率により資産額が増加した。また、本市は施設整備等を必要に応じて積極的に進めていることから、類似団体平均値より高い状況である。

②歳入額対資産比率は、令和2年度は、特別定額給付金給付事業の実施に伴い歳入が大きく増加したため、当該数値が減少しているが、令和3年度も5か年のうち低い比率となっている。ただし、類似団体平均値も同様の傾向である。

③有形固定資産減価償却率は、横ばい傾向である。また、類似団体平均値より低い状況である。今後も「吹田市公共施設総合管理計画」を踏まえ、適切な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、資産総額の増加率に比べて、純資産の増加率が低くないため、概ね横ばい傾向である。また、類似団体平均値より高い状況であり、赤字地方債に頼らず財源確保に努めながら必要な施設整備等を進めていることが要因と考えられる。

⑤将来世代負担率は、有形・無形固定資産合計の増加率に比べて、地方債残高の増加率が高いため、増加していたが、近年は概ね横ばい傾向となっている。また、類似団体平均値より低い状況である。

今後も多額の地方債発行を伴う普通建設事業の実施が見込まれることから、財源確保に努めながら事業費を実施する必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、令和2年度は特別定額給付金給付事業の実施に伴い、大きく増加したが、令和3年度においても5か年のうち高い水準にある。類似団体平均値と同様の傾向であるが、本市においては、子育て世帯への臨時給付金事業による負担金等の増加や物件費の増加等が要因と考えられる。

人件費については、依然として類似団体と比べて割合が高い水準が続いているが、今後も最適な職員体制等の構築を進めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、人口の増加率に比べて、負債合計の増加率が高いため、年々増加傾向である。令和3年度は市営住宅の統合建替や小中学校特別教室等の空調設備の整備率により負債額が増加した。また、類似団体平均値より低い状況であるのは、赤字地方債に頼らず財源確保に努めることが継続できていることが要因と考えられる。

⑧基礎的財政収支は、平成28年度から平成30年度まで赤字傾向で、かつ赤字額も増加傾向であったが、令和元年度には市民病院への貸付金による支出が減少し、投資活動収支が改善したことにより黒字になって以降、黒字を維持できている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、令和2年度は、特別定額給付金給付事業の実施に伴い経常費用が増加したため、前年度から1.7ポイント減少し、令和3年度においても同値となった。令和元年度以前と比較して給付金事業等により経常費用が増加していることが要因と考えられる。また、令和3年度については、類似団体平均値より0.1ポイント高い水準となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府泉大津市  
団体コード 272060

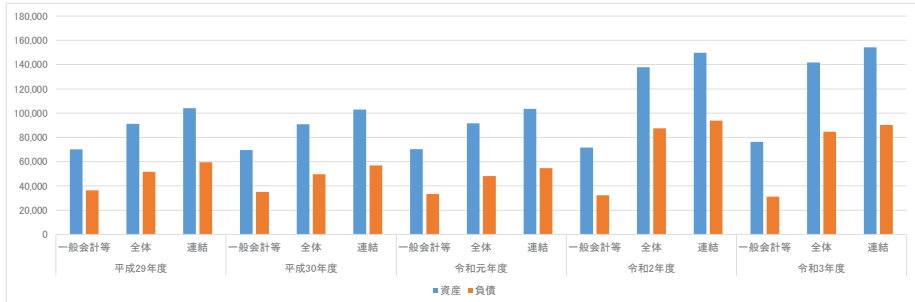
人口	73,807人 (R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	474人
面積	14.33 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,908.642千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.5%
		将来負担比率	14.2%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	70,048	69,579	70,223	71,642	76,200
	負債	36,265	34,994	33,445	32,161	31,089
全体	資産	91,217	90,835	91,595	137,756	141,774
	負債	51,616	49,670	48,060	87,383	84,592
連結	資産	104,038	103,006	103,413	149,834	154,322
	負債	59,530	56,867	54,619	93,739	90,327

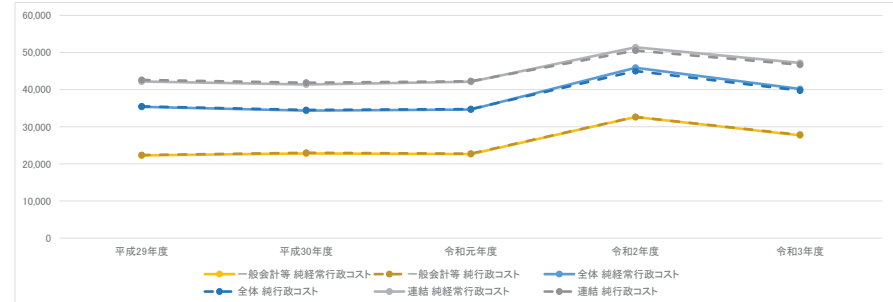


**分析:**  
一般会計等においては、令和2年度から令和3年度にかけて固定資産、流動資産が増加し、資産の部として4,558百万円の増加(+6.4%)となった。主な要因として、その他特定目的基金の増加(+119百万円)や財政調整基金の増加(+974百万円)などの資産増加が、建物減価償却累計額や工作物減価償却累計額の増加による資産減を上回ったことが挙げられる。なお、地方債の発行抑制、債務負担行為に基づく土地の買戻しにより固定負債が減少(△1,036百万円)したことから、負債の部については1,072百万円の減少(△3.3%)となった。  
企業会計等を加えた全体においても、一般会計の流動資産が増加したことから、資産の部として4,018百万円の増加(+2.9%)となった。  
また、連結については、全体と同様に一般会計の流動資産が増加したことから、資産の部として4,488百万円の増加(+3.0%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,286	22,815	22,620	32,629	27,678
	純行政コスト	22,375	22,992	22,771	32,641	27,835
全体	純経常行政コスト	35,371	34,347	34,621	45,885	40,177
	純行政コスト	35,500	34,524	34,773	45,013	39,732
連結	純経常行政コスト	42,168	41,380	42,131	51,403	47,201
	純行政コスト	42,607	41,857	42,283	50,529	46,731

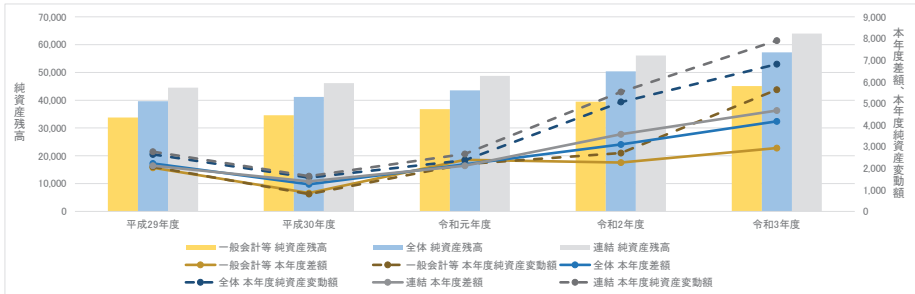


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は28,918百万円となり、前年度比△4,763百万円の減少(△14.1%)となった。そのうち人件費等の業務費用は11,621百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は17,297百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。最も金額が大きいのは社会保障給付(8,331百万円)、次いで補助金等(3,982百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、「第2次泉大津市財政運営基本方針」に基づき、慎重かつ的確な財政運営に努める。  
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が423百万円多くなっているが、純行政コストは前年度と比べて、△5,281百万円の減少となった。  
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が225百万円多くなっているが、純行政コストは前年度と比べて、△3,798百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,017	852	2,384	2,259	2,931
	本年度純資産変動額	2,067	802	2,192	2,704	5,630
	純資産残高	33,783	34,585	36,778	39,481	45,111
全体	本年度差額	2,222	1,254	2,181	3,096	4,166
	本年度純資産変動額	2,833	1,564	2,371	5,059	6,810
	純資産残高	39,601	41,165	43,536	50,373	57,182
連結	本年度差額	2,118	1,389	2,117	3,567	4,666
	本年度純資産変動額	2,759	1,631	2,655	5,527	7,901
	純資産残高	44,508	46,139	48,794	56,094	63,995

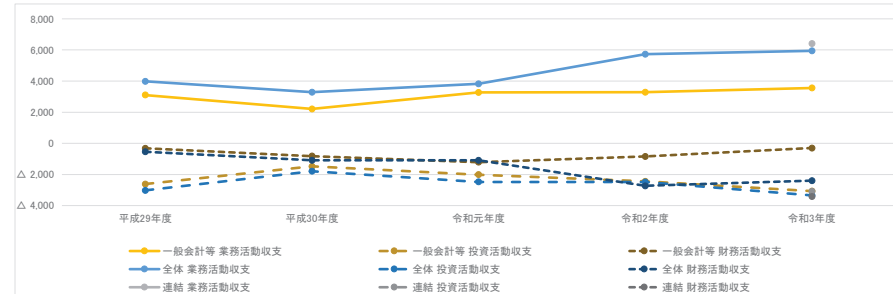


**分析:**  
一般会計等においては、税金等や国庫補助金等の財源(30,766百万円)が純行政コスト(27,835百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,931百万円(前年度比+672百万円)となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,257百万円多くなっており、本年度差額は4,166百万円となり、純資産残高は6,810百万円の増加となった。  
連結については、純行政コストが税金等を上回った連結対象の一部事務組合もあつたが、全体として本年度差額は4,666百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,104	2,211	3,278	3,287	3,555
	投資活動収支	△2,623	△1,478	△2,014	△2,437	△3,072
	財務活動収支	△319	△822	△1,214	△847	△299
全体	業務活動収支	3,985	3,289	3,827	5,726	5,943
	投資活動収支	△3,023	△1,796	△2,479	△2,481	△3,346
	財務活動収支	△542	△1,091	△1,087	△2,728	△2,400
連結	業務活動収支					6,416
	投資活動収支					△3,078
	財務活動収支					△3,414



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,555百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備支出の増などにより、前年度から635百万円減少し、△3,072百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△299百万円となり、本年度末資金残高は前年度から+184百万円増加し、676百万円となった。このことから地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2,388百万円多い5,943百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が増加し、△3,346百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,400百万円となり、本年度末資金残高は前年度から198百万円増加し、4,116百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,004,816	6,957,948	7,022,317	7,164,239	7,620,016
人口	75,271	74,824	74,605	74,351	73,807
当該値	93.1	93.0	94.1	96.4	103.2
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

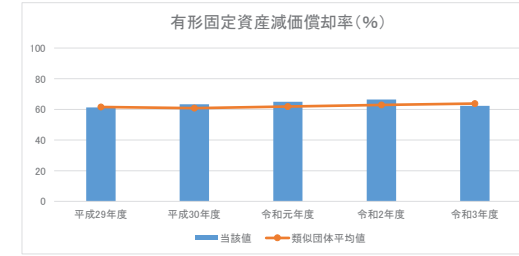
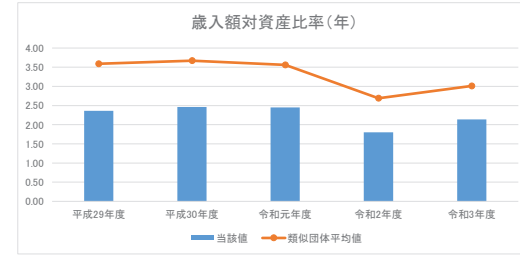
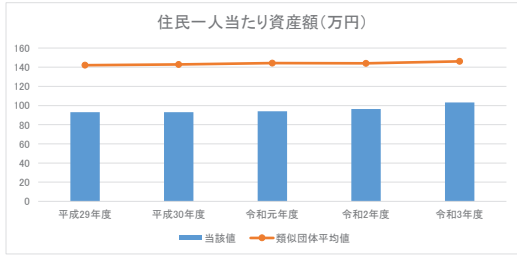
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	70,048	69,579	70,223	71,642	76,200
歳入総額	29,664	28,239	28,712	39,854	35,560
当該値	2.36	2.46	2.45	1.80	2.14
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,891	30,952	31,976	32,715	31,385
有形固定資産 ※1	48,822	48,886	49,164	49,238	50,356
当該値	61.2	63.3	65.0	66.4	62.3
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

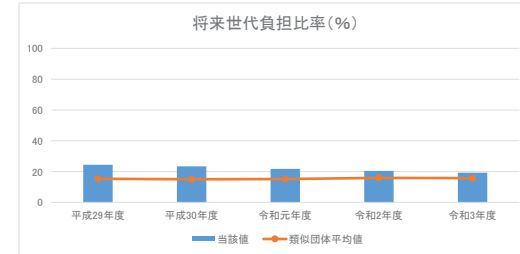
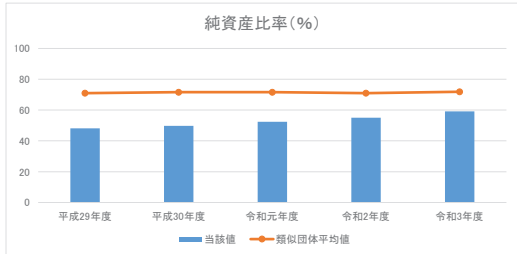
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	33,783	34,585	36,778	39,481	45,111
資産合計	70,048	69,579	70,223	71,642	76,200
当該値	48.2	49.7	52.4	55.1	59.2
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,664	14,738	13,628	12,915	12,832
有形・無形固定資産合計	64,295	63,009	62,400	63,237	66,578
当該値	24.4	23.4	21.8	20.4	19.3
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

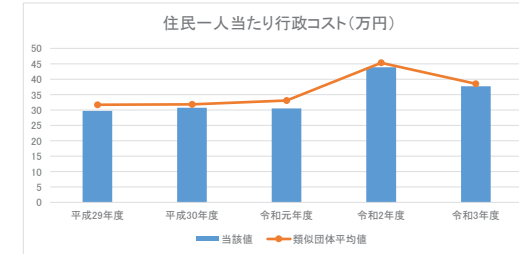
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,237,499	2,299,207	2,277,107	3,264,061	2,783,468
人口	75,271	74,824	74,605	74,351	73,807
当該値	29.7	30.7	30.5	43.9	37.7
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

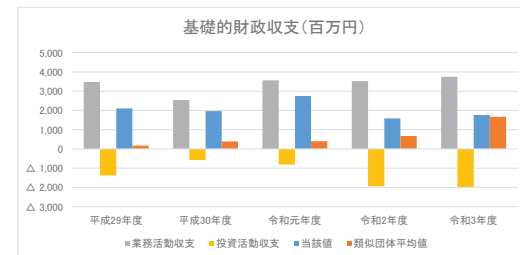
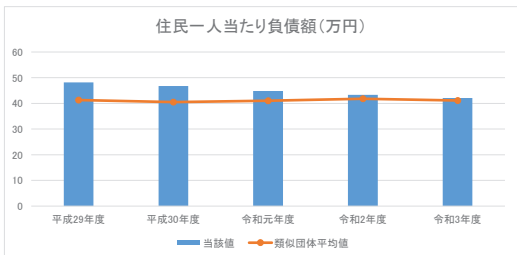
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,626,510	3,499,404	3,344,546	3,216,094	3,108,916
人口	75,271	74,824	74,605	74,351	73,807
当該値	48.2	46.8	44.8	43.3	42.1
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,479	2,540	3,564	3,530	3,746
投資活動収支 ※2	△1,373	△576	△816	△1,944	△1,979
当該値	2,106	1,964	2,748	1,586	1,767
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

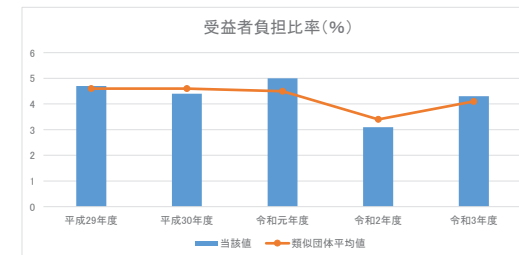
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,087	1,059	1,198	1,053	1,240
経常費用	23,373	23,873	23,817	33,681	28,918
当該値	4.7	4.4	5.0	3.1	4.3
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については類似団体平均値を下回っているが、本市は取得価格が不明な道路などの備忘価格を1円で設定しているためと考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同水準で、駅前図書館の閉館や公共施設等の長寿命化等の工事を行ったことで昨年と比較すると数値が改善された。引き続き、公共施設等の整備も予定しており、公共施設等の適正管理を図ることで老朽化への対応に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは共に類似団体よりも地方債をはじめとする負債が大きくなることによるものであり、過去に行った南海本線高架化工事や市内道路整備に伴う地方債の発行が影響している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体平均値を下回っている。しかし、本市において高齢者及び障がい者に対する給付費が増加傾向であり、今後、行政コストも増加することが見込まれることから、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するなど、人件費等のコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。近年、地方債については、発行を抑制しているため減少傾向であるが、今後、公共施設等の更新を予定しており、増加が予想される。基礎的財政収支については、経常的な支出を税収等の収入で賄っているため、1,767百万円となっており、健全な財政運営を行っていると言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度水準となっている。今後、施設の老朽化等による維持補修等の費用の増大が見込まれることから、公共施設等総合管理計画による適正な施設配置や更新を進めるなど、今後も経費増加の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府高槻市  
団体コード 272078

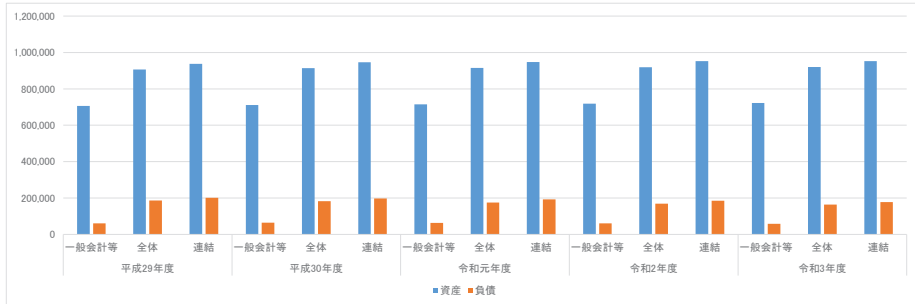
人口	349,941人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,047人
面積	105.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	74,318,409千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△0.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	706,125	711,676	714,430	719,217	722,581
	負債	61,030	64,945	62,709	60,405	58,695
全体	資産	906,419	913,438	915,169	918,926	919,702
	負債	186,207	183,180	175,681	169,054	163,382
連結	資産	938,053	945,751	947,949	952,947	952,566
	負債	201,257	197,780	192,056	184,665	177,083

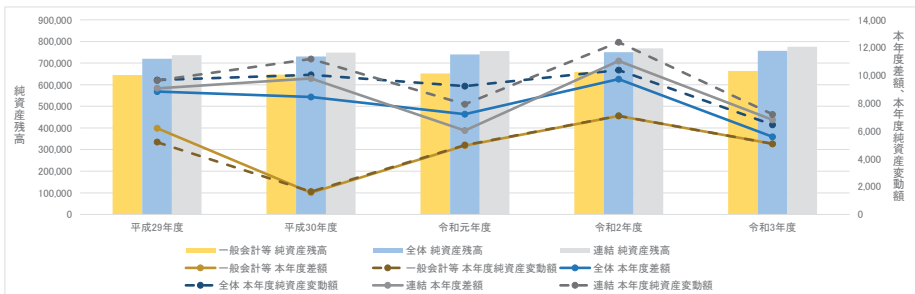


**分析:**  
一般会計等においては、新文化施設(芸術文化劇場)建設工事などの普通建設事業の実施等に伴う事業用建設仮勘定の増加を含む有形固定資産が3,100百万円増加したことにより、資産総額が前年度と比べ3,364百万円増加しました。また、主に地方債残高が減少したことにより、負債総額が前年度と比べ1,710百万円減少しました。これは、市債の新規発行を抑制し、基金を適正に管理することで充当可能基金を十分に確保してきた結果である。さらに、市債の新規発行に当たっては、普通交付税による財政措置があるものを優先して発行し、過度に市債へ依存しない財政運営を行ってきた。  
しかしながら、今後は多額の市債発行に伴う普通建設事業(老朽化が進む公共施設の維持・更新)が見込まれることから、世代間の公平性を確保し、将来世代の負担を過重なものにならないため、継続して適正な財政運営に努める。  
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計では、一般会計等と同様に、前年度と比べ資産総額が776百万円増加しました。また、固定負債である地方債の4,853百万円減少などにより負債総額は5,672百万円減少した。  
一部事務組合等を加えた連結会計では、前年度と比べ現金預金の3,073百万円減少などにより資産総額が381百万円減少し、地方債の5,637百万円減少などにより負債総額は7,582百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	6,198	1,562	4,952	7,084	5,078
	本年度純資産変動額	5,200	1,636	4,990	7,091	5,074
	純資産残高	645,095	646,731	651,721	658,812	663,886
全体	本年度差額	8,841	8,451	7,208	9,734	5,583
	本年度純資産変動額	9,865	10,046	9,230	10,384	6,448
	純資産残高	720,212	730,258	739,488	749,872	756,320
連結	本年度差額	9,075	9,788	6,033	11,043	6,801
	本年度純資産変動額	9,633	11,176	7,922	12,389	7,201
	純資産残高	736,795	747,971	755,893	768,282	775,483

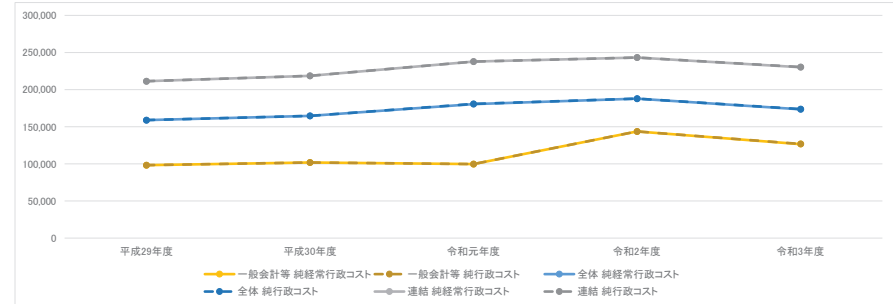


**分析:**  
一般会計等においては、税收等を含む財源(131,852百万円)が純行政コスト(126,774百万円)を上回り、本年度差額は5,078百万円となり、純資産残高は前年度と比べ5,074百万円増加しました。今後も、社会保障給付等の増加や、公共施設の維持・更新による普通建設事業費の増加が見込まれることから、純行政コストの抑制及び財源の確保のため、事業の見直し等を図り、継続して健全な財政運営に努める。  
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計では、財源(179,300百万円)が純行政コスト(173,717百万円)を上回り、本年度差額が5,583百万円となり、純資産残高が前年度と比べ6,448百万円増加した。  
一部事務組合等を加えた連結会計では、財源(237,268百万円)が純行政コスト(230,467百万円)を上回り、本年度差額が6,801百万円となり、純資産残高が前年度と比べ7,201百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	98,247	101,839	99,833	143,660	126,684
	純行政コスト	98,258	101,844	99,832	143,661	126,774
全体	純経常行政コスト	158,951	164,647	180,579	187,851	173,444
	純行政コスト	158,970	164,684	180,639	187,884	173,717
連結	純経常行政コスト	211,361	218,493	237,730	243,210	230,231
	純行政コスト	211,355	218,479	237,813	243,233	230,467

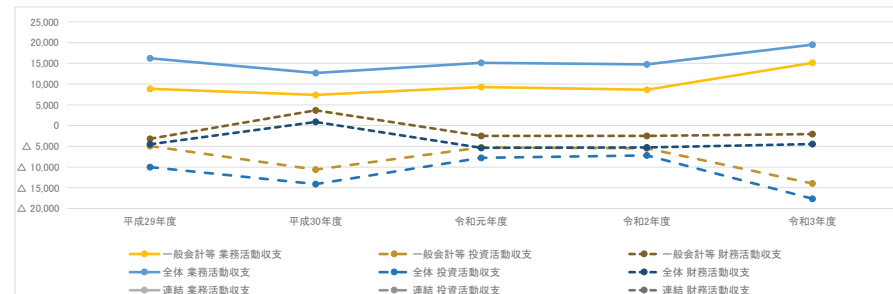


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比べ16,976百万円減少した。経常費用132,242百万円のうち、人件費等の業務費用が61,525百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が70,717百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。移転費用は、令和2年度に実施した特別定額給付金の終了等によって補助金等が27,229百万円減少したが、社会保障給付は1,301百万円増加しており、今後も高齢化の進展等により増加が見込まれる。  
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計では、純経常行政コストが前年度と比べ14,407百万円減少した。延滞金等を含む経常収益が2,003百万円増加したが、移転費用が23,607百万円減少したことによるものである。  
一部事務組合等を加えた連結会計では、純経常行政コストが前年度と比べ12,979百万円減少した。経常費用が13,154百万円減少したことによるものである。今後も財政改革に取組み、歳出の削減及び地方債の発行抑制により引き続き行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	8,873	7,397	9,288	8,646	15,121
	投資活動収支	△ 4,934	△ 10,616	△ 5,255	△ 5,502	△ 13,963
	財務活動収支	△ 3,177	3,679	△ 2,505	△ 2,499	△ 2,056
全体	業務活動収支	16,194	12,678	15,101	14,764	19,503
	投資活動収支	△ 10,021	△ 14,122	△ 7,794	△ 7,191	△ 17,641
	財務活動収支	△ 4,508	872	△ 5,366	△ 5,283	△ 4,440
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は15,121百万円であったが、市民会館建替など大規模な普通建設事業により公共施設等整備費支出が1,439百万円増加し、投資活動収支は△13,963百万円となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り、△2,056百万円となった。今後も、引き続き財政改革に取り組み、事業費の精査に努める。  
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計では、補助金等支出の減少などにより業務活動収支が19,503百万円、公共施設等整備費支出の増加などにより投資活動収支が△17,641百万円、財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り、△4,440百万円となった。

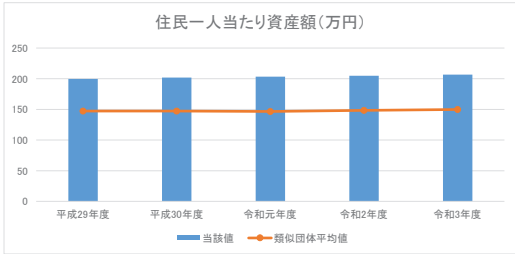


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

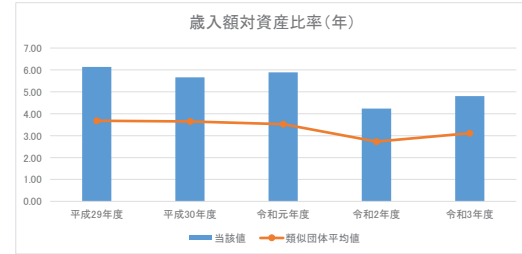
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	70,612,544	71,167,600	71,443,000	71,921,741	72,258,053
人口	353,563	352,496	351,503	351,082	349,941
当該値	199.7	201.9	203.3	204.9	206.5
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

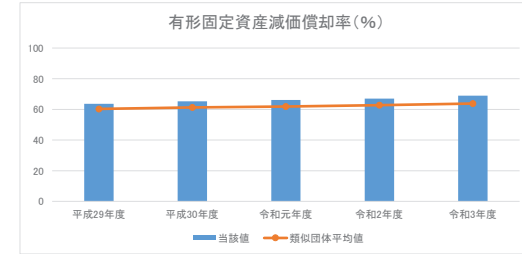
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	706,125	711,676	714,430	719,217	722,581
歳入総額	115,009	125,843	121,378	169,555	150,168
当該値	6.14	5.66	5.89	4.24	4.81
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	229,503	238,229	245,339	251,719	261,558
有形固定資産 ※1	360,841	365,535	370,579	375,339	378,856
当該値	63.6	65.2	66.2	67.1	69.0
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

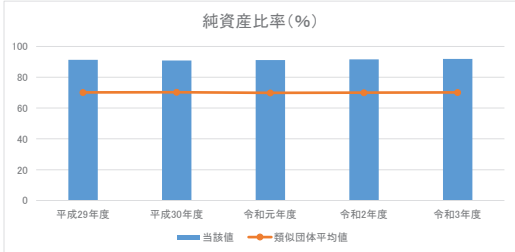
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

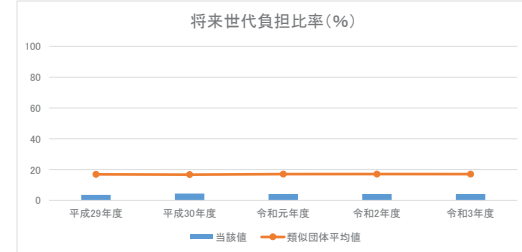
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	645,095	646,731	651,721	658,812	663,886
資産合計	706,125	711,676	714,430	719,217	722,581
当該値	91.4	90.9	91.2	91.6	91.9
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,958	28,873	27,864	27,149	27,518
有形・無形固定資産合計	654,080	662,271	663,550	668,153	669,866
当該値	3.5	4.4	4.2	4.1	4.1
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

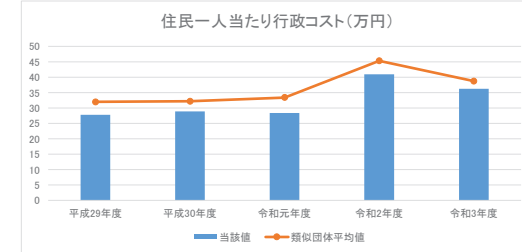
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

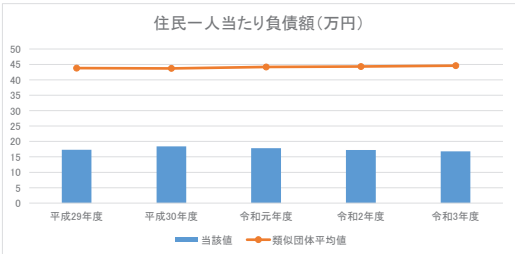
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	9,825,754	10,184,400	9,983,200	14,366,077	12,677,420
人口	353,563	352,496	351,503	351,082	349,941
当該値	27.8	28.9	28.4	40.9	36.2
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

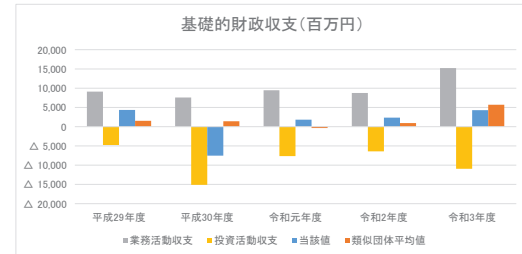
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,103,040	6,494,500	6,270,900	6,040,508	5,869,465
人口	353,563	352,496	351,503	351,082	349,941
当該値	17.3	18.4	17.8	17.2	16.8
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	9,132	7,598	9,441	8,753	15,211
投資活動収支 ※2	△ 4,776	△ 15,113	△ 7,636	△ 6,405	△ 10,949
当該値	4,356	△ 7,515	1,805	2,348	4,262
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

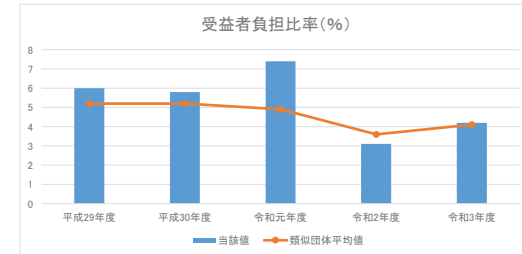
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	6,230	6,316	7,945	4,602	5,558
経常費用	104,477	108,155	107,778	148,262	132,242
当該値	6.0	5.8	7.4	3.1	4.2
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っており、これは流動資産である基金が多いことや、クリーンセンターや浜津城公園などの有形固定資産が多いことが要因である。

歳入額対資産率は、類似団体平均値を上回る水準で推移しており、令和3年度は特別定額給付金の終了等によって歳入総額が減少したため、上昇している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回り、増加傾向にある。資産取得からの経過期間が長く、資産価値の減少している老朽化した施設等が多いことに起因している。

今後は、高槻市公共施設等総合管理計画及び高槻市公共建築物最適化方針を踏まえ、適正な施設管理と長寿命化によるコスト縮減とともに施設総量の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回る水準で推移しており、現世代の負担が高いことを示している。

一方、地方債残高は低い水準で推移し、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回り、将来世代の負担の比重が低いことを示している。

これらは、市債償還が滞りなく進み、市債の新規発行を抑制し、基金を適正に管理することで充当可能基金を十分に確保してきた結果である。また、市債の新規発行に当たっては、普通交付税による財政措置があるものを優先して発行し、過度に市債へ依存しない財政運営を行ってきた。

今後は、多額の市債発行に伴う普通建設事業(老朽化が進む公共施設の維持・更新)が見込まれることから、世代間の公平性にも留意しつつ、引き続き市債の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度に実施した特別定額給付金の終了等によって、前年度から16,887百万円減少したことに伴い、住民一人当たり行政コストが減少した。また、当該値は類似団体平均値を下回って推移しており、行政サービスが効率的に提供されていることを示している。

しかしながら、今後は高齢化の進展等により社会保障給付費の増加が見込まれる中で行政サービスを安定的に提供するため、引き続き事業の見直しや行政改革により経常費用の低減を図り、健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、市債償還が滞りなく進み、市債の新規発行を抑制し、基金を適正に管理することで充当可能基金を十分に確保してきた結果である。また、市債の新規発行に当たっては、普通交付税による財政措置があるものを優先して発行し、過度に市債へ依存しない財政運営を行ってきた。

業務活動収支は、使用料等収入が減少したものの補助金等支出などが減少したことにより6,458百万円改善した。一方、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加により、4,544百万円悪化した。

今後は、数多く抱えている老朽化が進む公共施設の維持及び更新(において、多額の普通建設事業費の支出が予想され、その財源として市債発行による負債額の増加や一時的な基礎的財政収支の悪化が見込まれる。世代間の公平性を確保し、将来世代の負担を適正なものとするために、継続して適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

その他の収入による経常収益が増加し、令和2年度に実施した特別定額給付金の終了等によって、経常費用が大規模に減少したことにより、受益者負担比率は増加した。今後は、老朽化した公共施設等に係る維持補修費の増加が見込まれるため、断続的に行政改革に取り組み、経常費用の低減を図り、受益者負担率の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府貝塚市  
団体コード 272086

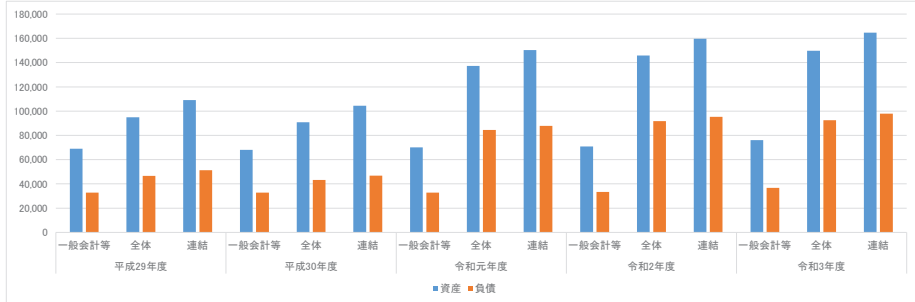
人口	83,995 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	579 人
面積	43.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,543,518 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	10.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	68,980	68,053	70,025	70,840	76,095
	負債	32,762	32,726	32,889	33,330	36,647
全体	資産	94,873	90,815	137,297	145,902	149,668
	負債	46,642	43,277	84,439	91,674	92,466
連結	資産	109,182	104,513	150,316	159,710	164,712
	負債	51,196	46,815	87,744	95,342	97,918

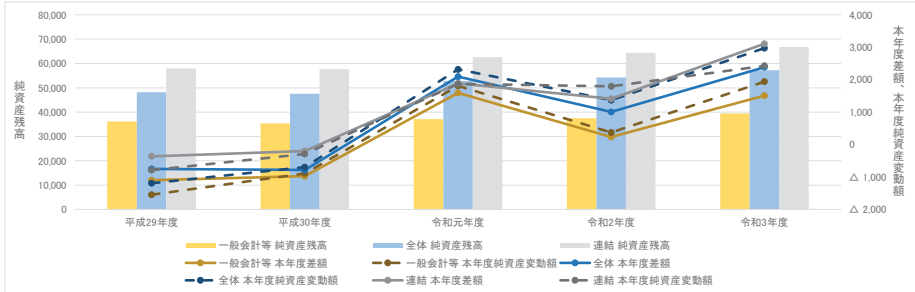


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,255百万円の増加(+7.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、新庁舎整備事業を行っていることから建設仮勘定が3,268百万円増加し、基金は、公共施設等整備基金等に積立てを行ったことから、基金(固定資産)が1,097百万円増加した。負債総額については、前年度から3,317百万円増加(+10.0%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、新庁舎整備事業等に充当した地方債(固定負債)である。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,766百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から792百万円増加(+0.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて73,573百万円多くなるが、負債総額も下水道管の新設に地方債(固定負債)を充当したこと等から、55,819百万円多くなっている。  
岸和田市貝塚市清掃施設組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,002百万円増加(+3.1%)し、負債総額は前年度末から2,576百万円増加(+2.7%)した。資産総額は、岸和田市貝塚市清掃施設組合が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて88,617百万円多くなるが、負債総額も岸和田市貝塚市清掃施設組合の借入金等があること等から、61,271百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,099	△ 973	1,594	236	1,507
	本年度純資産変動額	△ 1,546	△ 891	1,808	374	1,938
	純資産残高	36,218	35,327	37,136	37,510	39,448
全体	本年度差額	△ 752	△ 783	2,094	1,008	2,384
	本年度純資産変動額	△ 1,192	△ 693	2,319	1,369	2,974
	純資産残高	48,231	47,538	52,859	54,228	57,202
連結	本年度差額	△ 364	△ 198	1,887	1,409	3,109
	本年度純資産変動額	△ 788	△ 288	1,873	1,796	2,428
	純資産残高	57,986	57,698	62,572	64,368	66,794

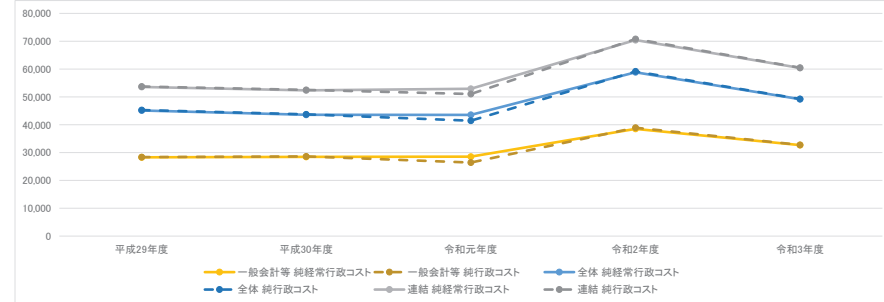


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(34,250百万円)が純行政コスト(32,743百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,507百万円(前年度比+1,271百万円)となり、純資産残高は1,938百万円の増加となった。特に、本年度は地方交付税の増加に加え、補助金を受けて子育て世帯への臨時特別給付金支給事業を行ったため、純資産が増加していることが考えられる。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,530百万円多くなっており、本年度差額は2,384百万円となり、純資産残高は2,974百万円の増加となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,362百万円多くなっており、本年度差額は3,109百万円となり、純資産残高は2,428百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,301	28,494	28,541	38,508	32,688
	純行政コスト	28,378	28,615	26,419	38,929	32,743
全体	純経常行政コスト	45,152	43,612	43,538	58,849	49,161
	純行政コスト	45,313	43,762	41,448	59,143	49,246
連結	純経常行政コスト	53,540	52,353	52,892	70,432	60,428
	純行政コスト	53,745	52,515	51,041	70,794	60,503

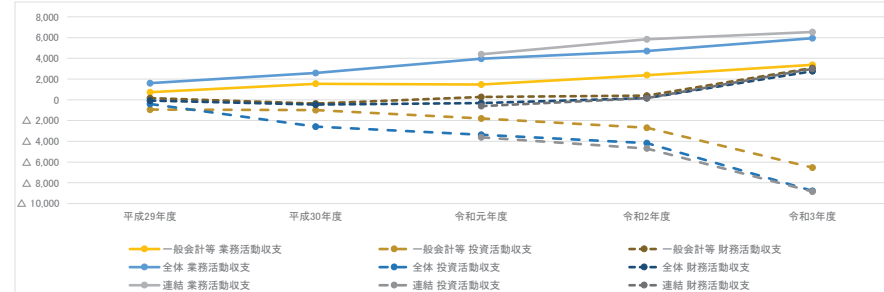


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は33,739百万円となり、前年度比5,770百万円の減少(△14.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,325百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,414百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(9,837百万円、前年度比+8百万円)、次いで補助金等(7,251百万円、前年度比△6,794百万円)であり、純行政コストの52.2%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,134百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,782百万円多くなっている。純行政コストは16,503百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が13,808百万円多くなっている一方、人件費が4,807百万円多くなっているなど、経常費用が41,547百万円多くなり、純行政コストは27,760百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	736	1,550	1,481	2,381	3,374
	投資活動収支	△ 938	△ 988	△ 1,790	△ 2,684	△ 6,531
	財務活動収支	159	△ 361	269	408	3,072
全体	業務活動収支	1,609	2,591	3,969	4,708	5,940
	投資活動収支	△ 398	△ 2,589	△ 3,375	△ 4,182	△ 8,775
	財務活動収支	△ 78	△ 458	△ 312	158	2,759
連結	業務活動収支			4,391	5,838	6,538
	投資活動収支			△ 3,617	△ 4,688	△ 8,844
	財務活動収支			△ 608	158	2,988



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,374百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備事業を行ったことから、△6,531百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、3,072百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から86百万円減少し、243百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,566百万円多い940百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備事業を実施したため、△2,244百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,759百万円となり、本年度末資金残高は前年度から75百万円減少し、4,238百万円となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における保険料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,164百万円多い6,538百万円となっている。投資活動収支では、岸和田市貝塚市清掃施設組合の一部を改修を行ったため、△8,844百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,988百万円となり、本年度末資金残高は前年度から727百万円増加し、6,978百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,897,994	6,805,295	7,002,504	7,084,029	7,609,462
人口	87,936	86,974	86,276	85,120	83,995
当該値	78.4	78.2	81.2	83.2	90.6
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

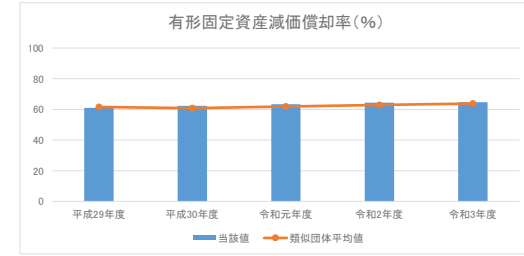
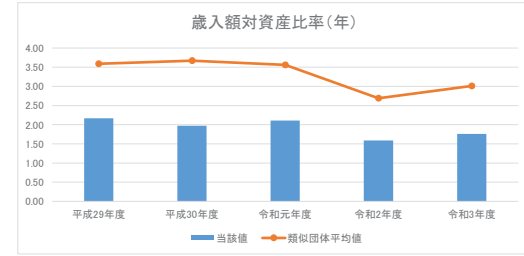
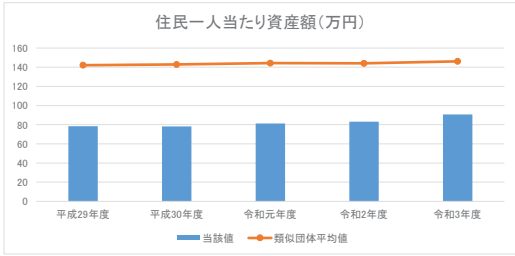
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	68,980	68,053	70,025	70,840	76,095
歳入総額	31,798	34,535	33,150	44,673	43,170
当該値	2.17	1.97	2.11	1.59	1.76
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	66,661	68,620	70,664	71,504	72,540
有形固定資産 ※1	109,325	110,209	111,649	111,124	112,224
当該値	61.0	62.3	63.3	64.3	64.6
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

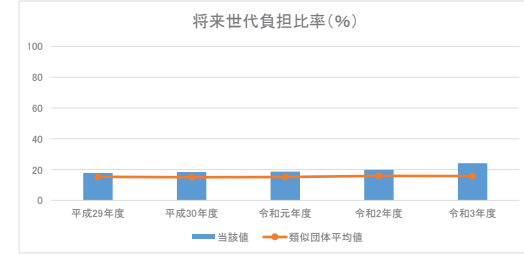
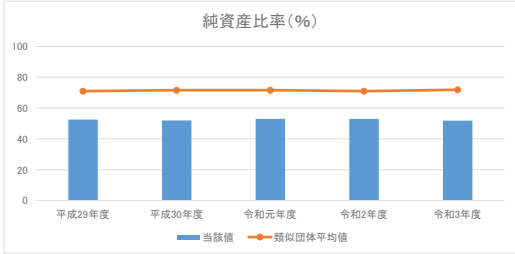
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,218	35,327	37,136	37,510	39,448
資産合計	68,980	68,053	70,025	70,840	76,095
当該値	52.5	51.9	53.0	53.0	51.8
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,676	11,391	11,930	12,563	16,096
有形・無形固定資産合計	65,765	62,070	63,876	63,440	66,830
当該値	17.8	18.4	18.7	19.8	24.1
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

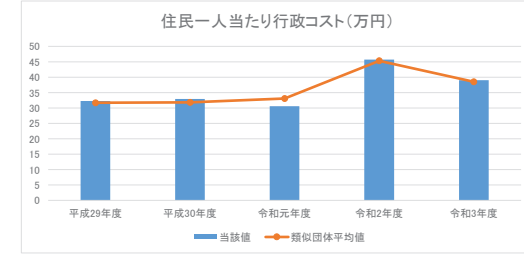
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,837,793	2,861,470	2,641,917	3,892,949	3,274,265
人口	87,936	86,974	86,276	85,120	83,995
当該値	32.3	32.9	30.6	45.7	39.0
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

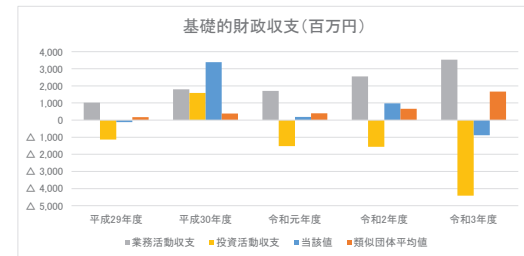
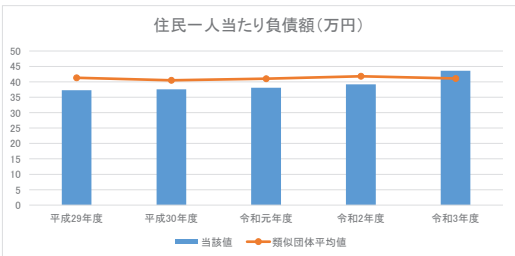
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,276,201	3,272,567	3,288,936	3,333,045	3,664,706
人口	87,936	86,974	86,276	85,120	83,995
当該値	37.3	37.6	38.1	39.2	43.6
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,024	1,800	1,701	2,548	3,528
投資活動収支 ※2	△ 1,138	1,589	△ 1,513	△ 1,565	△ 4,409
当該値	△ 114	3,389	188	983	△ 881
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

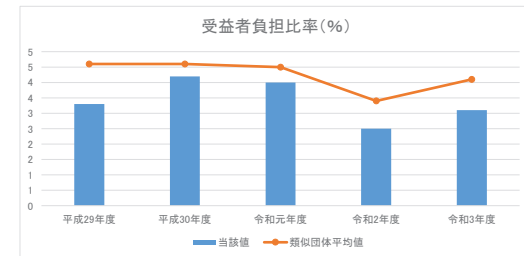
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	957	1,257	1,192	1,002	1,051
経常費用	29,258	29,752	29,732	39,509	33,739
当該値	3.3	4.2	4.0	2.5	3.1
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
有形固定資産減価償却率について、類似団体平均値と同程度となっているものの、「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特別に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る24.1%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は72.1%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(△618,684万円)している。特に、特別定額給付金事業の終了により補助費等が大幅に減少した。一方で、今後も新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金等により補助費等が増加することが見込まれるため、行政コストが高止まりすることが予測される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から4.4万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を1,055百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が15,439百万円(地方債残高の48.6%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より3,523百万円増加している。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△881百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新行舎整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。また、昨年度から増加しており、特に、経常収益が昨年度から49百万円増加している。公共施設等の利用回数をコロナ禍以前の水準まで上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、8,105百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、332百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、第三次員塚新生プランに基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府守口市  
団体コード 272094

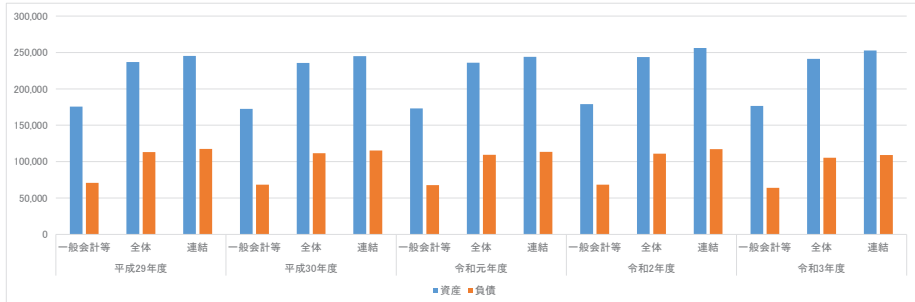
人口	142,655 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	584 人
面積	12.71 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,507,925 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	28.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	175,547	172,524	173,125	178,912	176,493
	負債	70,770	68,474	67,801	68,399	64,002
全体	資産	236,710	235,538	235,869	243,787	241,103
	負債	113,109	111,420	109,347	111,061	105,453
連結	資産	245,973	244,800	244,105	256,270	252,684
	負債	117,382	115,411	113,528	117,230	109,141

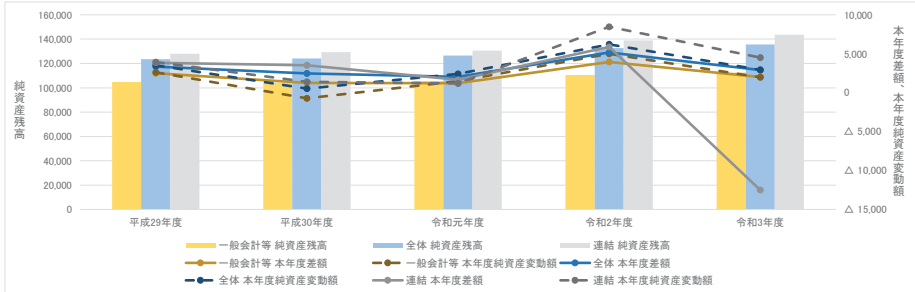


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,419百万円の減少(△1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、旧南小学校解体事業等の実施による資産の減少額が大きかったことから2,477百万円減少した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,684百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から5,608百万円減少(△5.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて64,610百万円多くなるが、負債総額も下水道管の管渠の更新や耐震化及びポンプ場などの設備更新に地方債(固定負債)を充当したこと等から、41,451百万円多くなっている。  
守口市門真市消防組合等の一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,586百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から8,089百万円減少(△6.9%)した。資産総額は、守口市門真市消防組合が保有する消防施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて76,191百万円多くなり、負債総額も施設の整備に伴い発行した地方債や一部事務組合等の職員に係る退職手当引当金があること等から、45,139百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,496	1,248	1,212	3,944	2,018
	本年度純資産変動額	2,625	△ 727	1,474	4,989	1,979
	純資産残高	104,777	104,050	105,524	110,513	112,492
全体	本年度差額	3,350	2,474	2,032	5,163	2,910
	本年度純資産変動額	3,507	517	2,404	6,203	2,924
	純資産残高	123,602	124,118	126,522	132,726	135,650
連結	本年度差額	3,848	3,513	1,660	5,875	△ 12,505
	本年度純資産変動額	3,925	1,398	1,187	8,464	4,503
	純資産残高	127,991	129,389	130,576	139,040	143,543

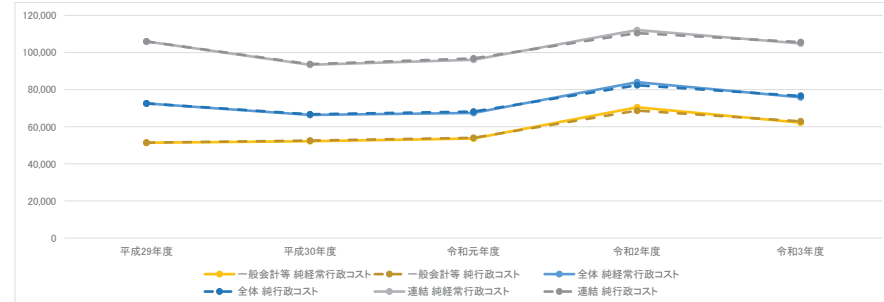


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源は64,942百万円、純行政コストは62,925百万円となったことから、本年度差額は2,018百万円(前年度比△1,926百万円)となり、純資産残高は1,979百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて公園築造事業、コミュニティセンター整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
全体では、国民健康保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,785百万円多くっており、本年度差額は2,910百万円となり、純資産残高は2,924百万円の増加となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,206百万円多くなっているものの、国県等補助金が前年度から15,664百万円減額したことから本年度差額は△12,505百万円となり、純資産残高は4,503百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	51,393	52,243	53,659	70,490	62,186
	純行政コスト	51,432	52,521	54,013	68,703	62,925
全体	純経常行政コスト	66,364	66,364	67,489	84,025	75,805
	純行政コスト	72,580	66,717	68,162	82,371	76,642
連結	純経常行政コスト	105,955	93,377	96,137	112,114	104,809
	純行政コスト	105,992	93,730	96,809	110,462	105,653

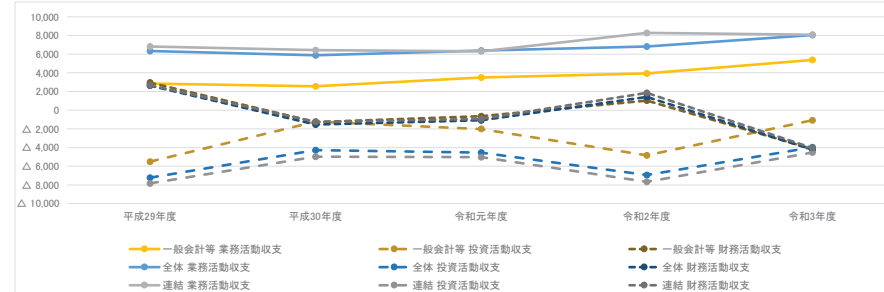


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は64,121百万円となり、前年度から8,696百万円減少した。ただし、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(24,704百万円、前年度比△10,175百万円)であり、純行政コストの39.3%を占めている。前年度と比較して減額しているものの、感染症対策として実施した国の特別定額給付金事業により依然として高額となっている。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,859百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,904百万円多くなり、純行政コストは13,717百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10,336百万円多くなっている一方、人件費が2,805百万円多くなっているなど、経常費用が52,958百万円多くなり、純行政コストは42,728百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,846	2,562	3,511	3,929	5,386
	投資活動収支	△ 5,511	△ 1,215	△ 2,013	△ 4,833	△ 1,073
	財務活動収支	2,956	△ 1,277	△ 652	1,026	△ 4,156
全体	業務活動収支	6,341	5,883	6,385	6,815	8,053
	投資活動収支	△ 7,229	△ 4,284	△ 4,554	△ 8,934	△ 3,973
	財務活動収支	2,632	△ 1,550	△ 1,086	1,421	△ 4,224
連結	業務活動収支	6,822	6,443	6,302	8,283	8,080
	投資活動収支	△ 7,835	△ 4,986	△ 5,032	△ 7,672	△ 4,532
	財務活動収支	2,686	△ 1,242	△ 934	1,861	△ 4,049



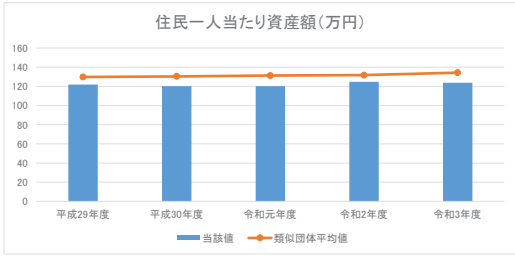
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,386百万円となり、公園築造事業や庁舎整備事業などの公共施設等整備費支出が国県等補助金収入を上回ったことから、投資活動収支は△1,073百万円となっている。財務活動収支については、減価償却を活用した繰上償還により、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△4,156百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から157百万円増加し、2,107百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を主に地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険料が収収収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,667百万円多い8,053百万円となっている。投資活動収支は下水道管の管渠の更新や耐震化及びポンプ場などの設備更新を実施したため、△3,973百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と連動し、△4,224百万円となり、本年度末資金残高は前年度から143百万円減少し、8,349百万円となった。連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合等の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,694百万円多い8,080百万円となり、投資活動収支では、△4,532百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と連動し、△4,049百万円となり、本年度末資金残高は前年度から578百万円減少し、11,349百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

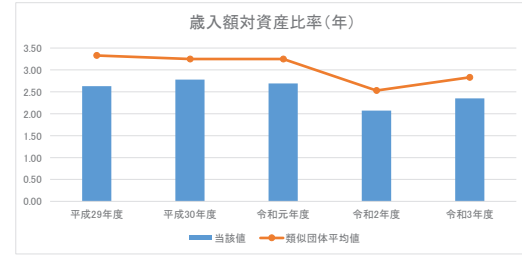
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,554,721	17,252,428	17,312,507	17,891,157	17,649,321
人口	144,102	143,458	143,884	143,536	142,655
当該値	121.8	120.3	120.3	124.6	123.7
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

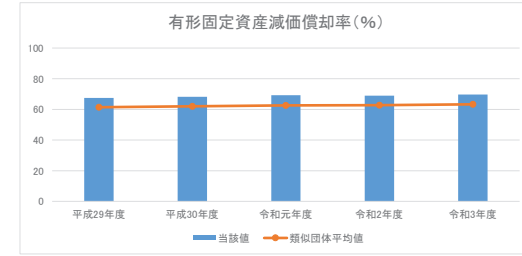
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	175,547	172,524	173,125	178,912	176,493
歳入総額	66,678	62,051	64,421	86,332	75,041
当該値	2.63	2.78	2.69	2.07	2.35
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	93,175	94,922	96,576	99,647	99,197
有形固定資産 ※1	138,290	139,137	139,539	144,715	142,336
当該値	67.4	68.2	69.2	68.9	69.7
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

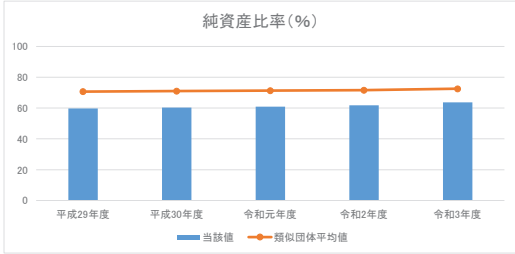
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

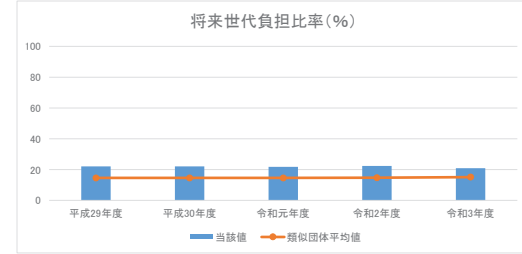
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	104,777	104,050	105,524	110,513	112,492
資産合計	175,547	172,524	173,125	178,912	176,493
当該値	59.7	60.3	61.0	61.8	63.7
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	35,451	34,559	34,021	35,431	32,670
有形・無形固定資産合計	160,450	156,656	155,835	158,512	156,086
当該値	22.1	22.1	21.8	22.4	20.9
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

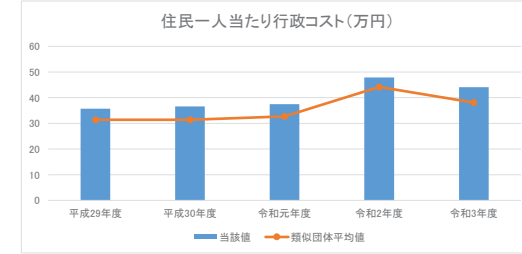
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

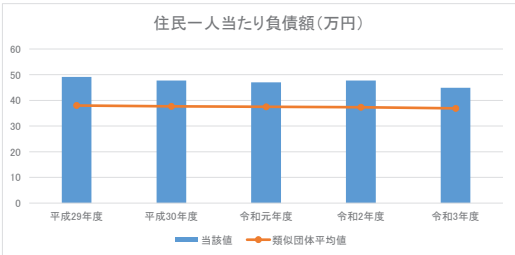
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	5,143,195	5,252,121	5,401,286	6,870,327	6,292,463
人口	144,102	143,458	143,884	143,536	142,655
当該値	35.7	36.6	37.5	47.9	44.1
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

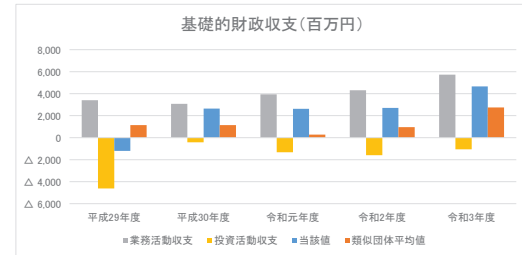
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	7,077,033	6,847,432	6,760,084	6,839,866	6,400,160
人口	144,102	143,458	143,884	143,536	142,655
当該値	49.1	47.7	47.0	47.7	44.9
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,404	3,069	3,944	4,308	5,727
投資活動収支 ※2	△ 4,614	△ 4,29	△ 1,318	△ 1,598	△ 1,063
当該値	△ 1,210	2,640	2,625	2,710	4,664
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

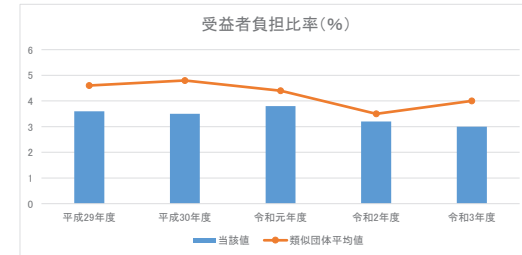
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,913	1,914	2,123	2,326	1,934
経常費用	53,306	54,157	55,782	72,816	64,121
当該値	3.6	3.5	3.8	3.2	3.0
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回る結果となった。下回った要因としては、本市は昭和30年代から都市基金整備に取り組んできた結果として、公共施設等の経年による減価償却が進み、資産価値が減少しているものと考えられる。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、臨時特別給付金などの国県等補助収入の減少により、歳入額対資産比率は0.28ポイント増加することとなった。  
有形固定資産減価償却率については、前年度より0.8ポイント上昇しており、住民一人当たり資産額と同様の要因により、類似団体平均値より高い水準にある。現在、将来の公共施設の改修や更新に係る財政負担を軽減するため、「守口市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の適正化(集約・複合化・除却)を進めているところである。また、未利用地の売却財源を公共施設等整備基金及び学校教育施設整備基金に積み立てるなどにより、将来の財政負担に備えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回ったが、収支等の財源が総行政コストを上回ったことから純資産が増加し、また、資産合計が減少したことから昨年度から1.9ポイント増加している。将来世代が利用可能な資産を現世代で消費しないよう、「職員数適正化計画」に基づく人員費の削減などにより、行政コストの削減に努める。  
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べて1.5ポイント改善している。保有する資産の多くが有形固定資産であることを踏まえ、世代間の負担の均衡にも配慮しながら、「守口市公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の整備に努める。また、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から3.8万円減少しているが、依然として類似団体平均値を上回っている。特に、総行政コストのうち2割を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後、令和3年3月に策定した「第3次もりぐち改革ビジョン」(案)の事務事業の改革方針に基づき、限られた財源の選択と集中を行い、また、「守口市定員適正化計画」による職員数の適正化等により行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減価基金を活用した地方債の繰上償還により前年度から2.8万円減少したものの、いまだ類似団体平均値を上回っている。今後も繰上償還や過度に地方債に依存しない行政経営により地方債残高の縮小に努める。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、4,664百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公園築造事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が経常収益よりも大きい比率で減少したことにより、昨年度から減少した。類似団体平均値よりも、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっており、令和3年3月に策定した「第3次もりぐち改革ビジョン」(案)の歳入確保の基本方針に基づき使用料・手数料の見直しを進めるとともに、経費の削減に努め、受益者負担の適正化を図る。受益者負担比率を類似団体平均値まで引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、約15.77(百万円)の経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、約831百万円の経常収益を増加させる必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府枚方市  
団体コード 272108

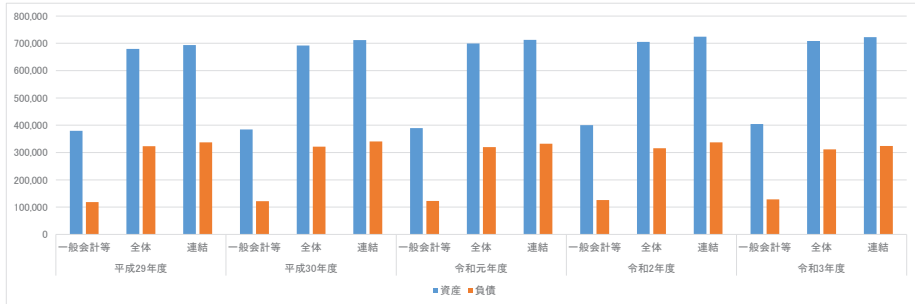
人口	397,681人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,159人
面積	65.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	82,493,466千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	0.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	379,891	384,385	389,637	400,002	404,586
	負債	118,791	121,777	122,397	126,310	128,410
全体	資産	679,284	699,583	705,301	713,135	722,551
	負債	323,345	321,211	319,841	315,578	311,810
連結	資産	693,872	711,863	724,699	724,699	722,551
	負債	337,026	341,023	332,068	337,250	323,693

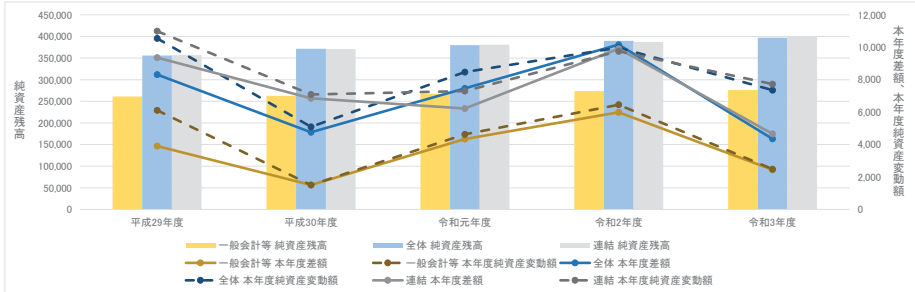


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,584百万円の増加(+1.1%)となった。これは、有形固定資産や流動資産の増加などによるものである。有形固定資産は、令和2年度と比較して1,022百万円の増加(+0.3%)となっているが、これはインフラ資産が増加したことによるものである。  
また、流動資産は令和2年度と比較して、2,163百万円の増加(+10.0%)となっているが、これは財政調整基金などの残高が増加したことによるものである。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では資産総額は3,588百万円の増加(+1.0%)、負債総額は3,768百万円の減少(Δ1.2%)となっている。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて304,303百万円多くっており、負債総額も地方債やその他に計上される長期前受金などにより、183,400百万円多くとなっている。  
土地開発公社や後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は2,148百万円の減少、負債総額は13,557百万円の減少(Δ4.0%)となっている。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて317,965百万円多くしており、負債総額も土地開発公社の借入金等を計上していることなどから、195,283百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3,910	1,507	4,343	5,989	2,448
	本年度純資産変動額	6,117	1,507	4,632	6,453	2,484
	純資産残高	261,100	262,608	267,239	273,692	276,176
全体	本年度差額	8,311	4,759	7,462	10,163	4,346
	本年度純資産変動額	10,547	5,094	8,464	9,981	7,355
	純資産残高	355,939	371,278	379,742	389,723	397,079
連結	本年度差額	9,360	6,852	6,225	9,913	4,658
	本年度純資産変動額	10,992	7,088	7,296	9,757	7,732
	純資産残高	356,846	370,840	381,067	387,449	398,859

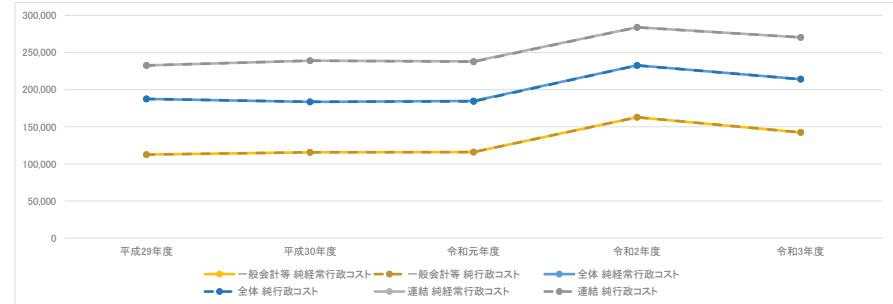


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(144,683百万円)が純行政コスト(142,235百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,448百万円(前年度比Δ3,541百万円)となり、純資産残高は2,484百万円増加となった。前年度と比較して本年度差額が減少した主な要因は、主に国県等補助金が26,140千円減少したことなどによる財源(前年比Δ24,129百万円)の減少である。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税金等が30,123百万円多くなっている。本年度差額は4,346百万円となり、純資産残高は7,355百万円の増加となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合や各一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が130,238百万円多くっており、本年度差額は4,658百万円となり、純資産残高は11,410百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	112,545	115,413	115,780	162,719	142,398
	純行政コスト	112,482	115,414	115,773	162,823	142,235
全体	純経常行政コスト	187,426	183,513	184,654	232,703	214,158
	純行政コスト	187,358	183,601	184,226	232,575	213,907
連結	純経常行政コスト	232,667	238,969	237,956	283,992	270,507
	純行政コスト	232,586	239,055	237,529	283,869	270,263

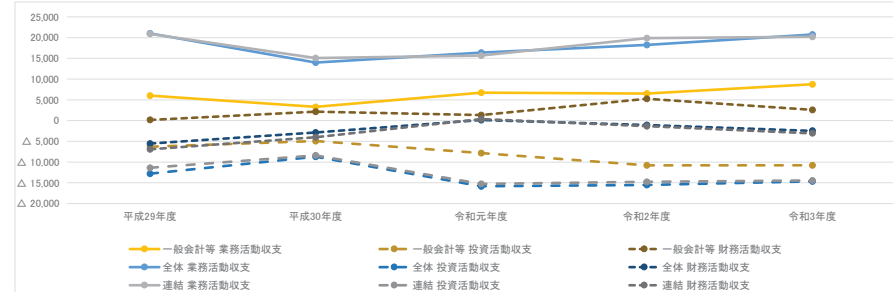


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は146,536百万円となり、補助金等の減などにより、前年度から19,632百万円の減少(Δ11.8%)となった。人件費等の業務費用は63,344百万円、補助金等や社会保険給付等の移転費用は83,192百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。  
また、全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が20,662百万円増加し、24,800百万円となっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、経常費用は92,602百万円増加し、純行政コストは71,672百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、第三セクターや一部事務組合の事業収益を計上し、経常収益が22,230百万円多くなっている一方、補助金等が48,071百万円多くなっているなど、経常費用が160,338百万円多くなり、純行政コストは188,028百万円多くなっている。  
今後も、「行財政改革プラン2020」及び次期行財政改革プランに基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,001	3,308	6,735	6,519	8,760
	投資活動収支	△ 6,324	△ 4,925	△ 7,830	△ 10,794	△ 10,778
	財務活動収支	152	2,161	1,306	5,254	2,582
全体	業務活動収支	21,013	13,982	16,362	18,252	20,745
	投資活動収支	△ 12,783	△ 8,707	△ 15,830	△ 15,501	△ 14,858
	財務活動収支	△ 5,543	△ 2,877	1,422	△ 1,084	△ 2,467
連結	業務活動収支	20,886	15,066	15,681	19,879	20,188
	投資活動収支	△ 11,379	△ 8,393	△ 15,264	△ 14,764	△ 14,437
	財務活動収支	△ 6,932	△ 4,026	363	△ 1,326	△ 3,066



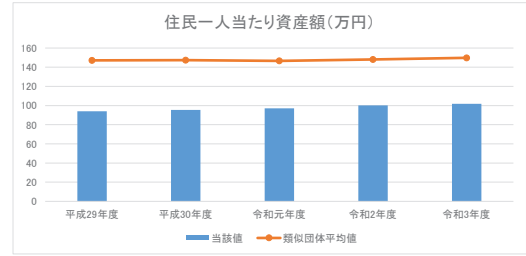
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、移転費用支出の減などにより前年度から2,241百万円の増加(+34.4%)となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減などから、前年度から160百万円の増加となり、財務活動収支については、前年度より償還額が増加したものの、市債の発行収入が減ったことなどから2,672百万円の減少(Δ59.9%)となった。  
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれることや、水道や下水道の使用料金及び手数料に計上していることなどにより、一般会計等と比べて業務活動収支は11,985百万円多い20,745百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行収入が地方債の償還額を下回ったことなどにより、△2,467百万円となったものの、業務活動収支の増により、本年度末資金残高は前年度から3,620百万円増加(+20.7%)し、21,066百万円となった。  
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等や後期高齢者広域連合の収入が業務収入に含まれることなどから、一般会計等と比べて業務活動収支は11,428百万円多い20,188百万円となっている。財務活動収支では、枚方環状川消防組合において、地方債の発行収入が地方債の償還額を下回ったことなどにより△3,066百万円となり、本年度末資金残高は前年度より2,330百万円増加(+10.6%)し、24,400百万円となった。  
引き続き、地方債残高に留意しながら収支の改善に努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

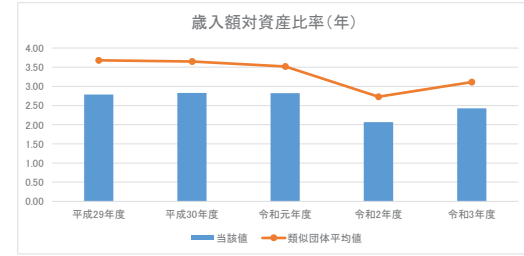
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,989,125	38,438,515	38,963,654	40,000,199	40,458,560
人口	403,989	402,579	401,074	399,690	397,681
当該値	94.0	95.5	97.1	100.1	101.7
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

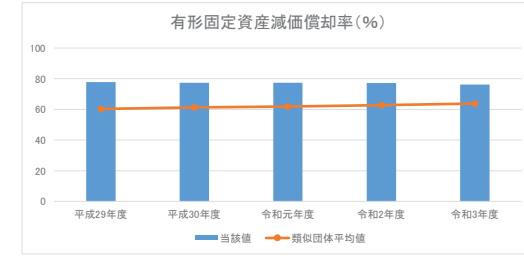
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	379,891	384,385	389,637	400,002	404,586
歳入総額	136,348	135,982	138,169	193,127	166,820
当該値	2.79	2.83	2.82	2.07	2.43
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	202,033	206,028	210,183	214,100	223,264
有形固定資産 ※1	259,728	266,432	272,049	277,327	293,081
当該値	77.8	77.3	77.3	77.2	76.2
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

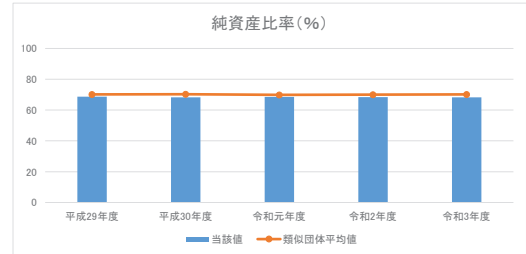
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

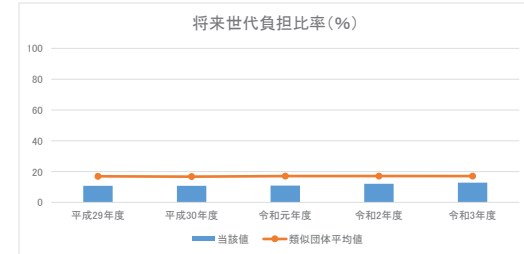
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	261,100	262,608	267,239	273,692	276,176
資産合計	379,891	384,385	389,637	400,002	404,586
当該値	68.7	68.3	68.6	68.4	68.3
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	36,437	36,416	37,668	42,927	45,414
有形・無形固定資産合計	337,955	340,948	344,608	353,658	354,781
当該値	10.8	10.7	10.9	12.1	12.8
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

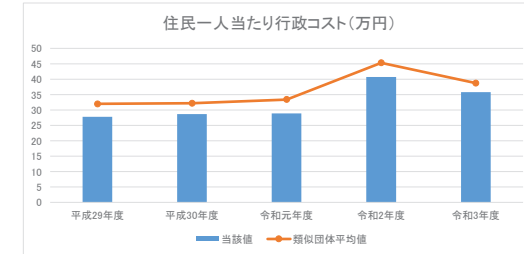
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

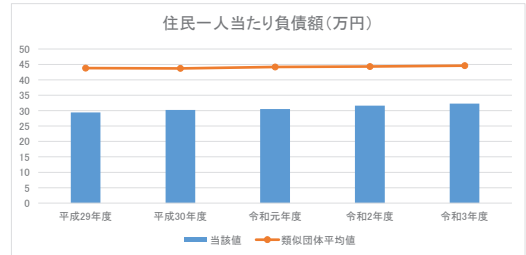
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	11,248,165	11,541,404	11,577,281	16,282,258	14,223,520
人口	403,989	402,579	401,074	399,690	397,681
当該値	27.8	28.7	28.9	40.7	35.8
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

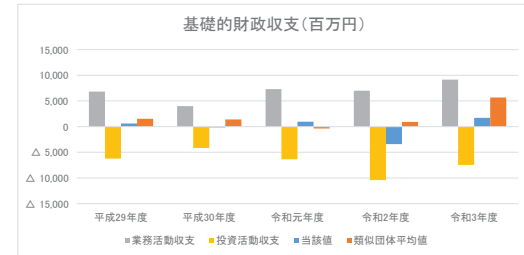
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	11,879,054	12,177,744	12,239,704	12,630,998	12,840,967
人口	403,989	402,579	401,074	399,690	397,681
当該値	29.4	30.2	30.5	31.6	32.3
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,815	3,998	7,319	7,008	9,158
投資活動収支 ※2	△ 6,200	△ 4,141	△ 6,347	△ 10,389	△ 7,455
当該値	615	△ 143	972	△ 3,381	1,703
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

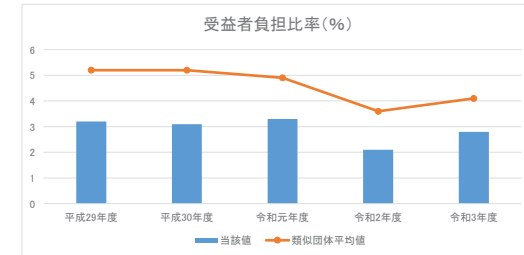
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,735	3,691	3,978	3,448	4,138
経常費用	116,279	119,104	119,756	166,168	146,536
当該値	3.2	3.1	3.3	2.1	2.8
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、本市の道路・公園などのインフラ系資産の保有額が小さいことと、資産の老朽化が進んでいるためである。前年度から1.6万円の増加となっているが、これは、土地取得などによる有形固定資産の増によるものである。  
また、有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して1.0ポイントの減少となっているものの、類似団体平均値と比較して高い水準にある。主な理由としては、本市の有形固定資産額の約29%の割合を占める道路1の有形固定資産減価償却率が、97.9%という水準にあるためである。平成30年度に策定した道路に関する長寿寿命化計画に基づき重要度や劣化状況等の観点から道路補修に関する優先順位を整理し、将来にわたり適切な維持管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を若干下回っているが、負債の50%以上を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特別地方債を除いた地方債残高を分子とした将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。  
将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度から0.7ポイントの増加となった。これは、総合文化芸術センター整備事業などにより、地方債残高が増加したためである。今後も地方債残高に留意し、減価基金を活用した繰上償還を行うなど、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度比から4.9万円の減少となっている。純行政コストの2,058,738万円の減少の主な要因は、主に移転費用の補助金等の減である。これは、令和2年度の特別定額給付金の減少などによるものである。今後も、「行政改革プラン2020」に基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度から0.7万円増加している。これは、総合文化芸術センター整備事業による市債残高が増加したことなどによるものである。引き続き、減価基金を活用し地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度からは0.7ポイントの増加となっている。これは、経常費用が前年度から19,632百万円の減少(△11.8%)となったことによる。その主な要因は、令和2年度の特別定額給付金の減少などによるものである。今後も、「行政改革プラン2020」及び次期行政改革プランに基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府茨木市  
団体コード 272116

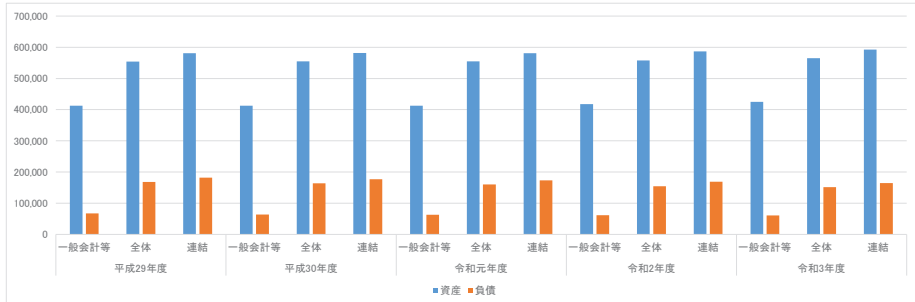
人口	283,504人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,625人
面積	76.49 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	55,794.897千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	△1.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	412,605	412,427	412,624	417,592	424,852
	負債	67,042	63,883	62,876	61,283	60,542
全体	資産	554,402	554,747	554,574	557,799	564,825
	負債	168,161	163,659	160,168	154,721	151,812
連結	資産	581,209	581,657	581,293	586,601	592,740
	負債	182,198	176,576	173,183	168,593	164,520

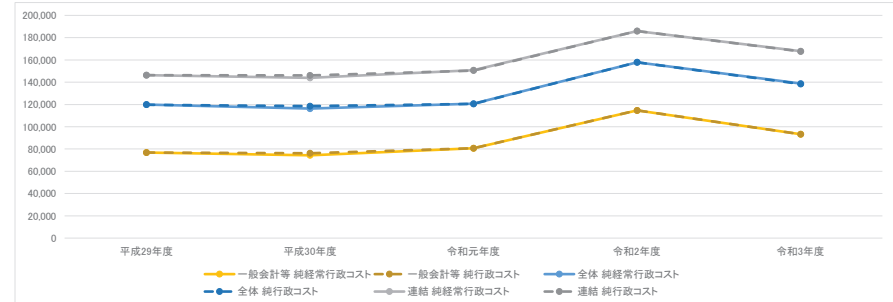


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,260百万円の増加(+1.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,026百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から2,909百万円減少(△1.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて139,973百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、91,270百万円多くなっている。  
土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から8,139百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から4,073百万円減少(△2.4%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて167,888百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、103,978百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	76,904	74,351	80,779	114,676	93,305
	純行政コスト	76,850	76,207	80,781	114,718	93,301
全体	純経常行政コスト	119,872	116,330	120,772	157,850	138,755
	純行政コスト	119,811	118,542	120,566	157,875	138,495
連結	純経常行政コスト	146,327	143,902	150,700	185,925	167,923
	純行政コスト	146,310	146,113	150,495	185,943	167,579

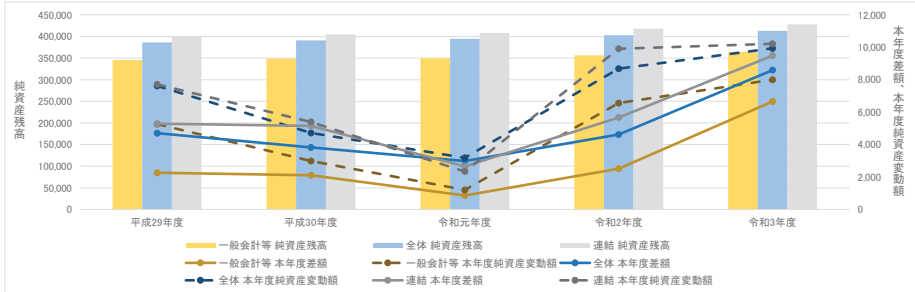


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は97,807百万円となり、前年度比20,705百万円の減少(△17.5%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は44,902百万円(前年比+1,209百万円)、補助金や社会保険給付等の移転費用は52,904百万円(前年比△21,915百万円)であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の減少は補助金等(特別定額給付金)の減少によるものである。なお、最も金額が大きいのは社会保険給付(29,385百万円、前年度比+625百万円)、次いで補助金等(16,027百万円、前年度比△22,513百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経常経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,431百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が44,277百万円多くなり、純行政コストは45,194百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,939百万円多くなっている一方、移転費用が73,972百万円多くなっているなど、経常費用が94,012百万円多くなり、純行政コストは74,278百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,258	2,111	858	2,511	6,655
	本年度純資産変動額	5,265	2,981	1,204	6,562	8,000
	純資産残高	345,563	348,544	349,748	356,309	364,310
全体	本年度差額	4,703	3,823	2,984	4,621	8,589
	本年度純資産変動額	7,616	4,721	3,184	8,673	9,935
	純資産残高	386,241	391,088	394,406	403,078	413,013
連結	本年度差額	5,287	5,152	2,654	5,671	9,482
	本年度純資産変動額	7,714	5,393	2,339	9,900	10,213
	純資産残高	399,011	405,081	408,110	418,007	428,220

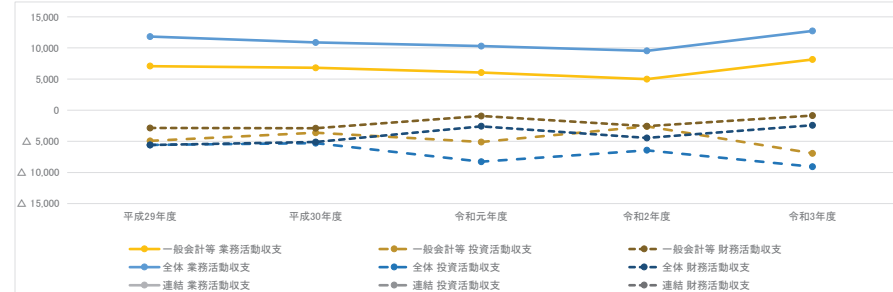


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(99,956百万円)が純行政コスト(93,301百万円)を上回っており、本年度差額は6,655百万円となり、純資産残高は8,001百万円の増加となった。  
全体では、上下水道料金等を使用料及び手数料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が19,669百万円多くなり、本年度差額は8,589百万円となり、純資産残高は9,935百万円の増加となった。  
連結では、連結対象団体等の事業収益が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が77,105百万円多くなり、本年度差額は9,482百万円となり、純資産残高は10,213百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,087	6,831	6,067	4,990	8,145
	投資活動収支	△ 4,933	△ 3,629	△ 5,098	△ 2,598	△ 6,920
	財務活動収支	△ 2,841	△ 2,898	△ 927	△ 2,550	△ 863
全体	業務活動収支	11,819	10,876	10,321	9,535	12,734
	投資活動収支	△ 5,583	△ 5,283	△ 8,274	△ 6,438	△ 9,084
	財務活動収支	△ 5,591	△ 5,116	△ 2,582	△ 4,469	△ 2,416
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



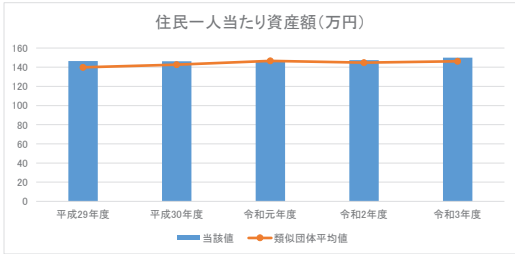
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は8,145百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△6,920百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△863百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から362百万円増加し、2,207百万円となった。地方債の償還が連年通りであり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,589百万円多い12,734百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業を実施したため、△9,084百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,416百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,234百万円増加し、9,617百万円となった。  
連結では、連結対象団体等の事業収益が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,928百万円多い12,073百万円となっている。投資活動収支では、連結団体の固定資産取得等により△8,211百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,785百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,026百万円増加し、15,217百万円となった。



1. 資産の状況

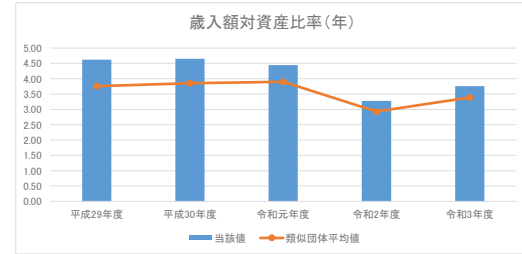
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,260,538	41,242,681	41,262,413	41,759,226	42,485,208
人口	281,675	282,018	282,362	283,233	283,504
当該値	146.5	146.2	146.1	147.4	149.9
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2



②歳入額対資産比率(年)

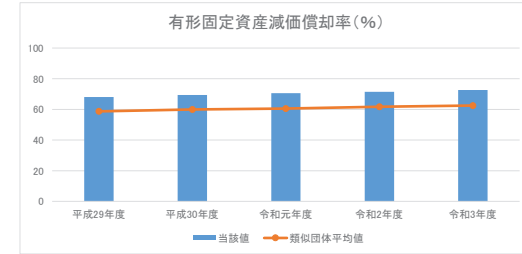
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	412,605	412,427	412,624	417,592	424,852
歳入総額	89,325	88,666	92,988	127,415	112,866
当該値	4.62	4.65	4.44	3.28	3.76
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	193,141	198,357	202,300	207,075	212,010
有形固定資産 ※1	283,763	285,962	287,094	289,818	291,975
当該値	68.1	69.4	70.5	71.5	72.6
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

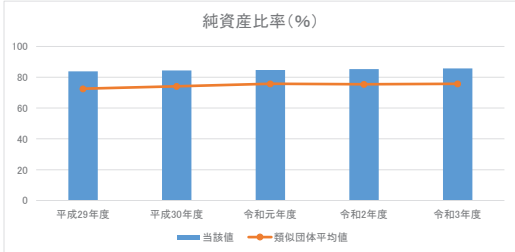
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

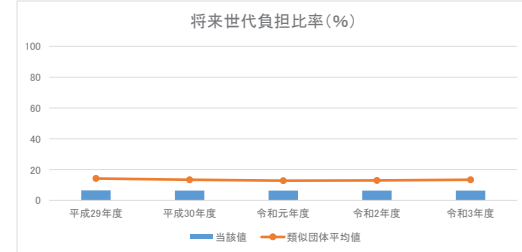
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	345,563	348,544	349,748	356,309	364,310
資産合計	412,605	412,427	412,624	417,592	424,852
当該値	83.8	84.5	84.8	85.3	85.7
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	25,079	24,440	24,466	24,410	24,959
有形・無形固定資産合計	384,788	384,105	383,207	389,310	394,575
当該値	6.5	6.4	6.4	6.3	6.3
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

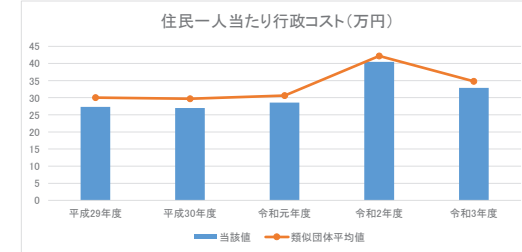
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

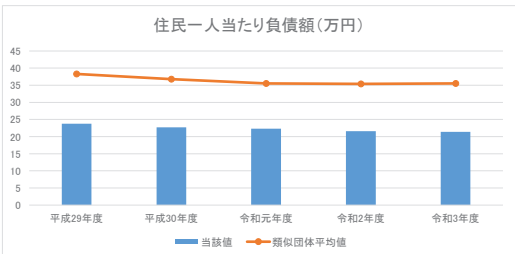
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	7,684,985	7,620,737	8,078,096	11,471,762	9,330,133
人口	281,675	282,018	282,362	283,233	283,504
当該値	27.3	27.0	28.6	40.5	32.9
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

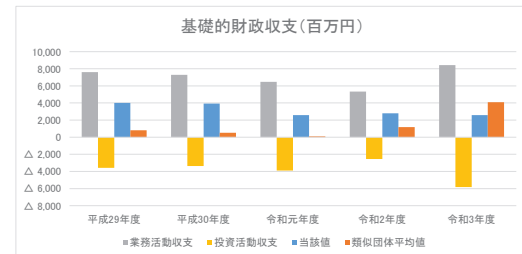
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,704,236	6,388,290	6,287,631	6,128,279	6,054,227
人口	281,675	282,018	282,362	283,233	283,504
当該値	23.8	22.7	22.3	21.6	21.4
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,615	7,292	6,471	5,333	8,431
投資活動収支 ※2	△ 3,589	△ 3,359	△ 3,895	△ 2,542	△ 5,836
当該値	4,026	3,933	2,576	2,791	2,595
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

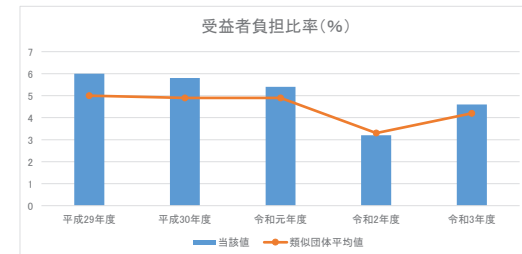
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,893	4,547	4,568	3,836	4,501
経常費用	81,787	78,898	85,346	118,512	97,807
当該値	6.0	5.8	5.4	3.2	4.6
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。一方、有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均値よりも高い水準にある。  
これは、主に昭和40年代から50年代にかけて、急激な人口増加や行政需要の拡大を受け、小中学校校舎等の多くの公共施設等を整備しており、その多くが整備後30年を経過しているためである。  
今後は、平成29年3月に策定した「茨木市公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、改修・更新経費の平準化を図るとともに、公共施設の長寿命化の推進を行う。

2. 資産と負債の比率

社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っており、また、開始時点と比べて0.5%減少している。  
市民会館跡地エリアの整備やごみ処理施設長寿命化などの主要プロジェクト事業が進んでいるが、過度な発行にならないよう市債発行の抑制に努めることで、低い水準を維持できている。

3. 行政コストの状況

経常事業のビルド&スクラップ等を実践し、効率的な行政サービスの実施に努めたことにより、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。昨年度に比べ減少(△7.6万円)しているのは、給付金等の国施策の減少に伴うものである。  
今後も引き続きビルド&スクラップ等を実践し、事業の効率化を図るとともに、新たな歳入確保等の取組についても検討する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から0.2万円減少している。これは、将来の負担軽減のため市債の抑制を実施しているためであり、基礎的財政収支は高いため、市債に頼らない財政運営が出来ているといえる。  
しかし、市民会館跡地エリアの整備やごみ処理施設長寿命化などの主要プロジェクト事業が進んでいることから、負債額の減少幅が小さくなっているため、引き続き計画的な市債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から上昇し、類似団体平均値を上回っている。これは給付金等の国施策の減少により経常費用が昨年度から20,705百万円減少したこと、同時に経常収益がコロナ前の水準に戻ったことによるものである。  
施設の使用料等については、現状の維持管理経費等をもとに定期的な算定直しを行い、利用と負担の公平性の確保を図っており、今後も施設の使用料等の見直しを定期的に行っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府八尾市  
団体コード 272124

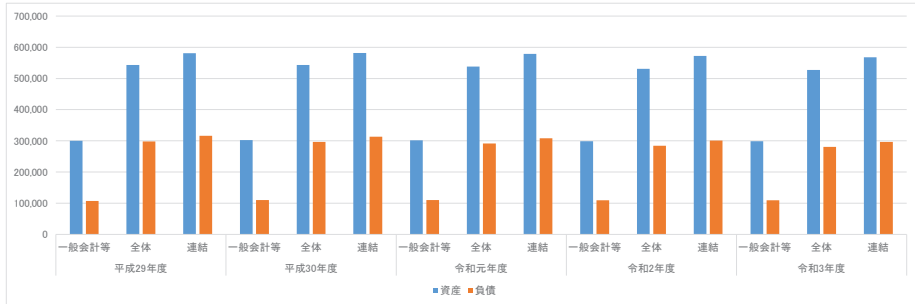
人口	283,693 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,721 人
面積	41.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	60,941.803 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	300,416	302,541	301,958	298,587	298,594
	負債	107,517	110,266	110,017	109,475	109,373
全体	資産	543,536	543,586	530,813	530,175	527,498
	負債	298,306	296,548	291,808	284,389	280,391
連結	資産	580,829	581,627	578,542	571,995	567,998
	負債	315,823	313,625	307,915	301,149	296,235

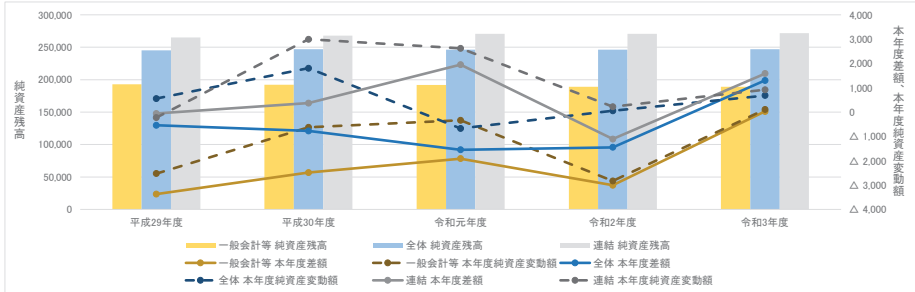


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち土地を除く有形固定資産の割合が42.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額については前年度から102百万円の減少(0.1%)となった。主な要因としては、地方債の発行抑制や過去の地方債の償還が進んだことにより、地方債(固定負債)が1,912百万円の減少となったことが挙げられる。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,315百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から3,998百万円減少(△1.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて228,904百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、171,018百万円多くなっている。  
〔公財〕八尾市文化振興事業団、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,997百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から4,914百万円減少(△1.8%)した。資産総額は、各団体が保有している基金を計上していること等により、一般会計等に比べて269,404百万円多くなり、負債総額も大阪広域水道企業団の地方債を計上していること等により、186,862百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,370	△ 2,483	△ 1,912	△ 3,008	31
	本年度純資産変動額	△ 2,525	△ 623	△ 335	△ 2,829	109
	純資産残高	192,898	192,276	191,941	189,112	189,221
全体	本年度差額	△ 537	△ 771	△ 1,549	△ 1,446	1,304
	本年度純資産変動額	556	1,808	△ 871	57	683
	純資産残高	245,230	247,038	246,367	246,424	247,107
連結	本年度差額	△ 60	369	1,951	△ 1,104	1,586
	本年度純資産変動額	△ 226	2,996	2,625	220	917
	純資産残高	265,006	268,002	270,627	270,847	271,764

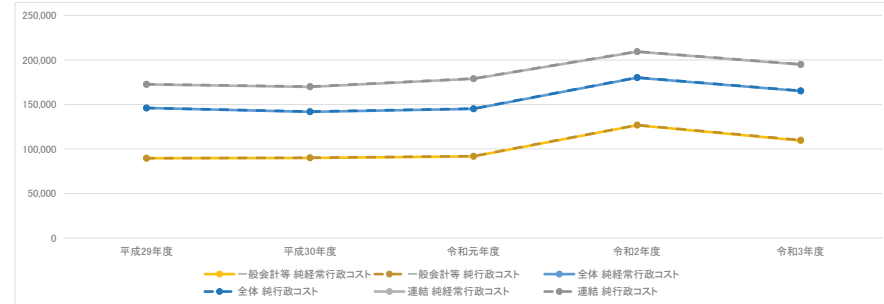


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(110,017百万円)が純行政コスト(109,985百万円)を上回ったことから、本年度差額は31百万円(前年度比+3,039百万円)となり、純資産残高は109百万円の増加となった。本年度は、収収等が3,832百万円の増加となったこと等が、純資産が増加した要因となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が21,974百万円多くなっており、本年度差額は1,304百万円となり、その結果、純資産残高は683百万円の増加となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が29,953百万円多くなっており、本年度差額は1,586百万円となり、その結果、純資産残高は917百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	89,683	90,073	91,807	126,666	109,552
	純行政コスト	89,651	90,238	92,020	126,895	109,985
全体	純経常行政コスト	146,099	141,703	145,094	180,043	165,028
	純行政コスト	146,125	142,046	145,285	180,248	165,416
連結	純経常行政コスト	172,601	169,723	178,790	209,211	194,875
	純行政コスト	172,682	170,093	178,984	209,412	195,163

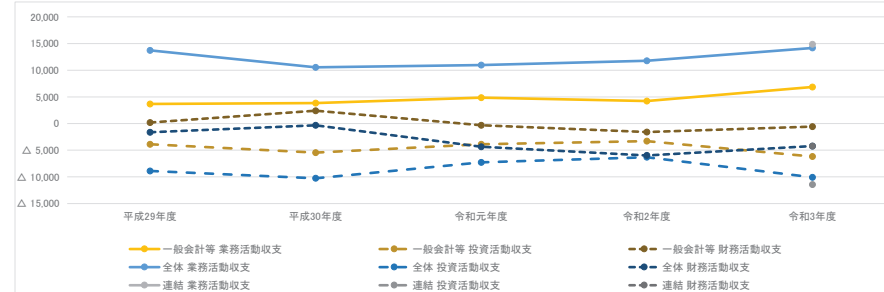


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は112,185百万円となり、前年度比16,803百万円の減少(△13.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は43,401百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は68,784百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(30,755百万円、前年度比+1,031百万円)、次いで補助金等(27,493百万円、前年度比△19,282百万円)であり、純行政コストの53.0%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が21,307百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が47,283百万円多くなり、純行政コストは55,431百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が27,479百万円多くなっている一方、補助金等が86,329百万円多くなっているなど、経常費用が112,801百万円多くなり、純行政コストは85,178百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,671	3,846	4,839	4,220	6,853
	投資活動収支	△ 3,878	△ 5,439	△ 3,897	△ 3,299	△ 6,188
	財務活動収支	187	2,408	△ 338	△ 1,593	△ 587
全体	業務活動収支	13,715	10,539	10,969	11,777	14,164
	投資活動収支	△ 8,882	△ 10,266	△ 7,295	△ 6,322	△ 10,062
	財務活動収支	△ 1,834	△ 333	△ 4,351	△ 5,986	△ 4,230
連結	業務活動収支					14,839
	投資活動収支					△ 11,451
	財務活動収支					△ 4,212



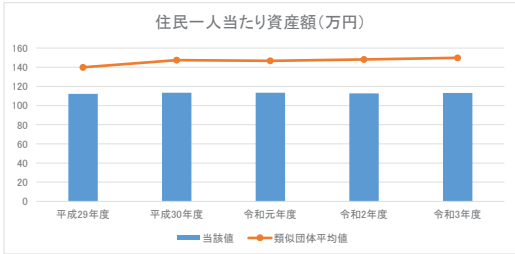
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は6,853百万円であったが、投資活動収支については小学校改築事業等を進めたことから、△6,188百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△587百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から77百万円増加し、878百万円となった。今後とも歳入確保とともに、人件費の総額抑制、すべての事務事業を厳しく点検し、選択と集中を図り、経常経費の削減を行う。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,311百万円多い14,164百万円となっている。投資活動収支は、下水道管の整備事業の実施などから、△10,062百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△4,230百万円となり、本年度末資金残高は前年度から128百万円減少し、12,674百万円となった。  
連結では、本年度末資金残高は前年度から792百万円減少し、22,788百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

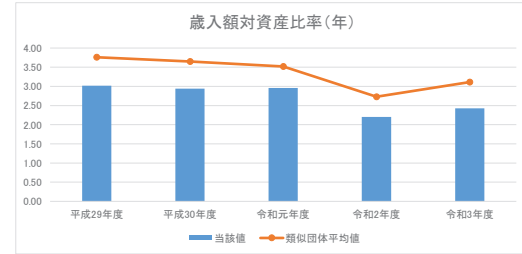
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,041,594	30,254,149	30,195,773	29,858,730	29,859,379
人口	267,642	266,943	266,349	265,269	263,693
当該値	112.2	113.3	113.4	112.6	113.2
類似団体平均値	139.9	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

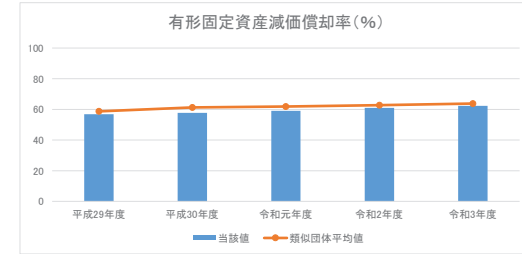
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	300,416	302,541	301,958	298,587	298,594
歳入総額	99,466	103,001	102,160	135,424	122,953
当該値	3.02	2.94	2.96	2.20	2.43
類似団体平均値	3.76	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	180,451	186,509	192,445	199,489	204,671
有形固定資産 ※1	317,718	322,947	325,412	327,281	328,286
当該値	56.8	57.8	59.1	61.0	62.3
類似団体平均値	58.7	61.2	61.9	62.8	63.8

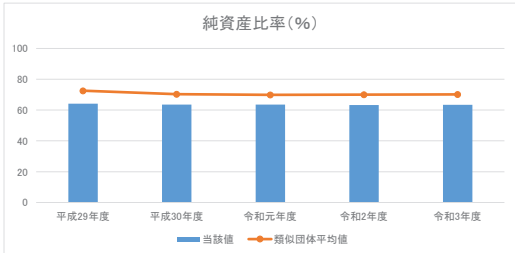
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

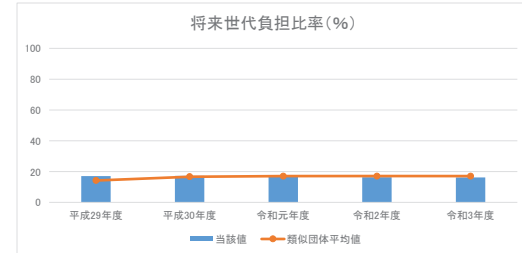
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	192,898	192,276	191,941	189,112	189,221
資産合計	300,416	302,541	301,958	298,587	298,594
当該値	64.2	63.6	63.6	63.3	63.4
類似団体平均値	72.6	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	48,151	48,540	47,080	45,045	44,324
有形・無形固定資産合計	281,933	282,026	280,057	275,434	273,012
当該値	17.1	17.2	16.8	16.4	16.2
類似団体平均値	14.2	16.7	17.0	17.1	17.0

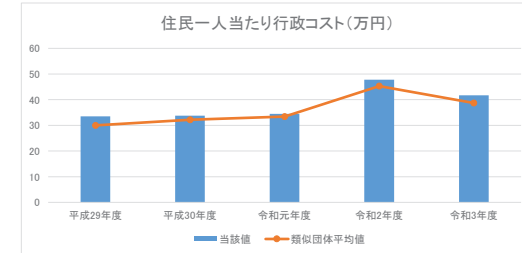
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

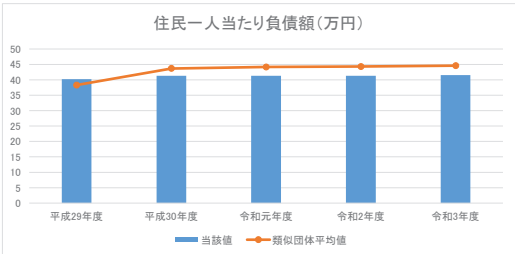
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	8,965,106	9,023,752	9,202,025	12,689,547	10,998,536
人口	267,642	266,943	266,349	265,269	263,693
当該値	33.5	33.8	34.5	47.8	41.7
類似団体平均値	30.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

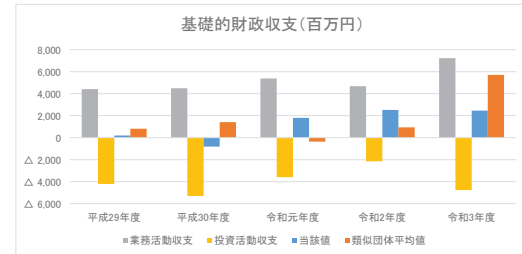
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	10,751,745	11,026,558	11,001,659	10,947,531	10,937,305
人口	267,642	266,943	266,349	265,269	263,693
当該値	40.2	41.3	41.3	41.3	41.5
類似団体平均値	38.3	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,405	4,485	5,382	4,673	7,228
投資活動収支 ※2	△ 4,205	△ 5,294	△ 3,580	△ 2,155	△ 4,759
当該値	200	△ 809	1,802	2,518	2,469
類似団体平均値	805.8	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

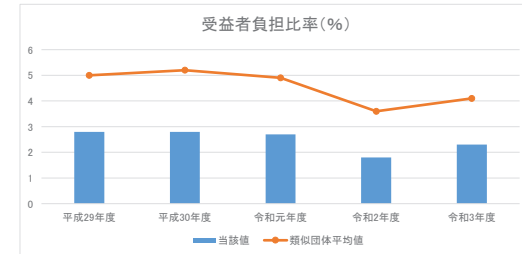
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,617	2,575	2,568	2,323	2,633
経常費用	92,300	92,648	94,375	128,988	112,185
当該値	2.8	2.8	2.7	1.8	2.3
類似団体平均値	5.0	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。  
 また、有形固定資産減価償却率については、前年度比1.3ポイント増の62.3%と上昇傾向にあるものの、類似団体平均値を下回っていることから、資産管理のための必要な改修等が実施できていると考えられる。今後も、「八尾市公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント実施計画」をふまえ、適切な資産管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は80.2%となる。  
 また将来世代負担率については、前年度比0.2ポイント減の16.2%と類似団体平均値を下回っているが、近年、文化会館改修事業及び、小学校事業など大型事業による地方債を発行しており、今後も事業実施の適正化を図り、将来世代に過度な負担の先送りがないよう、健全な財政運営に取り組む。  
 なお、平成30年度から中核市へ移行したことにより、類似団体平均値との差が縮まっている。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、また、前年度比6.1万円の減少となった。特に総行政コストのうち、3割を占める社会保障給付及び2割を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。新型コロナウイルス感染症対策として実施していた特別定額給付金などの各給付金が減少したこと、補助金等が前年度比で大幅に減少したものの、今後も高い水準で推移していくことが見込まれるため、他団体の状況等も適宜適切に対応を図る。  
 なお、平成30年度から中核市へ移行したことにより、類似団体平均値との差が縮まっている。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、前年度比0.2ポイント増の41.5万円となり類似団体平均値を下回っている。近年、大型事業として文化会館改修事業等を進めたことにより地方債の発行が増加したが、当該事業は、「八尾市公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント実施計画」に基づく、公共施設の集約化・複合化にむけた取組みである。引き続き、将来世代に過度な負担の先送りがないよう、健全な財政運営に取り組む。  
 基礎的財政収支は、小学校改築事業などを進めたことなどにより、公共施設等整備費支出が前年度比2,845百万円の増、資産売却収入など投資活動収支が前年度比67百万円の増となったことにより、2,469百万円となった。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、各公共施設や道路などのインフラ施設の整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く、なっているが、「八尾市使用料・手数料等の見直しに関する基本方針(平成28年11月)」を定め、公共施設等の使用料について見直しを行ったところであり、今後も引き続き、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府富田林市  
 団体コード 272141

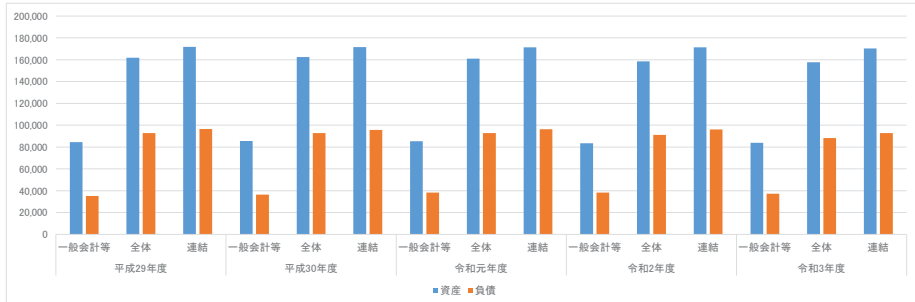
人口	108,989 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	830 人
面積	39.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,655.671 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△ 1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	84,557	85,502	85,307	83,469	83,894
	負債	35,248	36,386	38,260	38,268	37,264
全体	資産	161,916	162,519	160,982	158,617	157,776
	負債	92,902	92,725	92,736	91,247	88,235
連結	資産	171,706	171,581	171,431	171,349	170,332
	負債	96,609	95,792	96,349	96,071	92,835

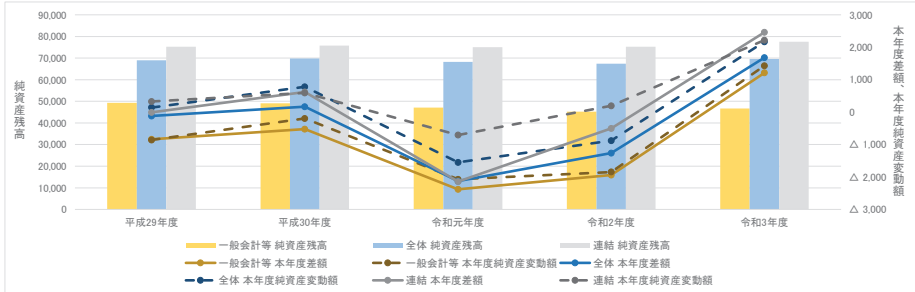


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から425百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は学校や公共施設の屋上防水等改修工事による資産の取得(548百万円)があったものの、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことから1,111百万円減少し、基金は財政調整基金や公共施設整備基金等への積み立てを行ったことから、4,598百万円増加した。また負債総額については、前年度末から1,004百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、過年度の臨時財政対策債の繰上償還を行ったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、1,021百万円減少した。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から841百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から3,012百万円減少(△3.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて73,882百万円多くなるが、負債総額も上水道管・下水道管の更新や長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、50,971百万円多くなっている。  
 大阪広域水道企業団、南河内環境事業組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,017百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から3,236百万円減少(△3.4%)した。資産総額は、連結対象団体が保有している土地や建物に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて86,438百万円多くなるが、負債総額も連結対象団体の借入金等があること等から、55,571百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 835	△ 524	△ 2,380	△ 1,942	1,211
	本年度純資産変動額	△ 856	△ 194	△ 2,069	△ 1,845	1,430
	純資産残高	49,309	49,116	47,046	45,201	46,631
全体	本年度差額	△ 116	169	△ 1,228	△ 1,265	1,681
	本年度純資産変動額	143	779	△ 1,548	△ 877	2,171
	純資産残高	69,014	69,794	68,247	67,370	69,541
連結	本年度差額	△ 10	618	△ 2,141	△ 503	2,461
	本年度純資産変動額	330	591	△ 707	196	2,219
	純資産残高	75,198	75,789	75,083	75,278	77,497

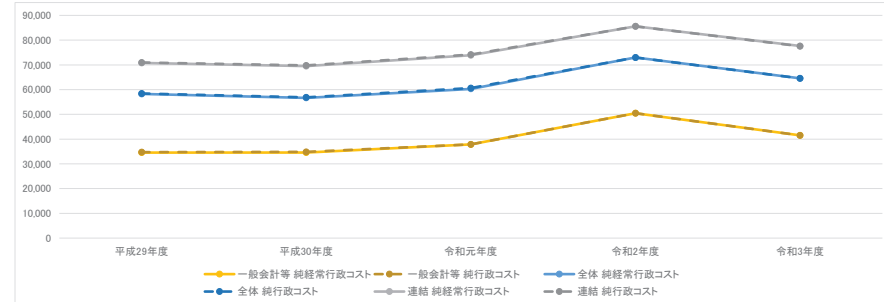


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(42,737百万円)が純行政コスト(41,525百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,211百万円(前年度比+3,153百万円)となり、純資産残高は1,430百万円の増加となった。本年度は、収収等の財源で、地方交付税や地方消費税交付金が増加した一方、特別定額給付金事業の終了等により純行政コストが減少したことから、純資産は増加している。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,494百万円多くなっており、純行政コストとの本年度差額は1,681百万円となり、純資産残高は2,171百万円の増加となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が37,281百万円多くなっており、純行政コストとの本年度差額は2,461百万円となり、純資産残高は2,219百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,552	34,553	37,909	50,453	41,530
	純行政コスト	34,739	34,806	37,848	50,462	41,525
全体	純経常行政コスト	58,264	56,655	60,313	72,997	64,590
	純行政コスト	58,473	56,884	60,605	72,987	64,549
連結	純経常行政コスト	70,746	69,515	73,903	85,585	77,630
	純行政コスト	70,965	69,794	74,194	85,573	77,557

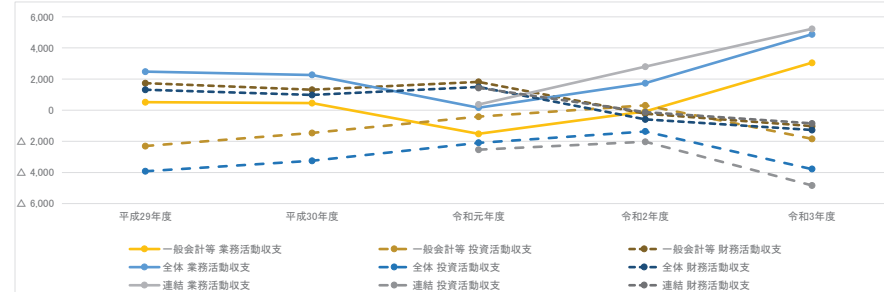


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は43,218百万円となり、前年度から8,540百万円の減少(△16.5%)となった。これは、主に令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症に伴う臨時特別定額給付金事業が終了したことにより、補助金等が9,356百万円減少したためである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は17,973百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,245百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(12,531百万円、前年度比+716百万円)であり、純行政コスト30.2%を占めている。今後も高齢化の進展等により、コスト増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,117百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,069百万円多くなり、純行政コストは23,024百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が7,978百万円多くなっている一方、人件費が1,675百万円多くなっているなど、経常費用が44,078百万円多くなり、純行政コストは36,032百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	514	456	△ 1,517	△ 74	3,052
	投資活動収支	△ 2,302	△ 1,458	△ 420	314	△ 1,834
	財務活動収支	1,732	1,312	1,819	△ 220	△ 1,021
全体	業務活動収支	2,473	2,268	159	1,736	4,880
	投資活動収支	△ 3,924	△ 3,248	△ 2,095	△ 1,387	△ 3,782
	財務活動収支	1,317	980	1,495	△ 587	△ 1,270
連結	業務活動収支			366	2,805	5,231
	投資活動収支			△ 2,541	△ 2,027	△ 4,832
	財務活動収支			1,436	△ 128	△ 845



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,052百万円であったが、投資活動収支については、基金への積み立てを行なったことから△1,834百万円となった。財務活動収支については、過年度の臨時財政対策債の繰上償還を実施したことにより、支出となる地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,021百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から196百万円増加し、975百万円となった。今後、税金等の増加が見込まれる、老朽化した施設の更新等による投資活動支出の増加と、それに伴う地方債発行の増加が見込まれ、年末の財務活動収支のマイナス化が予想されるが、財政調整基金を活用して繰上償還を行うなど地方債残高の抑制を図る。  
 全体では、業務活動収支については、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等より1,828百万円多い4,880百万円となっている。投資活動収支では、上水道・下水道管の更新や長寿命化対策事業を実施したため、△3,782百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,270百万円となり、本年度末資金残高は前年度から171百万円減少し、4,306百万円となった。  
 連結では、業務活動収支については、大阪広域水道企業団における給水収益や大阪府都市競艇企業団における営業収入が業務収入に含まれることなどから、一般会計等より2,179百万円多い5,231百万円となっている。投資活動収支は、清掃工場や資源再生センターの設備改良工事等を行ったため、△4,832百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△845百万円となり、本年度末資金残高は前年度から減少し、6,599百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,455,740	8,550,191	8,530,670	8,346,864	8,389,446
人口	112,931	111,898	111,033	109,994	108,989
当該値	74.9	76.4	76.8	75.9	77.0
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3

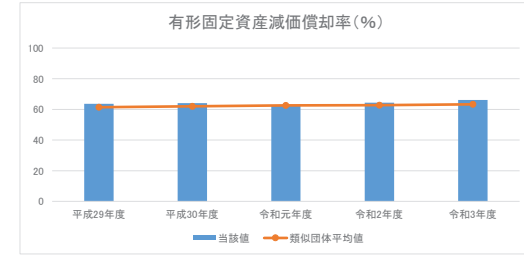
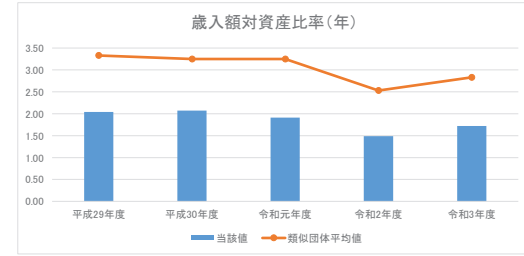
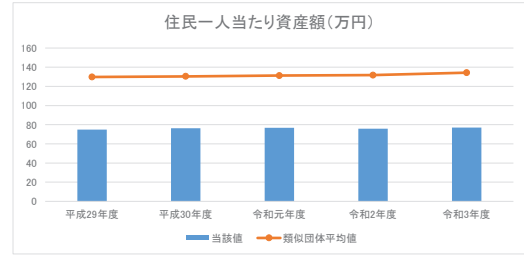
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	84,557	85,502	85,307	83,469	83,894
歳入総額	41,480	41,231	44,658	55,850	48,657
当該値	2.04	2.07	1.91	1.49	1.72
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	52,112	51,671	52,361	53,999	55,973
有形固定資産 ※1	81,958	80,583	83,285	83,967	84,578
当該値	63.6	64.1	62.9	64.3	66.2
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

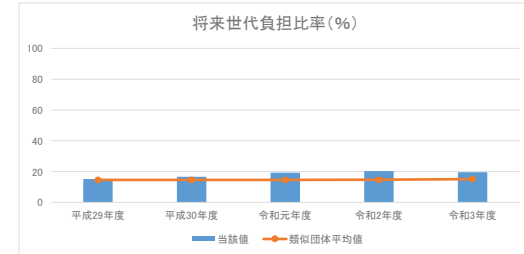
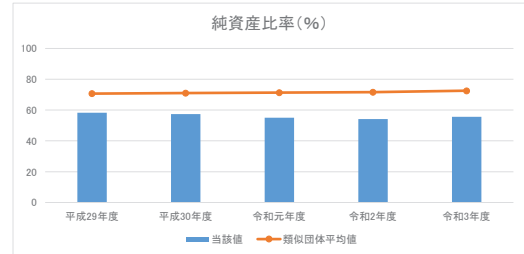
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	49,309	49,116	47,046	45,201	46,631
資産合計	84,557	85,502	85,307	83,469	83,894
当該値	58.3	57.4	55.1	54.2	55.6
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,944	11,997	14,130	14,643	13,851
有形・無形固定資産合計	71,814	72,404	73,068	71,992	70,727
当該値	15.2	16.6	19.3	20.3	19.6
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

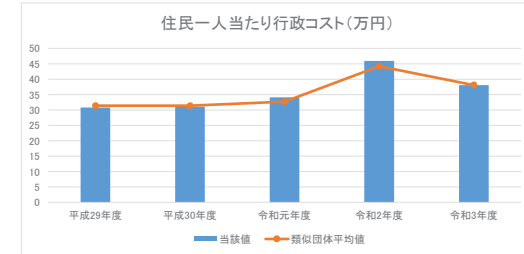
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,473,926	3,480,624	3,784,802	5,046,181	4,152,536
人口	112,931	111,898	111,033	109,994	108,989
当該値	30.8	31.1	34.1	45.9	38.1
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

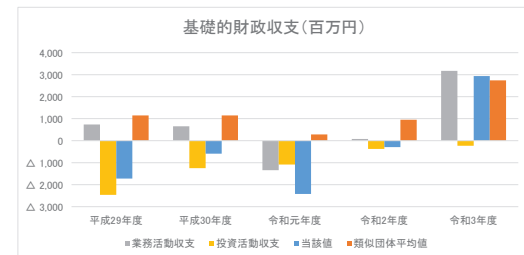
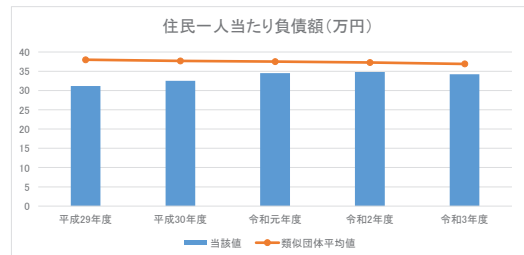
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,524,820	3,638,639	3,826,028	3,826,753	3,726,352
人口	112,931	111,898	111,033	109,994	108,989
当該値	31.2	32.5	34.5	34.8	34.2
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	738	658	△ 1,337	82	3,173
投資活動収支 ※2	△ 2,461	△ 1,246	△ 1,088	△ 370	△ 236
当該値	△ 1,723	△ 588	△ 2,425	△ 288	2,937
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

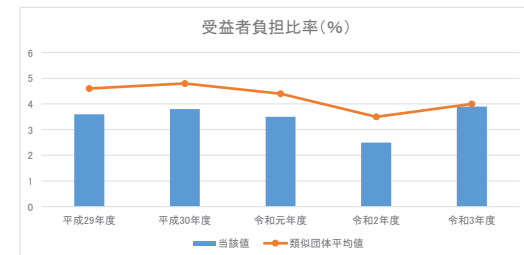
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,302	1,362	1,356	1,306	1,689
経常費用	35,544	35,916	39,266	51,758	43,218
当該値	3.6	3.8	3.5	2.5	3.9
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。これは老朽化した施設の更新等の整備が進んでいないことや、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率についても、上記の理由により類似団体平均値を下回っている。また、令和2年度に比べて令和3年度の比率が0.23ポイント増加したのは、臨時特別定額給付金事業の終了により、国庫補助金などの歳入が減少したためである。

有形固定資産減価償却率は、前年度から1.9ポイント増加し、類似団体平均値を2.9ポイント上回っている。減価償却が進んでいる建物が多くなっているため、公共施設等の総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なものを1円で評価しているため、類似団体に比べて資産の総額が少ないためである。また富田林病院建替事業や鉄道高架整備事業のように、地方公共団体の資産として計上されない投資的事業に伴う地方債の発行による負債の増加も純資産比率の低下につながっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また開始時点(平成29年度)と比べて6.5ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは、臨時特別定額給付金事業の終了による純行政コストの減少により、前年度から7.8万円減少した。類似団体平均値も同様の動きを示しており、当団体の値は、類似団体平均値並みとなっている。

今後人口減少や高齢化社会に伴う社会保障給付の増加が見込まれるが、介護予防の推進や健康寿命の延伸などにも重点を置き、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度より0.6万円減少している。これは、新規の地方債発行があったものの、過年度の臨時財政対策債の繰上償還を行ったことにより地方債残高を減少させたことによるものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため2,937百万円となり、前年度と比べて3,225百万円改善している。これは、地方交付税等の増加や富田林病院建替事業に係る補助金等の支出が減少したことによる業務活動収支の改善、また公共施設の大規模改修等の投資活動支出が少なかったためである。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は、前年度から増加している。臨時特別定額給付金事業の終了等により、経常費用が昨年度から8,540百万円減少したこと、競艇配分金の増加や臨時的に実施したプレミアム付商品券事業の商品券売払収入により、経常収益が383百万円増加したことが主な要因である。

当団体の値は類似団体平均値を下回っていることから、今後は公共施設の使用料の見直しを行うとともに、施設の稼働率を高める取組も行う必要がある。また、指定管理者制度の導入や公共施設の機能統合なども検討し、公共施設全体の維持管理費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

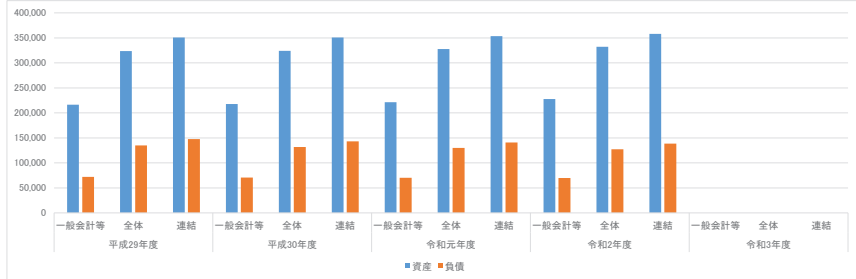
団体名 大阪府寝屋川市  
団体コード 272159

人口	229,177 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,108 人
面積	24.70 ㎢	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	50,398,867 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 0.9 %
		将来負担比率	- 9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
X	X	X

1. 資産・負債の状況

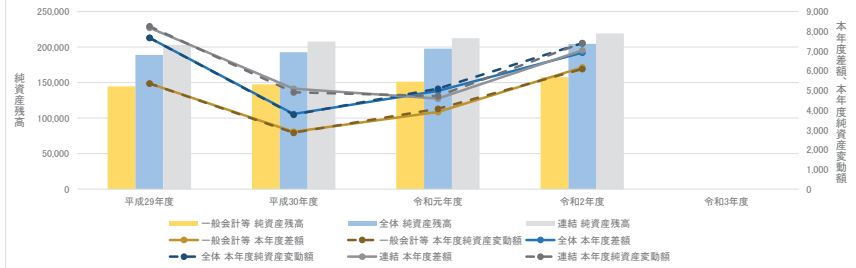
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	資産	216,495	217,802	221,488	227,445						
	負債	71,998	70,444	70,063	69,877						
全体	資産	323,769	324,238	327,506	332,009						
	負債	134,882	131,574	129,755	127,416						
連結	資産	350,673	350,700	353,295	357,755						
	負債	147,778	142,890	140,768	138,442						



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が令和元年度から令和2年度で5,957百万円の増加(+2.7%)となっており、主な要因としては、都市計画道路対馬江大利線等の整備に向けた用地取得等により、インフラ資産が996百万円増加となったことなどによる。基金については、財政調整基金への積み立て等により、3,388百万円の増加となった。一方、負債総額については186百万円の減少(△0.3%)となっており、借換債の発行を抑制し一括償還を行ったことなどにより、固定負債の地方債が262百万円減少したことなどによるものである。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は令和元年度から令和2年度にかけて4,503百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度末から2,339百万円減少(△1.8%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、104,564百万円高くなっており、負債総額についてもインフラ資産の整備に企業債を充当したこと等から、57,539百万円高くなっている。  
大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は令和元年度から令和2年度にかけて4,480百万円増加(+1.3%)し、負債総額は令和元年度から令和2年度にかけて2,326百万円減少(△1.7%)した。資産総額は、大阪広域水道企業団が保有しているインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、130,310百万円高くなっており、負債総額も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、68,565百万円高くなっている。  
なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体価値等は表示されない。

3. 純資産変動の状況

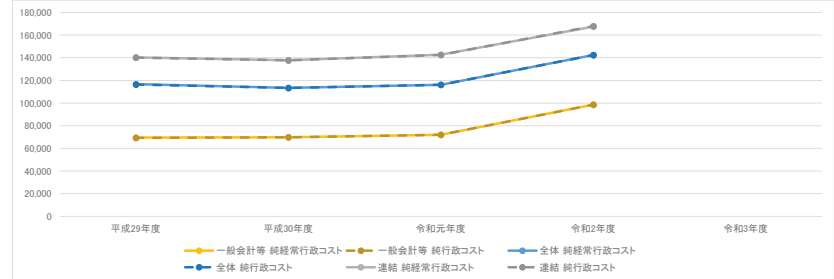
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	本年度差額	5,359	2,908	3,907	6,166						
	本年度純資産変動額	5,360	2,860	4,067	6,087						
	純資産残高	144,497	147,358	151,424	157,568						
全体	本年度差額	7,669	3,810	4,973	6,920						
	本年度純資産変動額	7,670	3,778	5,087	7,400						
	純資産残高	188,887	192,664	197,751	204,593						
連結	本年度差額	8,180	5,091	4,591	7,035						
	本年度純資産変動額	8,258	4,906	4,717	7,405						
	純資産残高	202,895	207,810	212,527	219,314						



**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(104,757百万円)が純行政コスト(98,591百万円)を上回ったことから、令和2年度差額は6,166百万円(前年度比+2,259百万円)となり、純資産残高は6,087百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料や国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が44,527百万円多くとなり、令和2年度差額は6,920百万円となり、令和2年度末純資産残高は7,400百万円の増加となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等や収支等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が70,172百万円多くとなり、令和2年度差額は7,035百万円となり、令和2年度末純資産残高は7,405百万円の増加となった。  
なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体価値等は表示されない。

2. 行政コストの状況

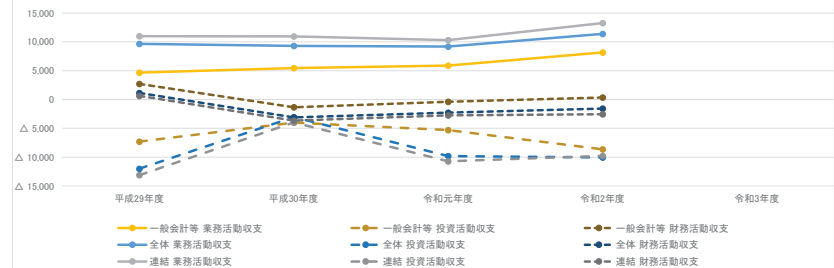
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	純経常行政コスト	69,547	69,833	71,965	98,614						
	純行政コスト	69,272	69,843	71,923	98,591						
全体	純経常行政コスト	116,683	113,389	116,080	142,389						
	純行政コスト	116,408	113,367	116,037	142,364						
連結	純経常行政コスト	140,280	137,767	142,596	167,509						
	純行政コスト	140,046	137,748	142,575	167,894						



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は104,047百万円となり、令和元年度から令和2年度にかけては26,740百万円の増加(+34.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は27,915百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は76,132百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の多くを占めるのは社会保険給付費(32,896百万円、前年度比+315百万円)であり、純行政コストの33.4%を占めている。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,423百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付に係る費用を計上しているため、経常費用が50,196百万円多くなり、純行政コストは43,773百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の専業収益を計上し、経常収益が8,743百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付に係る費用などにより、経常費用が77,638百万円高くなり、純行政コストは69,303百万円高くなっている。  
なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体価値等は表示されない。

4. 資金収支の状況

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	4,689	5,450	5,893	8,166						
	投資活動収支	△ 7,294	△ 4,014	△ 5,295	△ 8,645						
	財務活動収支	2,707	△ 1,350	△ 394	350						
全体	業務活動収支	9,665	9,319	9,193	11,393						
	投資活動収支	△ 12,009	△ 3,055	△ 9,838	△ 10,070						
	財務活動収支	1,140	△ 3,107	△ 2,288	△ 1,565						
連結	業務活動収支	10,992	10,937	10,305	13,270						
	投資活動収支	△ 13,136	△ 3,979	△ 10,711	△ 9,773						
	財務活動収支	642	△ 3,664	△ 2,766	△ 2,554						



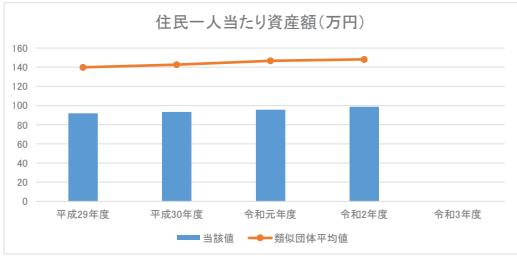
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は8,166百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金積立金が減少したことから、△8,645百万円となった。財務活動収支については、新規地方債発行によって発行収入が償還額を上回ったことから、350百万円となり、令和2年度末資金残高は前年度から129百万円減少し、1,795百万円となった。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,227百万円多い11,393百万円となっている。投資活動収支は、下水道整備事業の実施などにより、△10,070百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が発行収入を上回ったことから、△1,565百万円となり、令和2年度末資金残高は前年度から242百万円減少し、2,032百万円となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,104百万円多い、13,270百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団の公共施設等整備費支出などにより△9,773百万円となっている。財務活動収支では、地方債等の償還額が発行収入を上回ったことから、△2,554百万円となり、令和2年度末資金残高は前年度から943百万円増加し、6,709百万円となった。  
なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体価値等は表示されない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

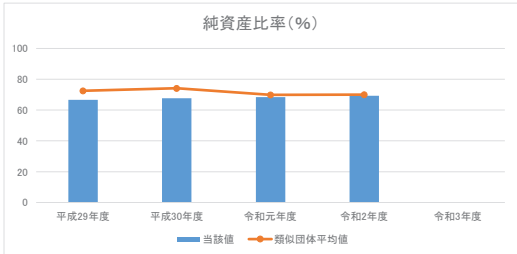
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	21,649,518	21,780,186	22,148,772	22,744,498	
人口	235,705	233,484	231,700	230,463	
当該値	91.9	93.3	95.6	98.7	
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	148.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

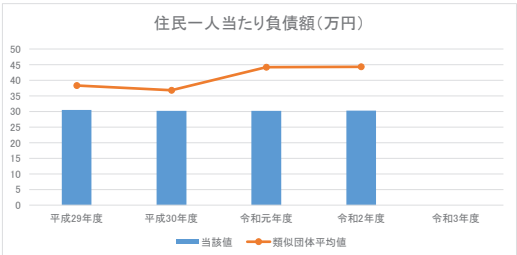
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	144,497	147,358	151,424	157,568	
資産合計	216,495	217,802	221,488	227,445	
当該値	66.7	67.7	68.4	69.3	
類似団体平均値	72.6	74.2	69.9	70.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

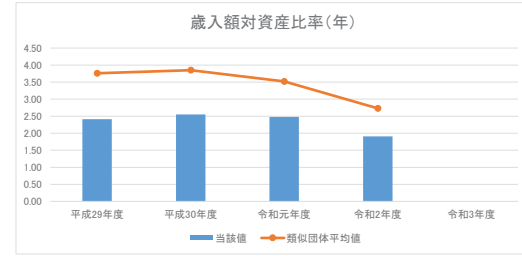
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	7,199,772	7,044,426	7,006,344	6,987,727	
人口	235,705	233,484	231,700	230,463	
当該値	30.5	30.2	30.2	30.3	
類似団体平均値	38.3	36.8	44.2	44.3	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

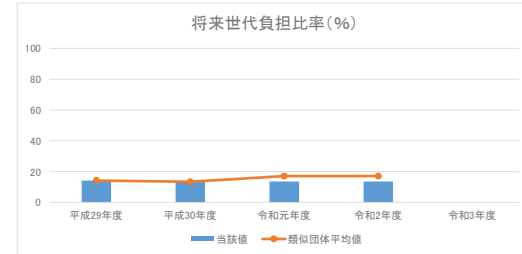
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	216,495	217,802	221,488	227,445	
歳入総額	89,950	85,268	89,290	118,922	
当該値	2.41	2.55	2.48	1.91	
類似団体平均値	3.76	3.85	3.52	2.73	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	27,585	26,524	26,063	26,127	
有形・無形固定資産合計	194,265	193,339	192,914	193,240	
当該値	14.2	13.7	13.5	13.5	
類似団体平均値	14.2	13.4	17.0	17.1	

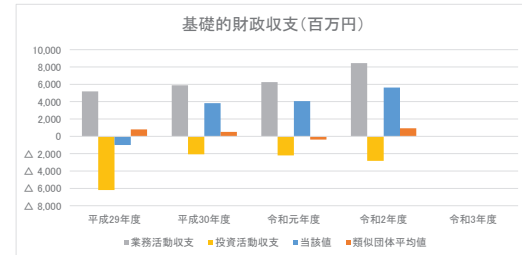
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,177	5,884	6,254	8,460	
投資活動収支 ※2	△ 1,186	△ 2,057	△ 2,197	△ 2,823	
当該値	△ 1,009	3,827	4,057	5,637	
類似団体平均値	805.8	514.0	△ 361.9	936.8	

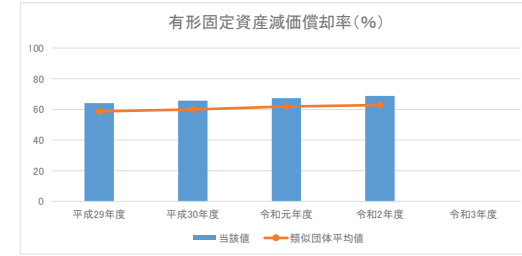
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	104,783	108,480	112,011	115,588	
有形固定資産 ※1	163,553	165,225	166,430	168,092	
当該値	64.1	65.7	67.3	68.8	
類似団体平均値	58.7	60.0	61.9	62.8	

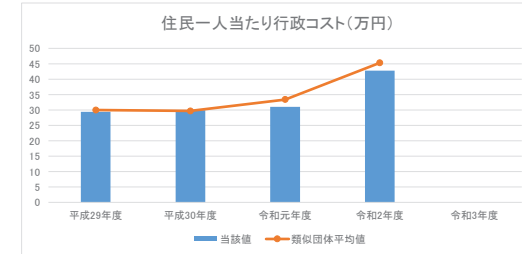
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

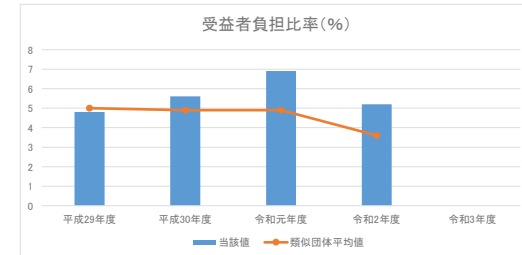
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	6,927,180	6,984,255	7,192,274	9,859,137	
人口	235,705	233,484	231,700	230,463	
当該値	29.4	29.9	31.0	42.8	
類似団体平均値	30.0	29.7	33.4	45.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,486	4,164	5,342	5,433	
経常費用	73,034	73,997	77,307	104,047	
当該値	4.8	5.6	6.9	5.2	
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.6	



**分析:**

**1. 資産の状況**  
 令和2年度の住民一人当たり資産額は、市域に対する人口が多いことも要因となり、類似団体平均値を下回っている。歳入額対資産比率は、公共施設やマンションの老朽化が進んでいるため、キャッシュフローに対して資産規模が小さく、類似団体平均値を下回っており、令和元年度に比べ0.57減少している。

有形固定資産減価償却率は、昭和40年代から昭和50年代にかけて公共施設等を整備したことから、建築後40年程度を経過した老朽化が進んでいる施設が多く、類似団体平均値を上回っている。今後、平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を総合的かつ計画的に進めることにより、財政負担の軽減・平準化を図っていく。

なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

**2. 資産と負債の比率**  
 令和2年度については負債の多くを占める臨時財政対策債残高の増加により、純資産比率が類似団体平均値を下回っている。一方で、借換債の発行を抑制したが、特例地方債を控除した地方債残高はほぼ横ばいであり、それを分子とする将来世代負担比率は、令和元年度と横ばいである。

なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

**3. 行政コストの状況**  
 本市の行政コストの内訳として、社会保障給付等は類似団体平均値を上回る傾向にあるが、経常経費の抑制に努めてきたことから人件費や物件費において平均を下回る傾向にある。令和2年度は社会保障給付等の増加や、人口の減少により11.8万円の増加となったが、住民一人当たり行政コストは全体で類似団体平均値を下回っている。今後も経常経費の更なる縮減に努める。

なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度と同水準で推移している。これは借換債発行抑制を行ったことから、地方債の残高が減少したためである。今後、公共施設等の老朽化対策に伴い、地方債残高が増加傾向となることも想定されるが、引き続き地方債の発行抑制等に取組む。

基礎的財政収支は、令和2年度は収支の増加により、業務活動収支が増加したことに伴い、5,637百万円となっている。また、収入には国や大阪府からの補助金などの外部からの収入(依存財源)が含まれており、その割合が大きいほど外部の影響を受けやすくなる。今後、京阪沿線に加え、学研都市線沿線のまちづくりを積極的に進め、子育て世代を中心とした担い手に進む若い世代を誘致するなど、自己財源の比率を高めていくことにより、さらなる財政の安定化を図る必要がある。

なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均値より上回っているものの、生活保護費をはじめとする社会保障給付が他団体を上回る傾向にあり、本比率の更なる改善の妨げになっている。令和2年度の受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、この要因は、受託事業収入等の増加により、経常収益が増加したためである。今後も公共施設等の使用料の見直し等の検討を行うとともに、経費の削減に努める。

なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府河内長野市  
団体コード 272167

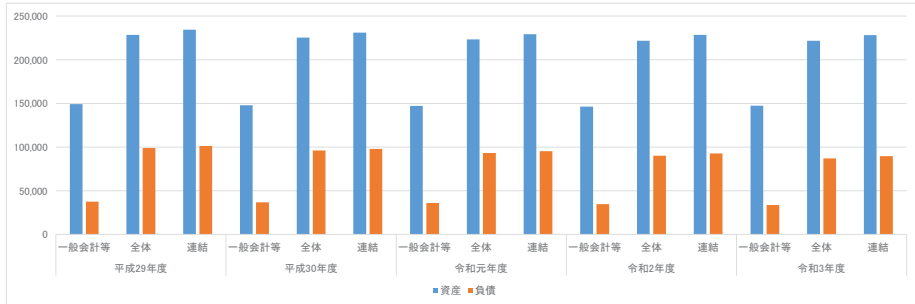
人口	101,838 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	531 人
面積	109.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,484,206 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	149,316	147,834	147,164	146,371	147,280
	負債	37,609	36,872	36,079	34,572	33,706
全体	資産	228,432	225,387	223,390	221,791	221,618
	負債	98,943	96,131	93,230	90,017	87,137
連結	資産	234,543	231,153	229,250	228,539	228,225
	負債	101,367	97,945	95,330	92,689	89,633

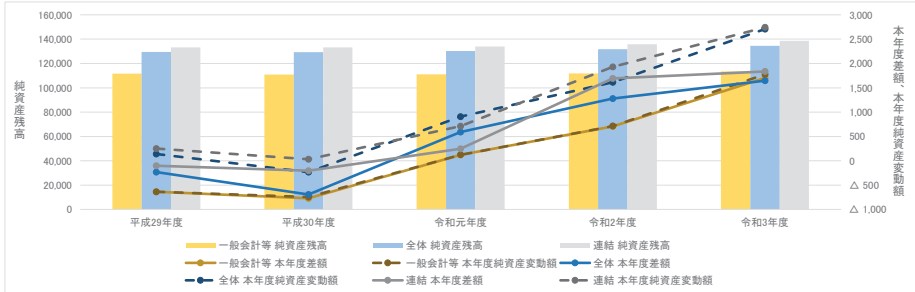


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度末から909百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは減価基金(投資その他の資産)であり、令和3年度に再算定により追加交付された普通交付税等を減価基金に積み立てたことにより、1,638百万円増加した。  
また、水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から173百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から2,880百万円減少(△3.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて74,338百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、53,431百万円多くなっている。  
南河内環境事業組合、大阪広域水道企業団などを加えた連結では、資産総額は前年度末から314百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から3,056百万円減少(△3.3%)した。資産総額は、南河内環境事業組合が保有する事業用土地・建物、大阪広域水道企業団が保有している上水道管等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて80,945百万円多くなるが、負債総額も南河内環境事業組合や大阪広域水道企業団の地方債等があること等から、55,927百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 637	△ 771	121	708	1,702
	本年度純資産変動額	△ 637	△ 745	123	714	1,776
	純資産残高	111,707	110,962	111,085	111,799	113,575
全体	本年度差額	△ 233	△ 693	589	1,278	1,646
	本年度純資産変動額	138	△ 234	905	1,613	2,707
	純資産残高	129,490	129,256	130,161	131,774	134,481
連結	本年度差額	△ 103	△ 204	247	1,692	1,835
	本年度純資産変動額	253	31	712	1,930	2,742
	純資産残高	133,176	133,208	133,920	135,850	138,592

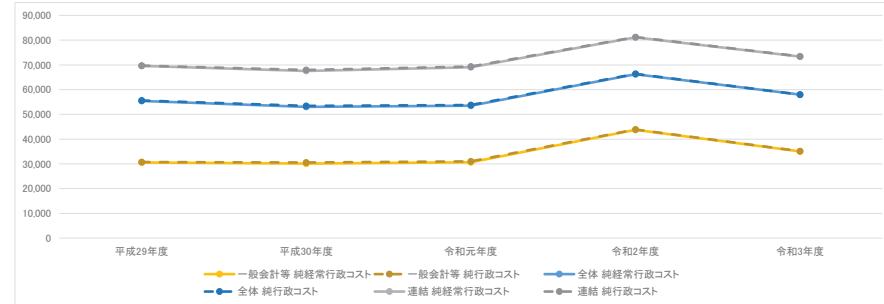


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(36,790百万円)が純行政コスト(35,088百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,702百万円(前年度比+994百万円)となり、純資産残高は1,776百万円の増加となった。本年度は、子育て世帯臨時特別給付金等により純行政コストが増加した一方、普通交付税や地方消費税交付金等の税収等の増加が純行政コストの増加を上回ったことから、純資産が増加している。今後は、定住・転入の促進や産業振興等により、さらなる歳入の増加に努める。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,881百万円多くなっており、本年度差額は1,646百万円となり、純資産残高は2,707百万円の増加となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が38,460百万円多くなっており、本年度差額は1,835百万円となり、純資産残高は2,742百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,575	30,121	30,684	43,756	35,030
	純行政コスト	30,727	30,562	30,975	43,893	35,088
全体	純経常行政コスト	55,421	53,028	53,483	66,226	57,981
	純行政コスト	55,579	53,438	53,747	66,353	58,025
連結	純経常行政コスト	69,574	67,543	69,066	81,122	73,349
	純行政コスト	69,729	67,947	69,341	81,244	73,415

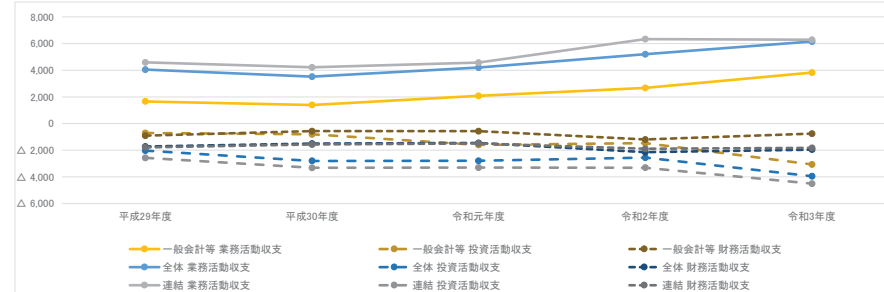


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は36,180百万円となり、前年度比8,677百万円の減少(△19.3%)となった。これは、子育て世帯臨時特別給付金等で社会保障給付が1,215百万円増加したものの、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症関連事業に係る費用の減少により補助金等が昨年より1,103百万円減少しているためである。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,990百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が20,480百万円多くなり、純行政コストは22,937百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,238百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付費等を補助金等に計上しているため、経常費用が41,557百万円多くなり、純行政コストは38,327百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,662	1,389	2,082	2,677	3,822
	投資活動収支	△ 709	△ 804	△ 1,598	△ 1,470	△ 3,066
	財務活動収支	△ 913	△ 565	△ 572	△ 1,193	△ 759
全体	業務活動収支	4,042	3,517	4,195	5,196	6,152
	投資活動収支	△ 2,030	△ 2,801	△ 2,798	△ 2,557	△ 3,950
	財務活動収支	△ 1,719	△ 1,499	△ 1,456	△ 2,145	△ 1,953
連結	業務活動収支	4,585	4,218	4,574	6,330	6,280
	投資活動収支	△ 2,572	△ 3,315	△ 3,303	△ 3,309	△ 4,504
	財務活動収支	△ 1,783	△ 1,565	△ 1,493	△ 1,889	△ 1,820



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、収入面において普通交付税や地方消費税交付金が増加したことから、3,822百万円となった。投資活動収支については、小中学校施設整備改善工事や追加交付された地方交付税交付金等を減価基金に1,638百万円積み立てたこと等から、△3,066百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△759百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、62百万円となった。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれること、水道事業会計や下水道事業会計の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,330百万円多い6,152百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計や下水道事業会計の水道管、下水道管等のインフラ整備により、△3,950百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,953百万円となり、本年度末資金残高は前年度から249百万円増加し、4,541百万円となった。  
連結では、南河内環境事業組合の構成市町村負担金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,458百万円多い6,280百万円となっている。投資活動収支では、南河内環境事業組合の施設等整備に係る支出が投資活動支出に含まれることなどから、一般会計等より1,438百万円多い△4,504百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,820百万円となり、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、5,894百万円となった。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,931,572	14,783,428	14,716,400	14,637,077	14,728,036
人口	107,280	105,924	104,562	103,332	101,838
当該値	139.2	139.6	140.7	141.7	144.6
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3

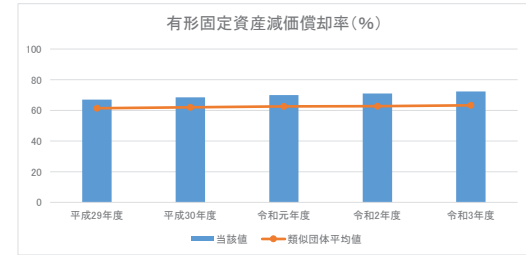
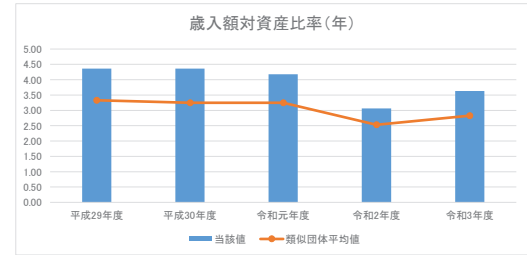
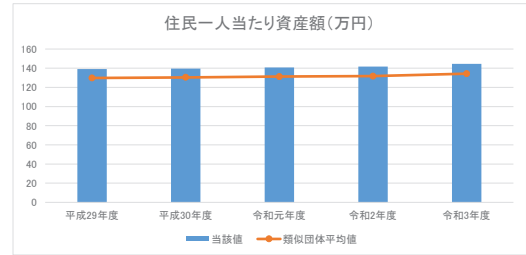
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	149,316	147,834	147,164	146,371	147,280
歳入総額	34,237	33,890	35,242	47,873	40,525
当該値	4.36	4.36	4.18	3.06	3.63
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	79,918	82,088	84,282	86,511	88,744
有形固定資産 ※1	119,100	119,766	120,464	121,765	122,798
当該値	67.1	68.5	70.0	71.0	72.3
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

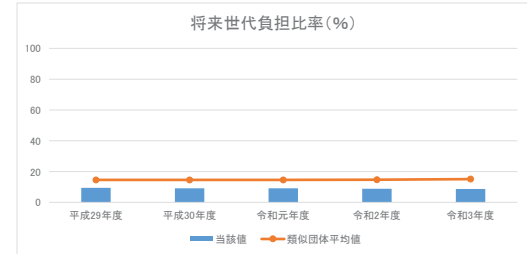
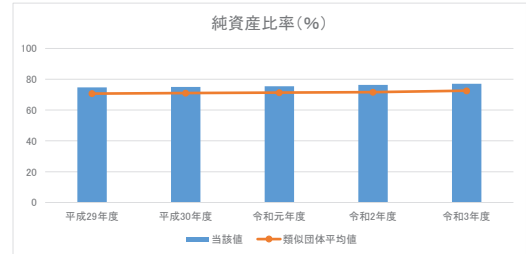
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	111,707	110,962	111,085	111,799	113,575
資産合計	149,316	147,834	147,164	146,371	147,280
当該値	74.8	75.1	75.5	76.4	77.1
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,294	12,719	12,449	12,117	11,700
有形・無形固定資産合計	139,670	137,995	136,669	135,411	134,163
当該値	9.5	9.2	9.1	8.9	8.7
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

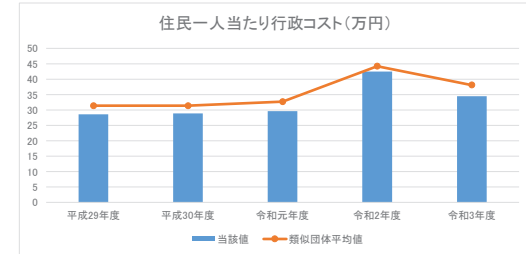
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,072,708	3,056,217	3,097,467	4,389,262	3,508,840
人口	107,280	105,924	104,562	103,332	101,838
当該値	28.6	28.9	29.6	42.5	34.5
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

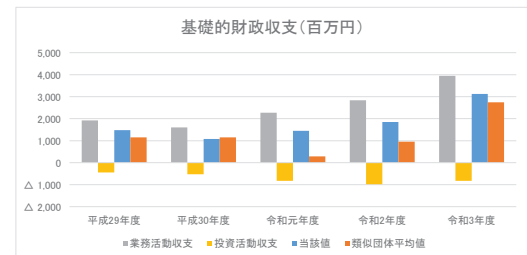
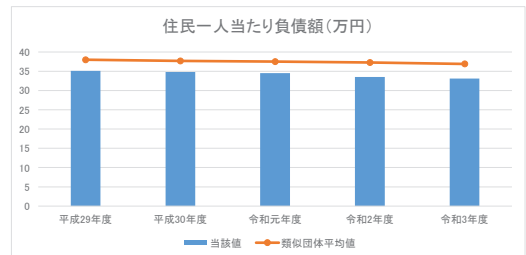
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,760,879	3,687,227	3,607,888	3,457,166	3,370,576
人口	107,280	105,924	104,562	103,332	101,838
当該値	35.1	34.8	34.5	33.5	33.1
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,923	1,606	2,267	2,835	3,945
投資活動収支 ※2	△ 441	△ 528	△ 820	△ 984	△ 824
当該値	1,482	1,078	1,447	1,851	3,121
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

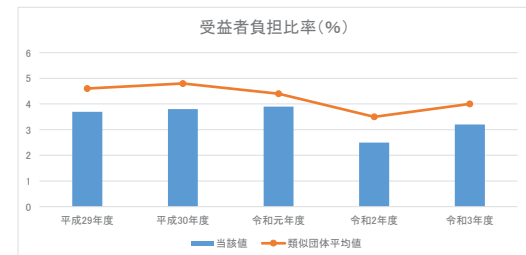
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,171	1,186	1,236	1,101	1,150
経常費用	31,746	31,307	31,920	44,857	36,180
当該値	3.7	3.8	3.9	2.5	3.2
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は3.63%で類似団体平均値を上回っており、前年度と比べ0.57ポイント増加している。これは、分子となる資産合計については、基金の積み立てによる資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことで前年度から90.9百万円増加したものの、分母となる歳入総額は国庫等補助金収入が9,025百万円減少したことなどにより前年度から7,348百万円減少しているためである。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から団地開発に併せて整備された公共施設やインフラ資産が老朽化してきているため、類似団体平均値を上回っている。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.7ポイント増加している。平成30年度予算編成から導入している「包括予算制度」により引き続き事業費の圧縮や財源確保に取り組み、行政コストの削減及び歳入の確保に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度から0.2ポイント減少している。今後も、事業費の平準化を図ることで地方債の発行を抑制していくことで地方債残高を圧縮するほか、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から減少(△8万円)している。子育て世帯臨時特別給付金等で社会保障給付が増加したものの、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症関連事業に係る費用の減少により補助金等が減少しているためである。

その他、高齢化に伴う介護保険特別会計や後期高齢者医療費給付費負担金など他会計への繰出金が増加しているが、今後は病気の予防や健康増進を推進することで、給付費等の抑制をめざす。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度から0.4万円減少している。これは、臨時財政対策債の発行抑制を行うなどにより、地方債残高の圧縮に努めたためである。今後も、普通建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで地方債の発行を抑制し地方債残高を圧縮するほか、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代の負担軽減に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,121百万円となり、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校施設整備改善工事を行ったことや追加交付した地方交付税交付金等を減価基金に積み立てたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度からは増加している。令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る費用の減少などにより、純行政コストが前年度から大きく減少したため、経常費用が昨年度から8,677百万円減少したことが大きな要因である。これらの結果、受益者負担比率は0.7ポイント増加し、3.2%となっている。受益者負担については、「河内長野市行政経営改革プラン」に基づき、公共施設等の使用料や行政サービスに係る手数料について、引き続き定期的な見直しを実施していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府松原市  
団体コード 272175

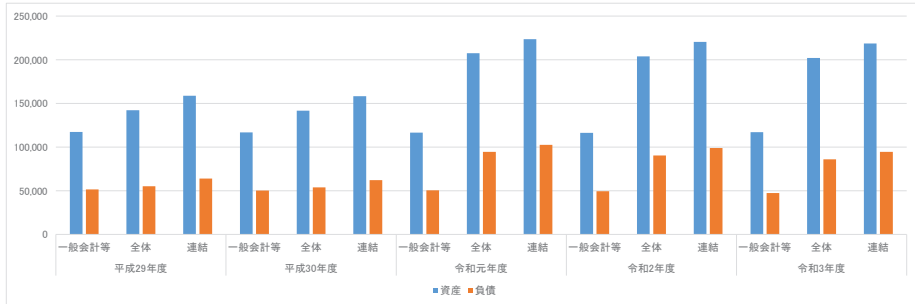
人口	117,801人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	740人
面積	16.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,540.014千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.9%
		将来負担比率	24.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	117,350	116,882	116,620	116,333	117,067
	負債	51,515	50,249	50,442	49,415	47,459
全体	資産	142,134	141,716	207,386	203,868	202,027
	負債	55,258	53,838	94,526	90,409	86,088
連結	資産	158,696	158,301	223,850	220,516	218,727
	負債	63,925	62,069	102,662	98,998	94,474

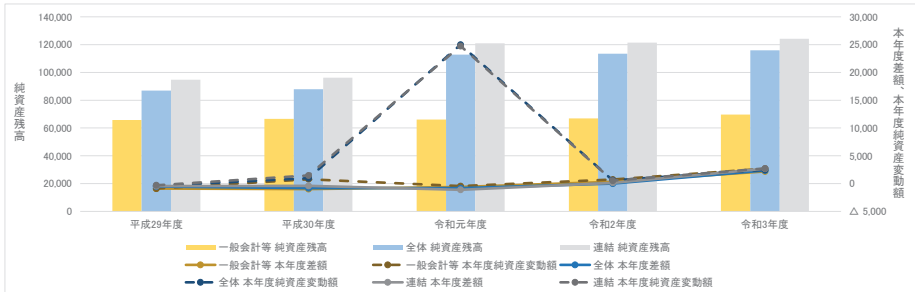


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から734百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産、財政調整基金であり、事業用資産は、老人福祉センター「井天苑」の建設等による新規資産の取得額が、その他の既存施設の減価償却による資産の減少を下回ったこと等から1,043百万円減少し、インフラ資産についても、公園の構築や道路拡幅事業等の資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったこと等から667百万円減少した。財政調整基金については、前年度と比べて、1,823百万円増加した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,841百万円減少(Δ0.9%)し、負債総額は前年度末から4,321百万円減少(Δ4.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて84,960百万円多くなるが、負債総額も下水道管の更新事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、38,629百万円多くなっている。  
松原市土地開発公社、大阪府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,789百万円減少(Δ0.8%)し、負債総額は前年度末から4,524百万円減少(Δ4.6%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて101,660百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、47,015百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 900	△ 982	△ 620	342	2,195
	本年度純資産変動額	△ 878	798	△ 455	739	2,691
	純資産残高	65,835	66,634	66,178	66,917	69,608
全体	本年度差額	△ 518	△ 809	△ 798	△ 8	2,366
	本年度純資産変動額	△ 412	1,000	24,983	598	2,480
	純資産残高	86,876	87,878	112,860	113,459	115,939
連結	本年度差額	△ 434	△ 411	△ 1,115	150	2,680
	本年度純資産変動額	△ 301	1,460	24,758	532	2,734
	純資産残高	94,771	96,230	120,987	121,518	124,253

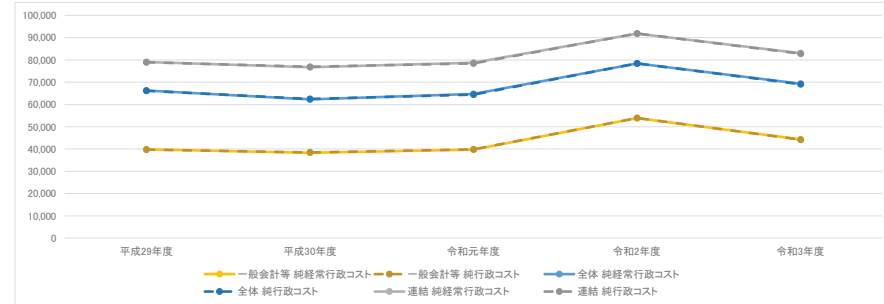


**分析:**  
一般会計等においては、令和3年度は収税等に計上される地方交付税や各種交付金等が令和2年度と比べて大幅に増加したこと等から収税等の財源(46,375百万円)が純行政コスト(44,180百万円)を上回り、本年度差額は2,195百万円(前年度比+1,853百万円)となり、純資産残高は2,691百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が13,895百万円多くなっており、本年度差額は2,366百万円となり、純資産残高は2,480百万円の増加となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が39,097百万円多くなっており、本年度差額は2,680百万円となり、純資産残高は2,735百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,845	38,305	39,768	53,879	44,346
	純行政コスト	39,751	38,469	39,881	53,912	44,180
全体	純経常行政コスト	66,228	62,287	64,720	78,417	69,297
	純行政コスト	66,133	62,470	64,384	78,440	69,107
連結	純経常行政コスト	79,030	76,733	78,728	91,824	83,019
	純行政コスト	78,962	76,937	78,400	91,851	82,792

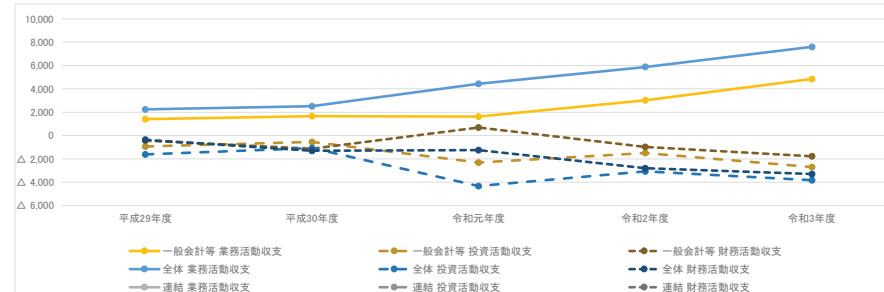


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は45,338百万円となり、主に令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の終了により、前年度比9,577百万円の減少(Δ17.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,222百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は28,116百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(18,802百万円、前年度比+3,015百万円)、次いで物件費(6,183百万円、前年度比+60百万円)であり、純行政コストの56.6%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,594百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,871百万円多くなり、純行政コストは24,927百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,479百万円多くなっている一方、移転費用の補助金等が40,103百万円多くなっているなど、経常費用が43,154百万円多くなり、純行政コストは38,612百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,404	1,657	1,623	3,014	4,848
	投資活動収支	△ 946	△ 547	△ 2,322	△ 1,500	△ 2,700
	財務活動収支	△ 440	△ 1,126	687	△ 973	△ 1,779
全体	業務活動収支	2,243	2,512	4,429	5,878	7,601
	投資活動収支	△ 1,612	△ 1,074	△ 4,326	△ 3,078	△ 3,827
	財務活動収支	△ 366	△ 1,299	△ 1,253	△ 2,807	△ 3,296
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

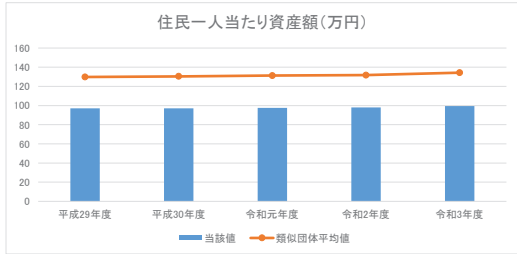


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,848百万円であったが、投資活動収支については、前年度の決算剰余金や後年度の財源不足に備えるため、予算に対する収税の上振れ分等を基金に積み立てたため、△2,700百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,779百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から368百万円増加し、1,012百万円となった。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,753百万円多い7,601百万円となっている。投資活動収支では、下水道の更新事業を実施したため、△3,827百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,296百万円となり、本年度末資金残高は前年度から476百万円増加し、4,305百万円となった。

1. 資産の状況

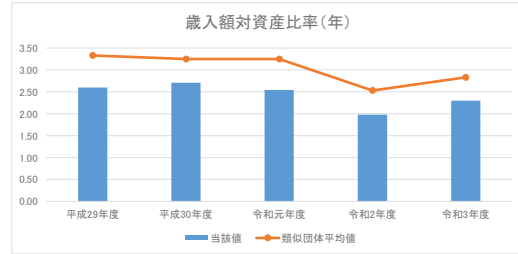
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,735,033	11,688,228	11,662,016	11,633,283	11,706,692
人口	120,835	120,321	119,577	118,721	117,801
当該値	97.1	97.1	97.5	98.0	99.4
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

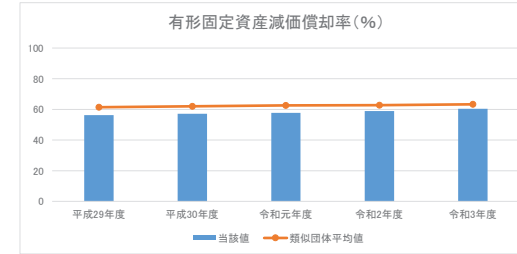
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	117,350	116,882	116,620	116,333	117,067
歳入総額	45,140	43,095	45,997	58,713	50,923
当該値	2.60	2.71	2.54	1.98	2.30
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	71,384	73,565	75,950	78,056	80,478
有形固定資産 ※1	127,054	128,748	131,651	132,469	133,174
当該値	56.2	57.1	57.7	58.9	60.4
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

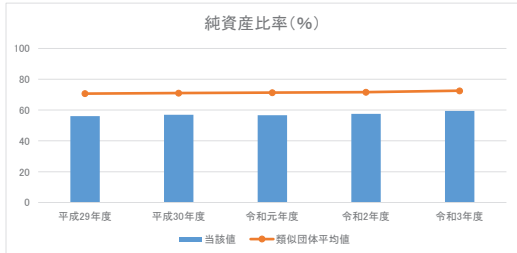
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

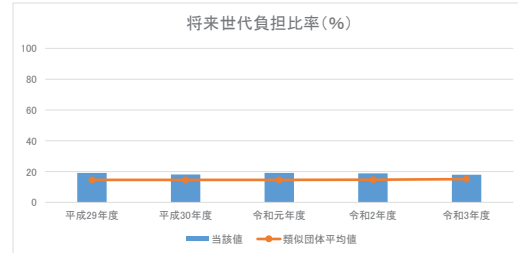
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	65,835	66,634	66,178	66,917	69,608
資産合計	117,350	116,882	116,620	116,333	117,067
当該値	56.1	57.0	56.7	57.5	59.5
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	21,160	20,069	21,210	20,785	19,281
有形・無形固定資産合計	110,817	110,980	111,185	109,704	107,689
当該値	19.1	18.1	19.1	18.9	17.9
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

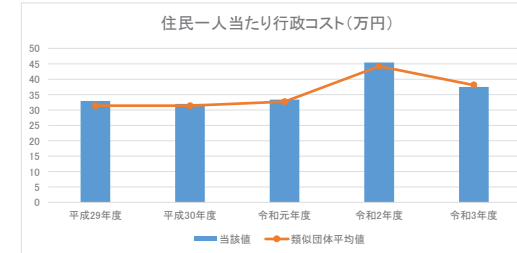
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

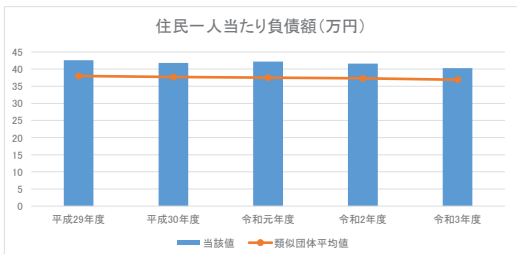
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,975,063	3,846,930	3,988,079	5,391,211	4,418,047
人口	120,835	120,321	119,577	118,721	117,801
当該値	32.9	32.0	33.4	45.4	37.5
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

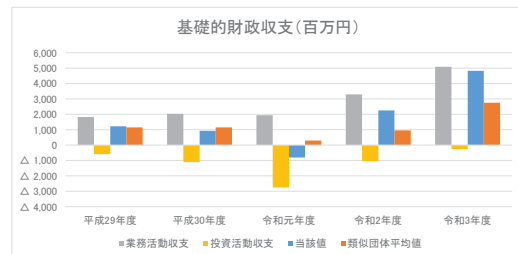
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,151,518	5,024,877	5,044,176	4,941,536	4,745,869
人口	120,835	120,321	119,577	118,721	117,801
当該値	42.6	41.8	42.2	41.6	40.3
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,819	2,023	1,943	3,287	5,085
投資活動収支 ※2	△ 595	△ 1,100	△ 2,750	△ 1,046	△ 271
当該値	1,224	923	△ 807	2,241	4,814
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

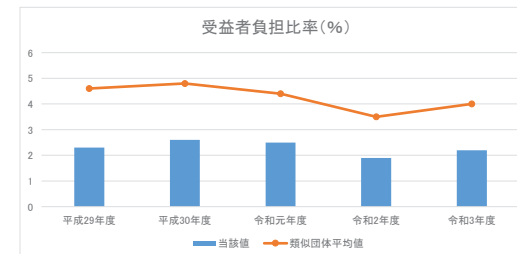
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	957	1,019	1,017	1,037	993
経常費用	40,803	39,324	40,785	54,916	45,338
当該値	2.3	2.6	2.5	1.9	2.2
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回る結果となった。また、令和2年度と比較すると、国の特別定額給付金給付事業の終了等により、それに伴う国庫補助金が減少し、歳入額対資産比率は令和3年度に増加することとなった。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より低い水準にあるものの、昭和50年代から60年代頃に整備された資産が多く、整備から50年経過して更新時期を迎えていることなどから、前年度より1.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。そのため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、17.9%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、令和2年度に国の特別定額給付金給付事業が終了したこと等により、総行政コストは令和2年度と比べて減少(△9,732百万円)している。高齢化に伴って社会保障給付が増加しているため、デジタル化の推進などにより事務の効率化等を進めるとともに、公共施設の統合や公営企業繰出金の見直しなど、経常費用の見直しを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、これは平成21年から平成22年にかけて発行した三セク債や平成19年から平成25年にかけて発行した退職手当債が要因と考えられ、当該地方債についても、令和7年度には償還が終了するが、老朽化した施設の更新費用が見込まれるため、財政運営に過度な負担とならないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に点検・診断、予防保全を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、令和2年度に国の特別定額給付金給付事業が終了したこと等により、経常費用が令和2年度から9,578百万円減少し、受益者負担比率は令和2年度から増加した。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

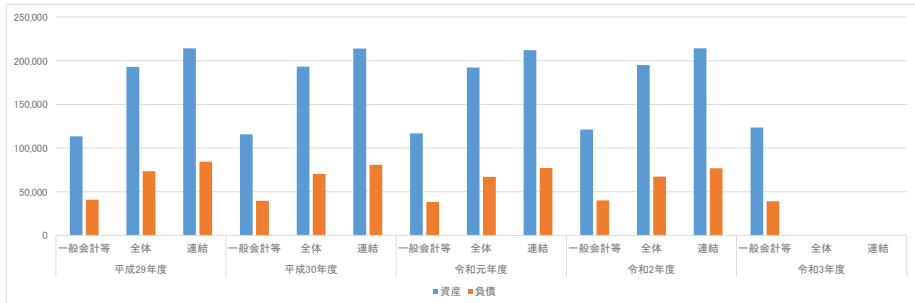
団体名 大阪府大東市  
団体コード 272183

人口	118,326 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	549 人
面積	18.27 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,770,953 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

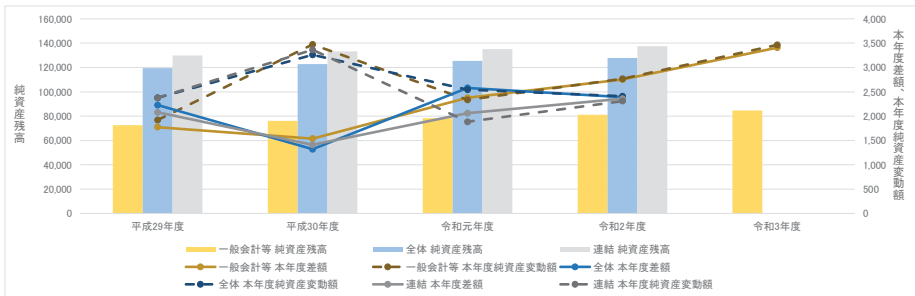
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	113,450	115,702	116,788	121,206	123,564
	負債	40,897	39,676	38,427	40,076	38,970
全体	資産	193,038	193,246	192,288	195,063	
	負債	73,522	70,470	66,969	67,336	
連結	資産	214,293	214,080	212,222	214,279	
	負債	84,409	80,831	77,088	76,836	



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,358百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が大きいものは基金とインフラ資産であり、基金はふるさと納税寄付金や決算剰余金等の積立を行ったことにより1,543百万円の増加となり、インフラ資産についても、主要プロジェクトである野崎駅・四条畷駅周辺整備事業の進捗により建設仮勘定が大きく増加しており、インフラ資産全体で1,331百万円の増加となっている。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体(令和2年度)では、資産総額は前年度末から2,775百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度末から367百万円増加(+0.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて73,857百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、27,260百万円多くなっている。  
連結(令和2年度)では、資産総額が、大阪広域水道企業団が保有している送水施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて93,073百万円多くなるが、大阪広域水道企業団の借入金等があることから、負債総額も36,760百万円多くなっている。  
なお、令和3年度決算に係る財務書類(全体・連結)については、令和5年7月時点で未整備のため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

3. 純資産変動の状況

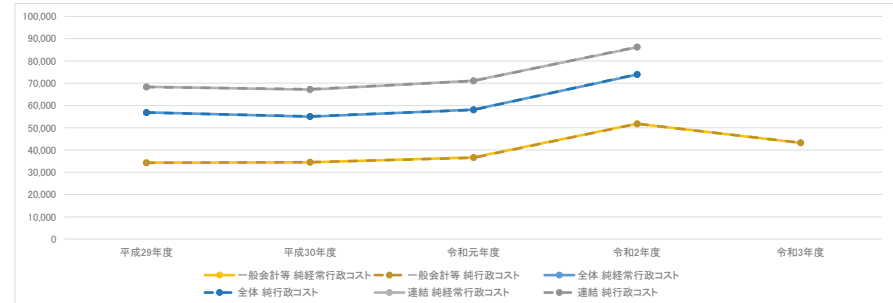
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,774	1,537	2,375	2,753	3,407
	本年度純資産変動額	1,921	3,472	2,335	2,769	4,464
	純資産残高	72,553	76,025	78,361	81,130	84,594
全体	本年度差額	2,227	1,321	2,579	2,391	
	本年度純資産変動額	2,377	3,260	2,543	2,408	
	純資産残高	119,516	122,776	125,319	127,727	
連結	本年度差額	2,080	1,410	2,061	2,359	
	本年度純資産変動額	2,375	3,364	1,885	2,309	
	純資産残高	129,884	133,249	135,134	137,443	



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(46,686百万円)が純行政コスト(43,279百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,407百万円(前年度比+654百万円、+23.8%)となった。本市の特徴として、年々増加傾向にあるふるさと納税寄付金の影響が大きく、寄付金額からお礼の品等のコストを差し引いた残りが純資産となるため、純資産残高は増加傾向にある。令和3年度は、純行政コスト及び国県等補助金が前年度の特別定額給付金の影響で同程度増減しており相殺されている一方で、普通交付税において臨時財政対策債償還基金費として交付額が大幅に増加したことにより、ふるさと納税寄付金収入は減少したものの税金等が734百万円増加(前年度比+2.6%)したため、純資産残高は3,464百万円(+4.3%)の増加となった。  
全体(令和2年度)では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が8,513百万円多くなっており、本年度差額は2,391百万円となり、純資産残高は前年度比2,408百万円の増加となった。  
連結(令和2年度)では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が34,103百万円多くなっており、本年度差額は2,359百万円となり、純資産残高は前年度比2,309百万円の増加となった。  
なお、令和3年度決算に係る財務書類(全体・連結)については、令和5年7月時点で未整備のため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

2. 行政コストの状況

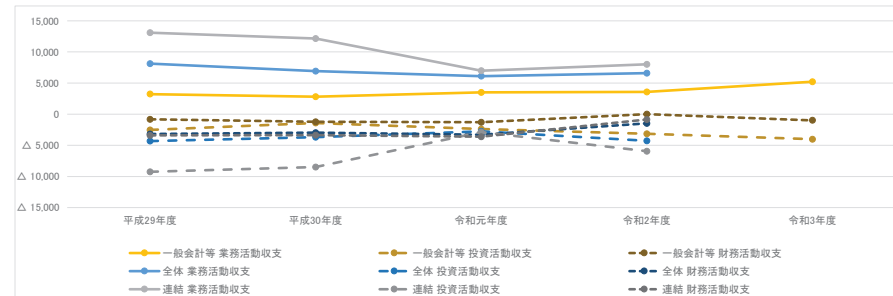
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,347	34,422	36,642	51,814	43,219
	純行政コスト	34,238	34,564	36,534	51,768	43,279
全体	純経常行政コスト	56,947	54,971	58,087	73,860	
	純行政コスト	56,838	55,112	57,979	74,007	
連結	純経常行政コスト	68,410	67,109	71,111	86,121	
	純行政コスト	68,307	67,314	71,005	86,265	



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は44,906百万円となり、前年度比5,657百万円の減少(-16.0%)となった。大きな減少要因は、前年度の特別定額給付金の減少であるが、その影響を除くと各項目で増加傾向にある。人件費等の業務費用は19,774百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,132百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(13,446百万円、前年度比+1,619百万円)であり、純行政コストの31.1%を占めている。一方で、業務費用の物件費等も873百万円の増加(+7.0%)になっており、年々増加傾向にある扶助費と物件費の抑制が課題となっている。  
全体(令和2年度)では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,351百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,561百万円多くなり、純行政コストは22,239百万円多くなっている。  
連結(令和2年度)では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,915百万円多くなっている一方、補助金等が32,123百万円多くなり、経常費用が38,222百万円増加し、純行政コストは34,497百万円の増加となっている。  
なお、令和3年度決算に係る財務書類(全体・連結)については、令和5年7月時点で未整備のため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,234	2,812	3,498	3,587	5,219
	投資活動収支	△ 2,531	△ 1,416	△ 2,371	△ 1,133	△ 4,011
	財務活動収支	△ 830	△ 1,225	△ 1,285	9	△ 981
全体	業務活動収支	8,127	6,932	6,107	6,591	
	投資活動収支	△ 4,321	△ 3,690	△ 2,755	△ 4,286	
	財務活動収支	△ 3,179	△ 2,973	△ 3,298	△ 1,488	
連結	業務活動収支	13,096	12,158	6,988	8,030	
	投資活動収支	△ 9,253	△ 8,497	△ 2,871	△ 5,944	
	財務活動収支	△ 3,389	△ 3,377	△ 3,613	△ 850	



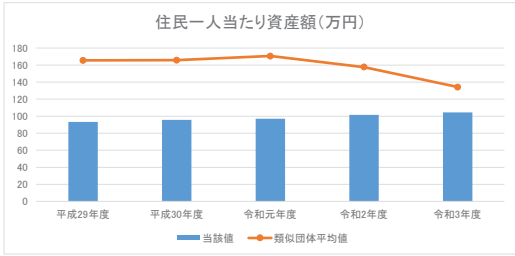
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,219百万円であったが、投資活動収支については、積極的に基金への積立を行ったことから、▲4,011百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲981百万円となった。そのため、本年度末資金残高は前年度から226百万円増加し、1,437百万円となった。現状、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。  
全体(令和2年度)では、国民健康保険税等が税金等収入に含まれること、水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,004百万円多い6,591百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業により、▲4,286百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,488百万円となり、本年度末資金残高は前年度から656百万円増加し、6,390百万円となった。  
連結(令和2年度)では、大阪広域水道企業団における使用料収入等が業務収入に含まれるなど、業務活動収支は一般会計等より4,443百万円多い8,030百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団の施設の新設改良費の計上により、▲5,944百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲850百万円となり、本年度末資金残高は前年度(令和元年度)から1,220百万円増加し、8,656百万円となった。  
なお、令和3年度決算に係る財務書類(全体・連結)については、令和5年7月時点で未整備のため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

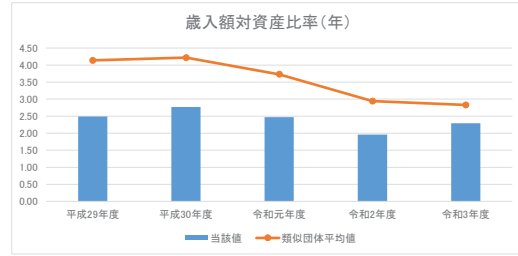
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,345,049	11,570,153	11,678,777	12,120,627	12,356,388
人口	121,773	120,759	120,285	119,452	118,326
当該値	93.2	95.8	97.1	101.5	104.4
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	134.3



②歳入額対資産比率(年)

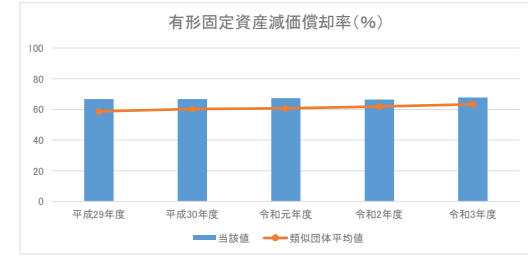
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	113,450	115,702	116,788	121,206	123,564
歳入総額	45,529	41,807	47,279	61,798	54,006
当該値	2.49	2.77	2.47	1.96	2.29
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	61,781	63,511	64,281	66,148	67,872
有形固定資産 ※1	92,690	95,251	95,481	99,575	100,207
当該値	66.7	66.7	67.3	66.4	67.7
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.3

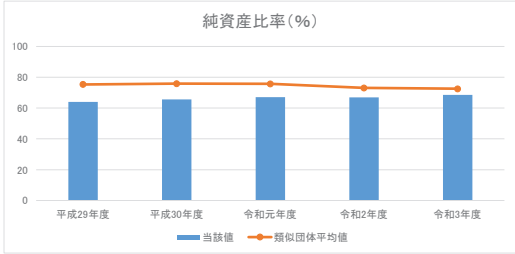
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

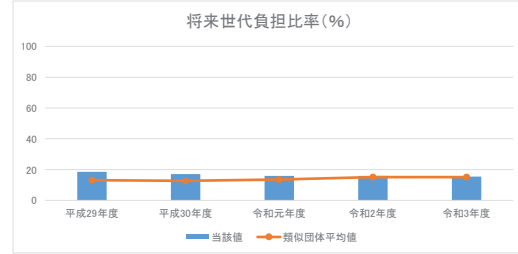
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	72,553	76,025	78,361	81,130	84,594
資産合計	113,450	115,702	116,788	121,206	123,564
当該値	64.0	65.7	67.1	66.9	68.5
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,279	16,228	15,220	15,658	15,217
有形・無形固定資産合計	93,123	94,718	95,701	98,474	98,832
当該値	18.6	17.1	15.9	15.9	15.4
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.1

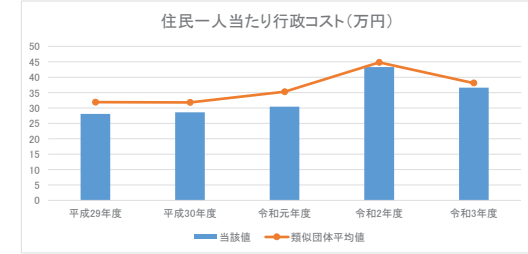
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

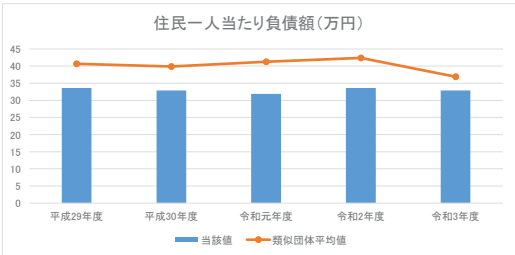
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,423,821	3,456,361	3,653,432	5,176,758	4,327,916
人口	121,773	120,759	120,285	119,452	118,326
当該値	28.1	28.6	30.4	43.3	36.6
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

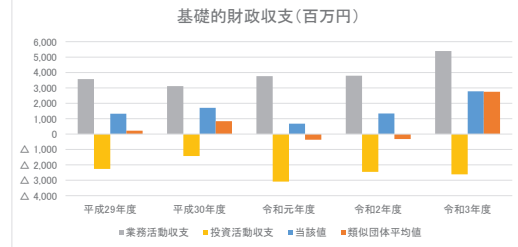
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,089,723	3,967,605	3,842,696	4,007,641	3,896,988
人口	121,773	120,759	120,285	119,452	118,326
当該値	33.6	32.9	31.9	33.6	32.9
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,577	3,120	3,758	3,789	5,391
投資活動収支 ※2	△ 2,257	△ 1,419	△ 3,082	△ 2,449	△ 2,617
当該値	1,320	1,701	676	1,340	2,774
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,741.4

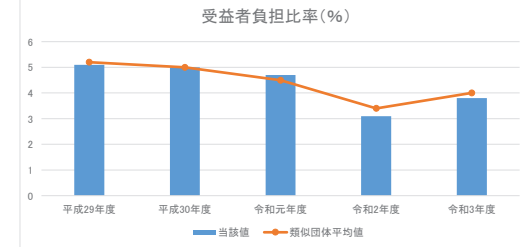
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,838	1,793	1,798	1,659	1,687
経常費用	36,186	36,216	38,441	53,473	44,906
当該値	5.1	5.0	4.7	3.1	3.8
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については類似団体平均を大きく下回っているが、当団体が類似団体の中では面積が小さく、道路等の資産が少ないことや、投資的経費が類似団体と比較して少ない額で推移しており有形固定資産の減価償却が類似団体より進んでいること等による。

有形固定資産減価償却率については、昭和51年頃に整備された資産が多く、整備から50年近く経ており更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は年々増加しているものの、常に類似団体平均値を下回っている。令和3年度においては、分母である資産も増加しているものの、税収の伸び等から分子である純資産がそれ以上に増加したことから純資産比率は分子より増加(1.6ポイント)となった。今後も業務の効率化等により行政コストの削減に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、年々減少しているものの類似団体平均値を上回っている状態である。今後は地方債の発行が増えすぎないよう適切な市債の発行及び市債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、過去からの行政改革の取組みを通じて、職員数の削減や、公共施設における指定管理者制度の導入等により、人件費抑制に努めてきたことから、常に類似団体平均値をやや下回る形で推移している。令和3年度においては、前年度の特別定額給付金の影響により純行政コストが大きく減少しているが、物件費や社会保障給付については年々増加傾向にあるため、事業の効率化や公民連携による公費負担の低減などにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債残高が類似団体平均値より少ないことに加え、職員数が類似団体平均値より少ないことから退職手当引当金が少ないため、当団体は類似団体平均値より常に下回っている。令和3年度は地方債において10年利率見直し時の借り換えをせず一括償還を行ったことなどから、償還額が借入額を上回ったことによる負債額の減少が要因となり前年度から0.7万円減少している。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、2,774百万円の黒字となっている。今後は、業務の効率化を進め、増加する社会保障給付への対応や必要な公共施設等の整備・老朽化対策が行えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値と同程度であるが、昨年度からは微増(+0.7ポイント)している。特に、経常費用が昨年度から8,567百万円減少しており、要因としては昨年度の特別定額給付金による一時的な補助金等の増加が挙げられる。しかし、それを除いたとしても人件費、物件費等及び社会保障給付などの増加の影響もあるため、全体的な経常費用の削減に努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府和泉市  
団体コード 272191

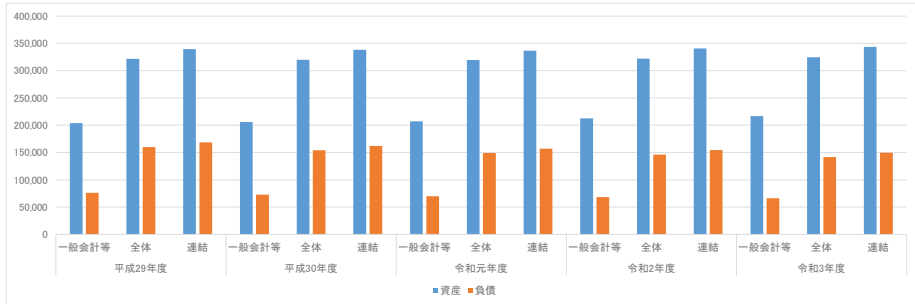
人口	184,615 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,045 人
面積	84.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,412,788 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	203,754	206,021	207,008	212,523	216,792
	負債	76,173	72,899	69,797	68,481	66,188
全体	資産	321,427	320,143	319,704	321,896	324,317
	負債	160,104	153,994	149,342	146,154	141,613
連結	資産	339,490	338,146	336,630	340,480	343,595
	負債	168,651	161,983	156,973	154,434	149,727

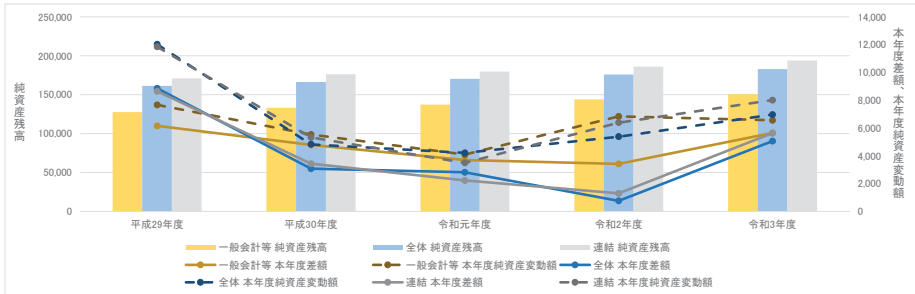


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,269百万円の増加(+2.0%)となった。主な要因は、事業用資産では新庁舎整備、インフラ資産では和泉中央駅南広場改修などにより、事業用資産が2,636百万円、インフラ資産が491百万円増加したものである。  
また、負債総額については、前年度末から2,293百万円の減少(△3.3%)となった。主な要因は、令和3年度に第三セクター等改革推進債の借換えに伴う一括償還を行ったことなどにより1年内償還予定地方債が1,375百万円減少したものである。  
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から2,421百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から4,541百万円減少(△3.1%)した。  
泉北環境整備施設組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から3,115百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から4,707百万円減少(△3.0%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	6,159	4,780	3,693	3,419	5,654
	本年度純資産変動額	7,666	5,540	4,090	6,831	6,561
	純資産残高	127,581	133,121	137,211	144,042	150,603
全体	本年度差額	8,858	3,074	2,821	759	5,060
	本年度純資産変動額	12,024	4,826	4,213	5,380	6,961
	純資産残高	161,323	166,149	170,362	175,742	182,703
連結	本年度差額	8,648	3,434	2,235	1,301	5,630
	本年度純資産変動額	11,844	5,324	3,493	6,389	8,004
	純資産残高	170,839	176,163	179,656	186,046	193,868

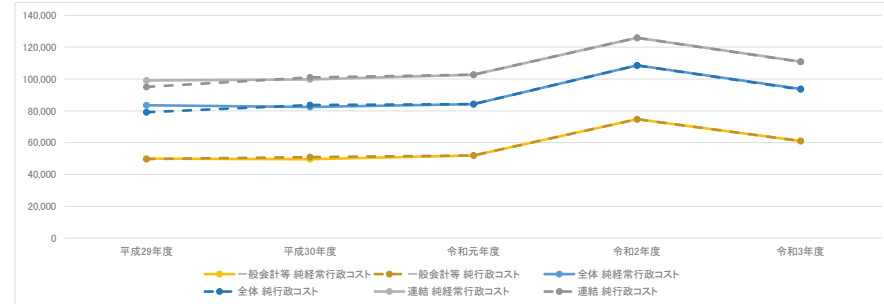


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(66,630百万円)が純行政コスト(60,976百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,654百万円(前年度比+2,235百万円)となり、純資産残高は6,561百万円の増加(+4.6%)となった。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等を含めた財源が31,965百万円多くなっており、本年度差額は5,060百万円となり、純資産残高は182,703百万円で6,961百万円の増加となった。  
連結では、全体と比べて税金等の財源が17,854百万円多くなっており、本年度差額は5,630百万円となった。本年度純資産残高は193,868百万円、前年度純資産残高は185,864百万円で、8,004百万円の増加となった。(上記の表では、令和2年度は連結対象団体である泉北水道企業団の純資産残高を計上していたため純資産残高は186,046百万円となっているが、令和3年3月31日解散により、令和3年度では連結対象外となったため、前年度純資産残高は185,864百万円となるもの)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,947	49,594	51,916	74,735	61,101
	純行政コスト	49,682	50,933	51,956	74,729	60,976
全体	純経常行政コスト	83,534	82,410	84,191	108,600	93,690
	純行政コスト	79,116	83,708	84,202	108,569	93,535
連結	純経常行政コスト	99,102	99,677	102,667	125,934	111,026
	純行政コスト	95,056	101,064	102,678	125,898	110,820

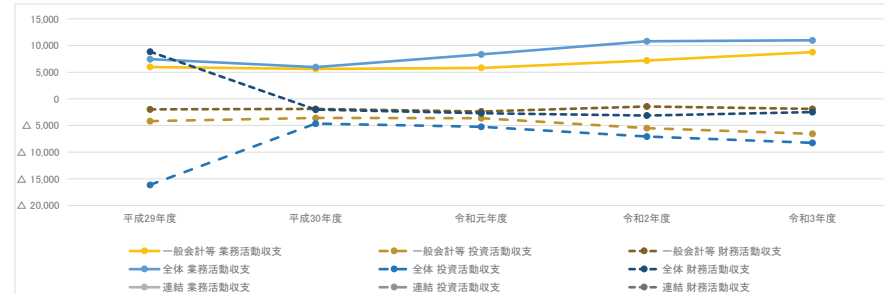


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は63,382百万円となり、前年度比14,470百万円の減少(△18.6%)となった。主な要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金により補助金等が17,979百万円減少したものである。内訳については、人件費や物件費等の業務費用が26,009百万円(経常費用の41.0%)、補助金等や社会保障給付等の移転費用が37,372百万円(経常費用の59.0%)となっている。今後も高齢化の進展等により、社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
全体では、水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、一般会計等と比べて経常収益が5,404百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付が社会保障給付に含まれるため、純行政コストは32,559百万円多くなっている。  
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上する一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の補助金等発生等により、純行政コストは全体より17,285百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,980	5,609	5,809	7,208	8,755
	投資活動収支	△ 4,176	△ 3,573	△ 3,642	△ 5,481	△ 6,559
	財務活動収支	△ 1,977	△ 1,886	△ 2,367	△ 1,430	△ 1,885
全体	業務活動収支	7,428	5,944	8,352	10,809	10,982
	投資活動収支	△ 16,119	△ 4,633	△ 5,226	△ 7,074	△ 8,234
	財務活動収支	8,852	△ 2,022	△ 2,693	△ 3,128	△ 2,471
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

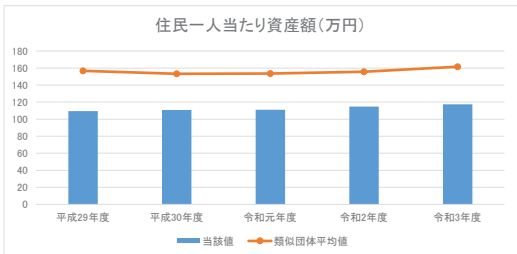


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は8,755百万円(前年度比+1,547百万円)と業務収入が業務支出を上回ったものの、社会保障給付支出が26,984百万円(前年度比+3,110百万円)、業務支出の45.7%)と業務支出の多くの割合を占めている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が6,764百万円(前年度比+2,409百万円)となったこと等により、前年度比1,078百万円の減少となり、△6,559百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、1,885百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から310百万円増加し、753百万円となった。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より2,227百万円多い10,982百万円(前年度比+173百万円)となっている。投資活動収支は、一般会計等より1,675百万円少ない△8,234百万円(前年度比△1,160百万円)、財務活動収支は一般会計等より586百万円少ない△2,471百万円(前年度比+657百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から277百万円増加し、4,466百万円となった。

1. 資産の状況

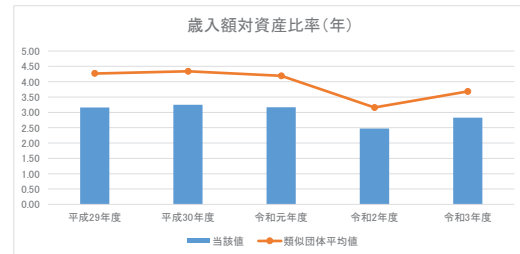
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,375,372	20,602,054	20,700,808	21,252,313	21,679,163
人口	186,156	186,060	186,079	185,181	184,615
当該値	109.5	110.7	111.2	114.8	117.4
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6



②歳入額対資産比率(年)

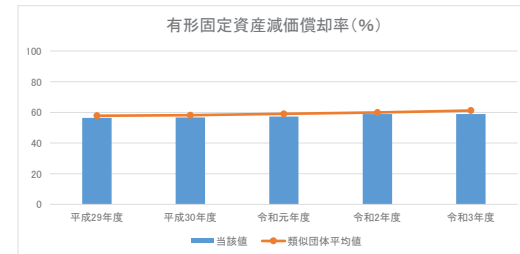
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	203,754	206,021	207,008	212,523	216,792
歳入総額	64,503	63,472	65,242	86,213	76,722
当該値	3.16	3.25	3.17	2.47	2.83
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	87,212	90,346	93,026	97,472	100,366
有形固定資産 ※1	154,579	159,206	162,386	165,515	170,395
当該値	56.4	56.7	57.3	58.9	58.9
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

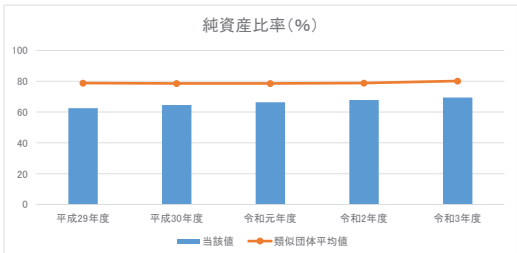
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

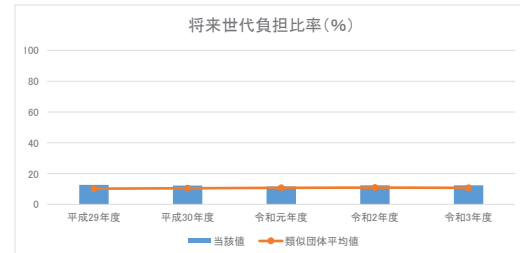
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	127,581	133,121	137,211	144,042	150,603
資産合計	203,754	206,021	207,008	212,523	216,792
当該値	62.6	64.6	66.3	67.8	69.5
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	24,023	23,333	22,550	24,238	24,509
有形・無形固定資産合計	189,812	191,898	192,781	196,381	199,753
当該値	12.7	12.2	11.7	12.3	12.3
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

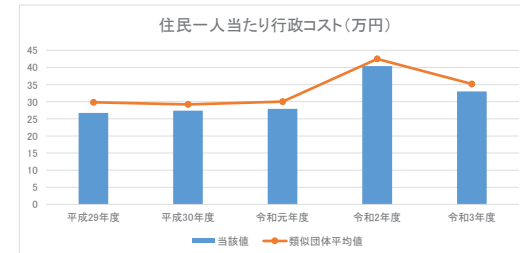
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

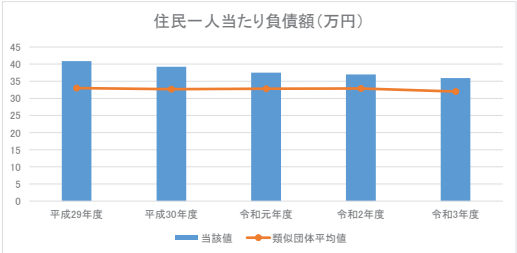
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,968,249	5,093,323	5,195,564	7,472,899	6,097,572
人口	186,156	186,060	186,079	185,181	184,615
当該値	26.7	27.4	27.9	40.4	33.0
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

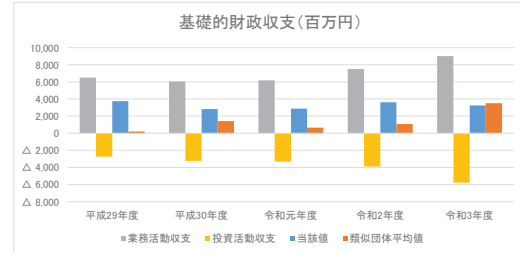
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	7,617,296	7,289,941	6,979,682	6,848,073	6,618,825
人口	186,156	186,060	186,079	185,181	184,615
当該値	40.9	39.2	37.5	37.0	35.9
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,486	6,037	6,173	7,509	9,022
投資活動収支 ※2	△ 2,737	△ 3,227	△ 3,306	△ 3,891	△ 5,785
当該値	3,749	2,810	2,867	3,618	3,237
類似団体平均値	2,011	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

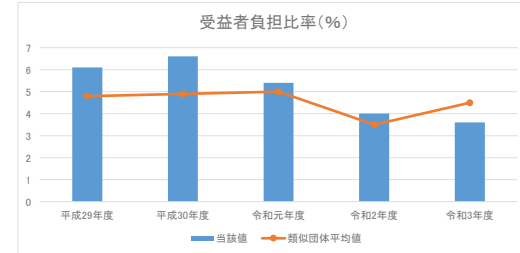
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,249	3,512	2,983	3,117	2,281
経常費用	53,196	53,106	54,899	77,852	63,382
当該値	6.1	6.6	5.4	4.0	3.6
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。令和3年度は、新庁舎整備事業や和泉中央駅前広場改修事業により有形固定資産が増加し、住民一人当たり資産額は、前年度と比較して増額となっている。また、歳入額対資産比率については、資産が増加し、令和2年度に実施した特別定額給付金の関係で、令和3年度は補助金歳入が大幅に減少したため、前年度より増加した。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値をやや下回っている。令和3年度は、前述の新庁舎整備事業や和泉中央駅前広場改修事業により資産が増加したものの、減価償却による資産の減少もあり、前年度と同率となっている。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、令和3年度は、新庁舎整備事業や和泉中央駅前広場改修事業などによる資産の増加と負債の減少により、前年度と比較し上昇した。また、将来世代負担率については、類似団体平均値を上回っている。令和3年度は、新庁舎整備などに伴う地方債の新規発行が地方債償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したが、資産の増加もあり前年度と同率となっている。今後も、小中一貫校整備や富秋中学校区等まちづくり構想事業等の大型事業の実施により将来世代負担率の悪化が想定されるため、地方債の新規発行抑制、及び財政健全化に引き続き取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、令和2年度に実施した特別定額給付金により補助金等が大幅に減少したために前年度から減額し、類似団体平均値も下回っている。これは、「和泉再生プラン」(平成23年度～平成28年度)による人件費の削減、補助金の見直し等や、「和泉躍進プラン」(平成27年度～令和元年度)による公共施設あり方の検討や使用料・手数料の見直し等の財政健全化の取組みが要因と考えられる。今後も、「和泉創発プラン」(令和2年度～令和6年度)による更なる財政健全化に取り組み、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているが、基礎的財政収支は黒字を維持できており、発生するコストは税金や補助金等の収入で賄われている。今後は、小中一貫校整備や富秋中学校区等まちづくり構想事業等の大型事業の実施により、負債額の増加、投資活動収支の赤字増加に伴う基礎的財政収支の悪化が想定されるため、施策の選択と集中を一層進めるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均値を下回っている。前年度と比較して数値が減少した主な要因は、損失補償等引当金の取り崩し額の減少による経常収益(その他)の減少である。今後は、社会保障給付の増加に伴い、受益者負担率のさらなる減少が見込まれるため、引き続き新たな歳入の確保による経常収益の増加と、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府柏原市  
団体コード 272213

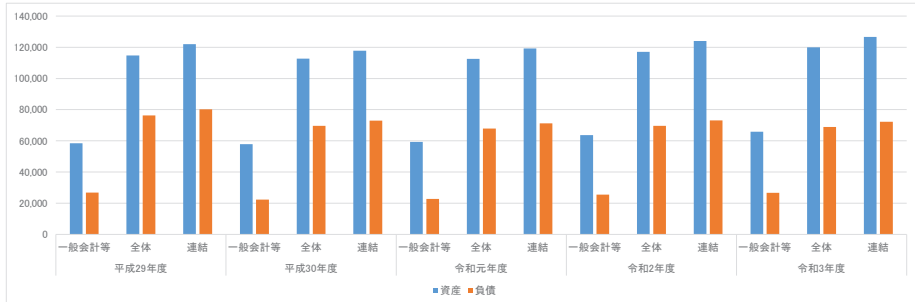
人口	67,759 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	411 人
面積	25.33 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,143.684 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	14.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	58,484	57,845	59,354
	負債	26,843	22,395	22,752	25,540	26,710
全体	資産	114,701	112,717	112,525	117,027	119,923
	負債	76,225	69,636	67,948	69,591	68,955
連結	資産	121,924	117,755	119,176	123,994	126,648
	負債	80,155	72,912	71,168	73,071	72,168

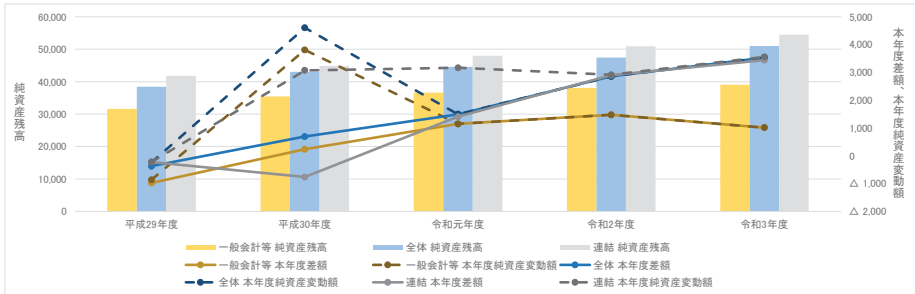


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,184百万円の増加(+3.4%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産と基金(流動資産)であり、新庁舎建設事業の実施などで事業用資産が719百万円増加し、財政調整基金や減価基金への積立により基金が761百万円増加した。また、負債総額が前年度末から1,170百万円(+4.6%)増加したが、新庁舎建設事業のため発行した地方債が増額したことによるものである。  
水道事業会計、下水道事業会計、市立柏原病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,896百万円増加(+2.5%)し、負債総額は前年度末から636百万円減少(-0.9%)した。資産総額は、水道管、下水道管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して54,121百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計等企業会計の保有する地方債残高を計上していること等から42,249百万円多くなっている。  
柏原市土地開発公社、一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,654百万円増加(+2.1%)し、負債総額が前年度末から903百万円減少(-1.2%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して60,846百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、45,458百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 976	235	1,151
	本年度純資産変動額	△ 859	3,809	1,151	1,477	1,015
	純資産残高	31,641	35,450	36,601	38,078	39,093
全体	本年度差額	△ 369	691	1,496	2,860	3,532
	本年度純資産変動額	△ 235	4,605	1,496	2,860	3,532
	純資産残高	38,476	43,081	44,577	47,436	50,969
連結	本年度差額	△ 225	△ 760	1,410	2,896	3,443
	本年度純資産変動額	△ 218	3,074	3,165	2,915	3,558
	純資産残高	41,769	44,843	48,008	50,923	54,481

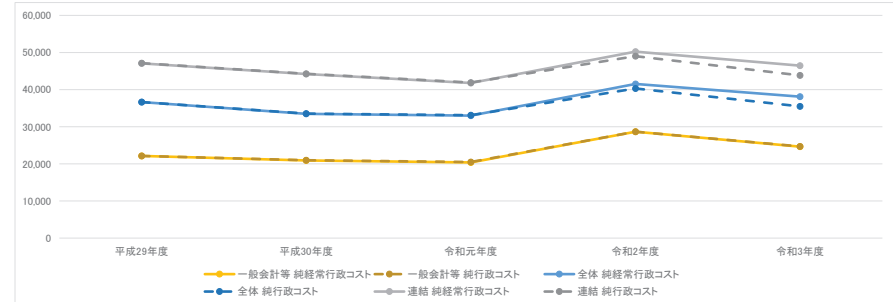


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(25,689百万円)が純行政コスト(△24,674百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,015百万円(前年度比-462百万円)となり、純資産残高は1,015百万円の増加となった。これは、地方交付税や地方消費税交付金の増加により収支等の財源が増加したためである。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が5,353百万円多くなっており、本年度差額は3,532百万円となり、純資産残高は50,969百万円となった。  
連結では各一部事務組合等への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,604百万円多くなっており、本年度差額は3,443百万円となり、純資産残高は54,481百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	22,110	20,941	20,382
	純行政コスト	22,136	20,989	20,501	28,668	24,674
全体	純経常行政コスト	36,644	33,482	32,994	41,532	38,106
	純行政コスト	36,655	33,547	33,114	40,311	35,478
連結	純経常行政コスト	47,078	44,184	41,787	50,233	46,484
	純行政コスト	47,102	44,268	41,914	49,012	43,849

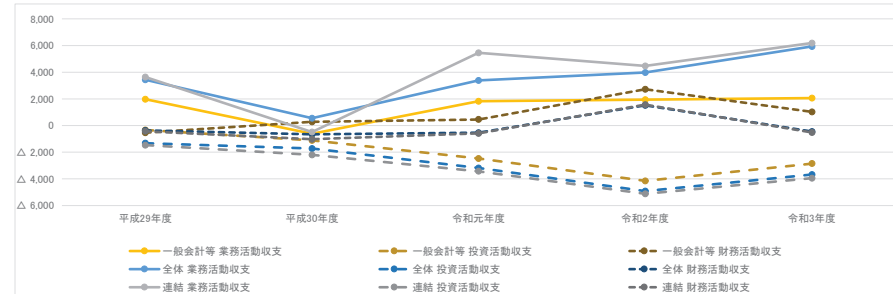


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は25,222百万円となり、前年度比3,903百万円の減少(-13.4%)となった。これは、人件費やオンライン教育の推進事業で物件費等の業務費用が1,658百万円増加したが、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金の減少で補助金等の移転費用が5,560百万円減少したためである。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,724百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が1,885百万円多くなり、純行政コストは10,804百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,064百万円多くなっている一方、人件費が4,352百万円多くなっているなど、経常費用が28,907百万円多くなっていることで、純行政コストは19,175百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	1,973	△ 616	1,815
	投資活動収支	△ 333	△ 1,119	△ 2,465	△ 4,147	△ 2,851
	財務活動収支	△ 538	284	456	2,720	1,030
全体	業務活動収支	3,431	552	3,388	3,974	5,933
	投資活動収支	△ 1,324	△ 1,723	△ 3,177	△ 4,915	△ 3,872
	財務活動収支	△ 372	△ 659	△ 540	1,515	△ 451
連結	業務活動収支	3,641	△ 487	5,447	4,464	6,189
	投資活動収支	△ 1,465	△ 2,197	△ 3,429	△ 5,118	△ 3,953
	財務活動収支	△ 425	△ 1,023	△ 580	1,566	△ 516



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,059百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行ったことから、△2,851百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,030百万円となり、本年度末資金残高は前年度から239百万円増加し、1,188百万円となった。しかし、今後は新庁舎建設事業の償還が始まることから、財務活動収支は減少することが考えられるため、行財政改革を要に推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,874百万円多い5,933百万円となっている。投資活動収支では、各公営企業会計において施設等整備事業を実施したことで、△3,872百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△451百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から1,810百万円増加し、6,442百万円となった。  
連結では、大阪府後期高齢者広域連合の国庫等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,130百万円多い6,189百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道事業団の水道管等整備に伴う公共施設等整備費支出により△3,953百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△516百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から1,705百万円増加し、7,115百万円となった。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,848,401	5,784,514	5,935,356	6,361,777	6,580,225
人口	70,118	69,529	68,874	68,320	67,759
当該値	83.4	83.2	86.2	93.1	97.1
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	146.1

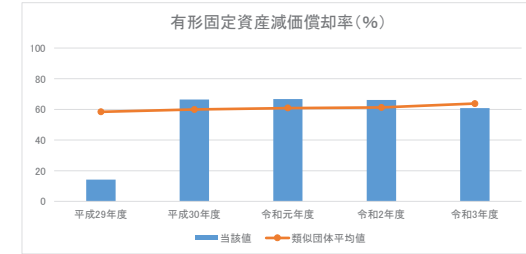
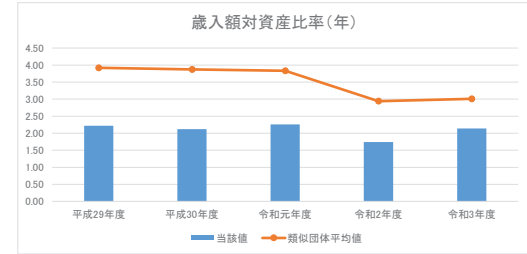
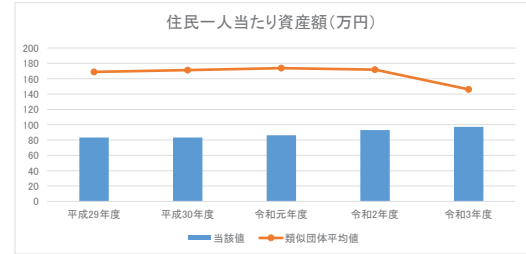
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	58,484	57,845	59,354	63,618	65,802
歳入総額	26,289	27,281	26,278	36,546	30,762
当該値	2.22	2.12	2.26	1.74	2.14
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	2,415	28,254	28,801	29,556	29,684
有形固定資産 ※1	16,979	42,573	43,134	44,637	48,725
当該値	14.2	66.4	66.8	66.2	60.9
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	63.8

※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

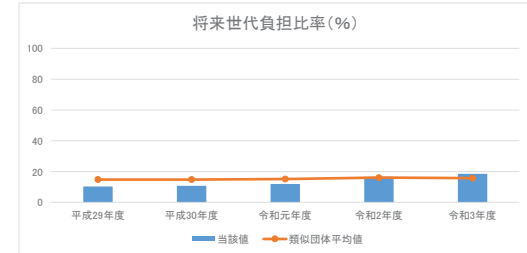
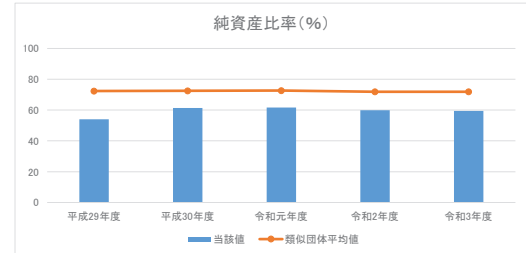
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	31,641	35,450	36,601	38,078	39,093
資産合計	58,484	57,845	59,354	63,618	65,802
当該値	54.1	61.3	61.7	59.9	59.4
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,271	5,503	6,216	9,286	10,440
有形・無形固定資産合計	51,063	51,291	52,126	55,628	56,563
当該値	10.3	10.7	11.9	16.7	18.5
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	15.7

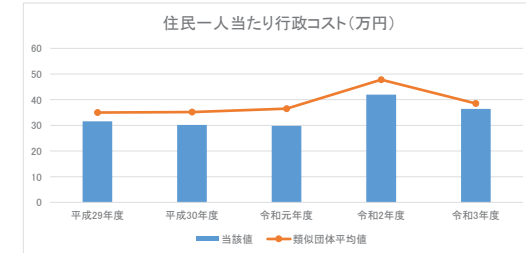
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,213,600	2,098,909	2,050,134	2,866,760	2,467,366
人口	70,118	69,529	68,874	68,320	67,759
当該値	31.6	30.2	29.8	42.0	36.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	38.5



4. 負債の状況

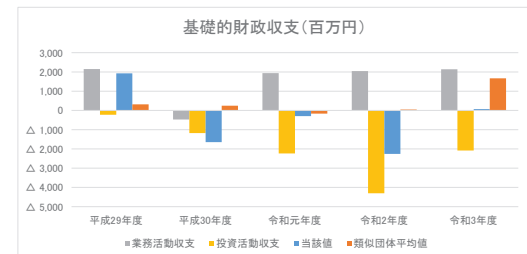
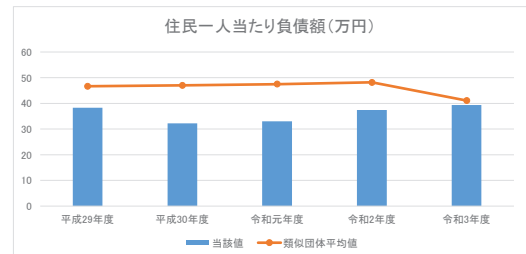
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,684,337	2,239,545	2,275,243	2,553,992	2,670,954
人口	70,118	69,529	68,874	68,320	67,759
当該値	38.3	32.2	33.0	37.4	39.4
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,147	△ 474	1,933	2,041	2,140
投資活動収支 ※2	△ 225	△ 1,179	△ 2,234	△ 4,302	△ 2,077
当該値	1,922	△ 1,653	△ 301	△ 2,261	63
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,667.5

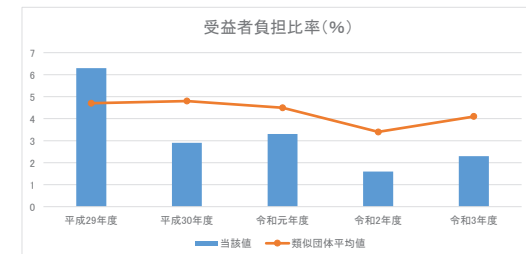
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,478	619	704	466	580
経常費用	23,588	21,559	21,086	29,125	25,222
当該値	6.3	2.9	3.3	1.6	2.3
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備置価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。ただし、新庁舎建設事業を実施したことなどにより、資産額は平成30年度(%)からは795,711万円増加している。

(※平成29年度以前は有形固定資産減価償却率が過少であったため、平成30年度に再計算を実施している。)

有形固定資産減価償却率については、新庁舎建設など老朽化施設への対策を講じたことで前年度から5.3ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。

今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額を除いた場合、純資産比率は78.7%となる。

将来世代負担比率は、新庁舎建設にかかる多額の地方債を発行したことで1.8ポイント増加し、18.5%となり類似団体平均値を上回っている。今後も更新や整備が必要な施設を多く抱えているのが現状であり、繰上償還を行うことで地方債残高を圧縮するとともに、新規に発行する地方債については、より低利な借入方法となるように引き続き見直し等を継続していくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、その乖離は少なくなってきた。

純行政コストのうち扶助費(社会保障給付)については、生活保護受給世帯数が減少傾向であるが、障害者(児)支援に係る給付費等が増加傾向にあり、また、少子高齢化の影響から介護会計及び後期高齢者医療会計に対する繰出金の増加も見込まれることから、市民サービスを低下させるとなる資格審査等の適正化や各種事業の見直しを進め、増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値をやや下回っているが、前年度より増加(+2万円)している。これは、新庁舎建設にかかる地方債の発行があったためである。今後も老朽化が進んだ公共施設等の整備に多額の地方債を発行することが見込まれるため、類似団体平均値との乖離は少なくなっていくと思われるが、計画的な整備等を実施することで平準化を図る必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、63百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度からは0.7ポイント増加している。新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた公共施設等の使用料が回復傾向にあることから経常収益が114百万円増加となったが、依然として、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低く残っているため、今後も継続して受益者負担の適正化に努めるとともに、「柏原市行政健全化戦略(第2期)」に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府羽曳野市  
団体コード 272221

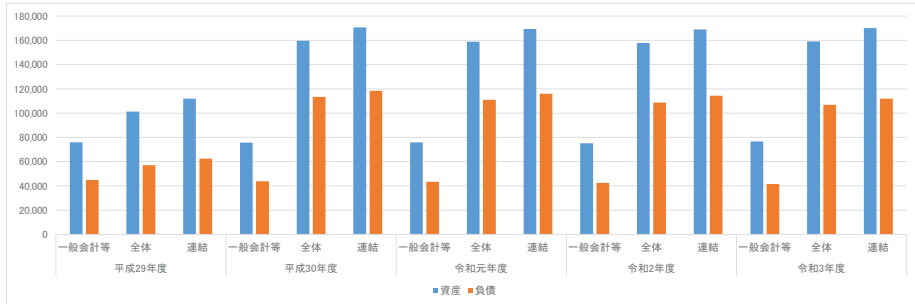
人口	109,565 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	588 人
面積	26.45 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,753,249 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	75,840	75,700	75,845	75,200	76,648
	負債	44,894	43,871	43,415	42,582	41,557
全体	資産	101,189	159,685	158,846	157,794	159,126
	負債	57,058	113,365	110,997	108,744	106,775
連結	資産	111,934	170,636	169,386	169,015	170,004
	負債	62,974	118,331	115,919	114,238	111,827

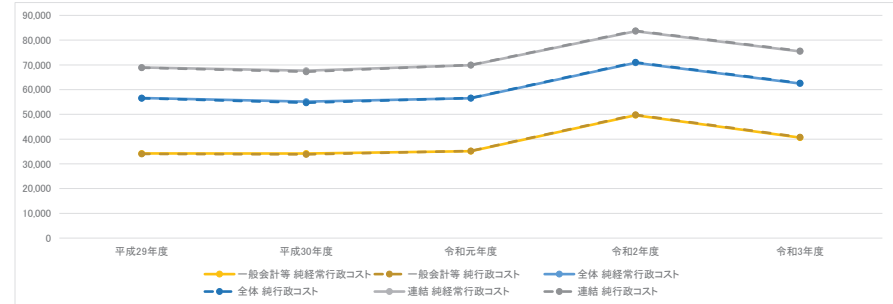


**分析:**  
一般会計等においては、前年度と比べて、資産合計が1,448百万円増加し、負債合計が1,025百万円減少した結果、純資産合計は2,473百万円の増加となった。負債合計のうち金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)であり、1,100百万円の減少となった。  
水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて82,478百万円多くなっているが、負債合計も水道管等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、65,218百万円多くなっている。  
大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産合計は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて93,356百万円多くなっているが、負債合計も水道管等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、70,270百万円多くなっている。  
過去の建設事業に伴う地方債の償還と新規発行のバランスをとりながら負債額を抑制しつつ、羽曳野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,193	34,179	35,123	49,639	40,637
	純行政コスト	34,061	33,840	35,249	49,816	40,801
全体	純経常行政コスト	56,646	55,153	56,501	70,838	62,506
	純行政コスト	56,515	54,703	56,627	71,016	62,668
連結	純経常行政コスト	68,944	67,664	69,836	83,589	75,476
	純行政コスト	68,823	67,234	69,973	83,765	75,622

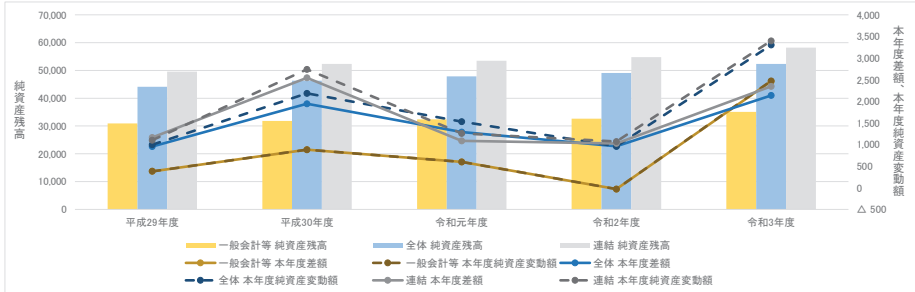


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は41,539百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は16,270百万円、社会保障給付や他会計への繰出金等の移転費用は25,269百万円であり、昨年度に引き続き移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(11,457百万円)、次いで補助金等(9,656百万円)であり、移転費用全体で経常費用の約6.1割を占めている。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,187百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,687百万円多くなることなどから、経常費用も25,056百万円多くなり、その結果、純行政コストは21,867百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、経常収益が3,522百万円多くなる一方で、経常費用も38,361百万円多くなったことにより、純行政コストは34,821百万円多くなっている。  
対前年度比では、業務費用及び移転費用の減少、経常収益の増加により、純経常行政コストが減少した。  
負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化を推進し、引き続き、純行政コストの削減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	382	882	601	△ 29	2,462
	本年度純資産変動額	382	882	601	△ 29	2,473
	純資産残高	30,946	31,829	32,429	32,618	35,090
全体	本年度差額	955	1,945	1,288	960	2,135
	本年度純資産変動額	998	2,183	1,530	960	3,301
	純資産残高	44,131	46,319	47,849	49,049	52,350
連結	本年度差額	1,165	2,543	1,086	1,025	2,344
	本年度純資産変動額	1,101	2,739	1,258	1,071	3,399
	純資産残高	49,560	52,306	53,467	54,778	58,177

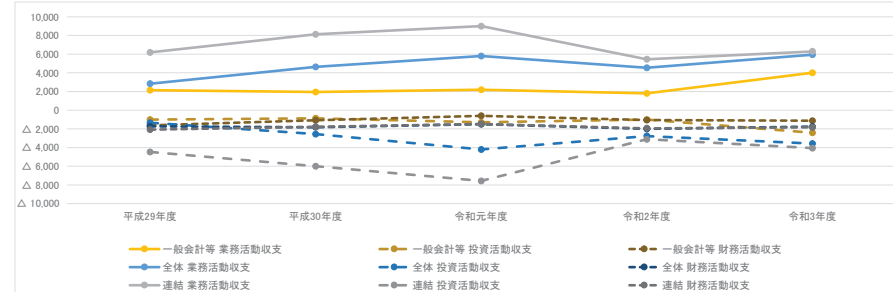


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(43,263百万円)が純行政コスト(40,801百万円)を上回った結果、本年度差額は2,462百万円となり、純資産残高は2,473百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が5,780百万円多くなっており、本年度差額は2,135百万円となり、純資産残高は3,301百万円の増加となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等により、一般会計等と比べて財源が34,703百万円多くなっており、本年度差額は2,344百万円となり、純資産残高は3,399百万円の増加となった。  
一般会計等、全体、連結ともに前年度末と比べて国府補助金等が減少し、純資産残高が増加している。今後の取組みとして、更なる財源の確保と行政コストの縮減に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,149	1,957	2,198	1,803	4,012
	投資活動収支	△ 1,010	△ 872	△ 1,297	△ 1,000	△ 2,416
	財務活動収支	△ 1,625	△ 1,082	△ 604	△ 1,060	△ 1,129
全体	業務活動収支	2,834	4,640	5,808	4,535	5,945
	投資活動収支	△ 1,340	△ 2,561	△ 4,205	△ 2,785	△ 3,577
	財務活動収支	△ 1,737	△ 1,817	△ 1,496	△ 2,000	△ 1,767
連結	業務活動収支	6,181	8,135	9,009	5,452	6,301
	投資活動収支	△ 4,476	△ 6,005	△ 7,571	△ 3,109	△ 4,059
	財務活動収支	△ 2,083	△ 1,792	△ 1,481	△ 1,939	△ 1,833



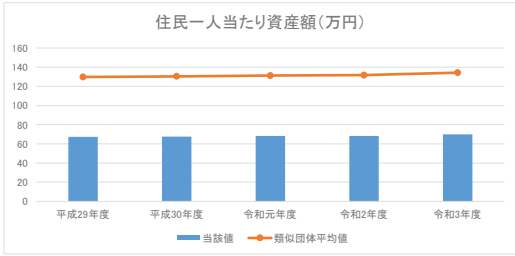
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,012百万円、投資活動収支は△2,416百万円、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,129百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて466百万円増加し、569百万円となった。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,933百万円多い5,945百万円となっている。投資活動収支は△3,577百万円、財務活動収支は△1,767百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて601百万円増加し、5,083百万円となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より2,289百万円多い6,301百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団における水道管等の整備にかかる公共施設等整備費支出等により、△4,059百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,833百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて386百万円増加し、6,515百万円となった。  
今後の取組みとして、事業費の精査による業務支出の削減や地方債の新規発行抑制等に努めたい。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

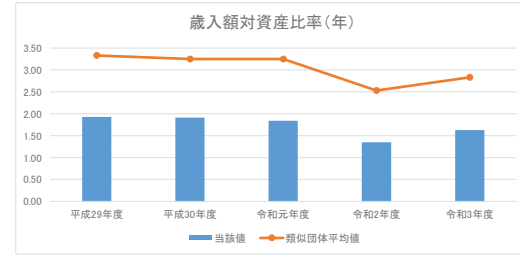
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,583,991	7,569,956	7,584,453	7,520,014	7,664,781
人口	112,719	111,955	111,042	110,106	109,565
当該値	67.3	67.6	68.3	68.3	70.0
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

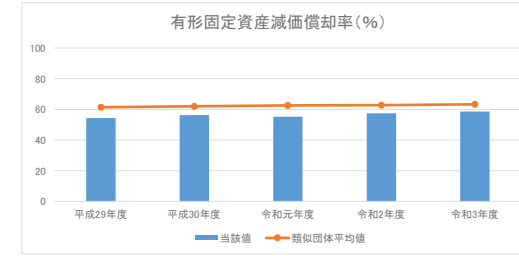
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	75,840	75,700	75,845	75,200	76,648
歳入総額	39,231	39,697	41,182	55,526	46,950
当該値	1.93	1.91	1.84	1.35	1.63
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	37,426	38,833	35,745	37,090	38,486
有形固定資産 ※1	68,944	69,050	64,773	64,669	65,658
当該値	54.3	56.2	55.2	57.4	58.6
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

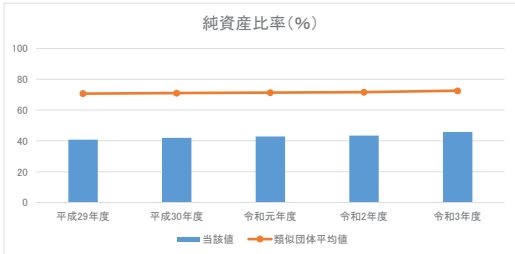
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

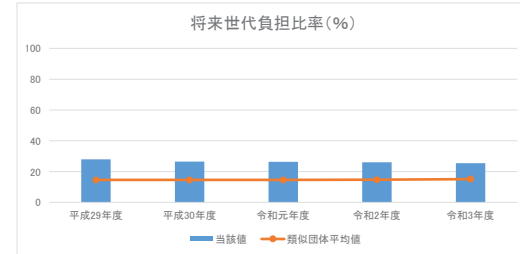
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	30,946	31,829	32,429	32,618	35,090
資産合計	75,840	75,700	75,845	75,200	76,648
当該値	40.8	42.0	42.8	43.4	45.8
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	18,993	18,014	17,864	17,415	16,983
有形・無形固定資産合計	68,055	68,037	67,684	67,015	66,662
当該値	27.9	26.5	26.4	26.0	25.5
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

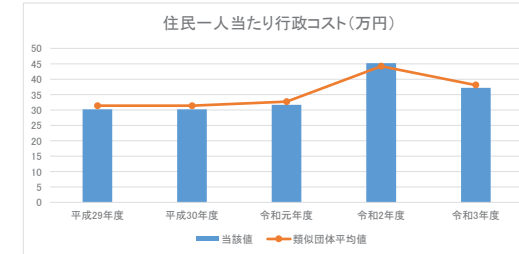
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

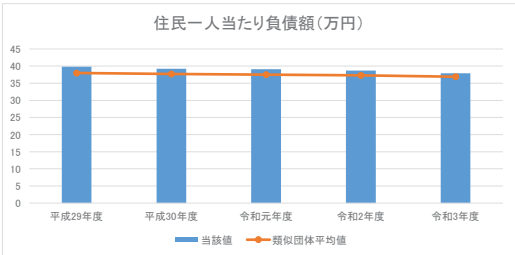
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,406,099	3,383,975	3,524,857	4,981,646	4,080,070
人口	112,719	111,955	111,042	110,106	109,565
当該値	30.2	30.2	31.7	45.2	37.2
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

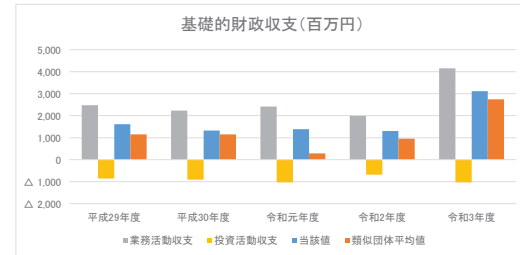
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,489,375	4,387,103	4,341,516	4,258,245	4,155,746
人口	112,719	111,955	111,042	110,106	109,565
当該値	39.8	39.2	39.1	38.7	37.9
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,475	2,230	2,418	1,991	4,148
投資活動収支 ※2	△ 859	△ 909	△ 1,034	△ 684	△ 1,030
当該値	1,616	1,321	1,384	1,307	3,118
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.3

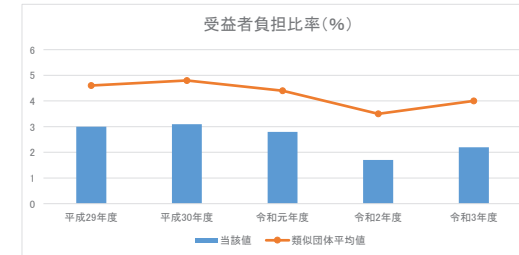
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,049	1,098	1,004	843	902
経常費用	35,241	35,277	36,127	50,482	41,539
当該値	3.0	3.1	2.8	1.7	2.2
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、開始時賃借対照表の作成にあたり、取得価額が不明な道路の敷地等の資産について、備忘価額1円で評価しているためである。

資産合計が歳入総額の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回る結果となったが、こちらも前述のとおり備忘価額1円で評価している道路の土地が影響しているものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。これは、平成18年度から平成27年度に行った学校施設の耐震化工事、平成19年度から実施している公営住宅の耐震化工事等により施設の老朽化対策を講じたことが要因として挙げられる。

今後の取組みとして、羽曳野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、「1. 資産の状況」に記載しているとおり、備忘価額1円で評価している道路の敷地等の資産があることにより、類似団体に比べて資産合計が過小となっていることが影響していると考えられる。

社会資本等形成に係る将来世代への負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、「1. 資産の状況」に記載しているとおり、備忘価額1円で評価している道路の敷地等の資産があることにより、類似団体に比べて有形固定資産が過小となっていることが影響していると考えられる。

また、類似団体に比べて地方債残高も多いことから、今後の取組みとしては、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から8.0万円減少し、類似団体平均値を下回ったが、経常費用のうち社会保障給付については今後も増加していくことが見込まれることから、今後の取組みとして、事業の見直しや介護予防の推進等を行い社会保障給付の増加抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、年々減少している。負債合計は前年度末と比べて1,025百万円減少しており、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行う等地方債残高を圧縮し負債合計の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を下回り3,118百万円となっており、公債費及び基金積立金支出を除いた支出総額を毎年収収等で賄える水準となっている。類似団体平均値も上回ってはいるものの、地方債残高の負担が大きいため、今後も事業の見直しを行い経費の削減に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は類似団体に比べて低くなっている。類似団体並みの受益者負担比率とするには、仮に経常収益を一定とする場合は施設の維持費などの経常費用を18,989百万円減少させる必要がある。経常費用を一定とする場合は公共施設の使用料の見直しや利用者数を増やす取組みなどにより経常収益を760百万円増加させる必要がある。

各種手数料や公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府門真市  
団体コード 272230

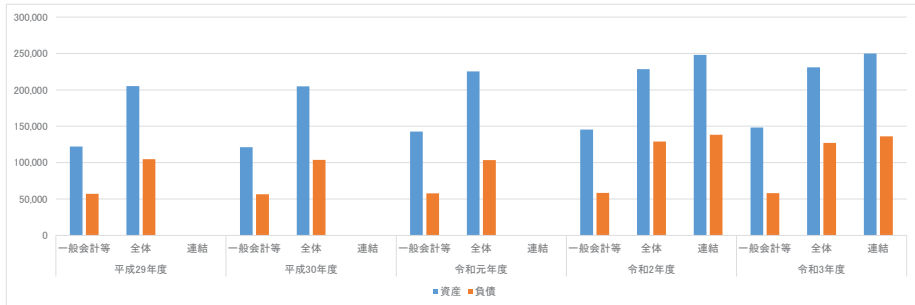
人口	119,161人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	733人
面積	12.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,846.148千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.7%
		将来負担比率	15.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	122,143	121,312	142,511	145,476	148,391
	負債	57,199	56,561	57,665	58,388	58,142
全体	資産	205,211	204,891	225,264	228,572	230,999
	負債	104,649	103,650	103,337	128,826	127,210
連結	資産				247,958	249,958
	負債				138,327	136,257

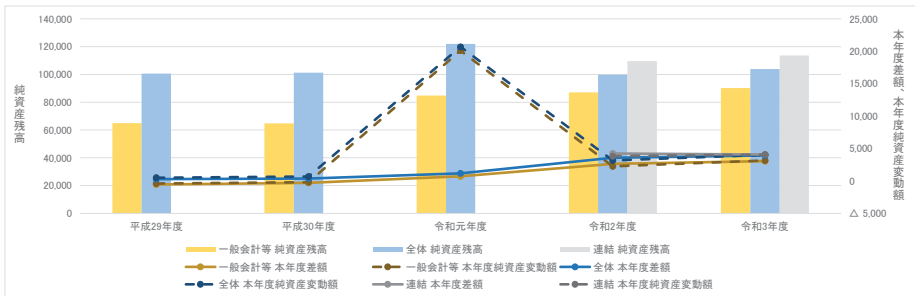


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,915百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、寄附金等を特定目的基金に積み立てたことにより、基金(固定資産)が1,456百万円増加した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,427百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から1,616百万円減少(-1.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて82,608百万円多くなるが、負債総額も上下水道施設整備等に依る地方債(固定負債)を計上していること等から、69,068百万円多くなっている。  
守口市門真市消防組合、くすのき広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,000百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から2,070百万円減少(-1.5%)した。資産総額は、守口市門真市消防組合が保有している建物等の固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて101,567百万円多くなるが、負債総額も守口市門真市消防組合の地方債等があること等から、78,115百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 539	△ 281	719	2,646	3,062
	本年度純資産変動額	△ 389	△ 194	20,095	2,241	3,162
	純資産残高	64,945	64,751	84,846	87,088	90,249
全体	本年度差額	289	389	1,170	3,578	3,943
	本年度純資産変動額	502	679	20,886	3,173	4,042
	純資産残高	100,562	101,241	121,927	99,746	103,789
連結	本年度差額				4,240	4,079
	本年度純資産変動額				3,837	4,069
	純資産残高				109,631	113,701

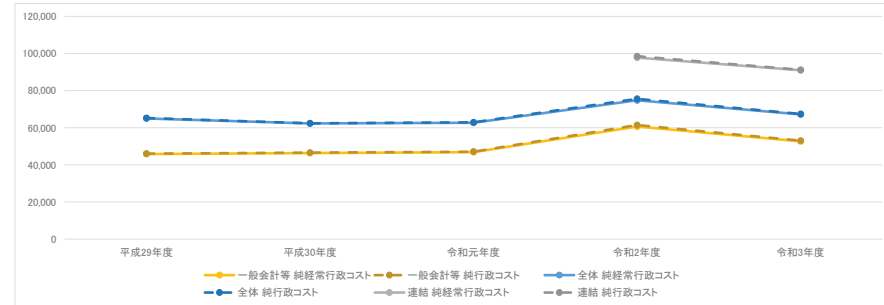


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(56,097百万円)が純行政コスト(53,034百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,062百万円(前年度比+416百万円)となり、純資産残高は3,162百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金等を受けて市営住宅整備事業を行ったため、財源に当該補助金等の金額が計上される一方、建築物取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,340百万円多くなっており、本年度差額は3,943百万円となり、純資産残高は13,540百万円多くなっている。  
連結では、守口市門真市消防組合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,212百万円多くなっており、本年度差額は4,079百万円となり、純資産残高は23,452百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,826	46,396	46,885	60,658	52,703
	純行政コスト	46,051	46,543	47,135	61,466	53,034
全体	純経常行政コスト	65,011	62,322	62,654	74,808	67,170
	純行政コスト	65,284	62,386	62,890	75,568	67,452
連結	純経常行政コスト				97,789	90,984
	純行政コスト				98,545	91,230

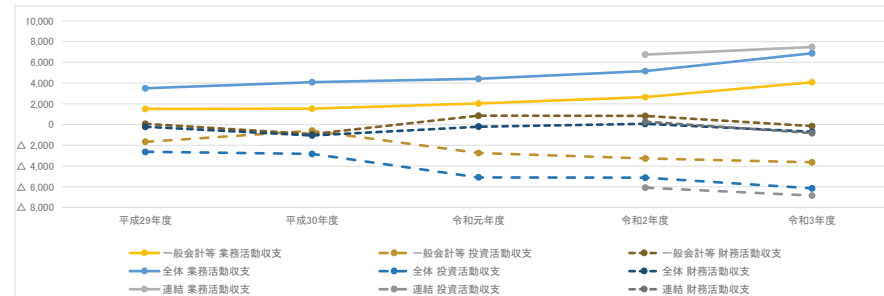


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は54,883百万円となり、前年度比7,851百万円の減少(-12.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は19,931百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は34,962百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(20,275百万円、前年度比△94百万円)、次いで補助金等(12,037百万円、前年度比△9,051百万円)であり、純行政コストの60.9%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,913百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,900百万円多くなり、純行政コストは14,418百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、守口市門真市消防組合等の事業収益を計上し、経常収益が5,301百万円多くなっている一方、補助金等が36,608百万円多くなっているなど、経常費用が43,881百万円多くなり、純行政コストは38,196百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,513	1,535	2,042	2,655	4,076
	投資活動収支	△ 1,663	△ 594	△ 2,741	△ 3,282	△ 3,635
	財務活動収支	63	△ 916	860	840	△ 137
全体	業務活動収支	3,500	4,095	4,422	5,159	6,872
	投資活動収支	△ 2,623	△ 2,838	△ 5,085	△ 5,116	△ 6,145
	財務活動収支	△ 202	△ 1,051	△ 201	75	△ 695
連結	業務活動収支				6,744	7,478
	投資活動収支				△ 6,084	△ 6,841
	財務活動収支				278	△ 815



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,076百万円であったが、投資活動収支については、クリーンセンター施設運転維持管理事業等を行ったことから、△3,635百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,377百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から304百万円増加し、732百万円となった。  
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より2,796百万円多い6,872百万円となっている。投資活動収支では、上下水道施設整備等を実施したため、△6,145百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△695百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、4,079百万円となった。  
連結では、守口市門真市消防組合等の業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,402百万円多い7,478百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が前年度から2,623百万円減少し、国庫等補助金収入も1,429百万円減少していること等から、△6,841百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△815百万円となり、本年度末資金残高は前年度から205百万円減少し、6,462百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,214,341	12,131,225	14,251,111	14,547,584	14,839,138
人口	123,632	122,656	121,575	120,536	119,161
当該値	98.8	98.9	117.2	120.7	124.5
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	172.7	134.3

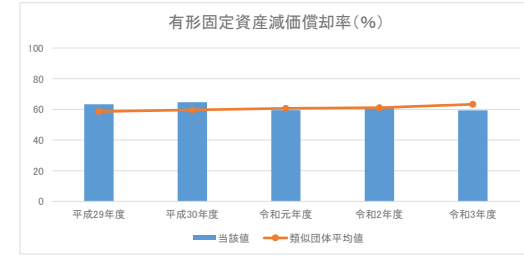
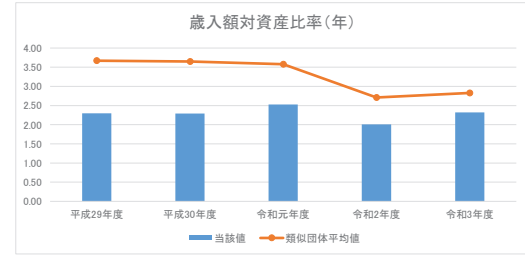
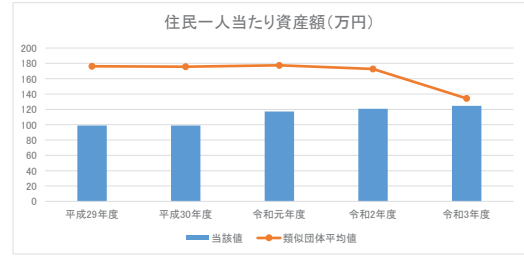
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	122,143	121,312	142,511	145,476	148,391
歳入総額	53,185	53,000	56,390	72,477	63,984
当該値	2.30	2.29	2.53	2.01	2.32
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	2.71	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	56,905	58,752	60,434	62,323	64,477
有形固定資産 ※1	89,768	90,814	101,562	101,907	108,639
当該値	63.4	64.7	59.5	61.2	59.3
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	61.1	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

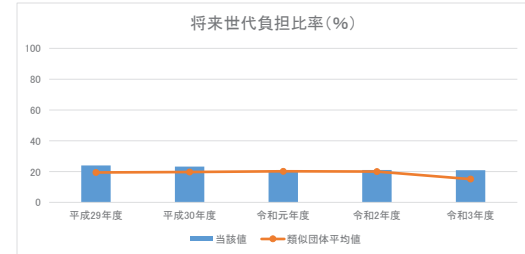
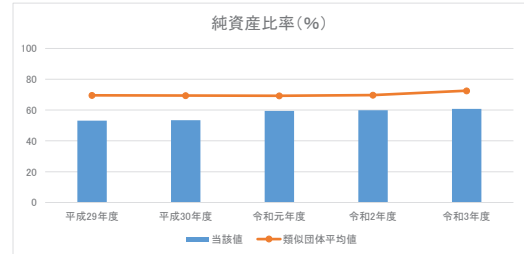
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	64,945	64,751	84,846	87,088	90,249
資産合計	122,143	121,312	142,511	145,476	148,391
当該値	53.2	53.4	59.5	59.9	60.8
類似団体平均値	69.6	69.4	69.3	69.8	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	27,456	26,516	27,642	28,924	28,764
有形・無形固定資産合計	114,511	114,032	135,700	137,803	137,948
当該値	24.0	23.3	20.4	21.0	20.9
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	20.0	15.1

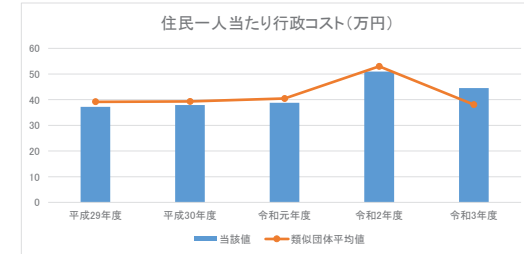
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,605,121	4,654,257	4,713,505	6,146,557	5,303,443
人口	123,632	122,656	121,575	120,536	119,161
当該値	37.2	37.9	38.8	51.0	44.5
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	53.0	38.1



4. 負債の状況

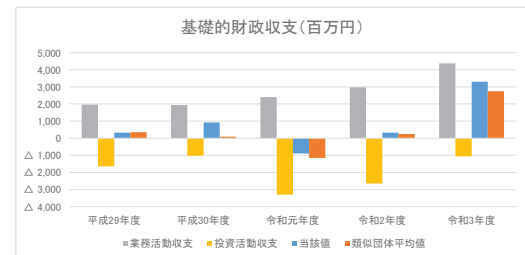
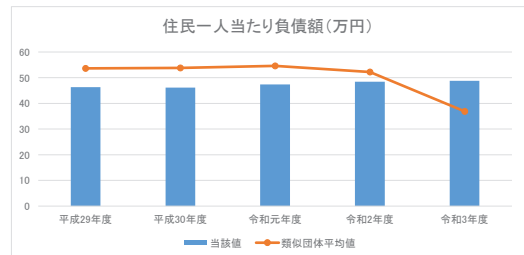
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,719,885	5,656,127	5,766,476	5,838,811	5,814,213
人口	123,632	122,656	121,575	120,536	119,161
当該値	46.3	46.1	47.4	48.4	48.8
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	52.2	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,970	1,944	2,398	2,976	4,368
投資活動収支 ※2	△ 1,649	△ 1,025	△ 3,294	△ 2,648	△ 1,062
当該値	321	919	△ 896	328	3,306
類似団体平均値	360.1	85.6	△ 1,159.8	250.9	2,741.4

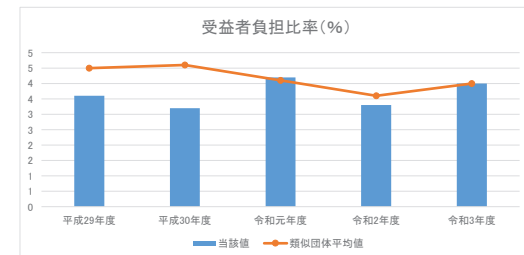
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,708	1,553	2,034	2,086	2,189
経常費用	47,534	47,948	48,919	62,744	54,893
当該値	3.6	3.2	4.2	3.3	4.0
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和3年度は市営住宅の整備等を実施したことにより、3.8万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代～昭和50年代にかけて整備された資産が多く、整備から30年～50年経過して更新時期を迎えているが、令和元年度には府営住宅の移管、令和3年度には市営住宅の整備等を実施したことにより、類似団体平均値より低い水準にある。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的、効果的に修繕、更新し、予防保全型による長寿命化を図ることにより、中長期的なコストを抑える。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の約4割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

なお、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76.4%となる。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているため、有形・無形固定資産合計が少ないことが要因である。

来年度以降も、資産と負債のバランスを注視し、将来世代の適度な負担とならないよう、市債の発行等について、適切な行政運営を行う。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは、令和2年度に実施された特別定額給付金事業が令和3年度に実施されなかったことにより、昨年度から減少(△6.5万円)しているが、類似団体平均値を上回っている。

総行政コストのうち、約4割を社会保障給付費(20.275百万円)が占めており、その要因としては生活保護費が多額となっていることや、近年では障がい者自立支援給付費が増加していることが挙げられ、今後も高齢化の進展などにより、総行政コストに占める社会保障給付費の割合が高くなる傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

**4. 負債の状況**

負債合計は減少しているものの、人口も減少していることにより、住民一人当たり負債額は増加しており、類似団体平均値を上回るため、将来負担の状況に注視しつつ、地方債の繰り上げ償還や借換え、新規発行額の抑制等を行う。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,306百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は類似団体平均値と同数値であり、令和2年度に実施された特別定額給付金事業が令和3年度に実施されなかったことから経常費用が減少し、昨年度と比較すると0.7ポイント増加している。

なお、受益者負担の水準については、第6次総合計画に基づき、使用料・手数料等の受益者負担の適正化等を行うとともに、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府摂津市  
団体コード 272248

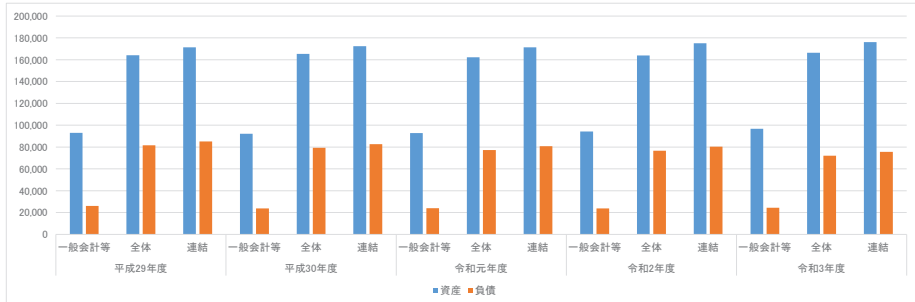
人口	86,689人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	554人
面積	14.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,626.152千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△1.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	93,043	92,120	92,898	94,348	96,745
	負債	26,157	23,749	23,952	23,780	24,483
全体	資産	164,135	165,280	162,321	163,891	166,413
	負債	81,698	79,331	77,373	76,660	72,045
連結	資産	171,317	172,458	171,387	175,081	176,073
	負債	85,183	82,673	80,783	80,364	75,552

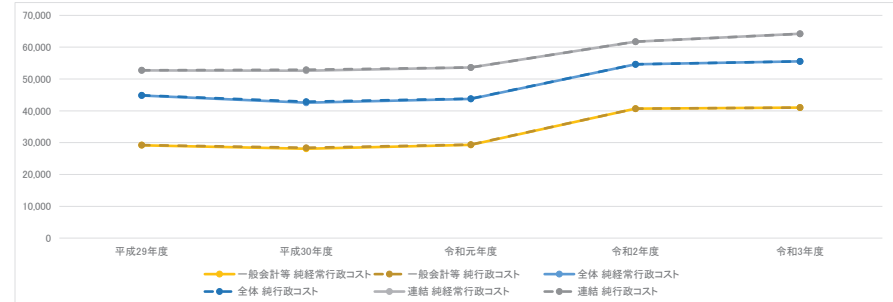


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,397百万円の増加(+2.5%)となった。増加要因として大きいものは、財政調整基金の基金残高が1,453百万円増加していることにより、流動資産が1,343百万円増加している。なお、有形固定資産については、減価償却が増加する理由は、昭和40～60年に、人口増加に合わせて多くの公共施設を建設したことが背景にあり、これらの施設が次々と耐用年数を迎えていることが挙げられる。そのため、「摂津市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の維持管理、除却及び集約化などを検討することで、公共施設の適正管理に努めていく必要がある。また、負債総額は、前年度末から703百万円の増加(+3.0%)となった。金額の変動の大きいものは、地方債であり、建設地方債のほか、臨時財政対策債の借入等により地方債発行額が償還額を上回り、2,366百万円増加している。  
全体では、資産総額は前年度末から2,532百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から4,615百万円減少(△6.0%)となった。連結では、資産総額は前年度末から992百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から4,812百万円減少(△6.0%)となった。  
今後も厳しい財政状況が予想されるため、地方債の計画的な発行を行い効率的な財政運営を行う。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,201	28,086	29,330	40,687	41,023
	純行政コスト	29,217	28,402	29,356	40,690	41,022
全体	純経常行政コスト	44,839	42,563	43,761	54,606	55,553
	純行政コスト	44,868	42,879	43,786	54,609	55,552
連結	純経常行政コスト	52,710	52,610	53,605	61,744	64,231
	純行政コスト	52,751	52,925	53,631	61,713	64,206

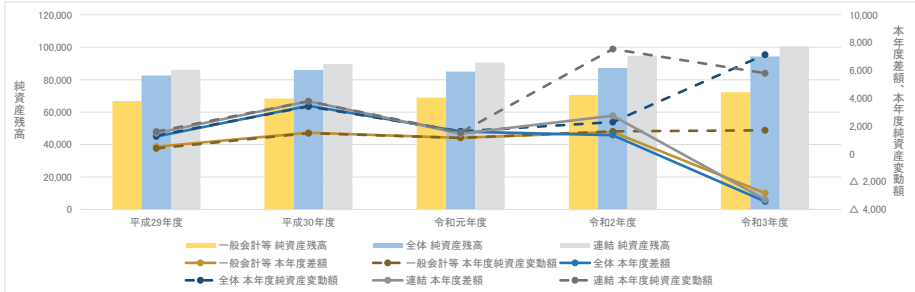


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は42,071百万円となり、前年度比46百万円の減少(△0.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、20,007百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22,064百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。  
最も金額が大きいのは、補助金等(8,917百万円、前年度比△5,973百万円)であり、純行政コストの21.7%を占めている。例えば、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯臨時交付金などの補助費等がある。  
全体では、一般会計等に対して、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,835百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,384百万円多くなり、その結果、純行政コストは14,530百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に対して連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,896百万円多くなっている一方、移転費用が22,112百万円多くなっているなど、経常費用が28,104百万円多くなり、純行政コストは23,184百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	517	1,513	1,145	1,573	△2,828
	本年度純資産変動額	392	1,485	1,152	1,623	1,693
	純資産残高	66,886	68,371	68,945	70,568	72,262
全体	本年度差額	1,243	3,456	1,608	1,347	△3,424
	本年度純資産変動額	1,312	3,412	1,614	2,282	7,137
	純資産残高	82,537	85,940	84,949	87,230	94,368
連結	本年度差額	1,490	3,785	1,449	2,743	△3,280
	本年度純資産変動額	1,596	3,777	1,534	7,536	5,804
	純資産残高	86,133	89,786	90,603	94,717	100,521

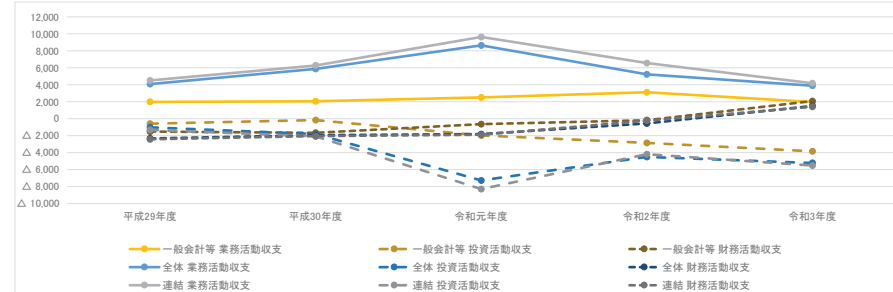


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(38,194百万円)が純行政コスト(41,022百万円)を下回ったことから、本年度差額は、△2,828百万円(前年度比△4,401百万円)となったが、純資産残高は1,693百万円の増加となった。  
今後、社会保障給付や減価償却費の増加により純行政コストの増加が見込まれるため、純行政コストの抑制および事業の見直し等を図り、健全な財政運営に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が含まれていることから、一般会計等に対して税収等が4,771百万円多くなっており、本年度差額は△3,424百万円となり、純資産残高は94,368百万円となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等に対して、22,732百万円多くなっており、本年度差額は△3,280百万円となり、純資産残高は100,521百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,987	2,041	2,517	3,118	1,965
	投資活動収支	△577	△165	△1,965	△2,850	△3,845
	財務活動収支	△1,510	△1,666	△642	△173	2,076
全体	業務活動収支	4,070	5,874	8,639	5,214	3,884
	投資活動収支	△1,017	△1,819	△7,271	△4,503	△5,214
	財務活動収支	△2,329	△1,955	△1,803	△580	1,505
連結	業務活動収支	4,502	6,279	9,633	6,555	4,175
	投資活動収支	△1,320	△2,077	△8,294	△4,182	△5,521
	財務活動収支	△2,427	△2,056	△1,899	△227	1,399



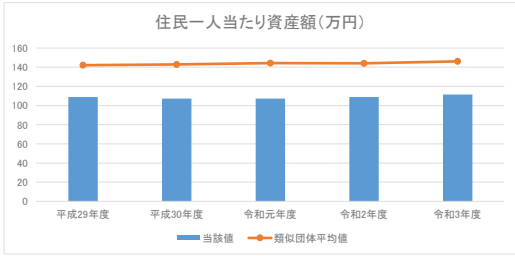
**分析:**  
一般会計等について、業務活動収支は1,965百万円であったが、投資活動収支については味育体育館整備事業等をはじめとする投資活動支出が投資活動収入を上回ったことにより△3,845百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出額が地方債等発行収入を下回っていることから、2,076百万円となり、本年度末資金現在高は前年度から193百万円増加し、652百万円となった。今後も、国庫補助金等の財源確保に努め安定的な資金収支に努めるとともに、財務活動収支における地方債残高への影響を踏まえ、健全な財政運営に努める。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,919百万円多い3,884百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道整備事業を実施したため△5,214百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出額が地方債等発行収入を下回ったことから、1,505百万円となり、本年度末資金現在高は前年度から1,750百万円増加し、5,107百万円となった。  
連結では、大阪広域水道企業団(水道会計事業)の水道料金の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より2,210百万円多い4,175百万円となっている。投資活動収支は、大阪広域水道企業団における施設整備等により△5,521百万円となっている。財務活動収支は大阪広域水道企業団における地方債等償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、一般会計等より1,399百万円少ない1,399百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

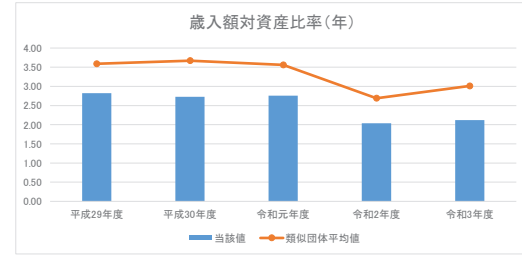
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,304,324	9,212,046	9,289,800	9,434,800	9,674,503
人口	85,404	85,855	86,593	86,740	86,689
当該値	108.9	107.3	107.3	108.8	111.6
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

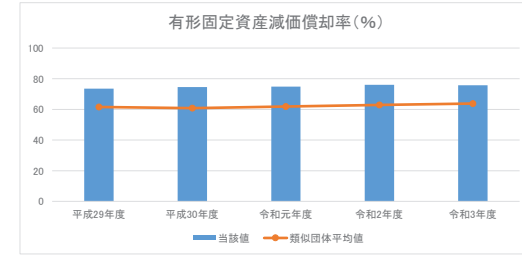
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	93,043	92,120	92,898	94,348	96,745
歳入総額	33,002	33,703	33,663	46,163	45,537
当該値	2.82	2.73	2.76	2.04	2.12
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	62,215	63,396	64,535	65,820	66,979
有形固定資産 ※1	84,699	84,968	86,157	86,468	88,414
当該値	73.5	74.6	74.9	76.1	75.8
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

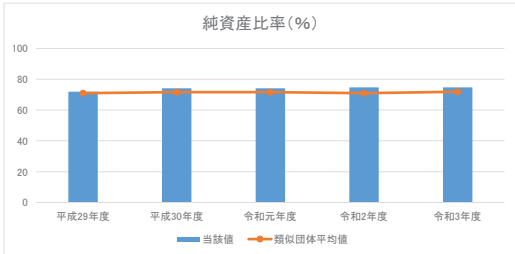
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

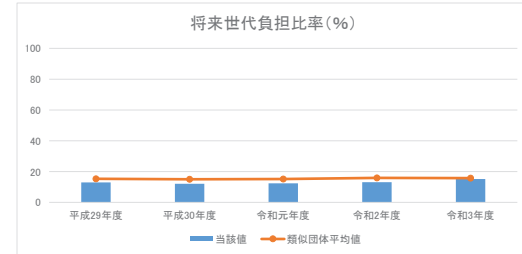
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	66,886	68,371	68,945	70,568	72,262
資産合計	93,043	92,120	92,898	94,348	96,745
当該値	71.9	74.2	74.2	74.8	74.7
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,020	9,282	9,530	10,051	11,786
有形・無形固定資産合計	77,529	76,781	76,929	78,892	78,071
当該値	12.9	12.1	12.4	13.1	15.1
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

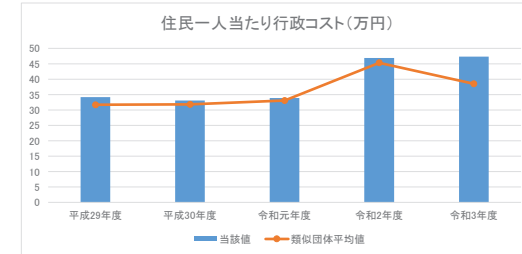
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

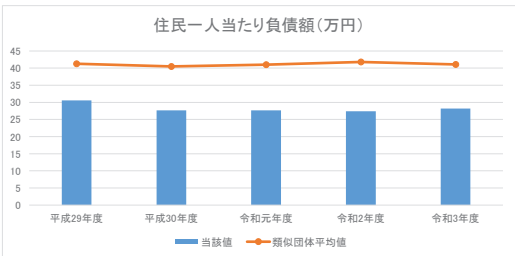
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,921,744	2,840,175	2,935,600	4,069,027	4,102,192
人口	85,404	85,855	86,593	86,740	86,689
当該値	34.2	33.1	33.9	46.9	47.3
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

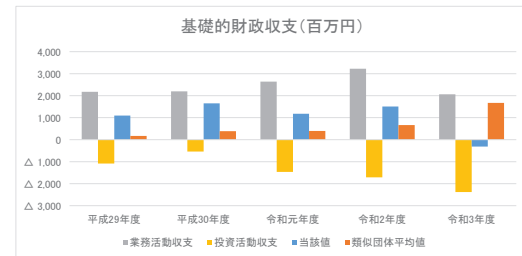
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,615,684	2,374,911	2,395,200	2,377,951	2,448,343
人口	85,404	85,855	86,593	86,740	86,689
当該値	30.6	27.7	27.7	27.4	28.2
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,179	2,198	2,643	3,225	2,060
投資活動収支 ※2	△ 1,083	△ 543	△ 1,470	△ 1,716	△ 2,378
当該値	1,096	1,655	1,173	1,509	△ 318
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

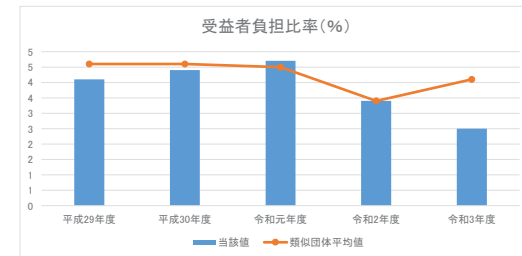
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,245	1,299	1,455	1,430	1,048
経常費用	30,446	29,385	30,785	42,117	42,071
当該値	4.1	4.4	4.7	3.4	2.5
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
有形固定資産償却率については、昭和40～60年にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えていることから類似団体平均値に比べ高い。  
今後、平成29年3月に策定した「摂津市公共施設等総合管理計画」に基づき、各区区分ごとの資産のバランスを考慮しながら、老朽化した施設について、点検等を実施した上で計画的に更新・長寿命化を行うことにより、公共施設等の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、令和2年度と比較して2.0ポイント増加した。これは発行額が地方債償還額を上回っていること、地方債発行額が令和2年度と比較し増加したことにより残高が増加したことが要因となっている。引き続き、地方債の償還を進め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大幅に上回っている。昨年度と比べ扶助費等の増加により純行政コストが33,165万円の増加となっている。これは、純行政コストの19.9%を占めている社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考える。  
今後も社会保障給付が増加する見込みであるため、介護予防の推進等により抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。地方債の発行収入が償還支出を上回っており、地方債発行額が令和2年度と比較し増加していることから、令和2年度より増加している。  
基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△318百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、味吉体育館整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。  
今後も世代負担の公平性の確保に努めつつ、地方債の発行を抑制するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常収益が昨年度から382百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府高石市  
団体コード 272256

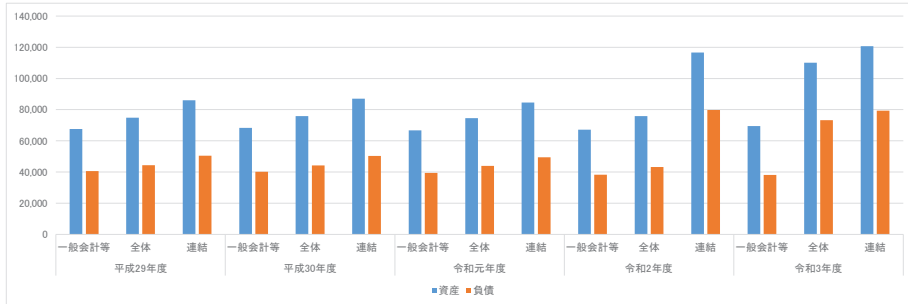
人口	57,226人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292人
面積	11.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,345,442千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	13.1%
		将来負担比率	107.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	67,565	68,265	66,657	67,166	69,523
	負債	40,606	40,154	39,395	38,334	38,144
全体	資産	74,791	74,562	75,791	75,791	110,149
	負債	44,329	44,283	43,952	43,273	73,231
連結	資産	86,015	86,989	84,547	116,628	120,629
	負債	50,478	50,383	49,501	79,748	79,288

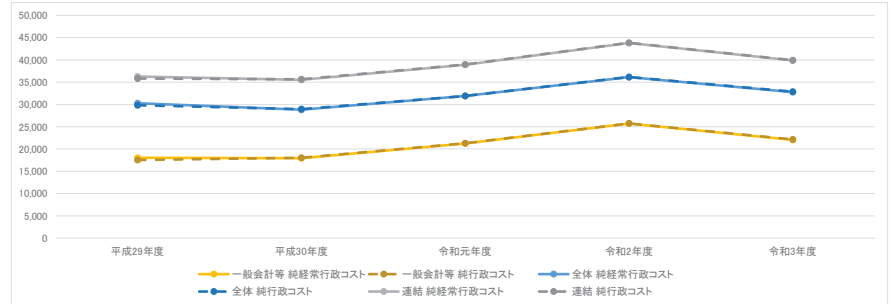


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,357百万円の増加となった。金額の変動の大きいものは事業用資産、現金預金及び引当資産である。事業用資産については、小中学校の整備(524百万円)や老人福祉センターの移設に伴う改修工事(279百万円)、非常用発電機の改修工事(167百万円)等により1,012百万円増加した。現金預金については、普通交付税の増加(582百万円)及び臨時財政対策債の増加(379百万円)等により837百万円増加しており、インフラ資産については、運水公園整備事業(363百万円)及び南海中央線整備事業(311百万円)における土地の買収等により514百万円増加した。  
水道事業会計及び下水道事業会計等を加えた一般会計では、資産総額は、水道管や下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて40,626百万円多くなっているが、負債総額も下水道施設の更新事業等に地方債を充当したこと等から、35,087百万円多くなっている。  
泉北環境整備施設組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,001百万円増加し、負債総額は前年度末から400百万円減少した。資産総額は大阪広域水道企業団の水道管等を計上していること等により、一般会計等と比べて51,106百万円多くなっているが、負債総額も泉北環境整備施設組合の借入金等があること等から、41,144百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,016	17,931	21,260	25,710	22,063
	純行政コスト	17,525	18,043	21,275	25,737	22,150
全体	純経常行政コスト	30,266	28,829	31,908	36,142	32,786
	純行政コスト	29,813	28,950	31,928	36,175	32,862
連結	純経常行政コスト	36,285	35,534	38,931	43,809	39,867
	純行政コスト	35,842	35,655	38,951	43,851	39,923

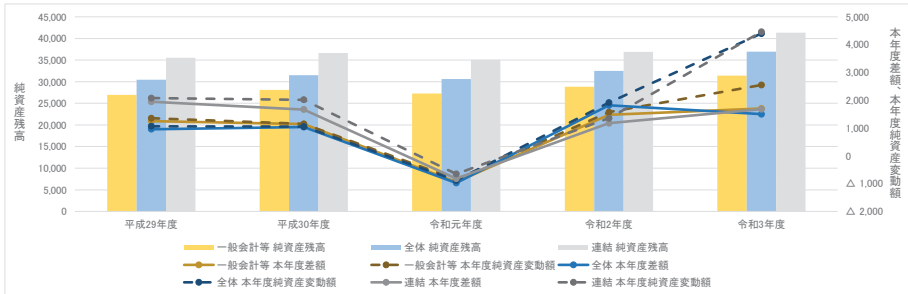


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は23,120百万円となり、前年度と比べて3,812百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,265百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,854百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,753百万円、前年度比+264百万円)であり、今後も高齢化の進展等により増加することが見込まれるため、事業の見直しや医療費の適正化等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,965百万円多くなっている一方、国民健康保険の診療報酬等を補助金等に計上していること等から、移転費用が9,798百万円多くなり、純行政コストは10,712百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,140百万円多くなっている一方、移転費用が16,306百万円多くなっているなど、経常費用が21,944百万円多くなり、純行政コストは17,773百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,246	1,141	△ 942	1,474	1,701
	本年度純資産変動額	1,350	1,151	△ 849	1,570	2,548
	純資産残高	26,959	28,110	27,261	28,832	31,379
全体	本年度差額	959	1,038	△ 977	1,818	1,497
	本年度純資産変動額	1,064	1,049	△ 885	1,914	4,400
	純資産残高	30,463	31,512	30,610	32,518	36,918
連結	本年度差額	1,946	1,667	△ 818	1,171	1,682
	本年度純資産変動額	2,079	2,017	△ 653	1,351	4,460
	純資産残高	35,537	36,606	35,046	36,880	41,340

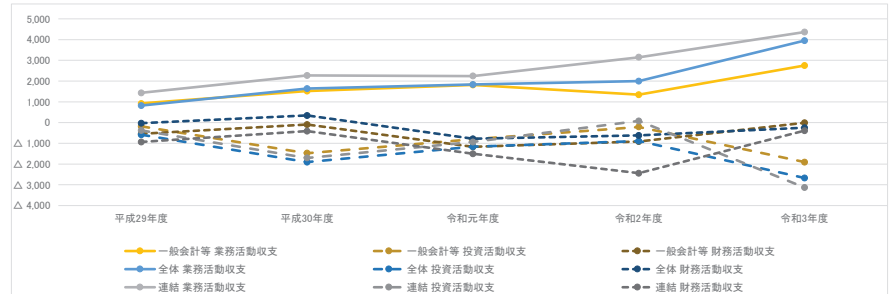


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(23,851百万円)が純行政コスト(22,150百万円)を上回ったこと等から、本年度差額は1,701百万円(前年度比+227百万円)となり、純資産残高は2,548百万円の増加となった。移転費用の減による純行政コストの減少や、地方交付税の増による収支等の増加によるものである。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が5,031百万円多くなったが、純行政コストも多くなったことから本年度差額は1,497百万円となり、純資産残高は36,918百万円となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,754百万円多くなったが、純行政コストも多くなったことから本年度差額は1,682百万円となり、純資産残高は41,340百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	924	1,522	1,816	1,343	2,751
	投資活動収支	△ 182	△ 1,475	△ 808	△ 209	△ 1,903
	財務活動収支	△ 539	△ 95	△ 1,168	△ 911	△ 10
全体	業務活動収支	820	1,640	1,834	2,000	3,952
	投資活動収支	△ 885	△ 1,901	△ 1,167	△ 888	△ 2,671
	財務活動収支	△ 27	345	△ 778	△ 616	△ 250
連結	業務活動収支	1,435	2,273	2,245	3,150	4,364
	投資活動収支	△ 378	△ 1,704	△ 937	81	△ 3,130
	財務活動収支	△ 938	△ 408	△ 1,502	△ 2,438	△ 388



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は移転費用支出の減により2,751百万円であった。投資活動収支については、前年にはあった高石市土地開発公社の解散に伴う貸付金の繰上償還や、臨海部の土地の売却収入が削減したことにより投資活動収入が減少し、前年度と比べて△1,694百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△10百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から837百万円増加し、1,182百万円となった。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,201百万円多い3,952百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業等を実施したため△2,671百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△250百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,030百万円増加し、3,886百万円となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の保険料収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,613百万円多い4,364百万円となっている。投資活動収支は、泉北環境整備施設組合の施設整備支出があったこと等から、一般会計等より1,227百万円少ない△3,130百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△388百万円となっており、本年度末資金残高は5,101百万円となった。

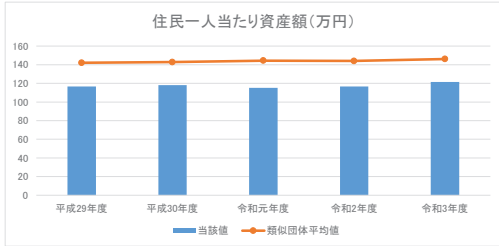


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

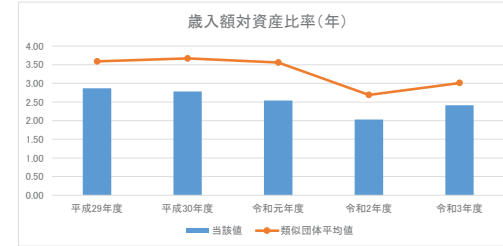
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,756,499	6,826,454	6,665,651	6,716,551	6,952,329
人口	57,932	57,875	57,805	57,540	57,226
当該値	116.6	118.0	115.3	116.7	121.5
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

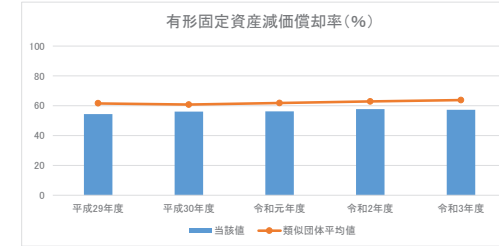
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	67,565	68,265	66,657	67,166	69,523
歳入総額	23,556	24,557	26,197	33,029	28,906
当該値	2.87	2.78	2.54	2.03	2.41
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,742	34,757	36,015	37,355	37,954
有形固定資産 ※1	62,079	61,948	64,055	64,643	66,227
当該値	54.4	56.1	56.2	57.8	57.3
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

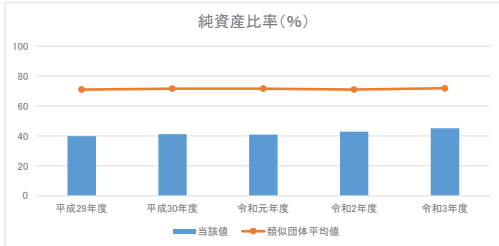
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

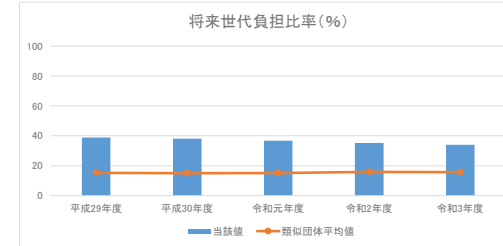
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,959	28,110	27,261	28,832	31,379
資産合計	67,565	68,265	66,657	67,166	69,523
当該値	39.9	41.2	40.9	42.9	45.1
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	23,958	23,867	22,955	22,403	22,114
有形・無形固定資産合計	61,826	62,582	62,376	63,433	64,833
当該値	38.8	38.1	36.8	35.3	34.1
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

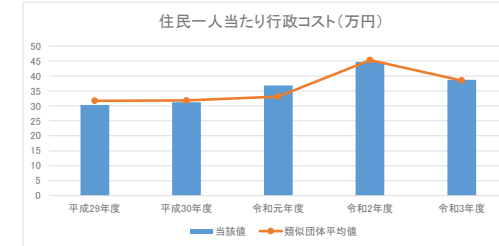
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

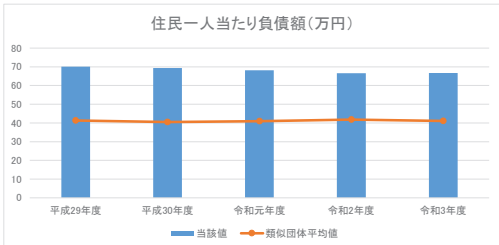
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,752,536	1,804,311	2,127,489	2,573,723	2,214,985
人口	57,932	57,875	57,805	57,540	57,226
当該値	30.3	31.2	36.8	44.7	38.7
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

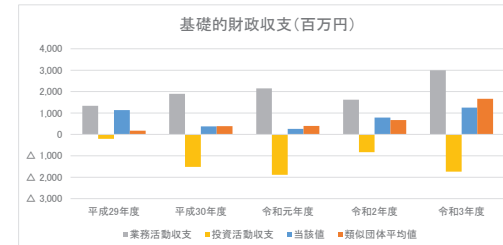
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,060,601	4,015,416	3,939,519	3,833,431	3,814,414
人口	57,932	57,875	57,805	57,540	57,226
当該値	70.1	69.4	68.2	66.6	66.7
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,340	1,896	2,147	1,618	2,990
投資活動収支 ※2	△204	△1,520	△1,884	△829	△1,743
当該値	1,136	376	263	789	1,247
類似団体平均値	1,728	390.3	397.6	666.7	1,667.5

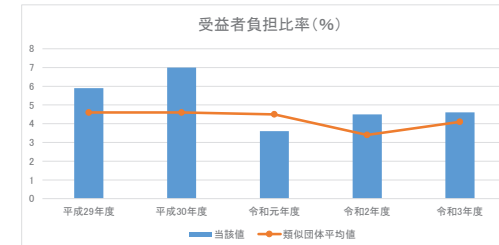
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,128	1,341	790	1,222	1,056
経常費用	19,144	19,271	22,050	26,931	23,120
当該値	5.9	7.0	3.6	4.5	4.6
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路等のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものがあるからであると考えられる。歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回る結果となった。前年度は臨時的に多額の新型コロナウイルス感染症対策に関する国県等補助金があったため、今年度は前年度と比較して歳入総額が4,123百万円減少した。資産合計は増加しているため、類似団体平均値と同様に歳入額対資産比率は上昇している。

有形固定資産減価償却率は、平成27年度の総合体育館の建設や平成20～22年度の小中学校の耐震化等により類似団体平均値より低い水準にあるが、50%を上回っており老朽化した施設も多くある。令和2年度に策定した高石市公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の長寿寿命化や集約化、複合化を進めるなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

負債である地方債残高は前年度と比較して同程度となっているものの、依然として35,358百万円と多く、純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っている。また、負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率も、地方債残高が多いため、類似団体平均値を大幅に上回っている。新規に発行する地方債の抑制等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から減少(△6万円)している。これは前年度全国的に実施された特別定額給付金給付事業によるものであり、類似団体平均値も同様の水準で減少している。この事業は臨時的なものであったため、今後は令和元年度以前と同程度になると見込んでいるが、社会保障給付は増加しているため、今後も事業の見直しや医療費の適正化等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、地方債残高の減少等により、負債総額は前年度と比較して190百万円減少している。地方債残高は年々減少しているものの35,358百万円と多く、負債総額の大半を占めているため、今後も新規に発行する地方債の抑制等を行い、負債の減少に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったため1,247百万円となったが、類似団体平均値を下回る結果となった。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して南海中央線整備事業や連地公園整備事業、小中学校の整備事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益及び物件費等の経常費用が同水準で減少したため、前年度と比較して同程度となった。今後老朽化した施設の維持補修費等の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理や受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府藤井寺市  
団体コード 272264

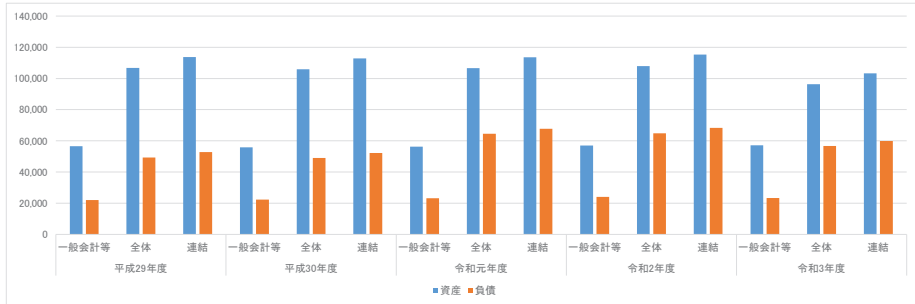
人口	63,532人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	470人
面積	8.89 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,981.011千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.9%
		将来負担比率	54.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	56,557	55,894	56,207	56,952	57,084
	負債	22,031	22,263	23,243	24,023	23,394
全体	資産	106,797	105,900	106,633	107,883	96,253
	負債	49,331	49,062	64,485	64,803	56,638
連結	資産	113,758	112,887	113,600	115,352	103,263
	負債	52,814	52,263	67,691	68,380	59,865

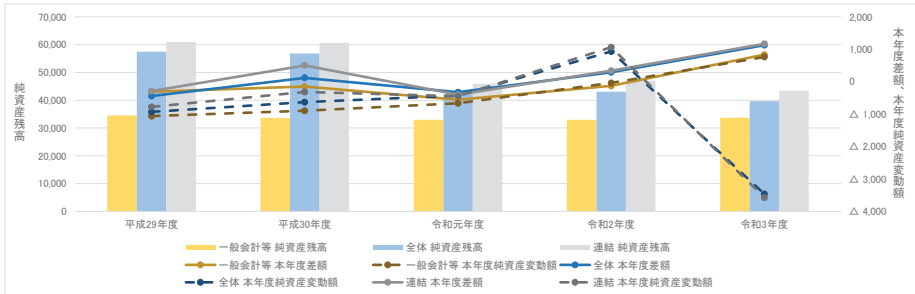


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から132百万円の増加(+0.2%)となった。これは義務教育施設のトイレ改修等を実施したことによる建物附属設備の増加が主な要因である。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
病院事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から11,630百万円減少(△10.8%)し、負債総額は前年度末から8,165百万円減少(△12.6%)した。資産及び負債総額が前年度より大幅に減少している理由としては、水道事業会計が大阪広域水道企業団との統合に伴い、廃止されたためである。  
藤井寺市柏原市学校給食組合や柏原羽曳野藤井寺消防組合、柏羽藤環境事業組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から12,089百万円減少(△10.5%)し、負債総額は前年度末から8,515百万円減少(△12.5%)した。資産総額は、組合等が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて46,179百万円多くなるが、負債総額も組合等の借入金等があることから、36,471百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 312	△ 147	△ 557	△ 128	835
	本年度純資産変動額	△ 1,060	△ 895	△ 666	△ 35	761
	純資産残高	34,526	33,630	32,964	32,930	33,691
全体	本年度差額	△ 442	119	△ 328	290	1,126
	本年度純資産変動額	△ 829	△ 629	△ 425	932	△ 3,465
	純資産残高	57,467	56,838	42,148	43,081	39,616
連結	本年度差額	△ 290	503	△ 399	341	1,168
	本年度純資産変動額	△ 774	△ 319	△ 451	1,062	△ 3,573
	純資産残高	60,943	60,624	45,910	46,971	43,398

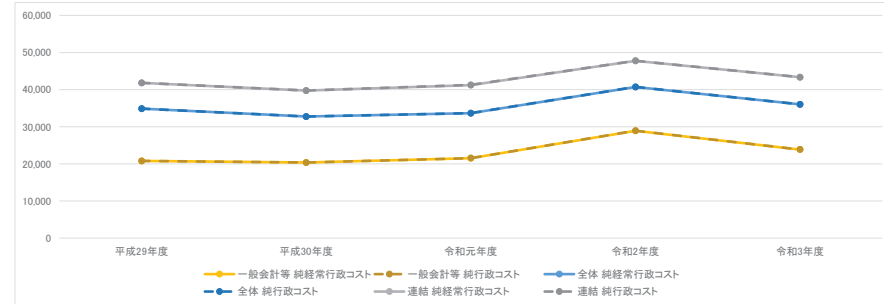


**分析:**  
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(24,707百万円)が純行政コスト(23,872百万円)を上回っており、本年度差額は835百万円となり、純資産残高は761百万円の増加となった。今後も国県等補助金を活用しながら事業を実施する等、財源の確保に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収入に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,824百万円多くなっている。本年度差額は1,126百万円となり、純資産残高は3,465百万円の減少となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,817百万円多くなっている。本年度差額は1,168百万円となり、純資産残高は3,573百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,806	20,371	21,527	28,900	23,872
	純行政コスト	20,807	20,366	21,556	28,934	23,872
全体	純経常行政コスト	34,865	32,758	33,639	40,715	36,021
	純行政コスト	34,867	32,753	33,672	40,737	36,033
連結	純経常行政コスト	41,839	39,745	41,210	47,754	43,354
	純行政コスト	41,854	39,759	41,251	47,776	43,356

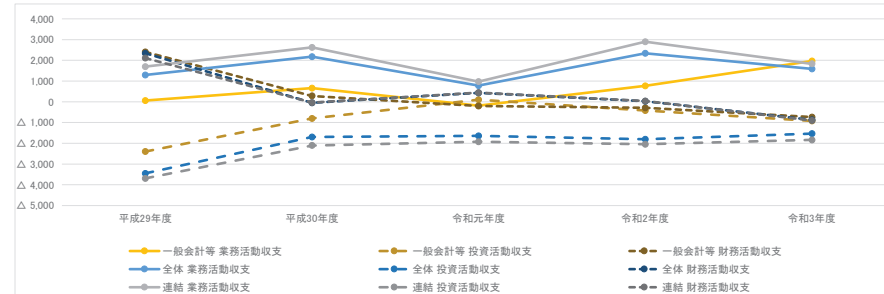


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は24,328百万円となり、前年度比5,014百万円の減少(△17.1%)となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業分の減に伴い、移転費用の補助金等が大幅に減少したためである。しかしながら、行政コストが例年よりも多くなったため、今後も引き続き移転費用の一部である他会計への繰出金における基準外繰出の精査に努める等、経費の縮減を図る。  
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,872百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,554百万円多くなり、純行政コストは12,161百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、組合等の事業収益を計上し、経常収益が3,422百万円多くなっている一方、人件費が2,586百万円多くなっている等、経常費用が22,904百万円多くなり、純行政コストは19,484百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	61	658	△ 184	767	1,968
	投資活動収支	△ 2,397	△ 802	103	△ 415	△ 924
	財務活動収支	2,406	285	△ 200	△ 287	△ 733
全体	業務活動収支	1,293	2,176	783	2,339	1,584
	投資活動収支	△ 3,448	△ 1,691	△ 1,638	△ 1,800	△ 1,533
	財務活動収支	2,343	△ 49	435	29	△ 870
連結	業務活動収支	1,698	2,622	974	2,898	1,833
	投資活動収支	△ 3,689	△ 2,103	△ 1,919	△ 2,041	△ 1,833
	財務活動収支	2,110	△ 36	445	35	△ 899



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,968百万円であったが、投資活動収支は義務教育施設のトイレ改修等を行ったことから、△924百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△733百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から311百万円増加し、430百万円となった。しかしながら、過去に実施した義務教育施設における耐震補強事業等にて借入した地方債の償還が始まることから、財務活動収支がさらに悪化する事も考えられる。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収入に含まれており、業務活動収支は1,584百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の新規整備事業を実施したため、△1,533百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△870百万円となり、本年度末資金残高は前年度から818百万円減少し、2,499百万円となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合等の事業による収入が業務収入に含まれ、業務活動収支は1,833百万円となっている。投資活動収支では、組合等が消防防災設備の整備等を行ったため、△1,833百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△899百万円となり、本年度末資金残高は前年度から936百万円減少し、3,295百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,655,653	5,589,356	5,620,682	5,695,246	5,708,444
人口	65,311	64,916	64,509	64,200	63,532
当該値	86.6	86.1	87.1	88.7	89.9
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

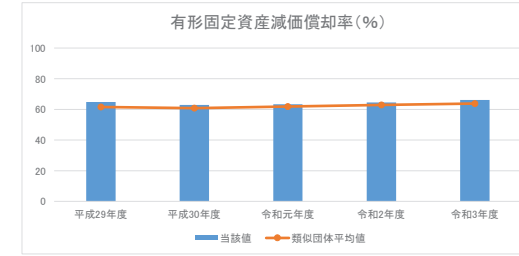
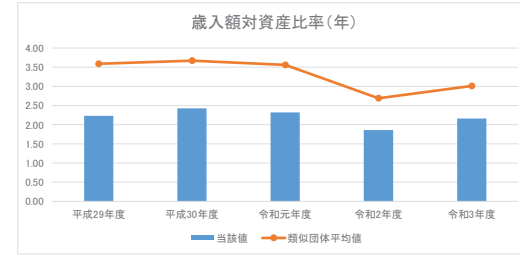
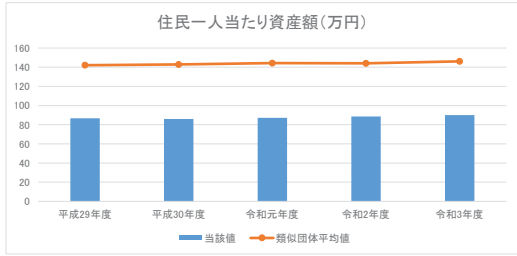
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,557	55,894	56,207	56,952	57,084
歳入総額	25,396	23,039	24,204	30,576	26,477
当該値	2.23	2.43	2.32	1.86	2.16
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,956	27,396	28,284	29,026	29,971
有形固定資産 ※1	41,597	43,566	44,608	45,019	45,264
当該値	64.8	62.9	63.4	64.5	66.2
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

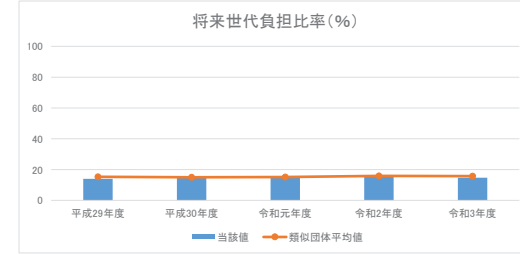
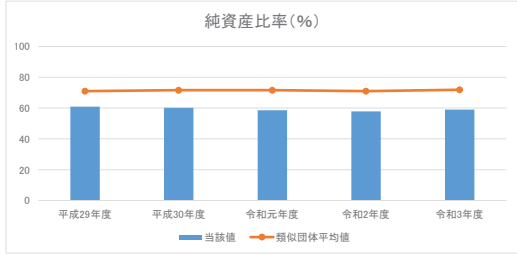
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,526	33,630	32,964	32,930	33,691
資産合計	56,557	55,894	56,207	56,952	57,084
当該値	61.0	60.2	58.6	57.8	59.0
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,542	7,704	8,468	8,411	7,863
有形・無形固定資産合計	53,849	52,933	53,657	54,331	53,482
当該値	14.0	14.6	15.8	15.5	14.7
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

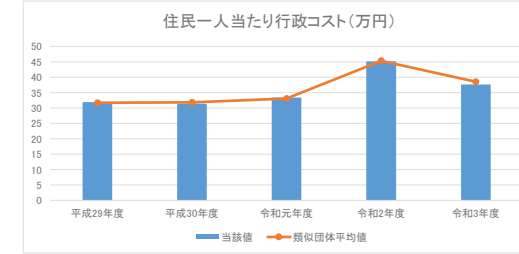
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,080,730	2,036,624	2,155,579	2,893,402	2,387,197
人口	65,311	64,916	64,509	64,200	63,532
当該値	31.9	31.4	33.4	45.1	37.6
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

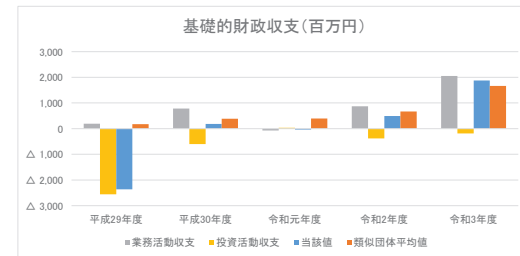
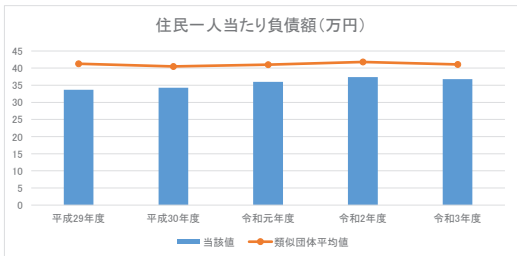
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,203,097	2,226,309	2,324,258	2,402,276	2,339,383
人口	65,311	64,916	64,509	64,200	63,532
当該値	33.7	34.3	36.0	37.4	36.8
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	197	788	△ 67	873	2,056
投資活動収支 ※2	△ 2,558	△ 603	32	△ 378	△ 182
当該値	△ 2,361	185	△ 35	495	1,874
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

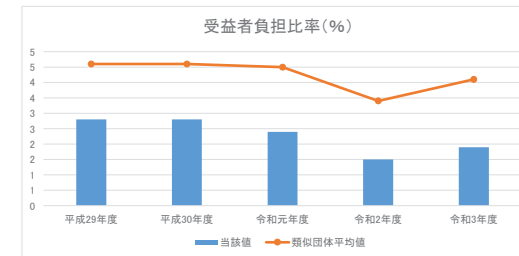
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	591	585	532	442	456
経常費用	21,397	20,856	22,059	29,342	24,328
当該値	2.8	2.8	2.4	1.5	1.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和3年度資産額は義務教育施設トイレ改修事業等を実施したことにより、前年度から18,198万円増加している。  
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る14.7%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は89.8%となる。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは昨年度から減少(△7.5万円)し、類似団体平均を下回っている。減少した主な要因は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業分の減に伴い、移転費用の補助金等が大幅に減少したことがあげられる。  
 今後も引き続き、純行政コストに占める割合が高い地会計への繰出金における基盤外繰出の精査に努め、人件費や物件費などの業務費用についても行財政改革を引き続き推進し、経費の縮減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.6万円減少している。主な理由としては地方債償還の増加による地方債残高の減少があげられる。  
 また、負債額の大半を占める地方債については、臨時財政対策債の残高が10,730百万円となり、地方債残高全体の57.3%と高い割合を占めている。  
 公共施設の耐震化や老朽化への対応等により、今後も一定の地方債の発行が見込まれるため、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は経常収益が昨年度から14百万円増加したことにより、0.4ポイント増加している。これはコロナ禍であった前年度から公共施設の利用回復が多少みられたためであるが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き、公共施設等の使用料見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府東大阪市  
 団体コード 272272

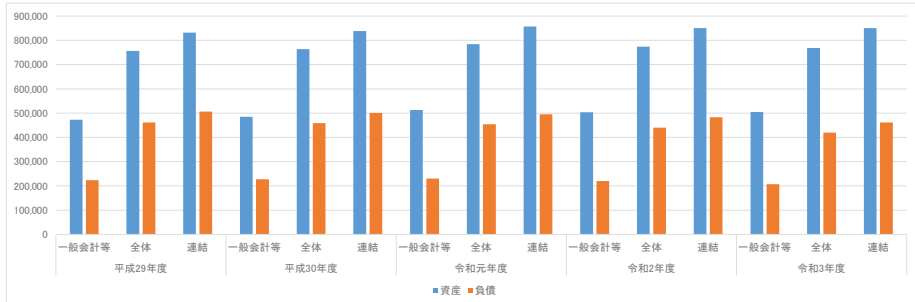
人口	482,133人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,774人
面積	61.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	115,592.720千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	472,955	485,118	512,712	503,679	504,840
	負債	223,801	227,105	230,626	219,727	207,245
全体	資産	756,704	763,590	783,908	773,531	768,653
	負債	461,950	458,970	454,275	440,221	419,557
連結	資産	831,900	838,110	857,084	850,574	850,909
	負債	506,274	500,792	495,335	483,320	461,393

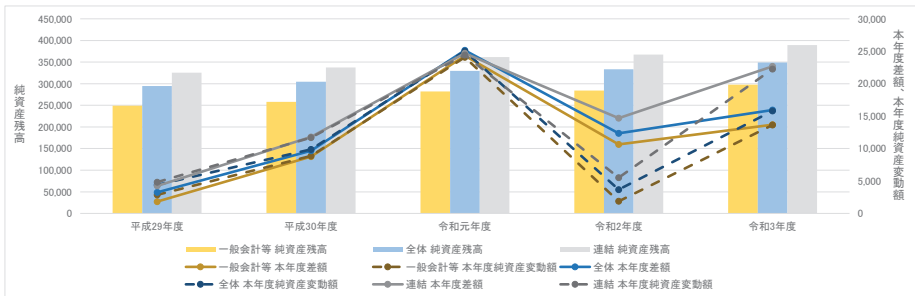


**分析:**  
 一般会計等においては、資産合計が前年度末から1,161百万円の増加(0.2%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産であり、その他基金の増加等により、3,094百万円増加した。負債においては、前年度末から12,482百万円の減少(△5.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、前年度に引き続き、地方債償還額が発行額を上回り、9,676百万円減少した。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は前年度末から4,878百万円減少(△0.6%)し、負債合計は前年度末から20,664百万円減少(△4.7%)した。資産合計は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて263,813百万円多くなるが、負債合計もインフラ整備に地方債を充当したこと等から、212,312百万円多くなっている。  
 大阪広域水道企業団、市立東大阪医療センター等を加えた連結では、資産合計は前年度末から336百万円増加(0.0%)し、負債合計は前年度末から21,927百万円減少(△4.5%)した。大阪広域水道企業団等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産合計は346,069百万円多くなるが、負債合計も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、254,148百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,823	8,765	24,311	10,650	13,664
	本年度純資産変動額	2,855	8,859	24,072	1,866	13,643
	純資産残高	249,155	258,014	282,085	283,952	297,595
全体	本年度差額	3,243	9,660	25,139	12,343	15,931
	本年度純資産変動額	4,384	9,865	25,013	3,678	15,786
	純資産残高	294,754	304,619	329,833	333,310	349,096
連結	本年度差額	4,241	11,804	24,683	14,693	22,685
	本年度純資産変動額	4,825	11,691	24,431	5,505	22,262
	純資産残高	325,627	337,318	361,749	367,254	389,516

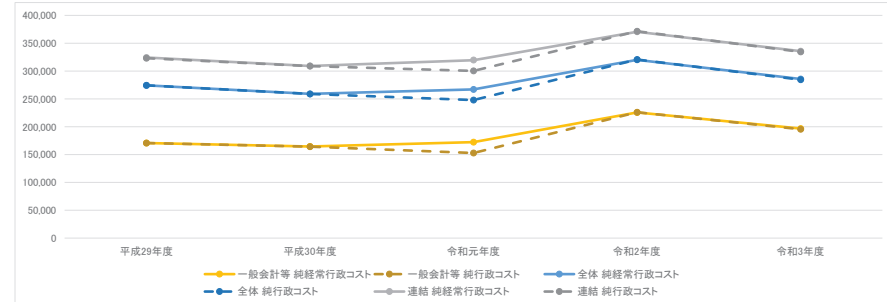


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(209,247百万円)が純行政コスト(195,582百万円)を上回ったことから、本年度差額は13,664百万円(前年度より3,014百万円増)となり、本年度純資産変動額は13,643百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が91,243百万円多くなっており、本年度差額は15,931百万円となり、本年度純資産変動額は15,786百万円の増加となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が147,793百万円多くなっており、本年度差額は22,685百万円となり、本年度純資産変動額は22,262百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	170,908	164,514	172,169	225,684	196,740
	純行政コスト	170,832	164,328	152,839	226,026	195,582
全体	純経常行政コスト	274,491	259,069	267,196	320,142	285,739
	純行政コスト	274,415	258,877	247,918	320,725	284,559
連結	純経常行政コスト	324,205	309,129	319,683	370,539	335,760
	純行政コスト	323,001	309,091	300,287	371,490	334,355

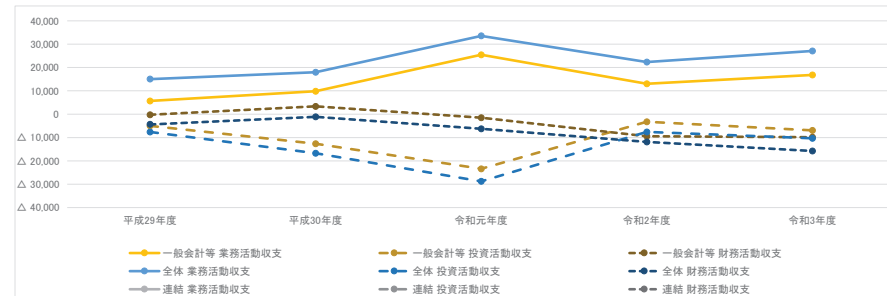


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は200,987百万円となり、前年度と比較して29,061百万円の減少(△12.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は73,990百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は126,997百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も増減額が大きいのは補助金等(△34,838百万円)であり、令和2年度に実施した特別定額給付金の減等によるものである。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が23,570百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が87,373百万円多くなり、純行政コストは88,977百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,066百万円多くなっている。一方、補助金等が70,288百万円多くなっているなど、経常費用が196,087百万円多くなり、純行政コストは138,773百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,683	9,833	25,474	13,045	16,794
	投資活動収支	△ 4,972	△ 12,662	△ 23,378	△ 3,237	△ 6,965
	財務活動収支	△ 227	3,374	△ 1,531	△ 9,491	△ 9,859
全体	業務活動収支	15,018	17,960	33,544	22,345	27,081
	投資活動収支	△ 7,584	△ 16,755	△ 28,779	△ 7,583	△ 10,327
	財務活動収支	△ 4,360	△ 1,125	△ 6,216	△ 11,915	△ 15,761
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

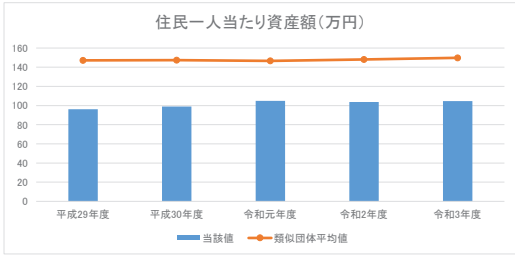


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は16,794百万円となり、投資活動収支については、前年度と比較して公共施設等整備費支出は1,080百万円減少(△22.7%)したものの、基金積立金支出が4,013百万円増加(97.4%)したことなどから、前年度より赤字額が増加した結果、△6,965百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、△9,859百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、3,547百万円となった。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より10,287百万円多い27,081百万円となっている。投資活動収支では、下水道管等のインフラ整備等を実施したため、△10,327百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△15,761百万円となり、本年度末資金残高は前年度から992百万円増加し、16,573百万円となった。

1. 資産の状況

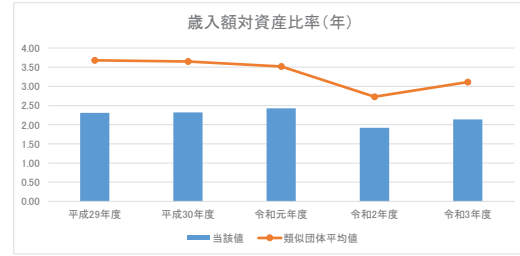
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	47,295,542	48,511,837	51,271,190	50,367,888	50,484,039
人口	491,939	490,217	488,618	485,928	482,133
当該値	96.1	99.0	104.9	103.7	104.7
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

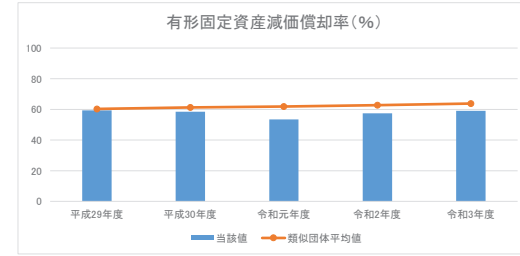
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	472,955	485,118	512,712	503,679	504,840
歳入総額	204,639	209,022	210,998	262,321	235,666
当該値	2.31	2.32	2.43	1.92	2.14
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	117,671	121,775	125,991	130,620	135,072
有形固定資産 ※1	198,043	208,116	235,353	227,061	228,429
当該値	59.4	58.5	53.5	57.5	59.1
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

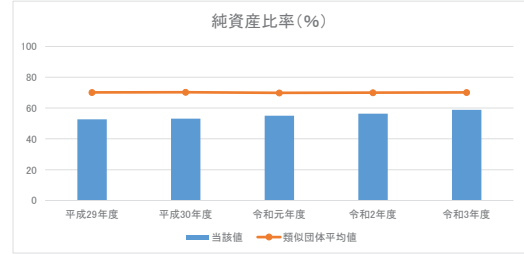
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

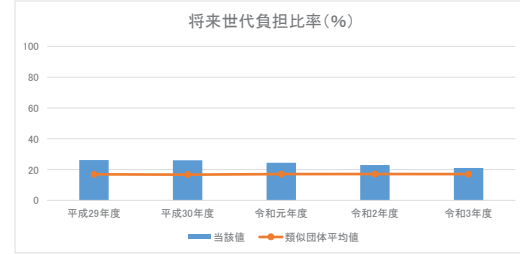
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	249,155	258,014	282,085	283,952	297,595
資産合計	472,955	485,118	512,712	503,679	504,840
当該値	52.7	53.2	55.0	56.4	58.9
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	108,001	109,695	108,053	99,738	90,724
有形・無形固定資産合計	412,932	420,309	443,190	432,917	429,987
当該値	26.2	26.1	24.4	23.0	21.1
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

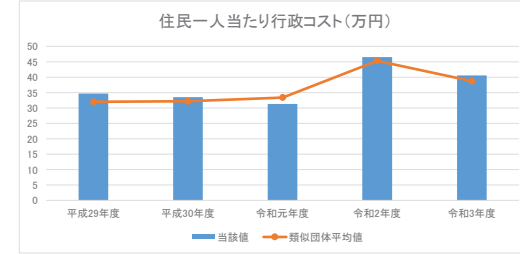
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

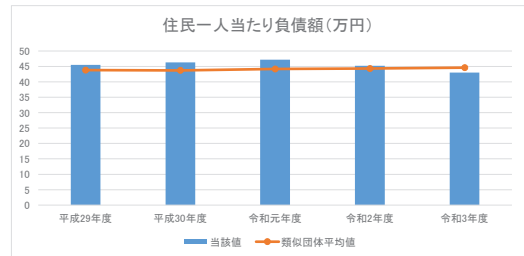
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	17,083,172	16,432,777	15,283,860	22,602,609	19,558,238
人口	491,939	490,217	488,618	485,928	482,133
当該値	34.7	33.5	31.3	46.5	40.6
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

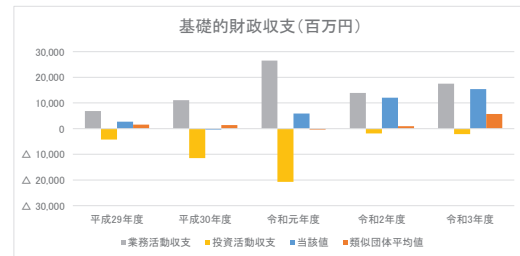
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	22,380,061	22,710,474	23,062,644	21,972,709	20,724,523
人口	491,939	490,217	488,618	485,928	482,133
当該値	45.5	46.3	47.2	45.2	43.0
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,904	11,080	26,550	13,935	17,495
投資活動収支 ※2	△ 4,219	△ 11,446	△ 20,686	△ 1,866	△ 2,119
当該値	2,685	△ 366	5,864	12,069	15,376
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

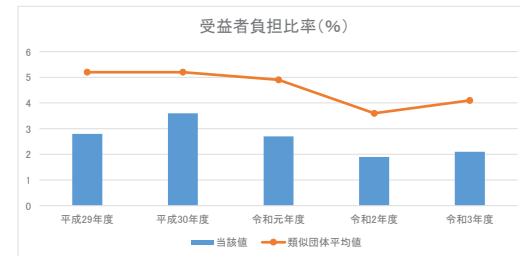
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,924	6,111	4,737	4,364	4,247
経常費用	175,832	170,625	176,906	230,048	200,987
当該値	2.8	3.6	2.7	1.9	2.1
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためであると考えられる。  
歳入額対資産比率についても、上記の影響によりキャッシュフローに対する資産規模が小さく、類似団体平均値を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、減価償却累計額が増加したことにより、前年度より1.6ポイント増加している。類似団体平均値は下回っているが、今後とも有形固定資産減価償却率は上昇傾向が予測され、継続した老朽化施設の統廃合や長寿命化など公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理に努める必要があると考える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためであると想定される。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、新規の地方債の発行や借換債の発行を抑制することなどにより地方債残高が減少し、前年度と比べて1.9ポイント減少となった。今後も、公共施設の老朽化対策等で多額の地方債発行を行う普通建設事業が見込まれることから、世代間の公平性にも留意しつつ、引き続き地方債の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して5.9ポイントの減少となったものの、新型コロナウイルス感染症対策経費の影響により、当期においても引き続き高い水準となった。類似団体平均値も同様の傾向ではあるが、平均値を上回っているため、今後も事務事業の見直し等により、純行政コストの約30%を占める社会保障給付費等の経費の更なる適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大型公共施設整備のピークが過ぎ、さらに地方債の発行抑制などの取り組みにより、地方債残高が減少したため、類似団体平均値を下回った。

基礎的財政収支では、投資活動収支は貸付金元回収収入の減少などにより、前年度と比べて赤字幅が拡大した。業務活動収支は前年度より黒字幅が拡大し、投資活動収支の赤字を上回った結果、15,376百万円となり、類似団体平均値を上回った。令和元年度以前と比較して投資活動収支は改善しているが、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率では、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の蔓延による公共施設利用の差し控え等の影響で使用料及び手数料が減少したことにより、経常収益は117百万円減少した。経常費用は特別定額給付金の支出の減等により、29,061百万円減少した。その結果、受益者負担率は、前年度を0.2ポイント上回り、類似団体平均値を下回った。

時限的な要素はあるものの、依然、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっており、行財政改革プランなどに基づき受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府泉南市  
団体コード 272281

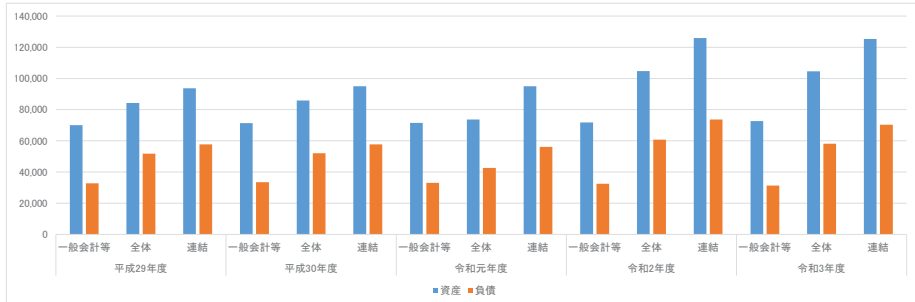
人口	60,317人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	373人
面積	48.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,417,200千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.6%
		将来負担比率	64.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	70,069	71,395	71,555	71,746	72,615
	負債	32,827	33,458	33,133	32,501	31,316
全体	資産	84,318	85,850	73,650	104,679	104,549
	負債	51,720	52,025	42,665	60,712	58,137
連結	資産	93,638	95,003	95,005	125,945	125,374
	負債	57,753	57,654	56,098	73,751	70,360

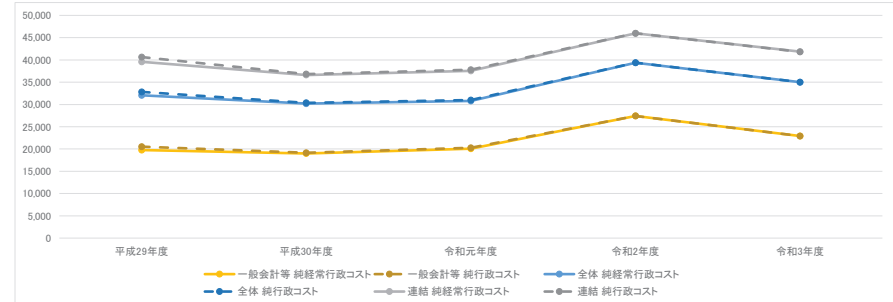


**分析:**  
一般会計等は、資産総額が前年度末から869百万円(1.2%)の増加となった。主な要因は減価償却の進行により有形固定資産が553百万円(0.8%)減少したものの、基金の積立残高が1,252百万円(27.3%)、現金預金が355百万円(63.4%)増加したことである。負債総額は前年度末から1,185百万円(3.6%)の減少となった。主な要因は、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が1,085百万円(3.8%)減少したことである。  
下水道事業等を加えた全体は、資産総額が前年度末から130百万円(0.1%)減少となった。主な要因は下水道事業会計における固定資産が減価償却の進行により、607百万円(0.6%)減少したことである。負債総額は前年度末から2,574百万円(4.2%)減少となった。主な要因は一般会計等と同様、下水道事業会計においても地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が1,805百万円(4.7%)減少したことである。泉南清掃事務組合、泉州南消防組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結は、他会計も前述した要因があることから前年度末から資産総額は571百万円(0.4%)、負債総額は3,391百万円(4.6%)減少した。  
一般会計等と比較した場合、全体においては下水道事業会計のインフラ資産や地方債等が含まれることから資産総額は31,934百万円、負債総額は26,821百万円、連結においては大阪広域水道企業団のインフラ資産や地方債等が含まれることから資産総額は92,759百万円、負債総額は39,044百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,747	18,996	20,065	27,414	22,897
	純行政コスト	20,535	19,163	20,290	27,412	22,902
全体	純経常行政コスト	32,065	30,201	30,774	39,368	35,029
	純行政コスト	32,846	30,360	30,999	39,387	35,018
連結	純経常行政コスト	39,592	36,606	37,564	45,974	41,860
	純行政コスト	40,629	36,821	37,791	45,992	41,820

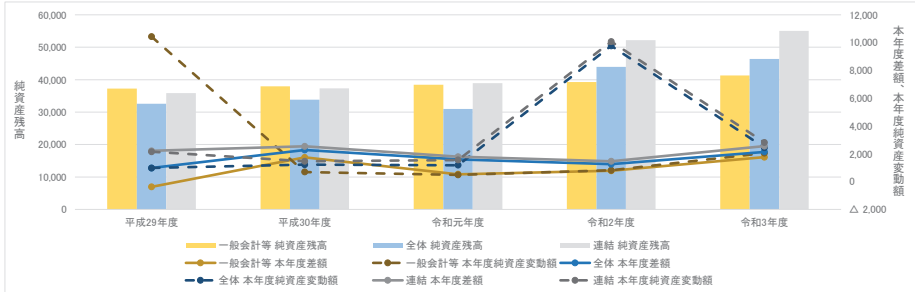


**分析:**  
一般会計等は、純行政コストが前年度から4,510百万円(16.5%)の減少となった。一人10万円の特別定額給付金等の減少により、経常費用が4,499百万円(16.1%)減少したことが主な要因である。  
全体においては、下水道事業会計の下水道使用料等が含まれることから、一般会計等と比較した経常収益は682百万円多くなっている。また、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の給付費等が含まれることから、一般会計等と比較した経常費用は12,814百万円多くなっており、結果として、一般会計等と比較した純行政コストは12,116百万円多くなっている。  
連結において、大阪広域水道企業団の水道料等が含まれることから、一般会計等と比較した経常収益は2,757百万円多くなっている。また、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付費等が含まれることから、一般会計等と比較した経常費用は21,719百万円多くなっており、結果として、一般会計等と比較した純行政コストは18,918百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 376	1,745	531	780	1,763
	本年度純資産変動額	10,428	695	486	822	2,054
	純資産残高	37,242	37,937	38,423	39,245	41,299
全体	本年度差額	983	2,277	1,592	1,254	2,142
	本年度純資産変動額	896	1,228	1,183	9,771	2,444
	純資産残高	32,598	33,825	30,985	43,967	46,411
連結	本年度差額	2,210	2,542	1,793	1,464	2,556
	本年度純資産変動額	2,156	1,465	1,558	10,076	2,819
	純資産残高	35,884	37,349	38,907	52,195	55,014

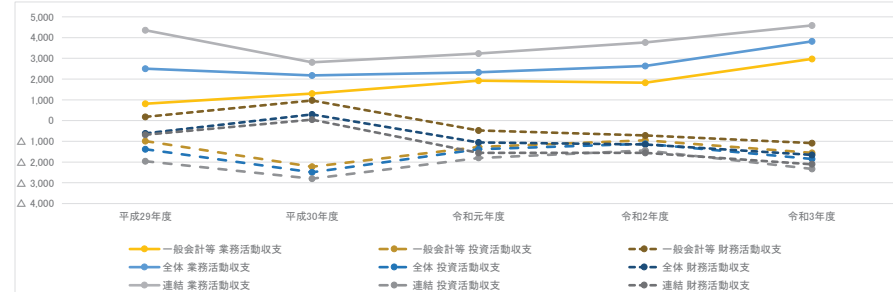


**分析:**  
一般会計等においては、純資産残高は2,054百万円(5.2%)の増加となった。純行政コストを収収や国県等補助金等の財源を上回ったため、本年度差額は1,763百万円となり、寄附に伴う資産増加等を加味した本年度純資産変動額は2,054百万円となった。  
全体においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や、介護保険事業特別会計の介護保険料等が含まれることから、一般会計等と比較して財源が12,499百万円多く、また、本年度純資産変動額は前年度においては下水道事業の公営企業会計への移行に伴う変動があり大幅に増加したが、令和3年度においては2,444百万円となった。  
連結においては、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比較して財源が19,712百万円多く、本年度差額は2,556百万円となり、本年度純資産変動額は2,819百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	812	1,299	1,922	1,821	2,973
	投資活動収支	△ 993	△ 2,226	△ 1,270	△ 951	△ 1,553
	財務活動収支	181	968	△ 479	△ 716	△ 1,085
全体	業務活動収支	2,504	2,177	2,634	2,633	3,817
	投資活動収支	△ 1,382	△ 2,493	△ 1,379	△ 1,118	△ 1,853
	財務活動収支	△ 619	297	△ 1,055	△ 1,155	△ 1,854
連結	業務活動収支	4,355	2,809	3,233	3,764	4,586
	投資活動収支	△ 1,959	△ 2,801	△ 1,801	△ 1,439	△ 2,326
	財務活動収支	△ 685	44	△ 1,557	△ 1,558	△ 2,107

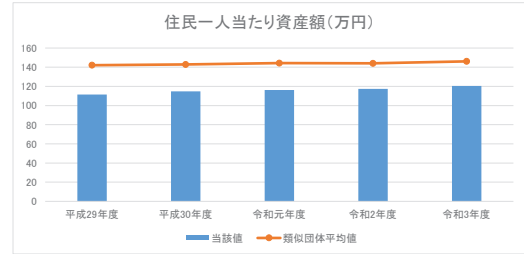


**分析:**  
一般会計等における業務活動収支は、市税や交付税等の収収等収入が増加したことで、2,973百万円と前年度から黒字が拡大。投資活動収支は、小中学校の整備等が縮小したことで、投資の経費が減少したものの、基金積立金が636百万円(93.7%)が増加したことで、△1,553百万円と赤字が拡大。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△1,085百万円と前年度から赤字が拡大(地方債の残高が減少)。  
全体における業務活動収支は、国民健康保険料や介護保険料等が収入に含まれること等から、一般会計等より844百万円多い3,817百万円となった。投資活動収支は下水道事業会計におけるインフラ整備等により、一般会計等より300百万円少ない△1,853百万円となった。財務活動収支は、下水道事業会計において地方債の償還額が発行額を上回ったこと等から、一般会計等より569百万円と少ない△1,654百万円となった。  
連結における業務活動収支は、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が収入に含まれること等から、一般会計等より1,613百万円多い4,586百万円となった。投資活動収支は、大阪広域水道企業団におけるインフラ整備等により、一般会計より773百万円少ない△2,326百万円となった。財務活動収支は、大阪広域水道企業団において地方債の償還額が発行額を上回ったことから、一般会計等より1,022百万円少ない△2,107百万円となった。  
本年度末残高は一般会計等が720百万円(87.1%増加)、全体が1,302百万円(31.3%増加)、連結が4,033百万円(4.2%増加)となった。

1. 資産の状況

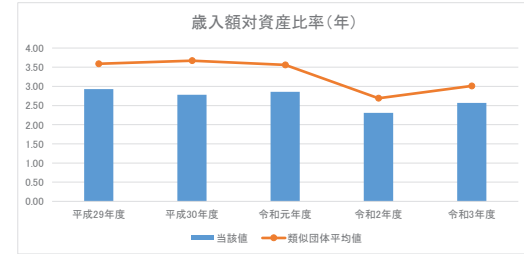
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,006,850	7,139,542	7,155,515	7,174,571	7,261,487
人口	62,796	62,220	61,615	61,149	60,317
当該値	111.6	114.7	116.1	117.3	120.4
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

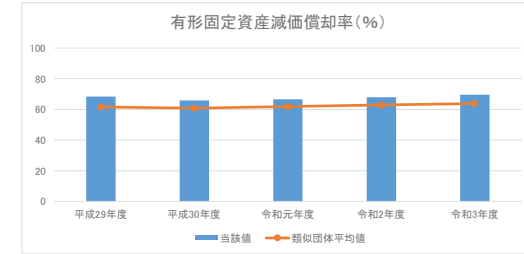
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	70,069	71,395	71,555	71,746	72,615
歳入総額	23,927	25,720	25,041	31,028	28,277
当該値	2.93	2.78	2.86	2.31	2.57
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	39,542	40,578	40,674	41,910	43,048
有形固定資産 ※1	57,855	61,630	61,084	61,724	61,886
当該値	68.3	65.8	66.6	67.9	69.6
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

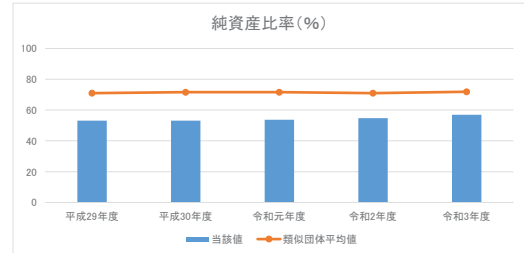
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

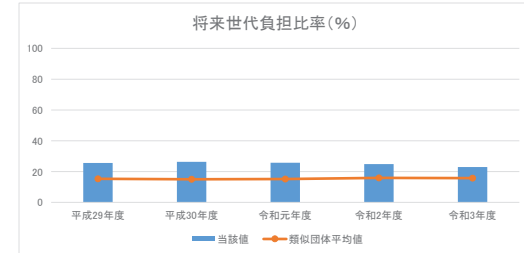
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	37,242	37,937	38,423	39,245	41,299
資産合計	70,069	71,395	71,555	71,746	72,615
当該値	53.2	53.1	53.7	54.7	56.9
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,890	17,650	17,118	16,368	15,064
有形・無形固定資産合計	66,001	67,191	66,674	66,099	65,546
当該値	25.6	26.3	25.7	24.8	23.0
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

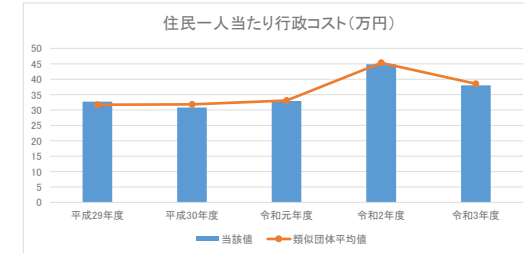
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

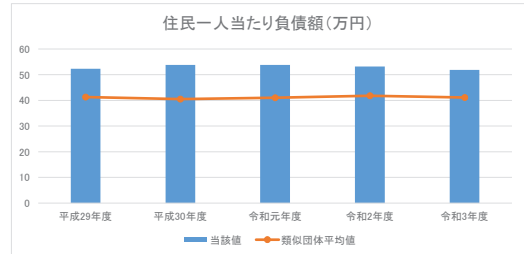
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,053,488	1,916,281	2,028,997	2,741,203	2,290,181
人口	62,796	62,220	61,615	61,149	60,317
当該値	32.7	30.8	32.9	44.8	38.0
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

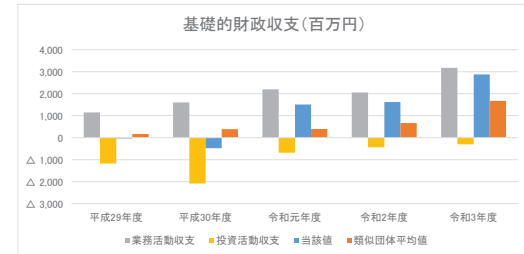
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,282,669	3,345,843	3,313,253	3,250,078	3,131,594
人口	62,796	62,220	61,615	61,149	60,317
当該値	52.3	53.8	53.8	53.2	51.9
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,148	1,603	2,196	2,057	3,173
投資活動収支 ※2	△ 1,182	△ 2,078	△ 687	△ 434	△ 301
当該値	△ 34	△ 475	1,509	1,623	2,872
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

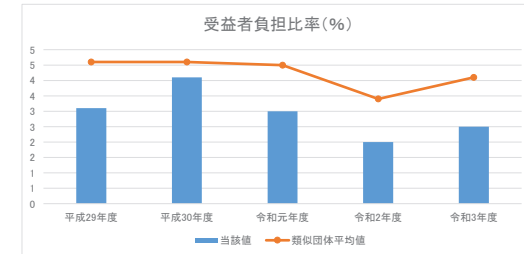
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	622	816	620	566	584
経常費用	20,369	19,812	20,685	27,980	23,482
当該値	3.1	4.1	3.0	2.0	2.5
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口は減少していることに加え基金や現金預金等の資産が増加したことで、3.1万円増加している。しかし、本市が保有する公共施設等は昭和50年前後に整備されたものが多く、減価償却の進行により有形固定資産の資産価値が低いため、類似団体平均値を下回っている。  
歳入額対資産比率は、一人10万円の特別定額給付金に係る国庫補助金等により歳入が大幅に減少したことで、前年度から0.26ポイント増加している。類似団体平均値を下回っているが、これは、上記の通り資産価値が低いためである。  
有形固定資産減価償却率は、減価償却の進行により、前年度から1.7ポイント増加しており、資産価値が低いことから、類似団体平均値を上回っている。  
老朽化した施設については、「公共施設等最適化推進基本計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストを税収等の財源を上回り、純資産が増加したことで、前年度から2.2ポイント増加している。類似団体平均値を下回っているが、これは、過年度において、土地開発公社経営健全化計画による土地買戻しのために発行した公共用地先行取得等事業債や、土地開発公社解散のために発行した第三セクター等改革推進債等の地方債による負債が多く、資産価値が低いため、純資産の割合が低いことによる。  
将来世代負担比率は、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債の残高が増加したことで、前年度から1.8ポイント減少しているが、過年度に発行した上記の地方債発行により、資産価値に比べ地方債残高が多いため、類似団体平均値を上回っている。  
地方債の新規発行について十分な検討を行い、将来世代への負担が大きくならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、一人10万円の特別定額給付金等の減少により、純行政コストが減少したことで、前年度から6.8万円減少している。類似団体平均値とほぼ同水準となっているが、純行政コストに占める障害者自立支援給付や医療扶助等の社会保障給付の割合が高く、高齢化の進行等により今後この傾向は続くことが予想されるため、全体的な経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の償還額が発行額を上回ったこと等により負債が減少したことで、1.3万円減少している。類似団体平均値を上回っているが、これは、過年度において発行した公共用地先行取得等事業債や第三セクター等改革推進債等の地方債による負債が多いためである。  
基礎的財政収支は、税収等収入が増加したことにより業務活動収支が増加し、前年度から1,248百万円増加しており、類似団体平均値を上回っている。  
基礎的財政収支の黒字を維持するため、業務活動とのバランスを考慮し、投資活動を行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、一人10万円の特別定額給付金等により経常費用が減少したことで、前年度から0.5ポイント増加している。類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、その要因としては、経常費用に占める社会保障費の割合が高いことがあげられる。  
全体的な経費の縮減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府四條畷市  
団体コード 272299

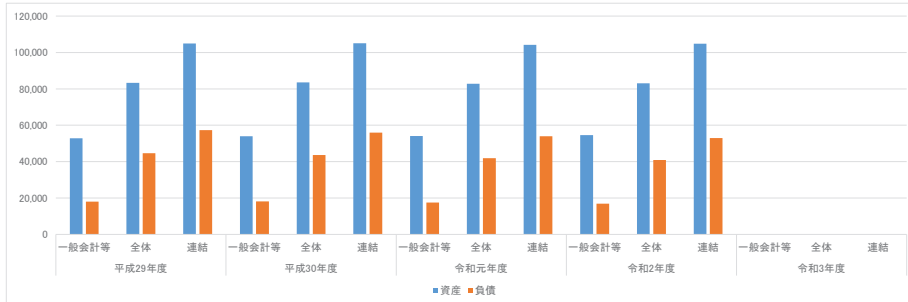
人口	55,015 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	311 人
面積	18.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,845,968 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	52,816	53,917	54,061	54,588	
	負債	18,075	18,100	17,529	16,870	
全体	資産	83,253	83,561	82,806	83,055	
	負債	44,626	43,605	41,906	40,845	
連結	資産	104,971	105,030	104,153	104,782	
	負債	57,332	55,889	53,997	52,959	

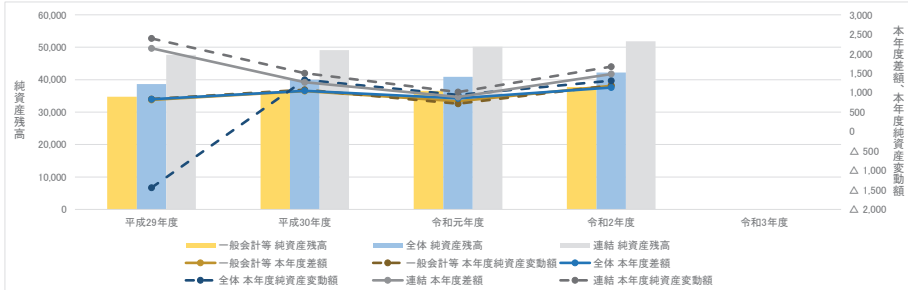


**分析:**  
令和2年度一般会計等においては、負債総額が前年度末から659百万円の減少(△3.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和元年度と比べ地方債発行額は増加したものの、地方債償還額が発行額を上回り、455百万円減少した。  
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から249百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から1,061百万円減少(△1.9%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて28,467百万円多くなるが、負債総額も下水道管の更新整備事業に地方債(固定負債)を充当したことなどから、23,975百万円多くなっている。  
四條畷市交野市清掃施設組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から629百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から1,038百万円減少(△1.9%)した。資産総額は、大阪広域水道企業団における水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて50,194百万円多くなるが、負債総額も大阪広域水道企業団の借入金等があることなどから、36,089百万円多くなっている。  
なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	814	1,040	778	1,177	
	本年度純資産変動額	837	1,075	716	1,186	
	純資産残高	34,741	35,816	36,532	37,718	
全体	本年度差額	831	1,049	855	1,132	
	本年度純資産変動額	△1,441	1,330	944	1,309	
	純資産残高	38,626	39,957	40,901	42,210	
連結	本年度差額	2,140	1,266	890	1,479	
	本年度純資産変動額	2,392	1,502	1,015	1,667	
	純資産残高	47,639	49,141	50,156	51,823	

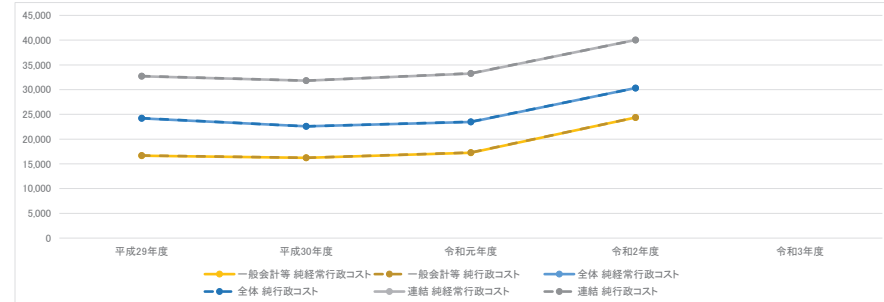


**分析:**  
令和2年度一般会計等においては、収支等の財源(25,533百万円)が純行政コスト(24,357百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,177百万円(前年度比+399百万円)となり、純資産残高は1,186百万円の増加となった。特に本年度は、補助金等を受けて特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対策関連事業を実施したことにより収支等の財源と純行政コストがともに大幅な増加となったが、令和元年度と比べ、高齢者数の増加による高齢者保健福祉費の増などによる基準財政需要額の伸びにより普通交付税が増加し、また税収も増加したため、純行政コストを上回ったと考えられる。  
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,804百万円多くなっており、本年度差額は1,325百万円となり、純資産残高は1,309百万円の増加となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合やすのき広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,958百万円多くなっており、本年度差額は1,479百万円となり、純資産残高は1,667百万円の増加となった。  
なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,646	16,218	17,261	24,361	
	純行政コスト	16,695	16,229	17,289	24,357	
全体	純経常行政コスト	24,208	22,589	23,477	30,322	
	純行政コスト	24,243	22,578	23,501	30,304	
連結	純経常行政コスト	32,709	31,813	33,259	40,032	
	純行政コスト	32,745	31,815	33,283	40,013	

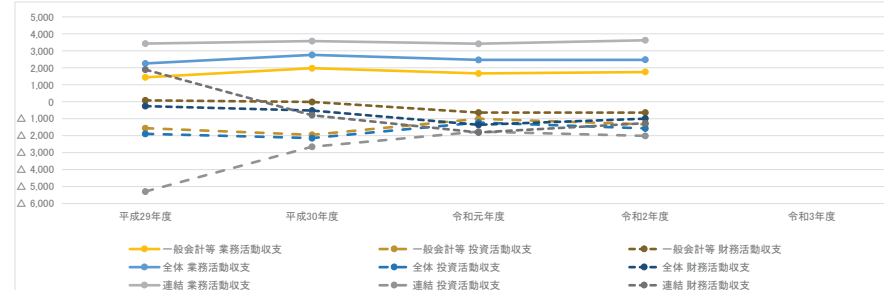


**分析:**  
令和2年度一般会計等においては、経常費用は24,738百万円となり、前年度比6,989百万円の増加(+39.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,034百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,703百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(9,373百万円、前年度比+6,126百万円)であり、本年度は、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対策関連事業などを実施したことから大幅な増加(+188.7%)となった。次いで社会保障給付(5,819百万円、前年度比+133百万円)であり、補助金等と合わせて純行政コストの82.4%を占めている。社会保障給付については、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が745百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,087百万円多くなり、純行政コストは5,947百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上している一方、補助金等が14,628百万円多くなっているなど、経常費用が17,936百万円多くなり、純行政コストは15,658百万円多くなっている。  
なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,438	1,975	1,668	1,753	
	投資活動収支	△1,562	△1,952	△1,005	△1,327	
	財務活動収支	81	△15	△636	△642	
全体	業務活動収支	2,255	2,759	2,460	2,472	
	投資活動収支	△1,898	△2,141	△1,226	△1,576	
	財務活動収支	△260	△523	△1,359	△983	
連結	業務活動収支	3,430	3,577	3,417	3,619	
	投資活動収支	△5,291	△2,657	△1,760	△2,018	
	財務活動収支	1,892	△793	△1,811	△1,269	



**分析:**  
令和2年度一般会計等においては、業務活動収支は1,753百万円であったが、投資活動収支については、新型コロナウイルス感染症対策基金に積立を行ったことや小学校の改修工事を行ったことなどから、△1,327百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△642百万円となり、本年度末資金残高は前年度から216百万円減少し、217百万円となった。しかし、基金繰入や地方債発行に依存せず、経常的な活動に係る経費は収支等の取入で賄えている状態である。  
全体では、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が収支等に含まれること、下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より719百万円多い2,472百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の更新整備事業等を実施したため、△1,576百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△993百万円となり、本年度末資金残高は前年度から96百万円減少し、629百万円となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合やすのき広域連合への補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,866百万円多い3,619百万円となっている。投資活動収支では、水道管の建設改良工事等を行ったため、△2,018百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,269百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から340百万円増加し、2,796百万円となった。  
なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

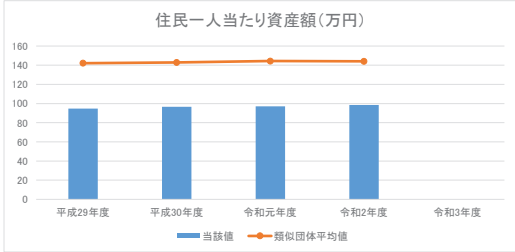


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

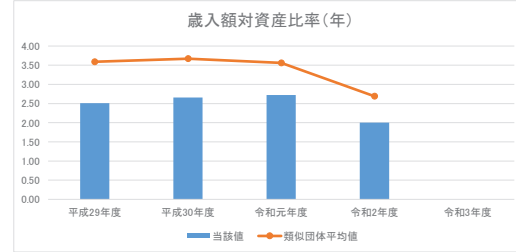
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,281,601	5,391,651	5,406,077	5,458,835	
人口	55,794	55,802	55,726	55,417	
当該値	94.7	96.6	97.0	98.5	
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	



②歳入額対資産比率(年)

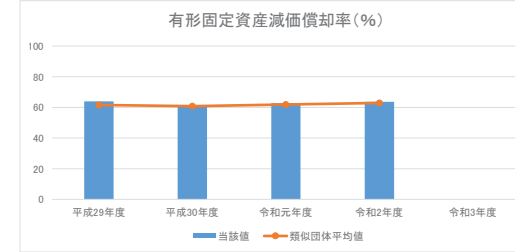
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	52,816	53,917	54,061	54,588	
歳入総額	21,002	20,281	19,881	27,242	
当該値	2.51	2.66	2.72	2.00	
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,499	26,267	27,121	27,966	
有形固定資産 ※1	39,925	43,113	43,280	43,885	
当該値	63.9	60.9	62.7	63.7	
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	

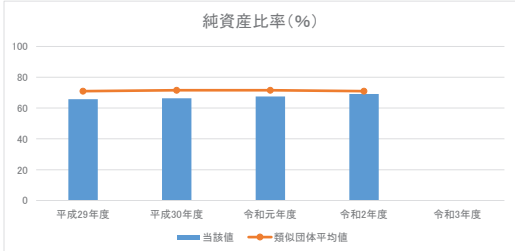
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

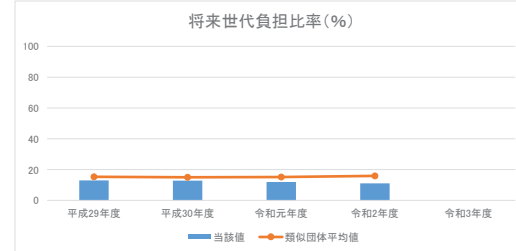
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,741	35,816	36,532	37,718	
資産合計	52,816	53,917	54,061	54,588	
当該値	65.8	66.4	67.6	69.1	
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,138	6,100	5,619	5,224	
有形・無形固定資産合計	47,271	47,761	47,281	46,992	
当該値	13.0	12.8	11.9	11.1	
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	

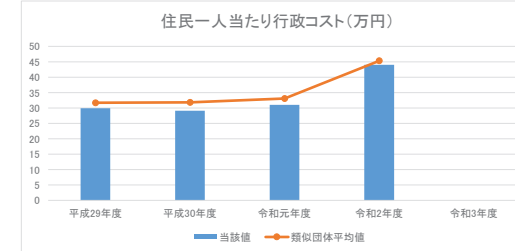
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

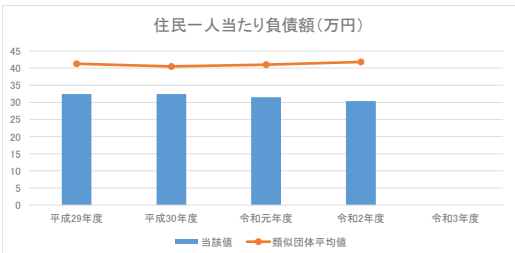
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,669,490	1,622,934	1,728,944	2,435,674	
人口	55,794	55,802	55,726	55,417	
当該値	29.9	29.1	31.0	44.0	
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

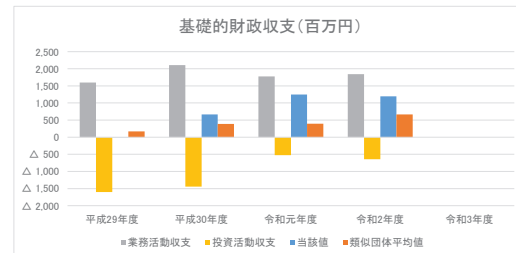
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,807,502	1,810,005	1,752,857	1,687,032	
人口	55,794	55,802	55,726	55,417	
当該値	32.4	32.4	31.5	30.4	
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,597	2,109	1,774	1,841	
投資活動収支 ※2	△ 1,600	△ 1,440	△ 525	△ 646	
当該値	△ 3	669	1,249	1,195	
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	

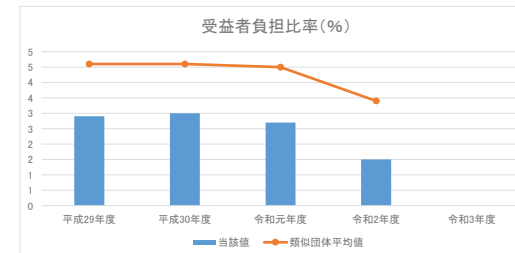
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	500	497	488	376	
経常費用	17,146	16,715	17,749	24,738	
当該値	2.9	3.0	2.7	1.5	
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、昭和59年以前に取得した道路用地や取得価格が不明な建物などは、備忘簿1冊で詳細しているためである。

歳入対資産比率は、新型コロナウイルス感染症対策基金を設置したことや、後年度の公共施設の更新等のために基金へ積立を行ったことなどにより資産額は増加しているが、依然として類似団体平均値を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は、昭和40年代後半から昭和50年代頃に整備した資産が多く、整備から約40年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体平均値より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より10%以上昇っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回る11.1%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、経産比率は86.6%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、また、平成29年度時点と比べて1.9ポイント減少している。今後も建設事業実施にあたり十分な検討を行い、コストを抑制するとともに、地方債の発行抑制など将来世代の負担の減少に努める。

なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨年度から増加(+13万円)している。

今後、学校や老朽化した公共施設等整備に係る市債の新規発行による、支払利息の増加などが見込まれるため、引き続き経費の削減を行うとともに、受益者負担適正化による経常収益の増加に努める。

なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から約1万円減少している。これは、継続した行財政改革により、市債残高の削減を行ってきたため、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。今後は、公共施設の更新等による市債残高の増加が見込まれるが、引き続き普通建設事業の精査を行うとともに、次世代への負担軽減の観点による市債の新規発行を可能な限り抑制することに努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,195百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校施設大規模改修事業など公共施設において必要な整備を行ったためである。

なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。特に、経常費用が昨年度から6,989百万円増加しており、中でも経常費用のうち補助金等や社会保障給付費が含まれる転移費用の使用料などの見直しや、各公共施設の利用頻度を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

なお、令和3年度決算に係る財務書類については、令和5年7月時点で未整備であるため、令和3年度の当該団体値等は表示されない。

令和3年度 財務書類に関する情報①

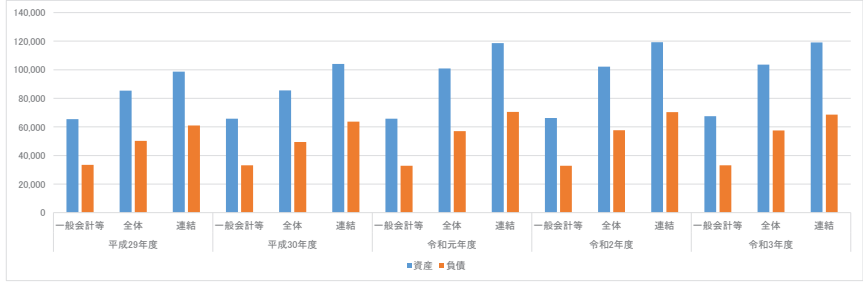
団体名 大阪府交野市  
 団体コード 272302

人口	77,431 人(R4:1.1現在)	職員数(一般職員等)	482 人
面積	25.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,190,465 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債負担率	8.9 %
		将来負担比率	55.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	x

1. 資産・負債の状況

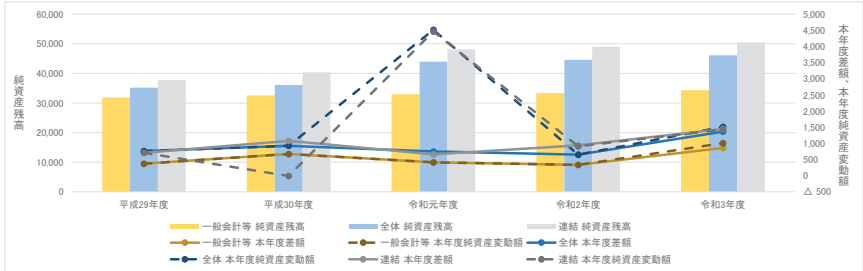
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	65,398	65,718	65,794	66,196	67,494
	負債	33,492	33,140	32,802	32,870	33,162
全体	資産	85,343	85,534	100,977	102,193	103,553
	負債	50,149	49,414	57,041	57,606	57,456
連結	資産	98,721	104,068	118,596	119,305	119,069
	負債	60,912	63,706	70,470	70,272	68,607



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が令和2年度末から1,289百万円の増加(+2.0%)となった。主な要因は基金と事業用資産の増加となっている。基金は、公共施設等整備基金や公債費管理基金等の積立により830百万円増加した。事業用資産は、小学校統合校舎整備に伴う長生寺小学校の改修や土地開発公社経営健全化を目的とした自然環境整備用地の購入などがあり、事業用資産全体で取得額が減価償却による資産減少を上回ったことから、323百万円の増加(+0.7%)となった。また、資産総額における等価調整資産の割合は87%となっており、非常に高い割合を占めている。これらの資産は今後、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。なお、負債総額については、地方債残高の増加と退職手当引当金の増加により、292百万円の増加(+0.9%)となった。  
 全体においては、水道事業会計、下水道事業会計、各特別会計を含めるため資産総額が下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて36,059百万円増加した。負債総額は水道事業会計と下水道事業会計の地方債引当金により一般会計等と比べて24,294百万円増加した。  
 連結においては、資産額は土地開発公社所有の土地や、四條市交野市清掃施設組合所有の事業用資産などの計上により、一般会計等と比べて51,575百万円増加した。負債総額は土地開発公社と四條市交野市清掃施設組合の地方債などの計上により一般会計等と比べて35,445百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

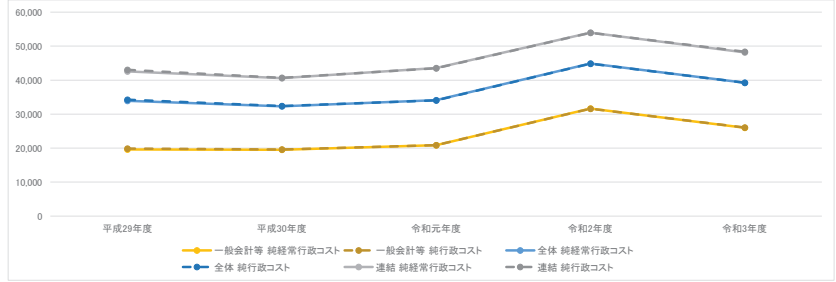
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	370	672	414	334	859
	本年度純資産変動額	369	672	414	334	1,006
全体	純資産残高	31,906	32,578	32,992	33,326	34,332
	本年度差額	762	927	747	651	1,363
連結	純資産残高	761	927	4,516	650	1,510
	本年度差額	35,194	36,121	43,937	44,587	46,097
連結	本年度差額	707	1,077	660	935	1,445
	本年度純資産変動額	710	△ 9	4,464	907	1,428
連結	純資産残高	37,808	40,362	48,126	49,033	50,462



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(26,919百万円)が純行政コスト(26,060百万円)を上回ったことから、本年度差額は859百万円となり、純資産残高は1,006百万円増加となった。純行政コストを抑えるため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により徴収等の増加に努め、また、公共施設等の適正管理を行うことにより経費の縮減に努める。  
 全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が徴収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,710百万円多くなった。また、本年度差額は1,363百万円となり、純資産残高は1,510百万円の増加となった。  
 連結においては、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,903百万円多くなった。また、本年度差額は1,445百万円となり、純資産残高は1,428百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

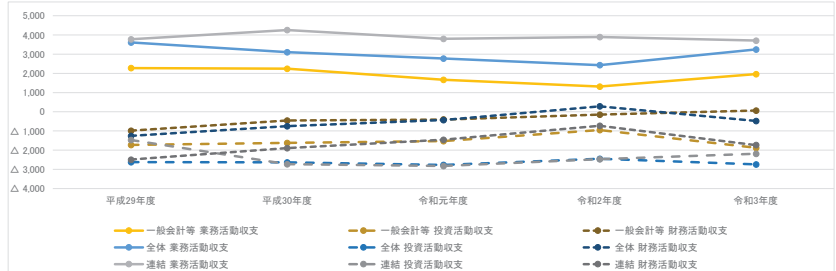
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,604	19,518	20,882	31,636	26,022
	純行政コスト	19,876	19,595	20,841	31,598	26,060
全体	純経常行政コスト	33,943	32,300	34,112	44,890	39,256
	純行政コスト	34,217	32,379	34,078	44,850	39,266
連結	純経常行政コスト	42,589	40,593	43,537	53,969	48,188
	純行政コスト	43,035	40,673	43,503	53,929	48,378



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が27,176百万円となり、令和2年度から5,362百万円の減少(△16.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,928百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は15,247百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付で、令和2年度から120百万円の増加(+1.7%)となっている。今後も高齢化の影響等で増加傾向が続くと見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。次いで金額が大きいのは補助金等であるが、令和2年度から6,592百万円の減少(△32.2%)となっており、理由は、令和2年度に特別定額給付金給付事業が実施されたためである。  
 全体は一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,254百万円増加している。一方、国民健康保険事業や介護保険事業等に係る負担金を補助金等に計上しているため移転費用が12,602百万円多い。また、水道事業会計と下水道事業会計で計上されている物件費や減価償却費などの影響で業務費用が2,889百万円多い。その結果、純行政コストは一般会計等と比べて13,206百万円増加している。  
 連結は一般会計等と比べて、大阪府後期高齢者医療広域連合の敷借が大きく影響を与えており、特に負担金等により移転費用が20,760百万円加算され、純行政コストは一般会計等と比べて22,918百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,273	2,239	1,668	1,313	1,957
	投資活動収支	△ 1,727	△ 1,621	△ 1,526	△ 952	△ 1,876
	財務活動収支	△ 984	△ 460	△ 402	△ 148	64
全体	業務活動収支	3,609	3,103	2,769	2,426	3,240
	投資活動収支	△ 2,625	△ 2,637	△ 2,770	△ 2,448	△ 2,737
	財務活動収支	△ 1,255	△ 750	△ 431	281	△ 474
連結	業務活動収支	3,771	4,254	3,793	3,891	3,708
	投資活動収支	△ 1,472	△ 2,728	△ 2,823	△ 2,469	△ 2,188
	財務活動収支	△ 2,489	△ 1,896	△ 1,454	△ 731	△ 1,734



**分析:**  
 一般会計等においては、特別定額給付金給付事業の支出が無かったため、業務支出が令和2年度から5,131百万円減少し、国庫等補助金収入の減少により業務収入も4,451百万円減少した。業務活動収支は1,957百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備基金や公債費管理基金の積極的な積立により、△1,876百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額を上回らないように地方債の発行に努めているが、臨時財政対策債の発行額が増額したことから64百万円となった。結果、本年度末資産残高は令和2年度から145百万円増加し、610百万円となった。今後も資金収支のバランスを確保するように行財政改革の推進に努める。  
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料が徴収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,283百万円多い3,240百万円となっている。投資活動収支は、水道管、下水道管等のインフラ整備により、△2,737百万円となった。  
 連結においては、土地開発公社における公有取得事業等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,751百万円多い3,708百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地価発行収入を上回ったことから、△1,734百万円となった。結果、本年度末資産残高は対象となる団体の連結割合の影響も含め令和2年度から275百万円減少し、4,688百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,539,833	6,571,800	6,579,420	6,619,576	6,749,426
人口	77,899	77,901	77,632	77,614	77,431
当該値	84.0	84.4	84.8	85.3	87.2
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

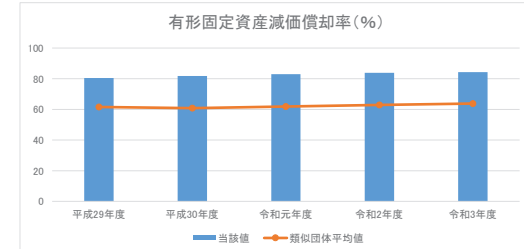
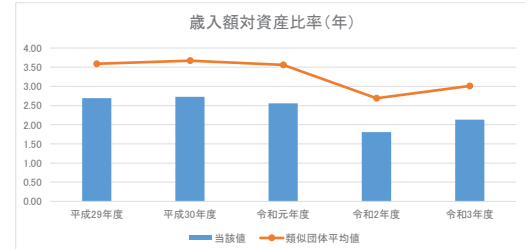
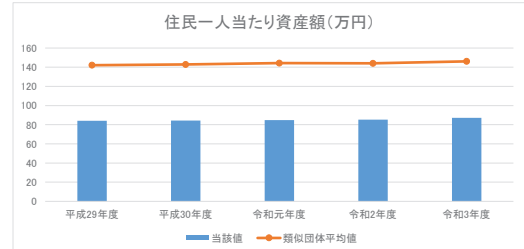
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	65,398	65,718	65,794	66,196	67,494
歳入総額	24,322	24,104	25,713	36,531	31,713
当該値	2.69	2.73	2.56	1.81	2.13
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	66,356	67,827	69,263	70,341	71,301
有形固定資産 ※1	82,435	82,884	83,415	83,806	84,625
当該値	80.5	81.8	83.0	83.9	84.3
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

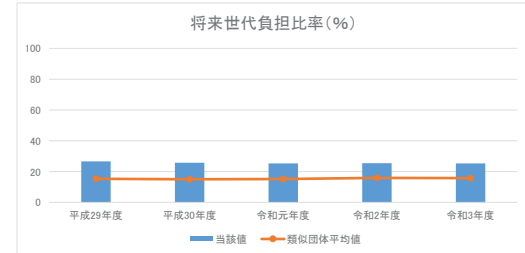
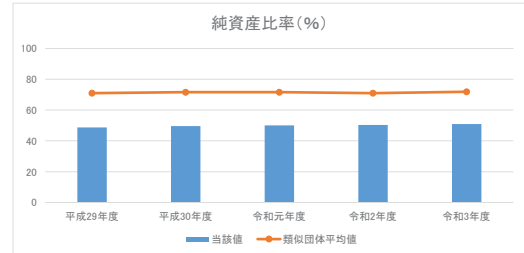
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	31,906	32,578	32,992	33,326	34,332
資産合計	65,398	65,718	65,794	66,196	67,494
当該値	48.8	49.6	50.1	50.3	50.9
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,584	15,053	14,783	14,905	14,896
有形・無形固定資産合計	58,554	58,311	58,337	58,524	58,931
当該値	26.6	25.8	25.3	25.5	25.3
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

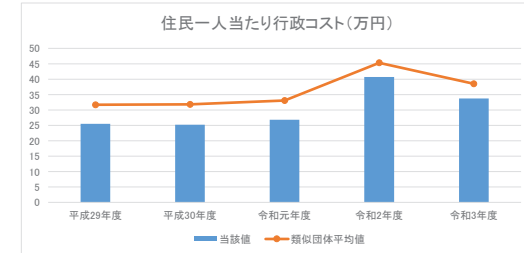
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,987,623	1,959,500	2,084,074	3,159,847	2,606,012
人口	77,899	77,901	77,632	77,614	77,431
当該値	25.5	25.2	26.8	40.7	33.7
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

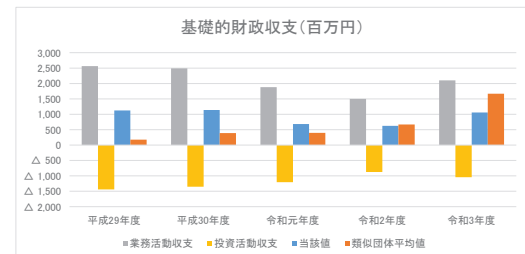
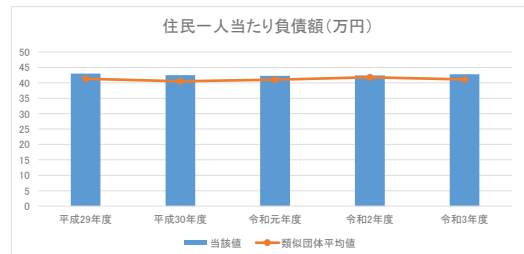
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,349,214	3,314,000	3,280,211	3,287,005	3,316,216
人口	77,899	77,901	77,632	77,614	77,431
当該値	43.0	42.5	42.3	42.4	42.8
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,566	2,490	1,884	1,495	2,103
投資活動収支 ※2	△ 1,439	△ 1,351	△ 1,203	△ 873	△ 1,046
当該値	1,127	1,139	681	622	1,057
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

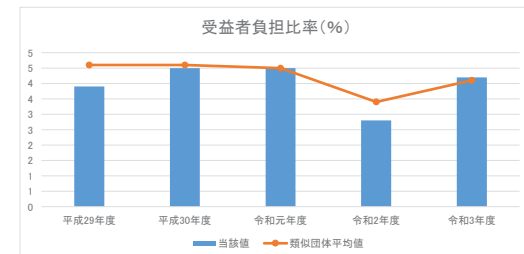
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	803	915	985	902	1,153
経常費用	20,407	20,432	21,867	32,538	27,176
当該値	3.9	4.5	4.5	2.8	4.2
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、これは、比較的市の面積が小さく、施設の数が少ないことや道路の延長が短いことが影響していると考えられる。また、取得価格が不明であるものが多く、備忘価額1円で評価をしているものも多いため、評価額による資産計上ができている団体よりも低くなっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っており、また令和2年度から0.32ポイント増加している。これは、令和2年度に実施された特別定額給付金給付事業等がなかったため、類似団体平均値も同じである。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えているが、財政健全化の取組により投資的な予算をこれまで抑えてきた経過から、類似団体平均値に比べて高い数値となっている。

今後、施設の計画的な更新、長寿命化を行い、適正管理を進める。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、これは市の懸念事項である土地開発公社の保有地について、地方債を発行して積極的に買戻しを続けており、地方債残高が多くなっているためである。ただし、33,162百万円の負債のうち、地方交付税の不足を補うための特例的な地方債である臨時財政対策債が約4割を占めている。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。今後は、施設の老朽化等による維持補修費用の増が見込まれることから、公共施設等総合管理計画による適正な施設管理を進め、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。これは、これまでの財政健全化の取組の中で、経常的な費用を削減してきたことや、社会保険給付としての扶助費や他会計への繰り出しが比較的に少ないことが原因として挙げられる。

今後、更なる行政運営の効率化を図るため、民間活力の導入などによる人員費の削減など、行政コストの圧縮に努める。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を1.7ポイント上回っている。令和3年度は、臨時財政対策債の発行額が大きかったことから、地方債の新規発行が償還額を上回り、0.4ポイント増加した。今後は施設の老朽化等による維持補修費用の増が見込まれるため、施設の計画的な更新、長寿命化を行い、適正管理を進める。

また、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため1,057百万円となっている。これは、地方債の発行や基金の取り崩しに頼らず歳入歳出のバランスが取れている状態であり、今後もこのバランスを維持できるよう、行政コストの圧縮等に努める。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は、類似団体平均値を0.1ポイント上回っており、また令和2年度から1.4ポイント増加している。新型コロナウイルスワクチン集団接種費等により経常収益は252百万円増加している。一方、経常費用は特別定額給付金事業等が実施されていないため5,362百万円減少している。

今後、施設の老朽化等による維持補修等の費用の増が見込まれることから、公共施設等総合管理計画による適正な施設管理を進め、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府大阪狭山市  
 団体コード 272311

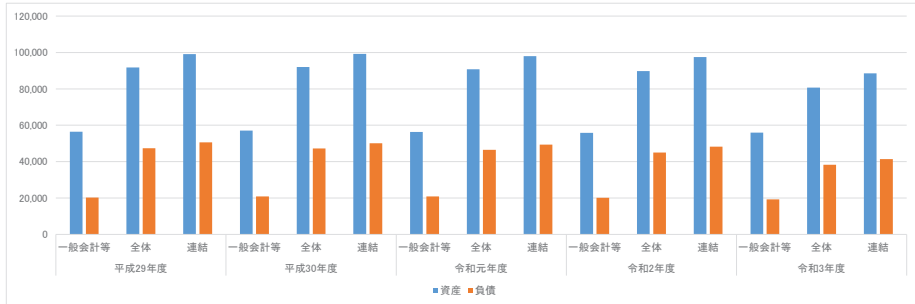
人口	58,496 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	314 人
面積	11.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,135,946 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	56,435	57,066	56,352	55,881	55,974
	負債	20,307	20,853	20,900	20,076	19,235
全体	資産	91,988	91,988	90,746	89,808	80,668
	負債	47,418	47,184	46,435	45,038	38,245
連結	資産	99,066	99,240	97,986	97,488	88,566
	負債	50,633	50,103	49,378	48,186	41,386

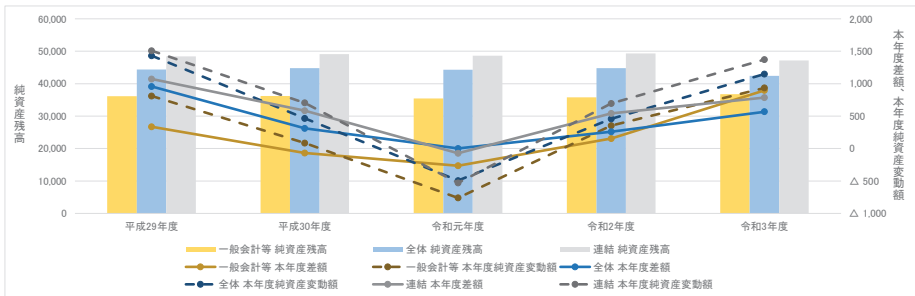


**分析:**  
 一般会計等資産額は、前年度より93百万円(0.2%)増加した。これは、減価償却の進行に伴い、固定資産で559百万円(1.1%)減少したものの、資金収支がプラスとなったことにより、現金預金が661百万円(166.9%)増加したことが主な要因となっている。  
 一般会計等負債額については、841百万円(4.2%)減少した。これは、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことが主な要因となっている。  
 本市では、公共施設の老朽化が進んでおり、今後も適切な維持管理を継続させるための対策工事を実施していかねばならず、施設の総量管理も含めて、資産額、負債額を考慮した効率的・効果的な運用に努める。  
 なお、全体・連結では、水道事業の広域化により、資産においてそれぞれ9,140百万円(10.2%)・8,922百万円(9.2%)減少しており、負債においては、それぞれ6,793百万円(15.1%)・6,800百万円(14.1%)減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	337	△ 69	△ 265	155	897
	本年度純資産変動額	811	84	△ 761	353	934
	純資産残高	36,128	36,212	35,452	35,805	36,739
全体	本年度差額	958	313	2	260	568
	本年度純資産変動額	1,432	466	△ 493	459	1,149
	純資産残高	44,338	44,804	44,311	44,770	42,423
連結	本年度差額	1,073	584	△ 72	541	786
	本年度純資産変動額	1,509	704	△ 530	694	1,373
	純資産残高	48,433	49,137	48,608	49,302	47,179

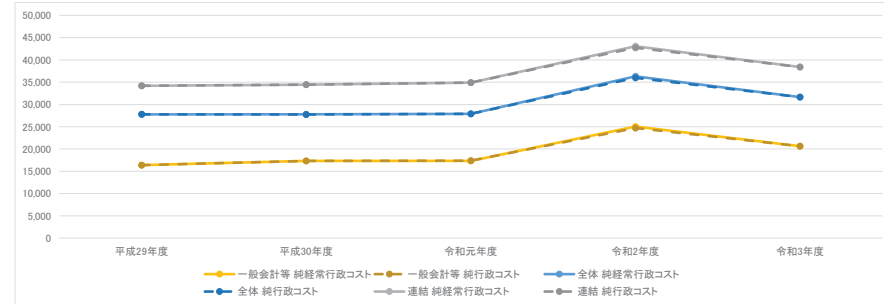


**分析:**  
 一般会計等においては、地方交付税や地方消費税交付金等の収入の増加に伴い、業務活動収支は1,828百万円と前年度より1,354百万円(285.7%)増加した。投資活動収支については、減価償却の積立による基金積立金支出の増加により、前年度より243百万円(113.6%)減少している。財務活動収支については、前年度より567百万円(567.0%)増加した。  
 なお、一般会計の本年度差額が増加したことに伴い、全体・連結の本年度差額についても増加し、純資産残高はそれぞれ1,149百万円(2.8%)・1,373百万円(3.0%)増加した。なお、裏において令和3年度の純資産残高が令和2年度に比べて減少しているが、これは水道事業の広域化に伴い、水道事業会計の純資産が削減になったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,388	17,349	17,333	25,049	20,625
	純行政コスト	16,386	17,300	17,367	24,714	20,629
全体	純経常行政コスト	27,772	27,775	27,875	36,314	31,652
	純行政コスト	27,770	27,756	27,909	35,979	31,656
連結	純経常行政コスト	34,197	34,464	34,887	43,069	38,421
	純行政コスト	34,204	34,446	34,918	42,739	38,405

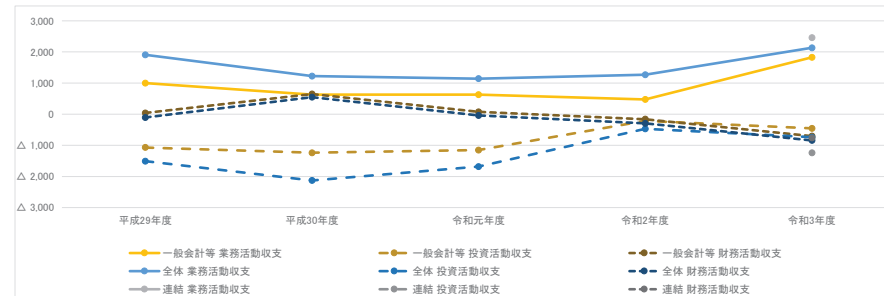


**分析:**  
 一般会計等純経常行政コストは、20,625百万円となり、前年度から4,424百万円(17.7%)減少している。  
 経常費用では、消防広域化により人件費で322百万円(8.4%)の減少、特別定額給付金の皆減により補助金等で5,497百万円(54.7%)の減少などが主な要因である。  
 しかし、今後、少子化対策等、国の制度改正に伴う経費の増加も見込まれ、経常的な社会保障関係経費の大幅な増が予測されるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 なお、全体・連結の純経常行政コストは、一般会計等の減少に加え、水道事業の広域化により、それぞれ4,662百万円(12.8%)・4,648百万円(10.8%)減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,002	629	631	474	1,828
	投資活動収支	△ 1,069	△ 1,237	△ 1,154	△ 214	△ 457
	財務活動収支	38	647	78	△ 160	△ 704
全体	業務活動収支	1,911	1,222	1,141	1,267	2,135
	投資活動収支	△ 1,512	△ 2,130	△ 1,681	△ 470	△ 739
	財務活動収支	△ 105	547	△ 40	△ 293	△ 843
連結	業務活動収支					2,463
	投資活動収支					△ 1,239
	財務活動収支					△ 757



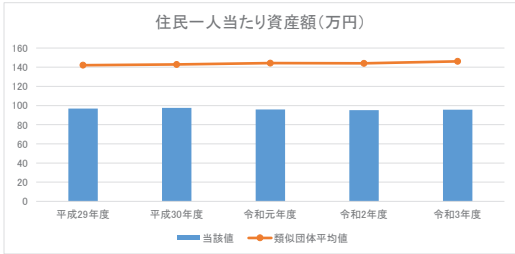
**分析:**  
 一般会計等資金収支については、地方交付税や地方消費税交付金等の収入の増加に伴い、業務活動収支は1,828百万円と前年度より1,354百万円(285.7%)増加した。投資活動収支については、減価償却の積立による基金積立金支出の増加により、前年度より243百万円(113.6%)減少している。財務活動収支については、前年度より567百万円(567.0%)増加した。  
 今後は、国庫補助金等の財源確保に努めるほか、補助金等支出や物件費等支出の抑制等を図り、資金収支の改善に努めるとともに、財務活動収支における地方債残高への影響等も踏まえて、健全な財政運営に努める。  
 なお、一般会計の資金収支の大幅な黒字により、全体でも553百万円のプラスとなったが、下水道事業会計においては、業務活動収支では前年度より94百万円(24.6%)減少し、資金収支額は72百万円のマイナスとなった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

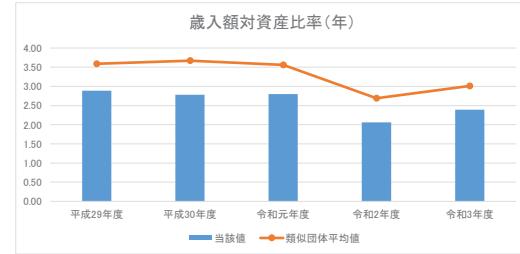
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,643,520	5,706,556	5,635,167	5,588,068	5,597,395
人口	58,232	58,547	58,746	58,705	58,496
当該値	96.9	97.5	95.9	95.2	95.7
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

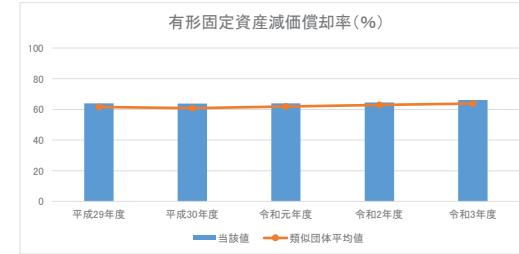
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,435	57,066	56,352	55,881	55,974
歳入総額	19,516	20,534	20,091	27,149	23,391
当該値	2.89	2.78	2.80	2.06	2.39
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,512	31,319	30,413	31,394	32,411
有形固定資産 ※1	47,654	49,107	47,607	48,662	48,976
当該値	64.0	63.8	63.9	64.5	66.2
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

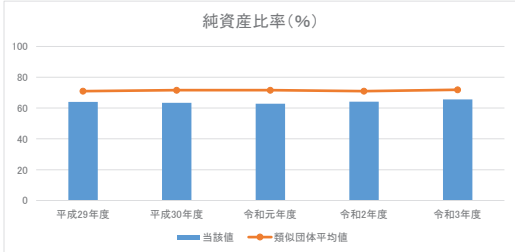
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

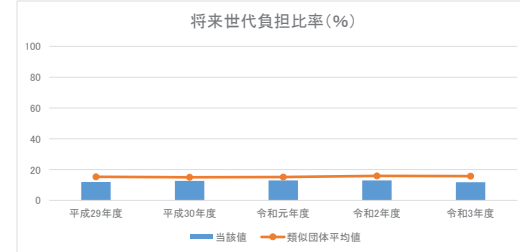
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,129	36,212	35,452	35,805	36,739
資産合計	56,435	57,066	56,352	55,881	55,974
当該値	64.0	63.5	62.9	64.1	65.6
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,106	6,612	6,739	6,665	5,977
有形・無形固定資産合計	51,293	51,879	51,650	51,194	50,489
当該値	11.9	12.7	13.0	13.0	11.8
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

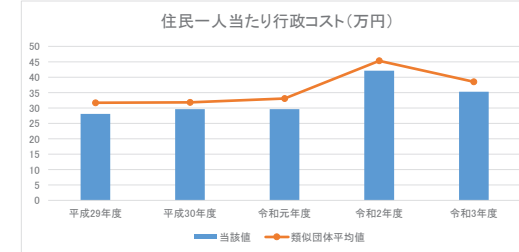
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

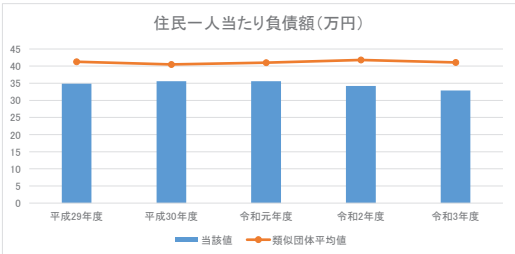
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,638,579	1,732,962	1,736,653	2,471,411	2,062,935
人口	58,232	58,547	58,746	58,705	58,496
当該値	28.1	29.6	29.6	42.1	35.3
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

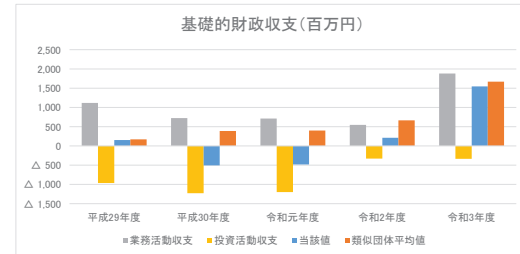
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,030,729	2,085,337	2,090,015	2,007,577	1,923,532
人口	58,232	58,547	58,746	58,705	58,496
当該値	34.9	35.6	35.6	34.2	32.9
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,116	725	714	544	1,879
投資活動収支 ※2	△ 962	△ 1,231	△ 1,198	△ 331	△ 335
当該値	154	△ 506	△ 484	213	1,544
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

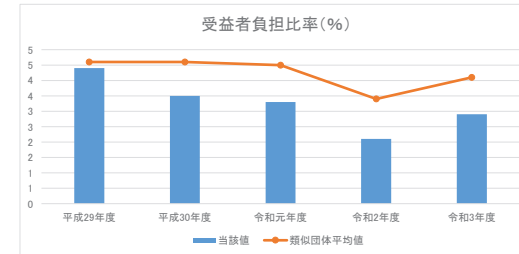
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	749	629	599	548	624
経常費用	17,137	17,978	17,932	25,597	21,249
当該値	4.4	3.5	3.3	2.1	2.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額は95.7万円、歳入対資産比率は2.39年と、それぞれ類似団体平均値の146.1万円、3.01年を下回っているが有形固定資産減価償却率では、66.2%と類似団体平均値0.38%を上回っている。

これは、類似団体と比較して公共施設の老朽化が進んでいる(減価償却累計額が大きい)ことや、基金等の資産額が少ないこと等に起因しているものと推定される。

一方で、各指標においては、資金収支の改善に伴う現金・預金の増加により、住民一人当たり資産額が0.5万円増加している。しかし、歳入対資産比率では、歳入の減少により、0.33年増加し、有形固定資産減価償却率では、減価償却が進んだことにより、1.7ポイント増加している。

今後も、公共施設の適正管理に向けた計画的な老朽化対策事業を推進するとともに、基金残高の適正管理など強固な財政基盤の構築に努めなければならない。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率では、65.6%と類似団体平均値71.9%より6.3ポイント低水準となっているものの、前年度64.1%と比較すると、1.5ポイント改善した。現金・預金の増加による資産の増加や地方債残高の減少による負債の減少が主な要因である。

将来世代負担比率では、11.8%と類似団体平均値15.7%より3.9ポイント低水準にあり、前年度から1.2ポイント減少している。

今後も、資産と負債のバランスに留意しつつ、負債の圧縮を図るための財政運営に努めなければならない。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは35.3万円と、類似団体平均値38.5万円より3.2万円低水準にあり、前年度と比較すると特別定額給付金の首減等により、6.8万円(16.2%)減少している。

しかし、令和2年度の一時的な大幅増を除くと、住民一人当たりの行政コストは連年増加している。少子高齢化等の社会情勢の変化等に伴う社会保障関係経費の増加は、本市のみならず概ね全国的な傾向ではあるが、予防事業の強化による給付費の抑制等行政コストの圧縮に努めなければならない。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は32.9万円と、類似団体平均値41.1万円より8.2万円低水準にあり、前年度から1.3万円(3.8%)減少している。

基礎的財政収支では、収支等収入の増加により1,544百万円のプラスとなっており、前年度比で1,331百万円改善しているものの、類似団体平均値1,667.5百万円と比較して低水準な状況にある。

社会保障関係経費の支出額の増加等、社会情勢によりやむを得ない状況下にはあるが、今後、多額の事業費を要する公共施設の老朽化対応等においては、より計画的・効率的な行政運営に努め、抜本的な収支改善を図っていかなければならない。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は2.9%と前年度2.1%より0.8ポイント増加しているものの、類似団体平均値4.1%より1.2ポイント低水準となっている。

特別定額給付金の皆減に伴う補助金等の減少により、改善したものの、類似団体平均値よりも低水準であることから、各種手数料や利用料の見直し等受益者負担の適正化に向けた取り組みを進めていかなければならない。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府阪南市  
 団体コード 272329

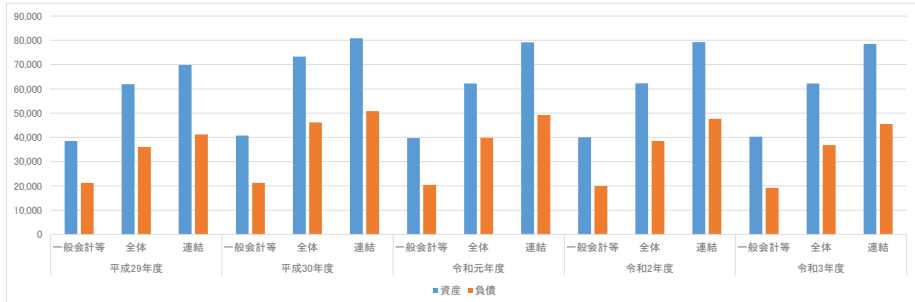
人口	52,299人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	338人
面積	36.17 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,620.178千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.4%
		将来負担比率	43.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	38,519	40,765	39,752	39,968	40,293
	負債	21,220	21,212	20,458	19,943	19,166
全体	資産	61,892	73,327	62,178	62,265	62,176
	負債	36,121	46,167	39,768	38,504	36,869
連結	資産	69,823	80,878	79,204	79,234	78,529
	負債	41,228	50,789	49,235	47,683	45,488

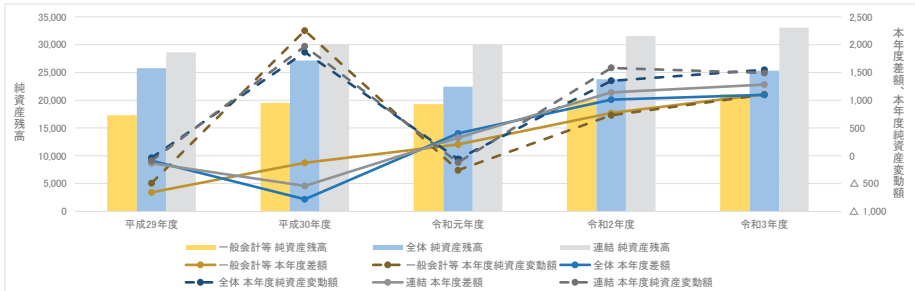


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から777百万円の減少(△3.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、投資的事業の抑制等から、地方債償還額が発行額を上回り、629百万円減少した。  
 病院事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から89百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から1,635百万円減少(△4.2%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて21,883百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、17,703百万円多くなっている。  
 大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から705百万円増加(+0.0%)し、負債総額は前年度末から2,195百万円減少(△4.6%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて38,236百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備等の借入金等があること等から、26,332百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 657	△ 124	203	769	1,108
	本年度純資産変動額	△ 490	2,253	△ 258	731	1,102
	純資産残高	17,299	19,552	19,294	20,025	21,127
全体	本年度差額	△ 88	△ 781	403	1,011	1,097
	本年度純資産変動額	△ 37	1,864	△ 58	1,350	1,546
	純資産残高	25,771	27,160	22,410	23,760	25,307
連結	本年度差額	△ 132	△ 541	326	1,141	1,281
	本年度純資産変動額	△ 88	1,969	△ 119	1,582	1,489
	純資産残高	28,595	30,089	29,970	31,552	33,041

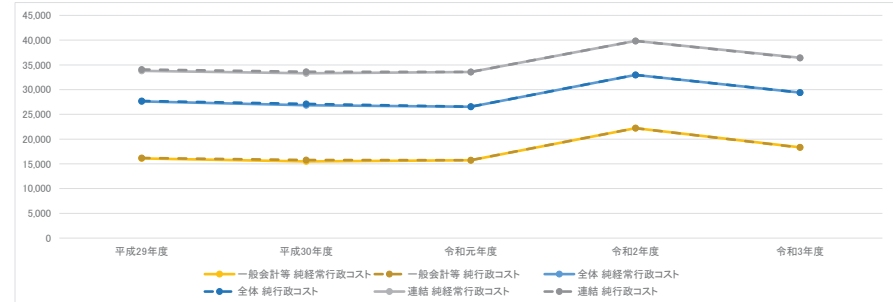


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(19,424百万円)が純行政コスト(18,316百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,108百万円(前年度比+339百万円)となり、純資産残高は1,102百万円の増加となった。本年度は、国の施策などの影響もあり、地方交付税や地方譲与税・各種交付金が増加したことや、児童手当給付費や生活保護費などの扶助費が減少したため、純資産が増加したことが考えられる。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,428百万円多くなっており、本年度差額は1,097百万円となり、純資産残高は1,546百万円の増加となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,233百万円多くなっており、本年度差額は1,281百万円となり、純資産残高は1,489百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,114	15,485	15,739	22,210	18,344
	純行政コスト	16,207	15,764	15,746	22,211	18,316
全体	純経常行政コスト	27,628	26,864	26,540	32,969	29,417
	純行政コスト	27,713	27,136	26,548	32,971	29,388
連結	純経常行政コスト	33,772	33,302	33,565	39,843	36,422
	純行政コスト	34,073	33,621	33,573	39,843	36,376

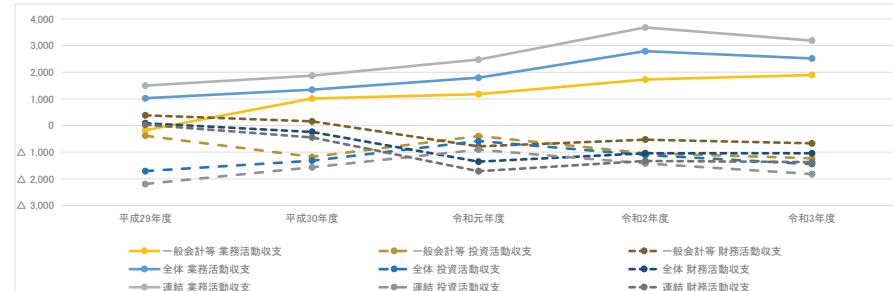


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は18,723百万円となり、前年度比3,874百万円の減少(△17.1%)となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策事業等(4,219百万円)の減少したこともあり、補助金等が昨年度より4,981百万円減少しているためである。しかし、本年度も新型コロナウイルス感染症対策事業は2,276百万円実施しており、新型コロナウイルス感染症が終息に伴い、純行政コストも減少する見込みである。  
 全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が484百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,787百万円多くなり、純行政コストは11,072百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上し、経常収益が2,084百万円多くなっている一方、人件費が1,072百万円多くなっているなど、経常費用が20,162百万円多くなり、純行政コストは18,060百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 177	1,014	1,174	1,722	1,893
	投資活動収支	△ 382	△ 1,178	△ 392	△ 1,041	△ 1,228
	財務活動収支	383	155	△ 781	△ 527	△ 665
全体	業務活動収支	1,025	1,343	1,790	2,789	2,513
	投資活動収支	△ 1,707	△ 1,315	△ 580	△ 1,108	△ 1,443
	財務活動収支	86	△ 238	△ 1,354	△ 1,041	△ 1,037
連結	業務活動収支	1,497	1,868	2,471	3,677	3,181
	投資活動収支	△ 2,191	△ 1,569	△ 906	△ 1,419	△ 1,821
	財務活動収支	26	△ 444	△ 1,713	△ 1,326	△ 1,371



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,893百万円であったが、投資活動収支については、寄附金などを基金に積立したことから、△1,228百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△665百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と同額の427百万円となった。また、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、下水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より620百万円多い2,513百万円となっている。投資活動収支は、下水道管の整備事業等を実施したため、△1,443百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,037百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、1,053百万円となった。  
 連結では、大阪府の下水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,288百万円多い3,181百万円となっている。投資活動収支は、下水道管の整備事業等を行ったため、△1,821百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,371百万円となり、本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、2,655百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,851,864	4,076,475	3,975,245	3,996,798	4,029,293
人口	55,277	54,534	53,880	53,102	52,299
当該値	69.7	74.8	73.8	75.3	77.0
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

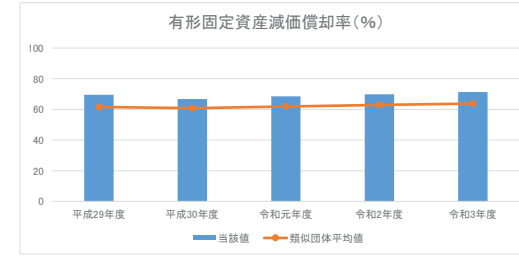
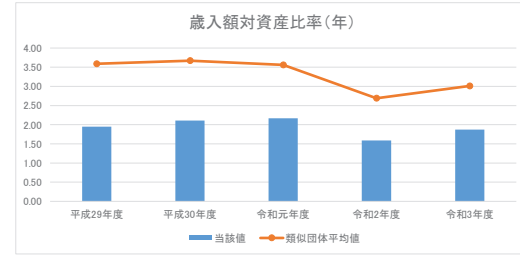
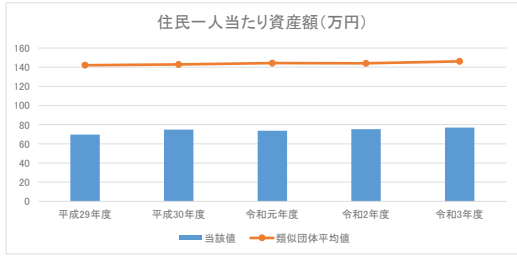
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,519	40,765	39,752	39,968	40,293
歳入総額	19,744	19,329	18,322	25,150	21,551
当該値	1.95	2.11	2.17	1.59	1.87
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,415	33,342	34,797	35,518	36,456
有形固定資産 ※1	46,557	50,000	50,795	50,811	51,119
当該値	69.6	66.7	68.5	69.9	71.3
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

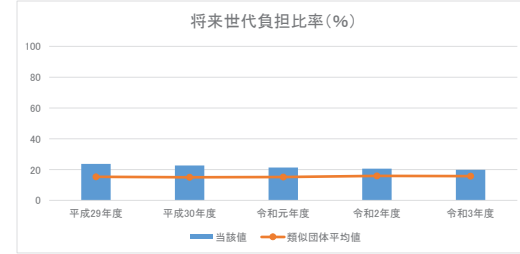
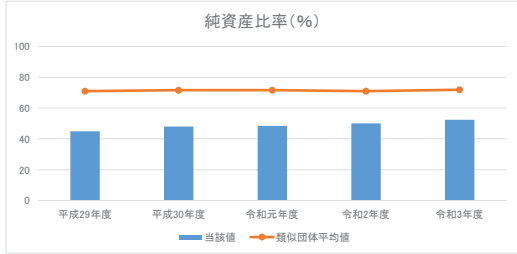
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,299	19,552	19,294	20,025	21,127
資産合計	38,519	40,765	39,752	39,968	40,293
当該値	44.9	48.0	48.5	50.1	52.4
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,494	8,575	7,886	7,460	7,034
有形・無形固定資産合計	35,881	37,870	36,875	36,132	35,502
当該値	23.7	22.6	21.4	20.6	19.8
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

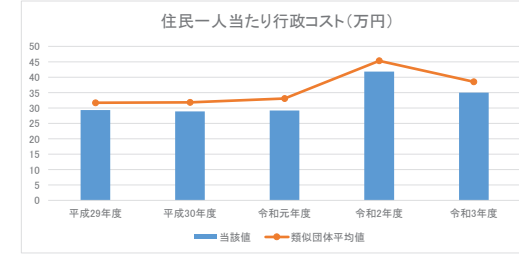
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,620,730	1,576,363	1,574,575	2,221,111	1,831,601
人口	55,277	54,534	53,880	53,102	52,299
当該値	29.3	28.9	29.2	41.8	35.0
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

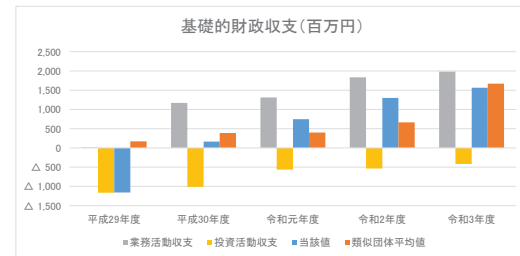
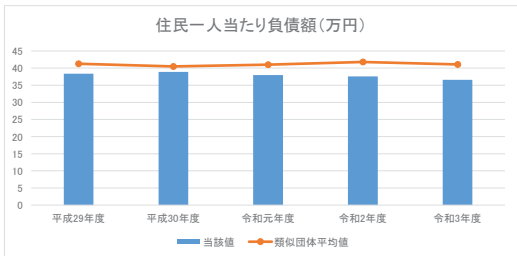
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,121,982	2,121,244	2,045,796	1,994,268	1,916,552
人口	55,277	54,534	53,880	53,102	52,299
当該値	38.4	38.9	38.0	37.6	36.6
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	9	1,172	1,309	1,835	1,981
投資活動収支 ※2	△ 1,165	△ 1,009	△ 565	△ 535	△ 418
当該値	△ 1,156	163	744	1,300	1,563
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

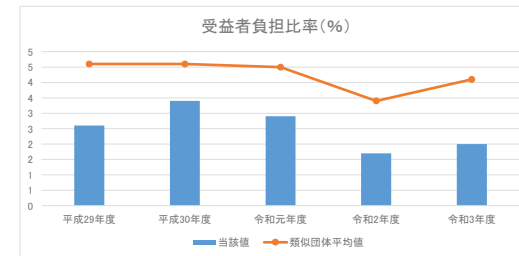
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	437	547	476	387	379
経常費用	16,551	16,031	16,215	22,597	18,723
当該値	2.6	3.4	2.9	1.7	2.0
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析稿:**

**1. 資産の状況**  
有形固定資産減価償却率については、昭和40～60年頃に整備された資産が多く、整備から35年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
純資産比率は、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から2.3ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後は、令和3年9月に策定した、「阪南市行政構造改革プラン改訂版」に基づく取組項目を実施するなど、行政コストの削減に努める。

**3. 行政コストの状況**  
住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っており、昨年度から減少(△6.8万円)している。主な要因として、新型コロナウイルス感染症対策の経費が減少したことによるものである。しかし、本年度も新型コロナウイルス感染症対策事業を実施しており、終息すると令和元年度と同程度の水準になる見込みである。

**4. 負債の状況**  
住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1万円減少している。地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで地方債残高が減少したため、全体として負債額が減少した。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度からは増加しているが、経常収益が昨年度から8百万円減少している。公共施設等の利用回数の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用を一定とする場合は、38.9百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の利用料の見直し等を行うとともに、「阪南市行政構造改革プラン改訂版」に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府島本町  
団体コード 273015

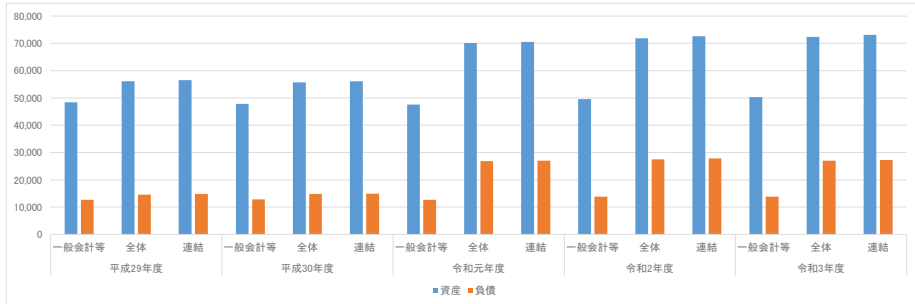
人口	31,899 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	233 人
面積	16.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,681,280 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	48,391	47,802	47,543	49,526	50,343
	負債	12,696	12,800	12,715	13,854	13,872
全体	資産	56,105	55,661	70,117	71,860	72,399
	負債	14,581	14,790	26,813	27,532	26,983
連結	資産	56,551	56,129	70,541	72,577	73,094
	負債	14,795	14,938	27,014	27,858	27,262

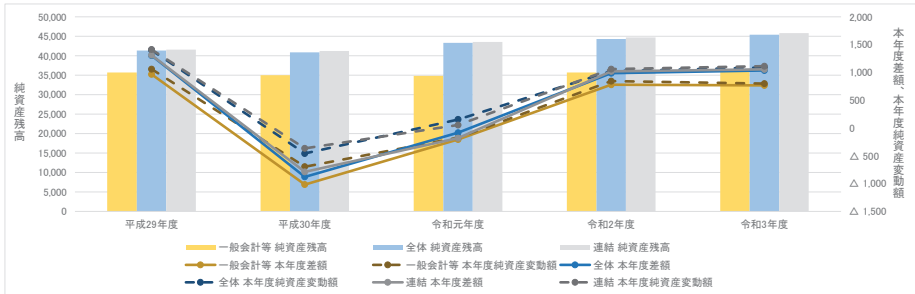


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から8億17百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、ふるさと納税や普通交付税の増等により、基金(固定資産)が4億34百万円、基金(流動資産)が2億円増加した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から5億39百万円増加(+0.8%)、負債総額は未払金の減少等により前年度末から5億49百万円減少(-0.2%)した。資産総額は、下水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて220億56百万円多くなるが、負債総額も雨水幹線整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、131億11百万円多くなっている。  
大阪広域水道企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5億17百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から5億96百万円減少(-2.1%)した。資産総額は、大阪広域水道企業団が保有している水道施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて227億51百万円多くなるが、負債総額も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、133億90百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	966	△1,017	△205	778	767
	本年度純資産変動額	1,060	△696	△173	844	798
	純資産残高	35,697	35,001	34,828	35,672	36,471
全体	本年度差額	1,305	△879	△83	985	1,035
	本年度純資産変動額	1,400	△457	154	1,024	1,088
	純資産残高	41,328	40,871	43,304	44,328	45,416
連結	本年度差額	1,310	△788	△182	1,020	1,056
	本年度純資産変動額	1,412	△366	56	1,060	1,113
	純資産残高	41,558	41,192	43,526	44,719	45,832

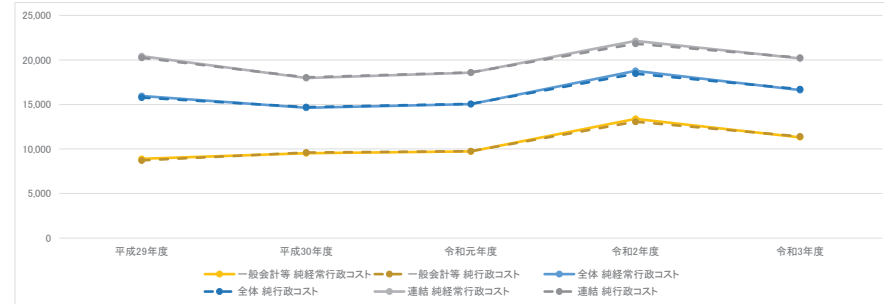


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(121億70百万円)が純行政コスト(114億30百万円)を上回ったことから、本年度差額は7億67百万円(前年度比△111百万円)となり、純資産残高は7億99百万円の増加となった。本年度は、普通交付税が例年より多かったため税収等の財源が純行政コストを上回った。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が24億36百万円多くなっており、本年度差額は10億35百万円となり、純資産残高は10億88百万円の増加となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が91億30百万円多くなっており、本年度差額は10億56百万円となり、純資産残高は11億13百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,902	9,517	9,728	13,383	11,318
	純行政コスト	8,727	9,593	9,756	13,066	11,403
全体	純経常行政コスト	15,944	14,629	15,040	18,772	16,620
	純行政コスト	15,772	14,704	15,070	18,456	16,704
連結	純経常行政コスト	20,415	17,969	18,560	22,136	20,160
	純行政コスト	20,240	18,045	18,589	21,820	20,243

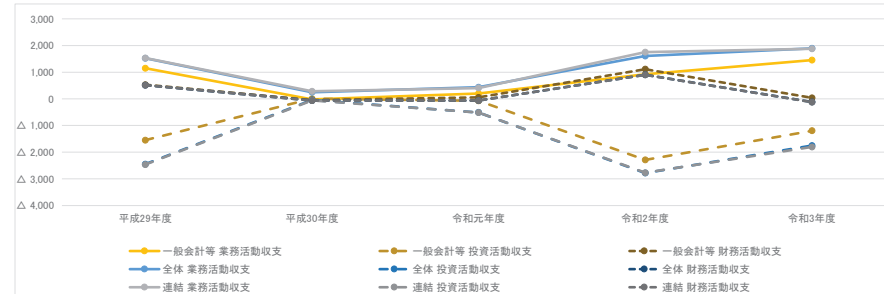


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は117億22百万円となり、前年度比20億93百万円の減少(-15.2%)となった。これは、主に令和2年度に特別定額給付金(31億84百万円)の支出があり、補助金等が前年度より24億2百万円減少したためである。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9億80百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が49億54百万円多くなり、純行政コストは53億1百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10億20百万円多くなっている一方、補助金等が92億43百万円多くなっているなど経常費用が98億02百万円多くなり、純行政コストは88億40百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,151	△20	200	920	1,453
	投資活動収支	△1,548	7	75	△2,288	△1,196
	財務活動収支	528	△46	54	1,111	40
全体	業務活動収支	1,528	247	437	1,607	1,893
	投資活動収支	△2,449	△42	△509	△2,782	△1,755
	財務活動収支	515	△60	△63	903	△118
連結	業務活動収支	1,533	285	407	1,754	1,878
	投資活動収支	△2,462	△59	△512	△2,767	△1,804
	財務活動収支	510	△64	△67	900	△123



**分析:**  
一般会計等においては、普通交付税の増等により業務活動収支が14億53百万円となり、前年度比5億33百万円の増加(+57.9%)となった。投資活動収支については、前年度に第三小学校A棟建築工事や第四保育所新築工事を行ったことから、前年度比10億92百万円の増加となっている。財務活動収支については、40百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2億98百万円増加し、3億83百万円となった。令和4年度から新庁舎建設事業が始まることから、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスで推移するものと考えられる。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4億40百万円多い18億93百万円となっている。投資活動収支では、前年度に引き続き雨水幹線整備事業等を実施したため、△17億55百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1億18百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、20億56百万円となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の業務活動収支が赤字となっていることから、業務活動収支は全体より15百万円少ない18億78百万円となっている。投資活動収支では、大阪府後期高齢者医療広域連合において基金を取り崩したことから、全体より49百万円少ない△18億4百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1億23百万円となり、本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し、24億65百万円となった。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,839,091	4,780,155	4,754,316	4,952,611	5,034,260
人口	30,601	30,891	31,642	31,916	31,899
当該値	158.1	154.7	150.3	155.2	157.8
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

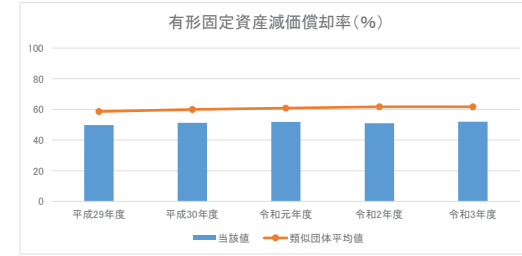
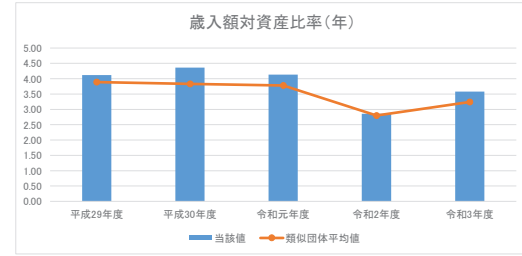
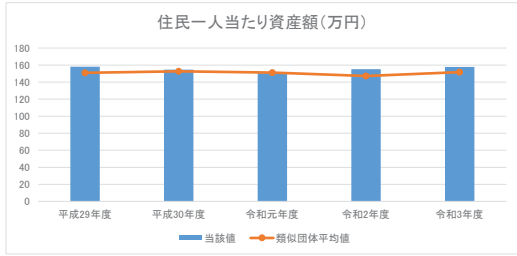
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	48,391	47,802	47,543	49,526	50,343
歳入総額	11,749	10,967	11,498	17,333	14,048
当該値	4.12	4.36	4.13	2.86	3.58
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,072	17,802	17,859	18,638	19,288
有形固定資産 ※1	34,291	34,753	34,471	36,621	37,169
当該値	49.8	51.2	51.8	50.9	51.9
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

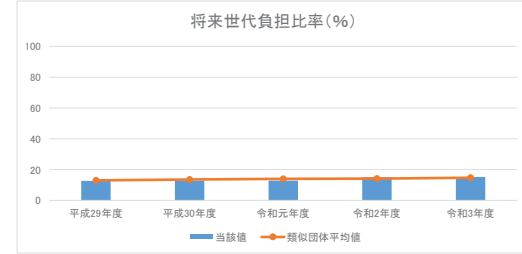
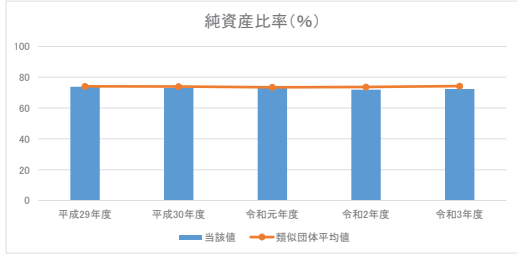
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,697	35,001	34,828	35,672	36,471
資産合計	48,391	47,802	47,543	49,526	50,343
当該値	73.8	73.2	73.3	72.0	72.4
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,436	5,423	5,461	6,629	6,616
有形・無形固定資産合計	43,049	43,046	42,619	44,071	43,812
当該値	12.6	12.6	12.8	15.0	15.1
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

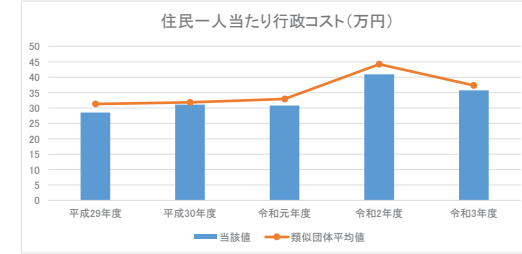
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	872,672	959,289	975,649	1,306,643	1,140,253
人口	30,601	30,891	31,642	31,916	31,899
当該値	28.5	31.1	30.8	40.9	35.7
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

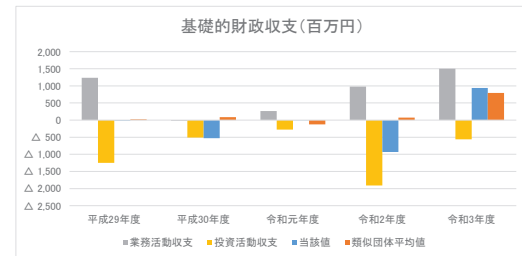
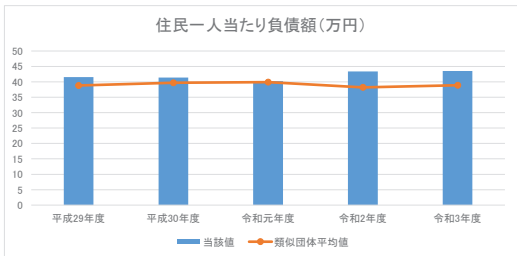
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,269,551	1,280,008	1,271,511	1,385,374	1,387,202
人口	30,601	30,891	31,642	31,916	31,899
当該値	41.5	41.4	40.2	43.4	43.5
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,240	△ 20	268	979	1,501
投資活動収支 ※2	△ 1,250	△ 507	△ 274	△ 1,912	△ 562
当該値	△ 10	△ 527	△ 6	△ 933	939
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

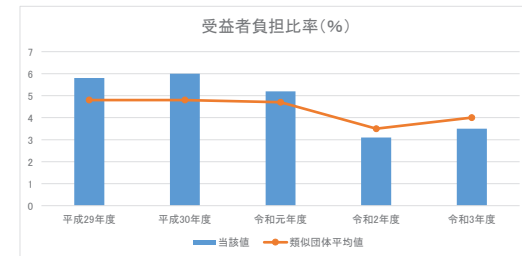
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	544	607	537	432	405
経常費用	9,446	10,124	10,265	13,815	11,722
当該値	5.8	6.0	5.2	3.1	3.5
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 歳入額対資産比率については、昨年度に特別定額給付金事業に係る補助金があったことから歳入総額が減少し0.72年増加することとなった。  
 有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは近年、小中学校の耐震事業や増築工事を行ったこと等によるものである。令和4年度から新庁舎建設事業が始まることから、類似団体平均値より低い数値で推移することが見込まれる。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率、将来世代負担比率ともに前年度からほぼ横ばいとなっている。  
 将来世代負担比率は類似団体平均値を上回って推移しており、交付税措置のない起債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 昨年度に特別定額給付金事業を実施したことから住民一人当たり行政コストは減少(△5.2万円)している。また、類似団体平均値と比較しても低くなっているが、近年のインフレにより行政コストが増加することが見込まれるため、事務の見直し等により各種コストの削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較して高くなっており、今後も新庁舎建設事業等により住民一人当たり負債額の増加が見込まれることから、交付税措置のない起債を抑制するなど、負債額の減少に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回って推移している。今後、使用料・手数料の見直しを行う予定としている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府豊能町  
団体コード 273210

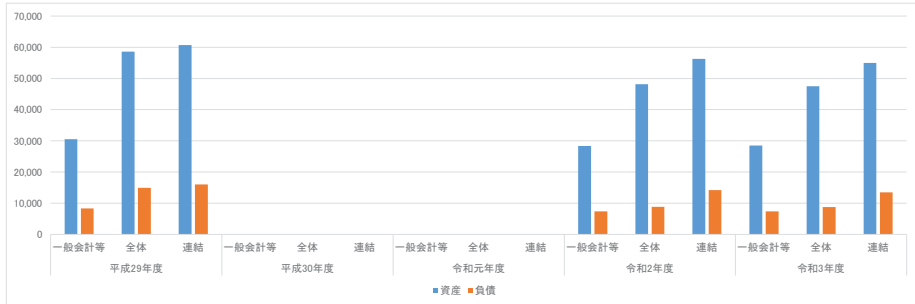
人口	18,823 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	34.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,037,579 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	30,530			28,329	28,502
	負債	8,307			7,379	7,402
全体	資産	58,619			48,184	47,533
	負債	14,966			8,849	8,761
連結	資産	60,680			56,273	55,007
	負債	16,025			14,182	13,472

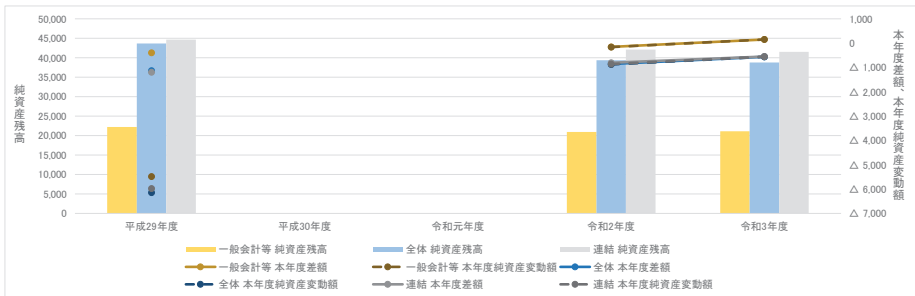


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から173百万円の増加(+0.6ポイント)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の建物であり、東地区小中一貫校施設改修工事等、規模の大きい建物改修工事を行ったためである。また、負債総額が前年度末から23百万円の増加(+0.3ポイント)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、小中一貫校施設整備事業債の借入等から、地方債発行額が地方債償還額を上回り、110百万円増加した。  
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から651百万円減少(△1.4ポイント)し、負債総額は前年度末から88百万円減少(△1.0ポイント)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて19,031百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,359百万円多くなっている。  
大阪広域水道企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,266百万円減少(△2.2ポイント)し、負債総額は前年度末から710百万円減少(△5.0ポイント)した。資産総額は、大阪広域水道企業団が保有している上下水道に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて26,505百万円多くなるが、負債総額も大阪広域水道企業団の企業債等があること等から、6,070百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 400			△ 154	150
	本年度純資産変動額	△ 5,485			△ 162	150
	純資産残高	22,224			20,950	21,100
全体	本年度差額	△ 1,133			△ 857	△ 562
	本年度純資産変動額	△ 6,147			△ 876	△ 562
	純資産残高	43,653			39,335	38,773
連結	本年度差額	△ 1,195			△ 803	△ 550
	本年度純資産変動額	△ 5,979			△ 860	△ 555
	純資産残高	44,655			42,091	41,536

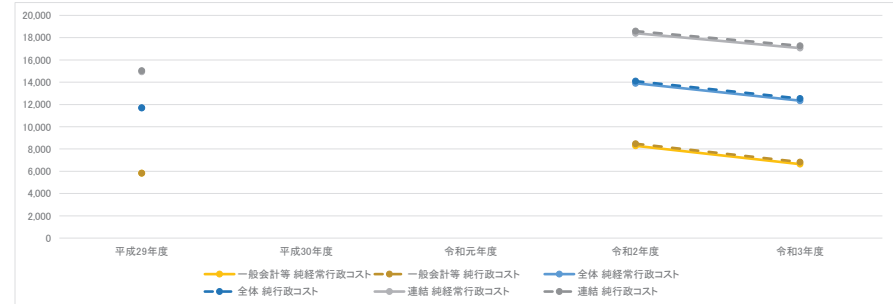


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(6,980百万円)が純行政コスト(6,830百万円)を上回ったことから、本年度差額は150百万円(前年度比+304百万円)となり、純資産残高は150百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて東地区小中一貫校施設改修工事を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,252百万円多くなっており、本年度差額は△562百万円となり、純資産残高は562百万円の減少となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,739百万円多くなっており、本年度差額は△550百万円となり、純資産残高は555千円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,834			8,289	6,642
	純行政コスト	5,839			8,476	6,830
全体	純経常行政コスト	11,695			13,907	12,344
	純行政コスト	11,700			14,094	12,532
連結	純経常行政コスト	14,929			18,400	17,065
	純行政コスト	15,034			18,588	17,269



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,780百万円となり、前年度比1,645百万円の減少(△19.5ポイント)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,028百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,752百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,185百万円、前年度比+166百万円)、次いで人件費(1,790百万円、前年度比△100百万円)であり、純行政コストの58.2ポイントを占めている。今後この傾向が続くことが見込まれるため、施設の集約化・複合化事業の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が340百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,700百万円多くなり、純行政コストは5,702百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が752百万円多くなっている一方、補助金等が9,591百万円多くなっているなど、経常費用が11,176百万円多くなり、純行政コストは10,439百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	274			309	747
	投資活動収支	△ 360			16	△ 465
	財務活動収支	79			△ 178	71
全体	業務活動収支	673			572	974
	投資活動収支	△ 531			△ 85	△ 555
	財務活動収支	△ 232			△ 319	△ 41
連結	業務活動収支	1,015			1,090	1,237
	投資活動収支	△ 564			△ 257	△ 1,019
	財務活動収支	△ 380			△ 397	△ 230

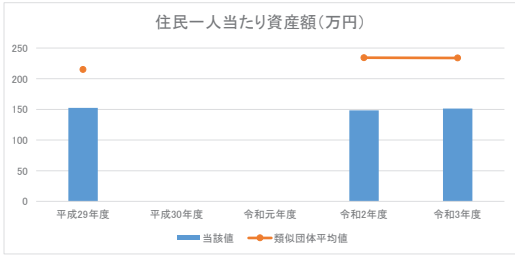


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は747百万円となり、東地区小中一貫校施設改修工事を行ったことから、投資活動収支は△465百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、71百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から353百万円増加し、641百万円となった。このままでは、公共施設等整備費の支出が増大する恐れがあるため、公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より227百万円多い747百万円となっている。投資活動収支では、介護給付費準備基金を積み立てたため、△555百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△41百万円となり、本年度末資金残高は前年度から378百万円増加し、925百万円となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より490百万円多い1,237百万円となっている。投資活動収支は、大阪広域水道企業団の施設利用権が増えたため、△1,019百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△230百万円となり、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、1,730百万円となった。

1. 資産の状況

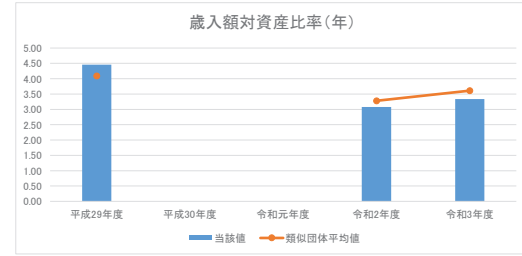
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,053,034			2,832,923	2,850,214
人口	20,025			19,093	18,823
当該値	152.5			148.4	151.4
類似団体平均値	215.2			234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

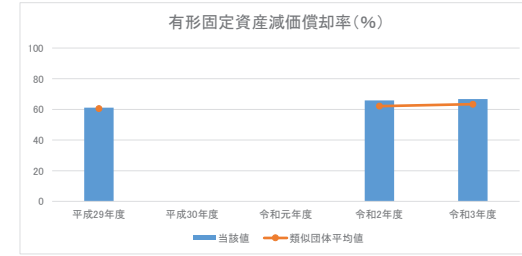
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,530			28,329	28,502
歳入総額	6,842			9,189	8,521
当該値	4.46			3.08	3.34
類似団体平均値	4.09			3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,611			19,490	20,111
有形固定資産 ※1	28,818			29,596	30,148
当該値	61.1			65.9	66.7
類似団体平均値	60.6			62.1	63.4

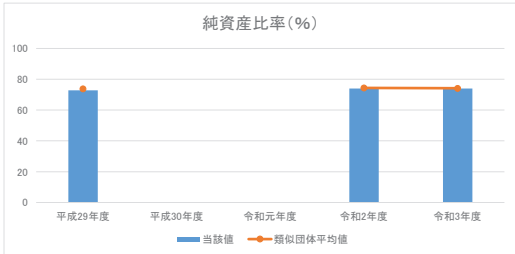
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

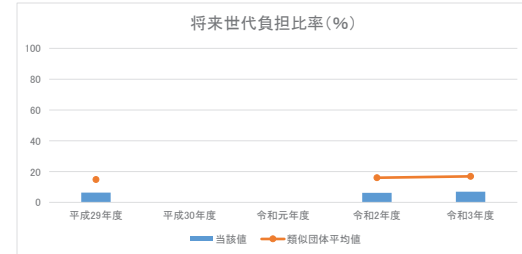
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,224			20,950	21,100
資産合計	30,530			28,329	28,502
当該値	72.8			74.0	74.0
類似団体平均値	73.8			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,703			1,592	1,782
有形・無形固定資産合計	28,898			25,570	25,516
当該値	6.3			6.2	7.0
類似団体平均値	14.9			16.0	16.9

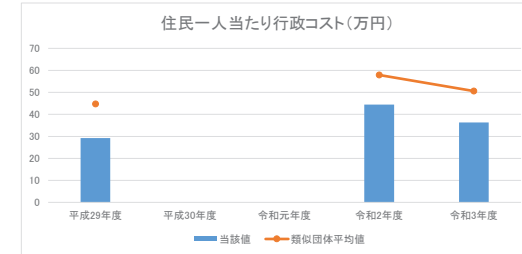
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

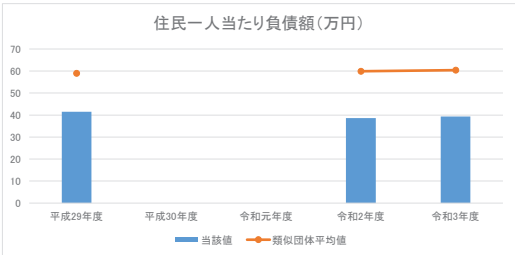
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	583,870			847,560	683,030
人口	20,025			19,093	18,823
当該値	29.2			44.4	36.3
類似団体平均値	44.7			57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

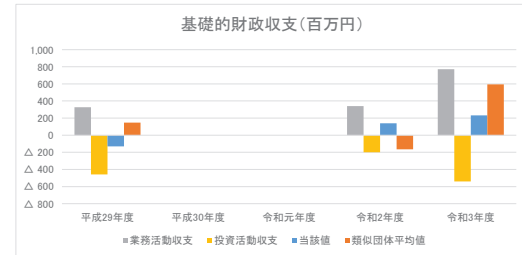
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	830,667			737,917	740,194
人口	20,025			19,093	18,823
当該値	41.5			38.6	39.3
類似団体平均値	59.0			59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	326			340	771
投資活動収支 ※2	△457			△200	△540
当該値	△131			140	231
類似団体平均値	148.6			△164.0	593.5

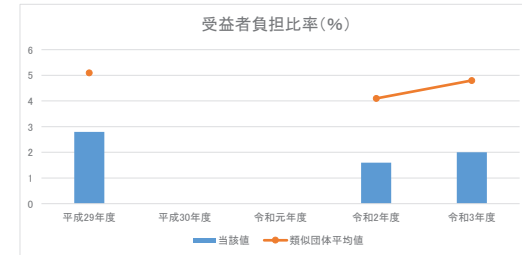
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	168			136	138
経常費用	6,002			8,425	6,780
当該値	2.8			1.6	2.0
類似団体平均値	5.1			4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っている。原因は老朽化した施設が多いためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和5年度に改訂予定の公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策の国庫支出金が減少したことにより、歳入額対資産比率は0.26ポイント増加することとなった。  
 有形固定資産減価償却率については、昭和40年頃に整備された資産が多く、整備から50年経過して更新時期を迎えていることから、類似団体平均値より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.8ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均値と同程度である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び低世代で費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。  
 将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っており、昨年度に比しても減少している。この状態を維持できるように、行政改革の取組を通じて行政コストの削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度から0.7万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を276百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が3,954百万円(地方債残高の68.5ポイント)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より172百万円増加している。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、231百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、東地区/小中一貫校施設改修工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から増加しており、特に、経常費用が昨年度から1,645百万円減少している。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,905百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、187百万円経常収益を増加させる必要がある。この数値は現実的でないため、人口に見合った適正規模の施設数にするよう、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府能勢町  
団体コード 273228

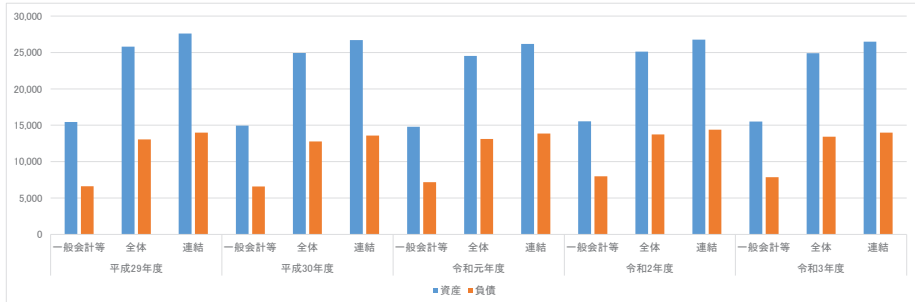
人口	9,487 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	98.75 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,735,822 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	15.1 %
		将来負担比率	108.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,447	14,949	14,800	15,533	15,505
	負債	6,616	6,596	7,191	7,977	7,874
全体	資産	25,788	24,936	24,537	25,127	24,890
	負債	13,067	12,784	13,130	13,733	13,422
連結	資産	26,710	26,716	26,172	26,765	26,475
	負債	13,999	13,596	13,848	14,396	13,984

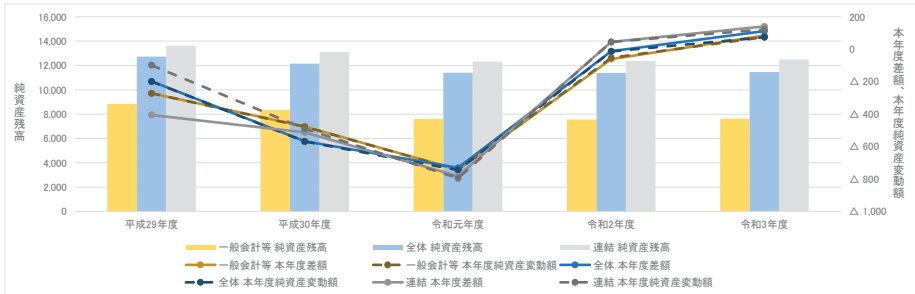


**分析:**  
一般会計等においては、資産、負債ともに減となった。資産については、固定資産が主にインフラ資産の総体的な経年経過による減価償却により、218百万円の減少(△1.6%)となり、流動資産においては主に基金の増により190百万円(+11.5%)の増加となり、資産総額は28百万円の減少(△0.2%)となった。負債においては、地方債が85百万円の減少(△1.3%)となった。結果として、純資産は75百万円(+1.0%)増となった。  
全体会計においては、一般会計等と同様、インフラ資産の総体的な経年経過による減価償却により、資産については前年度と比較して237百万円の減少(△0.9%)、負債が地方債の減少により311百万円の減少(△2.3%)、純資産が74百万円(+0.7%)の増加となった。  
また、連結会計においても全体会計の影響が大きく、資産については減価償却により前年度と比較して290百万円の減少(△1.1%)、負債が地方債の減少により412百万円(△2.9%)の減少、純資産が122百万円(+1.0%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 272	△ 476	△ 743	△ 61	85
	本年度純資産変動額	△ 272	△ 478	△ 744	△ 53	75
	純資産残高	8,831	8,353	7,609	7,556	7,631
全体	本年度差額	△ 198	△ 568	△ 731	△ 12	112
	本年度純資産変動額	△ 199	△ 569	△ 745	△ 13	74
	純資産残高	12,721	12,152	11,407	11,394	11,468
連結	本年度差額	△ 405	△ 513	△ 782	45	141
	本年度純資産変動額	△ 98	△ 491	△ 795	45	122
	純資産残高	13,611	13,120	12,324	12,370	12,491

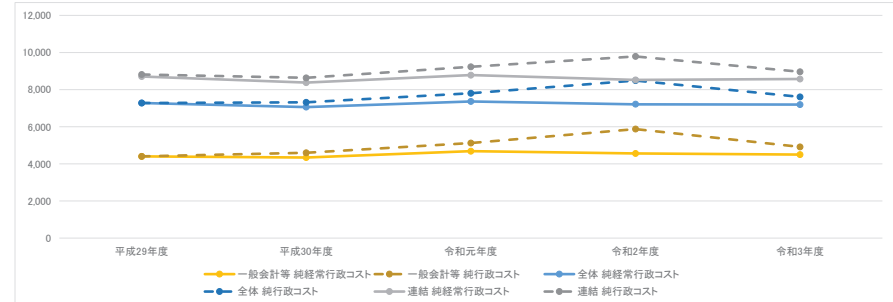


**分析:**  
一般会計等においては、財源は前年度よりも814百万円減少(△14.0%)の4,998百万円となったが、臨時損失の減少により純行政コストが4,913百万円と財源の減少額を上回ったことにより本年度差額は85百万円となり、純資産残高は7,631百万円(前年度比+75百万円)となった。財源である収支等においては増収が見込み難い状況から、純経常行政コストの抑制は喫緊の課題であり取り組みを進めていかなければならない。  
全体会計においても他特別会計において大きな差額が生じなかったことから、一般会計の要因が大きく影響し、財源は前年度に比べて753百万円減少(△8.9%)の7,724百万円、純行政コストが87百万円減少(△10.3%)の7,612百万円、本年度差額は112百万円となった。  
連結会計においても同様に一般会計の影響が大きく、財源は前年度に比べて729百万円減少(△7.4%)の9,103百万円、純行政コストが826百万円減少(△8.4%)の8,962百万円、本年度差額は141百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,405	4,342	4,685	4,562	4,501
	純行政コスト	4,405	4,598	5,126	5,873	4,913
全体	純経常行政コスト	7,278	7,059	7,362	7,213	7,200
	純行政コスト	7,278	7,316	7,804	8,489	7,612
連結	純経常行政コスト	8,706	8,380	8,785	8,527	8,567
	純行政コスト	8,816	8,638	9,226	9,788	8,962

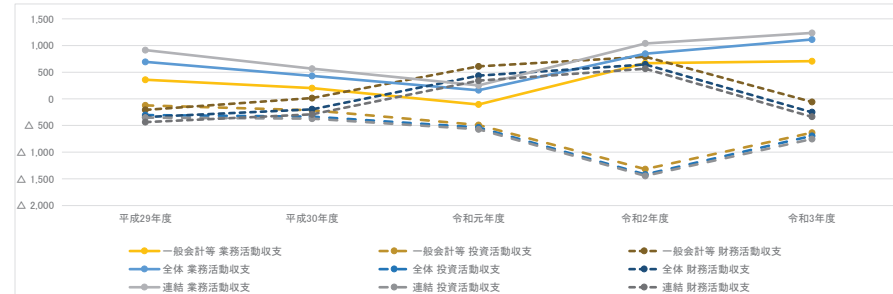


**分析:**  
一般会計等においては、業務費用中、物件費の63百万円の減少(△3.7%)や維持補修費の33百万円(△30.1%)の減少により、純経常行政コストが61百万円の減少(△1.3%)となった。また、純行政コストにおいては一般会計と同様の理由により877百万円減少(△10.3%)している。  
連結会計では、業務費用において維持補修費が28百万円(△20.6%)の減少となったほか、移転費用において補助金が138百万円の増加(+2.9%)となり、純経常行政コストは40百万円の増加(+0.6%)となった。また、純行政コストにおいては一般会計と同様の理由により、826百万円減少(△8.4%)している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	357	200	△ 106	670	707
	投資活動収支	△ 122	△ 215	△ 488	△ 1,317	△ 633
	財務活動収支	△ 207	15	608	790	△ 59
全体	業務活動収支	692	431	161	845	1,113
	投資活動収支	△ 304	△ 333	△ 538	△ 1,417	△ 694
	財務活動収支	△ 341	△ 195	433	645	△ 250
連結	業務活動収支	913	568	252	1,039	1,236
	投資活動収支	△ 352	△ 371	△ 572	△ 1,443	△ 751
	財務活動収支	△ 436	△ 292	342	565	△ 335



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支については、新型コロナウイルス関係経費の大幅減により臨時支出が833百万円減少したことから、支出を収入が上回る結果となり、その差額は707百万円である。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減により前年度に比べて694百万円の増加(+52.0%)となる△633百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、前年度に比べて849百万円減少(△107.5%)となる△59百万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加(+4.3%)し、381百万円となった。  
全体会計では、業務活動収支については国民健康保険料や介護保険料、下水道使用料等が収支等に含まれることから、一般会計等より406百万円多い1,113百万円となっている。投資活動収支では、一般会計同様の要因に下水道事業を加え、△694百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、前年度に比べて895百万円減少(-138.7%)となる△250百万円となった。  
連結会計では、業務活動収支については一般会計等と同様の要因により全体会計より123百万円多い1,236百万円となっている。投資活動収支では、一般会計同様の要因により△751百万円となっている。財務活動収支も一般会計等と同様の要因により△335百万円となり、本年度末資金残高は前年度から149百万円増加(+9.1%)し、1,789百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,544,692	1,494,897	1,479,963	1,553,291	1,550,538
人口	10,393	10,114	9,885	9,709	9,487
当該値	148.6	147.8	149.7	160.0	163.4
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	302.2	337.0

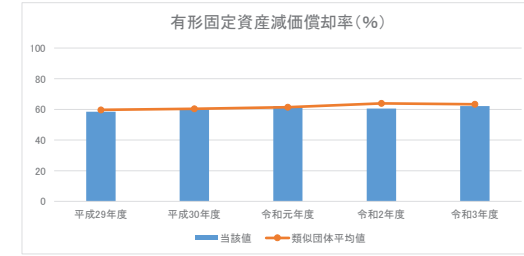
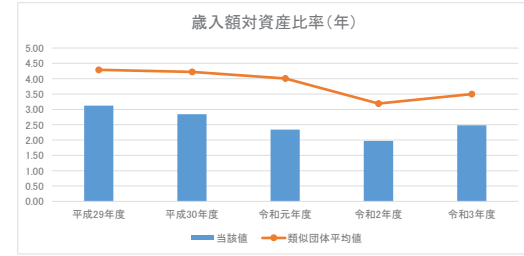
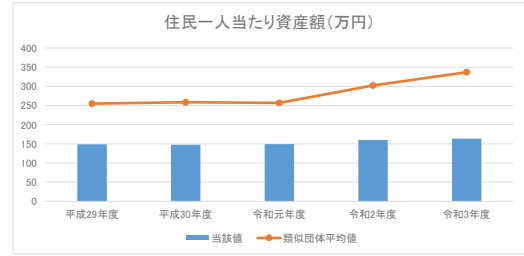
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,447	14,949	14,800	15,533	15,505
歳入総額	4,958	5,261	6,321	7,869	6,254
当該値	3.12	2.84	2.34	1.97	2.48
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,080	16,660	17,240	17,309	17,900
有形固定資産 ※1	27,481	27,713	27,722	28,619	28,777
当該値	58.5	60.1	62.2	60.5	62.2
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

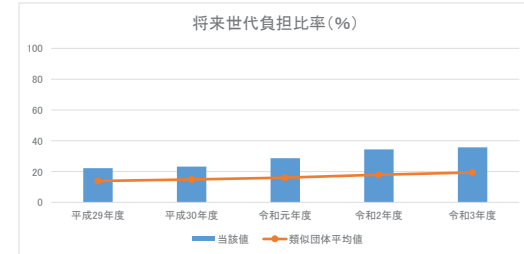
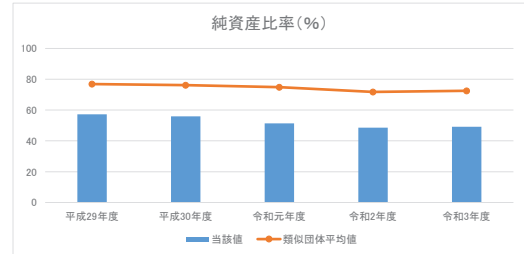
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,831	8,353	7,609	7,556	7,631
資産合計	15,447	14,949	14,800	15,533	15,505
当該値	57.2	55.9	51.4	48.6	49.2
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,828	2,873	3,562	4,441	4,507
有形・無形固定資産合計	12,724	12,332	12,392	12,902	12,628
当該値	22.2	23.3	28.7	34.4	35.7
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.0	19.4

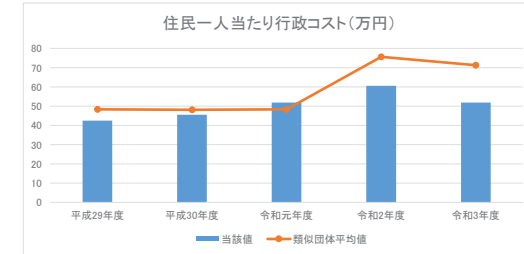
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	440,488	459,826	512,639	587,304	491,260
人口	10,393	10,114	9,885	9,709	9,487
当該値	42.4	45.5	51.9	60.5	51.8
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	75.6	71.2



4. 負債の状況

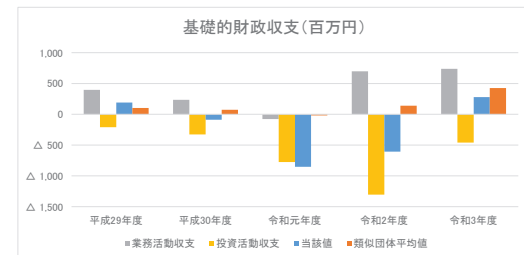
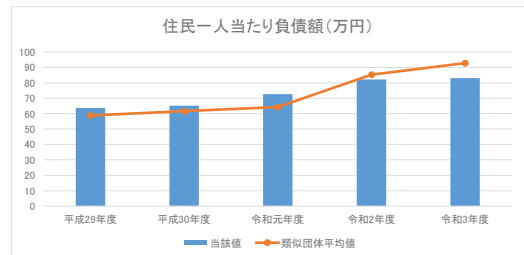
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	661,636	659,602	719,053	797,677	787,408
人口	10,393	10,114	9,885	9,709	9,487
当該値	63.7	65.2	72.7	82.2	83.0
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	398	236	△ 76	699	739
投資活動収支 ※2	△ 209	△ 326	△ 776	△ 1,306	△ 461
当該値	189	△ 90	△ 852	△ 607	278
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	138.2	424.2

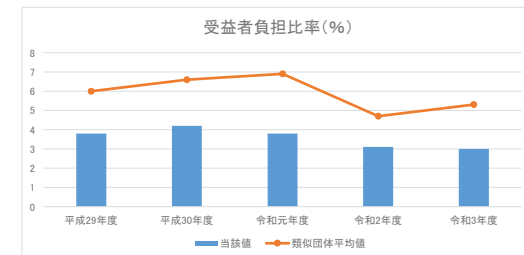
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	174	190	183	148	141
経常費用	4,579	4,532	4,866	4,710	4,641
当該値	3.8	4.2	3.8	3.1	3.0
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘簿1頁で評価しているものが大半を占めているためである。令和3年度の数値については、人口減少により住民一人当たり資産額が増加している。

歳入額対資産比率については、令和2年度より公共施設再編整備事業に本格的に取り組んでおり、資産合計が大幅に増加している。また、これに伴う地方債の令和2年度歳入に占める割合が大きかったが、令和3年度においては地方債額が減少したため、歳入額対資産比率の増加度が類似団体平均値よりも大きくなっている。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ類似団体平均値と同じである。本町は土地等の非償却資産が少なく、平均的な減価償却によるものから、このような結果になっているといえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度同様、類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは、本町が類似団体に比べ、面積が約2倍の広さがあることから、母分である資産額は大きくなり、分子である純資産においては、人口に対する高齢者の割合が高いことなどから、税金等の財源において類似団体平均値より下回ってしまうことが要因である。

将来世代負担比率としては、公共施設再編整備事業による地方債借入の増加により昨年度から1.3ポイント悪化し35.7%となった。将来世代への負担軽減を図るためにも事業完了後は地方債残高の圧縮に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べ、低コストに抑制できている。平成30年度に発生した豪雨災害により、臨時的損失が増加し、一時は類似団体平均値を超えていたが、令和2年度より類似団体区分が変更となったため、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

負債合計は前年度に比べて微減しているが、人口の減少により住民一人当たり負債額は増加している。ただし、前年度に引き続き類似団体平均値は下回っている。しかしながら、今後も公共施設再編整備事業により負債の増加が明らかであることから、事業完了後は財政収支状況を見定め、負債の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支においては臨時支出が減少したことにより前年度より増加した。また、令和2年度は公共施設再編整備事業により収支が悪化した。投資活動収支は前年度より赤字額が減少している。以上により、基礎的財政収支は前年度より改善したものの、依然として類似団体平均値を大幅に下回る結果となった。今後も業務活動収支の改善に努め、投資活動費を補いつつ、類似団体平均値を上回ることを目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は本年度も類似団体平均値を下回っており、行政負担が高くなっている。類似団体平均値を上回るために収益となる使用料の見直し、経常費用の削減両面を図らなければならない。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府忠岡町  
 団体コード 273414

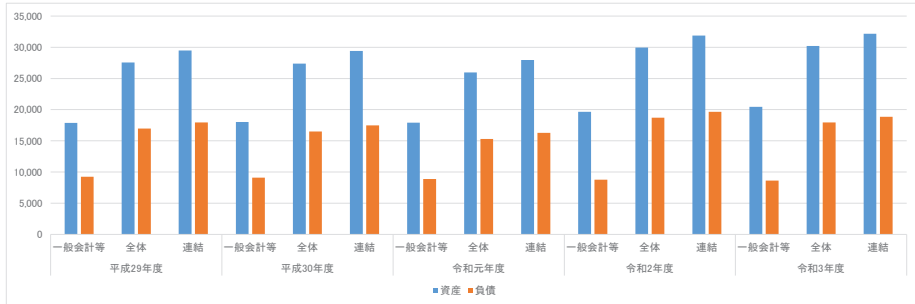
人口	16,793 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	3.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,543.273 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	42.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,883	18,022	17,926	19,642	20,448
	負債	9,230	9,109	8,884	8,776	8,629
全体	資産	27,669	27,377	25,950	29,943	30,206
	負債	16,981	16,512	15,302	18,715	17,966
連結	資産	29,466	29,413	27,954	31,881	32,150
	負債	17,965	17,487	16,272	19,645	18,849

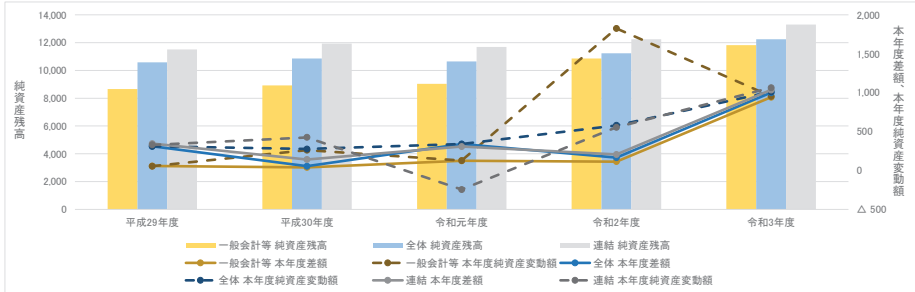


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から806百万円の増(+4.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額については、前年度末から147百万円の減(△1.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは、固定負債(地方債)であり、前年度に比し80百万円減少した。  
 下水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から263百万円増加(+0.9%)し、負債総額は749百万円減少(△4.0%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等より9,758百万円多くなり、負債総額も下水道事業に係る地方債等により9,337百万円多くになっている。  
 大阪府後期高齢者医療連合、大阪府広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から269百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から796百万円減少(△4.1%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	57	40	126	115	942
	本年度純資産変動額	56	261	128	1,825	954
	純資産残高	8,653	8,913	9,041	10,866	11,820
全体	本年度差額	312	56	339	165	1,001
	本年度純資産変動額	311	277	341	580	1,012
	純資産残高	10,588	10,864	10,649	11,229	12,241
連結	本年度差額	346	141	309	207	1,036
	本年度純資産変動額	330	426	△ 244	554	1,064
	純資産残高	11,501	11,927	11,683	12,237	13,301

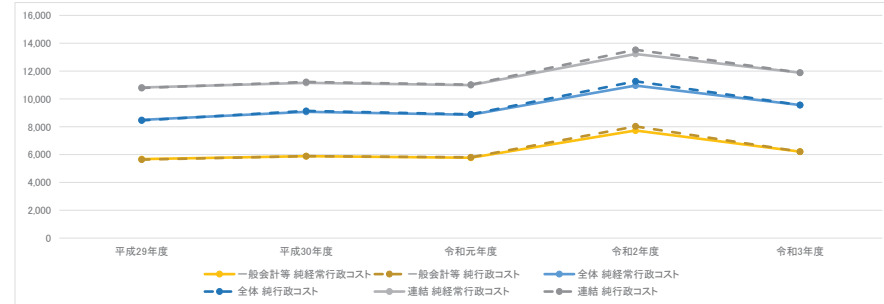


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(7,153百万円)が純行政コスト(6,211百万円)を上回ったことから、本年度差額は942百万円となり、純資産残高は954百万円の増加となった。本年度は、前年度に実施した特別定額給付金給付事業の反動減により、財源と純行政コストいずれも大幅な減少となったが、収収等が275百万円の増加となったことによるものである。純資産の内部変動をみると、有形固定資産等の増加が552百万円に対し、その減少(減価償却・除売却)が520百万円となっており、施設サービスの観点からみると、92百万円の固定資産の価値が増加している。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,462百万円多くなっており、本年度差額は1,001百万円となり、純資産残高は1,012百万円の増加となった。  
 連結では、大阪府後期高齢者医療連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,423百万円多くなっており、本年度差額は1,036百万円となり、純資産残高は1,064百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,676	5,894	5,766	7,731	6,211
	純行政コスト	5,638	5,894	5,801	8,024	6,211
全体	純経常行政コスト	8,493	9,075	8,856	10,957	9,560
	純行政コスト	8,455	9,132	8,891	11,265	9,564
連結	純経常行政コスト	10,820	11,157	10,993	13,226	11,892
	純行政コスト	10,785	11,215	11,029	13,534	11,889

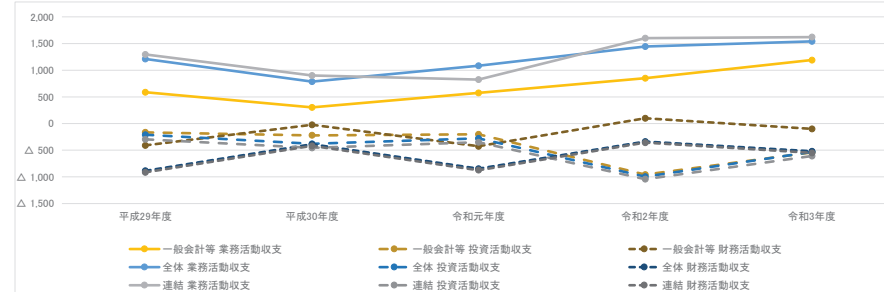


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,458百万円であり、前年度比1,510百万円の減(△19.0%)となった。経常収益は247百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは6,211百万円となっている。  
 経常費用のうち、今年度においては移転費用が大幅に減少(△1,572百万円)した結果、業務費用が多くなっている。この主な理由としては、前年度に実施した特別定額給付金給付事業による反動減であり、移転費用のうち補助金等が1,645百万円の減(△58.7%)となったことによるものである。  
 全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が238百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,753百万円多くなり、純行政コストは3,353百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が415百万円多くなっている一方、移転費用が5,082百万円多くなっているなど、経常費用が6,096百万円多くなり、純行政コストは5,678百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	586	303	576	851	1,191
	投資活動収支	△ 166	△ 221	△ 202	△ 957	△ 542
	財務活動収支	△ 411	△ 25	△ 425	99	△ 100
全体	業務活動収支	1,210	786	1,084	1,442	1,540
	投資活動収支	△ 210	△ 380	△ 280	△ 996	△ 532
	財務活動収支	△ 887	△ 388	△ 845	△ 338	△ 521
連結	業務活動収支	1,296	900	824	1,599	1,620
	投資活動収支	△ 296	△ 456	△ 349	△ 1,043	△ 610
	財務活動収支	△ 915	△ 418	△ 874	△ 357	△ 549



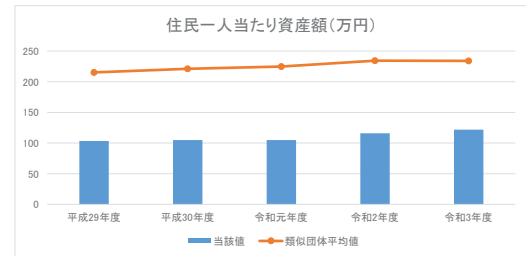
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支については、前年度に実施した特別定額給付金給付事業による反動減により財源や補助金等支出が減少したものの、普通交付税の再算定などにより収収等収入が増加したことなどから、1,191百万円となった。投資活動収支については、本町のごみ処理施設であるクリーンセンターの老朽化に伴う機器更新工事や認定ごみ園整備事業(保育所と幼稚園を統合しごみ園として再編)の実施などにより、△542百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、△100百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から548百万円増加し、566百万円となった。  
 全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれていること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より349百万円多い1,540百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、△521百万円となり、本年度末資金残高は前年度から487百万円増加し、677百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は一般会計等より429百万円多い1,620百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△549百万円となり、本年度末資金残高は前年度から465百万円増加し、985百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

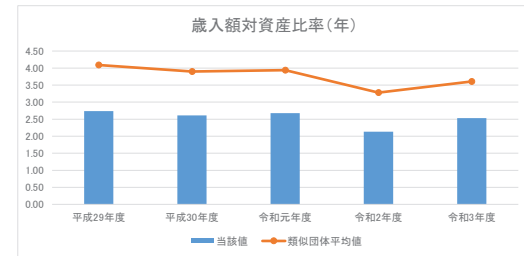
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,788,298	1,802,204	1,792,576	1,964,219	2,044,838
人口	17,270	17,166	17,110	16,932	16,793
当該値	103.5	105.0	104.8	116.0	121.8
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

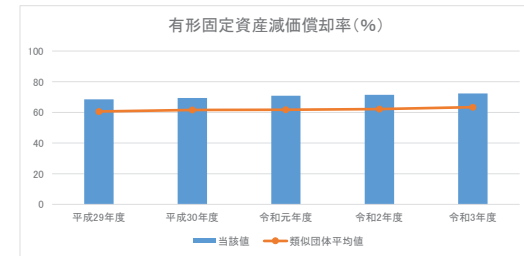
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,883	18,022	17,926	19,642	20,448
歳入総額	6,534	6,915	6,682	9,216	8,081
当該値	2.74	2.61	2.68	2.13	2.53
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14,712	15,137	15,322	15,787	16,231
有形固定資産 ※1	21,480	21,808	21,615	22,123	22,410
当該値	68.5	69.4	70.9	71.4	72.4
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

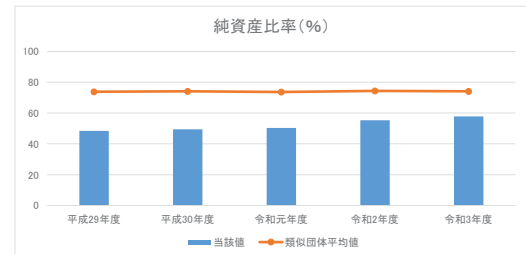
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

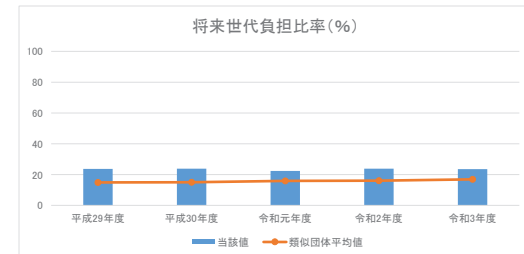
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,653	8,913	9,041	10,866	11,820
資産合計	17,883	18,022	17,926	19,642	20,448
当該値	48.4	49.5	50.4	55.3	57.8
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,085	4,100	3,796	3,982	3,927
有形・無形固定資産合計	17,270	17,206	16,996	16,634	16,680
当該値	23.7	23.8	22.3	23.9	23.5
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

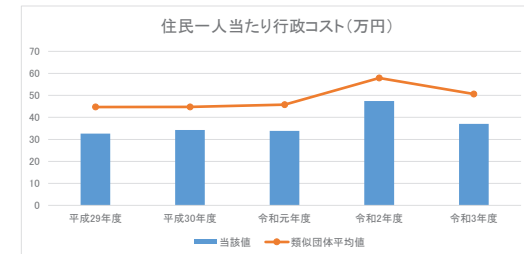
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

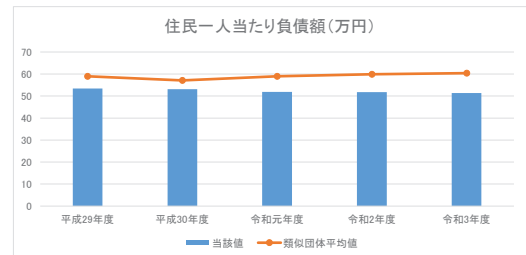
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	563,765	589,412	580,111	802,447	621,064
人口	17,270	17,166	17,110	16,932	16,793
当該値	32.6	34.3	33.9	47.4	37.0
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

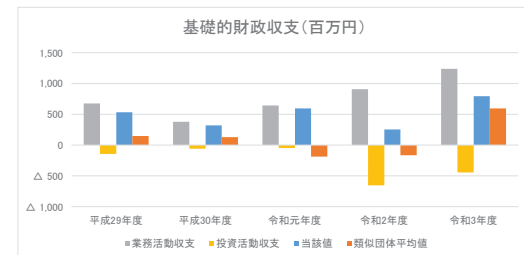
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	923,029	910,860	888,441	877,606	862,866
人口	17,270	17,166	17,110	16,932	16,793
当該値	53.4	53.1	51.9	51.8	51.4
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	674	378	641	908	1,239
投資活動収支 ※2	△142	△59	△46	△654	△446
当該値	532	319	595	254	793
類似団体平均値	148.6	127.5	△185.8	△164.0	593.5

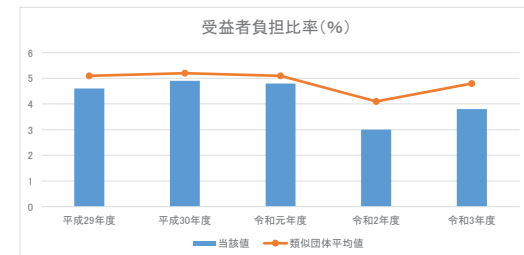
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	271	304	292	237	248
経常費用	5,947	6,198	6,058	7,968	6,458
当該値	4.6	4.9	4.8	3.0	3.8
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については類似団体平均値を大きく下回って推移している。これは、資産のうち有形固定資産において、老朽化した公共施設などが多く、建物総額に対し、72.0%を減価償却しているため、資産額を引き下げていることが要因となっている。今後は、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の維持管理や保有量の適正化を図っていく。

有形固定資産減価償却率については、上述のとおり、公共施設等の老朽化が顕著であることから、類似団体平均値を上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回って推移しているが、負債の40.5%は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は74.9%となる。将来負担比率については、地方債残高が多額であること、財政健全化を図るため公共施設の整備等を抑制しており、減価償却が進んでいることにより類似団体平均値を上回っている。地方債の発行については、財政規模に見合った極端な財政負担が生じることのないよう適正な発行に努めており、地方債残高については横ばいで推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、これは、忠岡町みらい計画に基づき、職員数や人件費などの経常経費を削減していたことが要因として考えられる。今後も引き続き、限られた財源のなかで行政コストを抑制し、効率のよい行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、現在は大規模な公共事業を抑制していることや、庁舎建設等に係る地方債償還の大半が完了したことにより、負債額は減少傾向にある。

また、基礎的財政収支において、業務活動収支は収支等収入により経常的な支出を賄っている。一方、投資的活動収支が赤字となっているのは、クリーンセンターの老朽化に伴う機器更新等工事や認定ごみ処理施設事業を実施したことなどによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、当該比率が前年度を上回った理由として、経常収益や経常費用のうち業務費用は横ばいで推移しているものの、令和2年度に実施された特別定額給付金給付事業の反動減により移動費用である補助金等が1,645百万円の大幅な減となったことが考えられる。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,312百万円経常費用を削減する必要がある。上記を踏まえ、経費の削減や公共施設等の使用料の見直し等を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府熊取町  
団体コード 273619

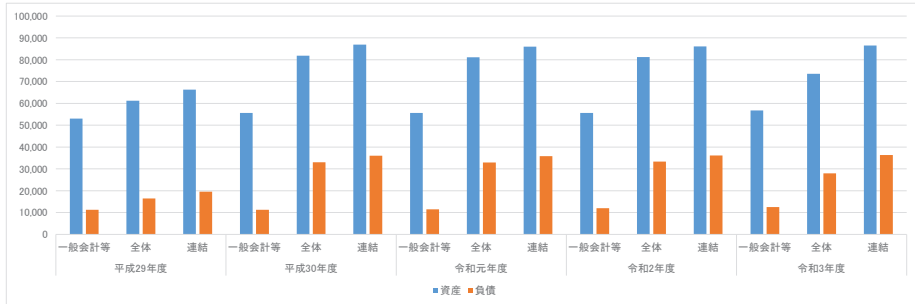
人口	43,154 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279 人
面積	17.24 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,236,940 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,026	55,649	55,590	55,669	56,776
	負債	11,327	11,254	11,521	12,026	12,577
全体	資産	61,281	61,888	61,124	61,231	73,574
	負債	16,444	33,067	32,901	33,315	27,980
連結	資産	66,329	66,885	66,027	66,053	86,548
	負債	19,822	36,059	35,842	36,200	36,329

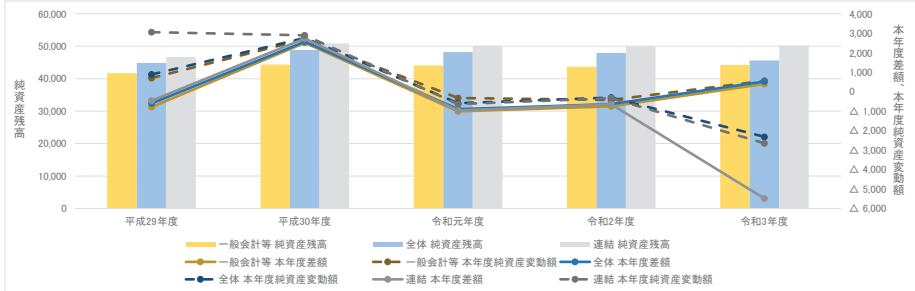


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,107百万円の増加(+2.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、熊取町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や、老朽化した施設について長寿命化を進めいくなど、公共施設等の適正管理に努めながら、基金繰入等に依存しない健全な財政運営を目指していく。  
下水道事業会計等を加えた全体では、令和3年度より大阪広域水道企業団へ統合したことに伴い、下水道事業会計を一般会計等から除外しているため、資産総額は前年度末から7,657百万円減少(△9.4%)し、負債総額は前年度末から5,335百万円減少(△8.6%)した。下水道管等のインフラ資産及び企業債を計上していること等により、一般会計等と比べて、資産総額が16,798百万円、負債総額が15,403百万円多くなっている。  
連結会計においては、土地開発公社、泉州南消防組合等のほか、大阪広域水道企業団などを含んでいることから、資産総額は前年度末から495百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から129百万円増加(+0.4%)した。資産総額は、泉州南消防組合や大阪広域水道企業団における資産等を計上していること等により、一般会計等と比べて29,772百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、23,752百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 791	2,507	△ 1,012	△ 755	390
	本年度純資産変動額	698	2,696	△ 327	△ 425	556
	純資産残高	41,699	44,395	44,069	43,643	44,199
全体	本年度差額	△ 610	2,572	△ 900	△ 638	522
	本年度純資産変動額	890	2,761	△ 598	△ 307	△ 2,321
	純資産残高	44,837	48,821	48,223	47,916	45,594
連結	本年度差額	△ 470	2,733	△ 960	△ 653	△ 5,490
	本年度純資産変動額	3,058	2,895	△ 641	△ 332	△ 2,651
	純資産残高	46,708	50,826	50,185	49,853	50,219

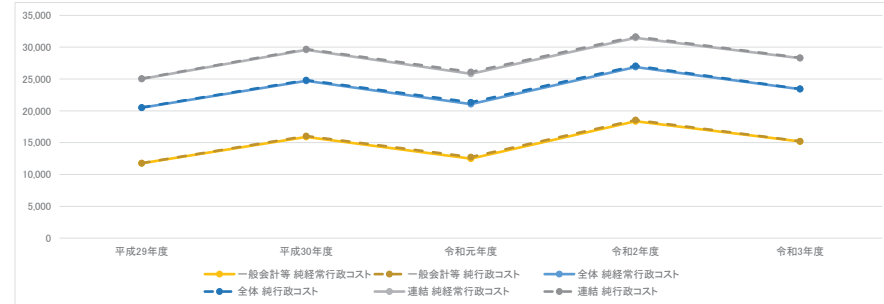


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(15,603百万円)が純行政コスト(15,213百万円)を上回ったことから、本年度差額は390百万円(前年度比+1,145百万円)となり、純資産残高は556百万円の増加となった。本年度は、国税収入が増収となった影響等により、地方交付税や各種交付金等の収収等が大きく増加し、純行政コストが財源を下回る結果となったが、今後についても、徴収率の向上による財源確保や、使用料及び手数料の適正な設定や経費の削減などによる純行政コストの改善により、基金繰入等に依存しない健全な財政運営を目指していく必要がある。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,768百万円多くなり、本年度差額は522百万円となっているが、下水道事業会計が大阪広域水道企業団へ統合したことに伴い、純資産残高は2,321百万円の減少となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への保険料や国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,237百万円多くなっており、本年度差額は△5,490百万円となり、純資産残高は2,651百万円の減少となった。  
なお、令和3年度より大阪広域水道企業団へ統合したことに伴い、令和2年度末純資産残高から変更となり、前年度末純資産残高は52,870百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,756	15,907	12,477	18,363	15,185
	純行政コスト	11,778	16,036	12,748	18,557	15,212
全体	純経常行政コスト	20,487	24,719	21,058	26,881	23,387
	純行政コスト	20,530	24,821	21,327	27,076	23,456
連結	純経常行政コスト	25,013	29,584	25,822	31,468	28,275
	純行政コスト	25,064	29,699	26,091	31,661	28,329

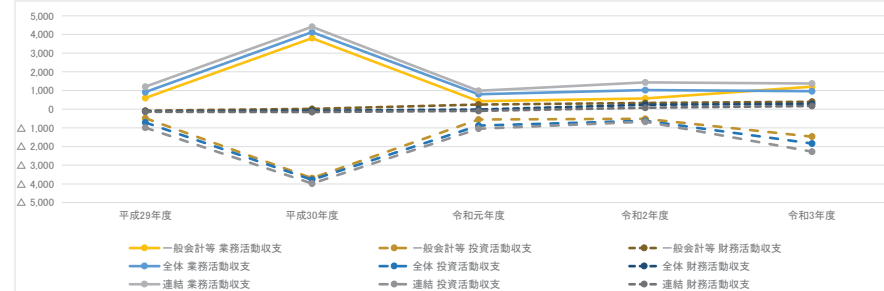


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は15,809百万円となり、前年度比3,128百万円の減少(△16.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,837百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は6,972百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(3,523百万円、前年度比+249百万円)、次いで補助費(2,985百万円、前年度比△3,466百万円)であり、純行政コストの42.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付が増大していくことが見込まれ、抑制には限度があることから、全庁的に事業の廃止やコストの削減を検討し、経常費用全体の抑制に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が501百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,490百万円多くなり、純行政コストは8,244百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,568百万円多くなっている一方、人件費が888百万円多くなっているなど、経常費用が14,658百万円多くなり、純行政コストは13,117百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	599	3,804	428	580	1,202
	投資活動収支	△ 480	△ 3,694	△ 551	△ 512	△ 1,466
	財務活動収支	△ 80	15	246	332	399
全体	業務活動収支	910	4,128	801	1,020	964
	投資活動収支	△ 710	△ 3,782	△ 876	△ 621	△ 1,836
	財務活動収支	△ 121	△ 80	△ 16	232	285
連結	業務活動収支	1,208	4,412	987	1,435	1,373
	投資活動収支	△ 993	△ 3,981	△ 1,042	△ 669	△ 2,268
	財務活動収支	△ 134	△ 151	△ 95	79	172



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,202百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積立に係る支出が国県等補助金や基金取崩による収入を上回ったことから、△1,466百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、399百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から134百万円増加し、876百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
全体では、業務活動収支は一般会計等より238百万円減少となり、964百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業などの実施により、△1,836百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、285百万円となり、本年度末資金残高は前年度から587百万円減少し、1,010百万円となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における保険料収入や給付費等が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より171百万円多い1,373百万円となっている。投資活動収支では△2,268百万円、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、172百万円となり、本年度末資金残高は前年度から209百万円減少し、2,254百万円となった。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,302,625	5,564,919	5,558,996	5,566,885	5,677,552
人口	43,927	43,773	43,671	43,407	43,154
当該値	120.7	127.1	127.3	128.2	131.6
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

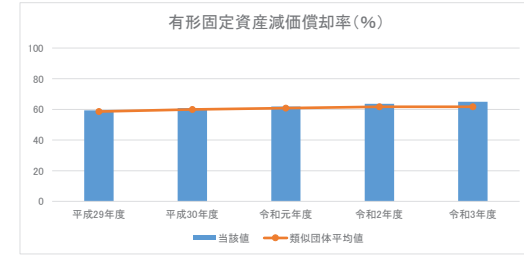
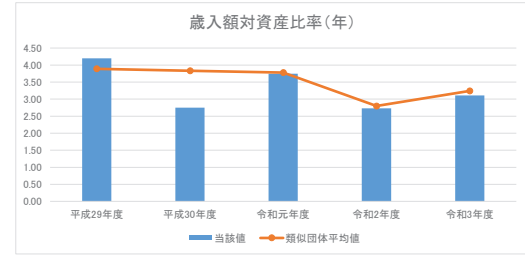
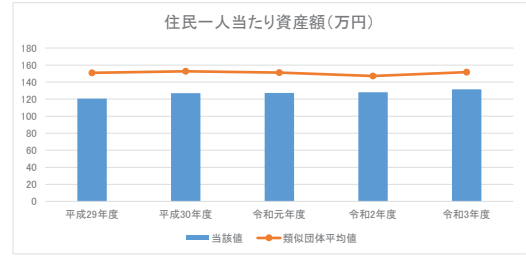
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,026	55,649	55,590	55,669	56,776
歳入総額	12,632	20,211	14,805	20,410	18,231
当該値	4.20	2.75	3.75	2.73	3.11
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,447	47,858	49,499	51,181	52,856
有形固定資産 ※1	78,299	78,765	79,924	80,370	81,277
当該値	59.3	60.8	61.9	63.7	65.0
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

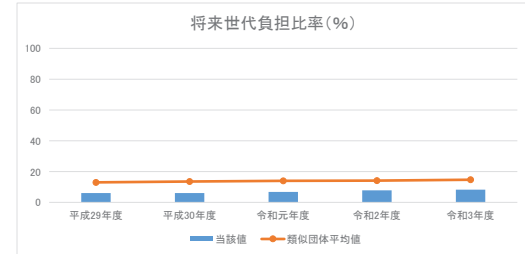
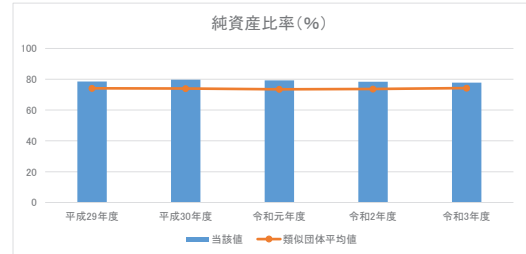
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	41,699	44,395	44,069	43,643	44,199
資産合計	53,026	55,649	55,590	55,669	56,776
当該値	78.6	79.8	79.3	78.4	77.8
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,870	2,883	3,193	3,620	3,905
有形・無形固定資産合計	49,110	47,186	46,953	46,679	46,947
当該値	6.0	6.1	6.8	7.8	8.3
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

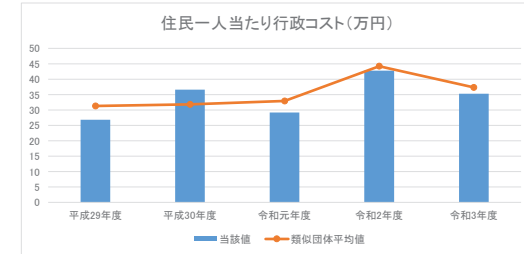
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,177,756	1,603,616	1,274,799	1,855,703	1,521,240
人口	43,927	43,773	43,671	43,407	43,154
当該値	26.8	36.6	29.2	42.8	35.3
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

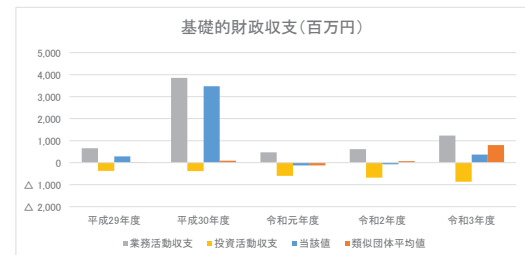
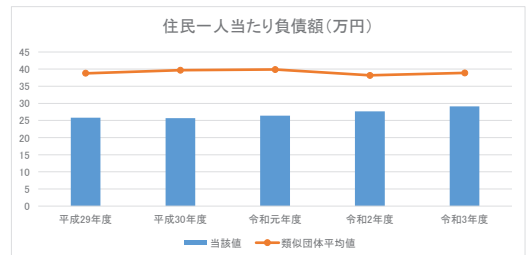
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,132,734	1,125,386	1,152,142	1,202,581	1,257,653
人口	43,927	43,773	43,671	43,407	43,154
当該値	25.8	25.7	26.4	27.7	29.1
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	658	3,854	471	616	1,232
投資活動収支 ※2	△ 375	△ 385	△ 599	△ 686	△ 866
当該値	283	3,469	△ 128	△ 70	366
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

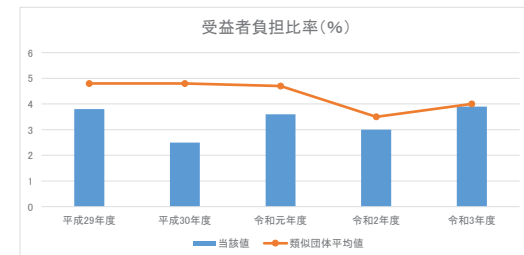
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	465	416	460	575	624
経常費用	12,221	16,323	12,937	18,937	15,809
当該値	3.8	2.5	3.6	3.0	3.9
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、新型コロナウイルス対策に関連する特別定額給付金及び地方創生臨時付金により国庫支出金が大きく減少したことにより、歳入額対資産比率は0.38増加することとなった。  
有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3ポイント上昇している。熊取町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や、老朽化した施設について長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値との比較では少し上回っているが、純行政コストが収支等の財源を占回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.6ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後については、「第4次行政財政構造改革プラン」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。  
負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度より0.5ポイント上昇したが、類似団体平均値との比較では大きく下回っている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は87.8%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より7.5万円減少し、類似団体平均値を下回る結果となった。しかしこれは、新型コロナウイルス対策に関連する特別定額給付金などにより補助金等の移転費用が大きく減少したことなどによるものである。  
今後、少子高齢化により、人口減少や社会保障給付の増大が進むことで、住民一人当たり行政コストが増加していくことが見込まれる。社会保障給付の抑制には限度があることから、人口減少社会に対応するべく、施設の統廃合など、全庁的に事業の廃止やコストの削減を検討し、経常費用の全体の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年度より1.4万円増加したものの、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、負債の大部分を占める地方債について、原則交付税措置のあるものに限って借入れをおこなうなど、発行を抑制してきたことが要因と考えられる。今後も、世代間負担の公平性に配慮しながらも、健全な財政運営を確立するため、地方債残高の縮小に努めていく。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、366百万円となっており、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、投資活動において基金の取崩収入が小さくなったことが要因と考えられる。今後も、基金取崩に依存しない安定した財政運営の確立に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、経常費用が昨年度から3,128百万円減少しており、これは、新型コロナウイルス対策に関連する特別定額給付金に係る補助金等が大きく減少したことによる影響が大きいためである。  
公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、熊取町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府田尻町  
団体コード 273627

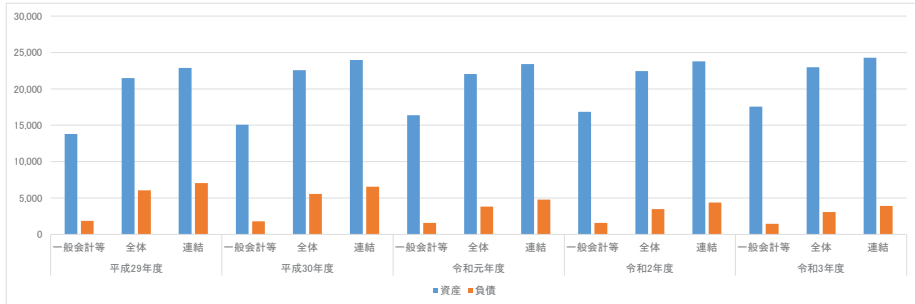
人口	8,492 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	5.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,006.778 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,799	15,063	16,388	16,854	17,564
	負債	1,850	1,786	1,590	1,569	1,460
全体	資産	21,469	22,572	22,023	22,442	22,978
	負債	6,050	5,575	3,832	3,492	3,086
連結	資産	22,876	23,961	23,398	23,765	24,280
	負債	7,049	6,543	4,776	4,384	3,917

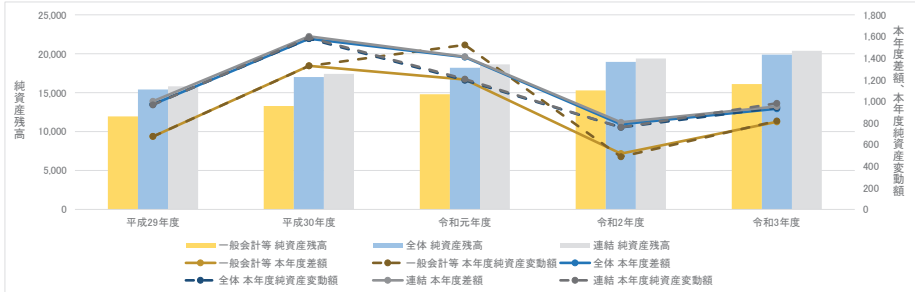


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7億1千万円の増加(+4%)し、負債総額は前年度末から1億9百万円減少(△7%)減少した。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、教育センターの新設等により6億1千5百万円増加した。  
国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から5億3千6百万円増加(+2%)し、負債総額は前年度末から4億6百万円減少(△12%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて54億1千4百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、16億2千6百万円多くなっている。  
泉州南消防組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5億1千5百万円増加(+2%)し、負債総額は前年度末から4億6千7百万円減少(△11%)した。資産総額は、消防施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、67億1千6百万円多くなるが、負債総額も地方債借入金があること等から、24億5千7百万円多くなっている。  
なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	675	1,328	1,201	516	810
	本年度純資産変動額	675	1,328	487	487	819
	純資産残高	11,949	13,277	14,798	15,286	16,104
全体	本年度差額	971	1,579	1,408	788	931
	本年度純資産変動額	971	1,579	1,195	759	942
	純資産残高	15,418	16,997	18,192	18,950	19,892
連結	本年度差額	1,001	1,601	1,413	806	952
	本年度純資産変動額	966	1,590	1,205	759	982
	純資産残高	15,827	17,417	18,622	19,380	20,363

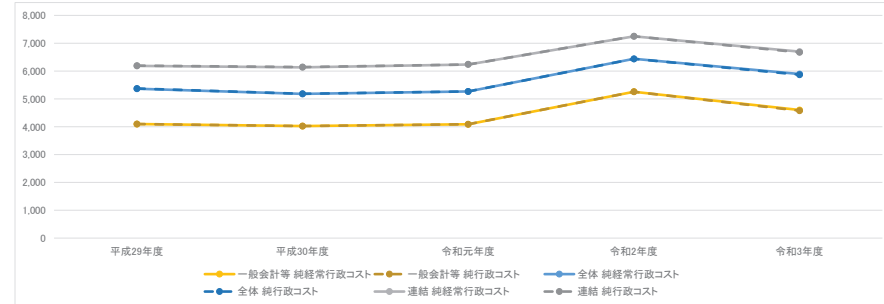


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(53億8千4百万円)が純行政コスト(45億7千4百万円)を上回ったことから、本年度差額は8億1千万円(前年度比2億9千4百万円)となり、純資産残高は8億1千9百万円の増加となった。これは前年度に新型コロナウイルス感染症の影響により徴収猶予していた関西国際空港関連の法人住民税及び固定資産税が納付された影響が大きい。  
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5億6千1百万円多くなっており、本年度差額は9億3百1百万円となり、純資産残高は9億4千2百万円の増加となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22億4千5百万円多くなっており、本年度差額は、9億5千2百万円となり、純資産残高は9億8千2百万円の増加となった。  
なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,094	4,025	4,089	5,256	4,601
	純行政コスト	4,094	4,025	4,089	5,256	4,574
全体	純経常行政コスト	5,364	5,181	5,264	6,441	5,893
	純行政コスト	5,374	5,184	5,264	6,440	5,872
連結	純経常行政コスト	6,183	6,134	6,239	7,248	6,701
	純行政コスト	6,195	6,144	6,239	7,249	6,677

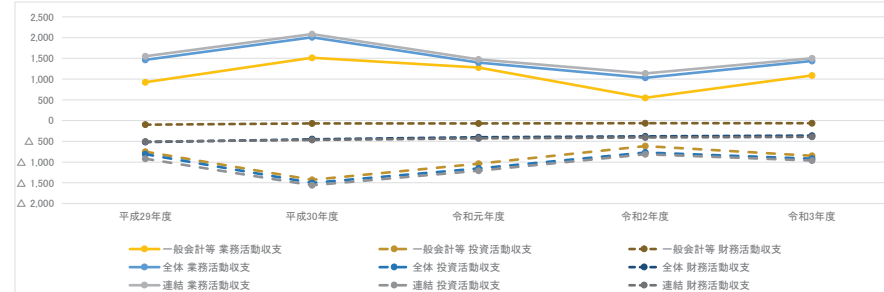


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は47億7千6百万円となり、前年度比5億8千7百万円の減少(△11%)となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金(8億8千8百万円)の支出が皆減したことにより、補助金等が昨年度より7億6千万円減少しているためである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は26億円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1億7千6百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、人件費が経常費用の29%(13億6千2百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。直営で行っている事業について、民間でも実施可能な部分については、民間委託に切り替えるなどにより、コストの削減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1億4千8百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9億4千7百万円多くなり、純行政コストは12億9千8百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が2億5千4百万円多くなっている一方、物件費等が5億7千7百万円、移転費用が14億2千2百万円多くなっているため、純行政コストは21億3百万円多くなっている。  
なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	921	1,514	1,277	549	1,085
	投資活動収支	△751	△1,428	△1,040	△615	△849
	財務活動収支	△99	△70	△70	△63	△64
全体	業務活動収支	1,465	2,007	1,400	1,031	1,436
	投資活動収支	△809	△1,502	△1,152	△770	△921
	財務活動収支	△519	△448	△401	△382	△362
連結	業務活動収支	1,552	2,084	1,472	1,136	1,501
	投資活動収支	△922	△1,559	△1,210	△812	△965
	財務活動収支	△507	△466	△427	△406	△393



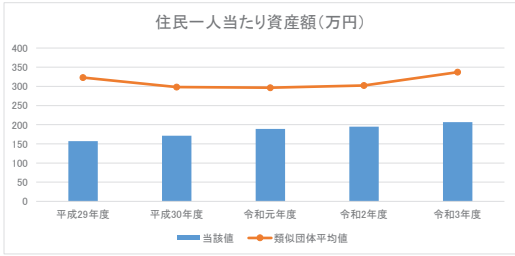
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は10億8千5百万円であったが、投資活動収支については、教育センター新設工事等により△8億4千9百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出のみであるため、△6千4百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1億7千2百万円増加し、5億9千6百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3億5千1百万円多い14億3千6百万円となっている。投資活動収支では、各特別会計において基金への積立を行ったこと、下水道特別会計において老朽化対策事業を行ったことから、△9億2千1百万円となっている。財務活動収支は、下水道管整備に充てた地方債償還等により、△3億6千2百万円となり、本年度末資金残高は6億6百万円となった。  
連結では、大阪広域水道企業団における使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4億1千6百万円多い15億1百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団において、公共施設等の整備等を行ったため、△9億6千5百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、△3億9千3百万円となり、本年度末資金残高は7億6千7百万円となった。  
なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

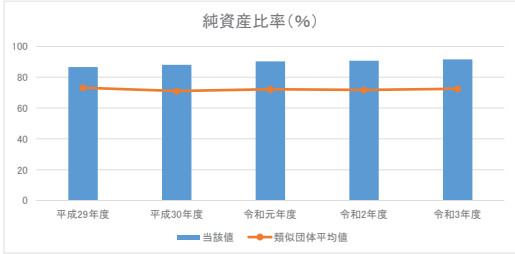
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,379,860	1,506,309	1,638,782	1,685,413	1,756,402
人口	8,767	8,809	8,670	8,642	8,492
当該値	157.4	171.0	189.0	195.0	206.8
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

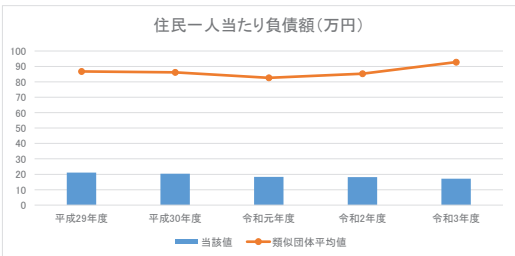
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,949	13,277	14,798	15,286	16,104
資産合計	13,799	15,063	16,388	16,854	17,564
当該値	86.6	88.1	90.3	90.7	91.7
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

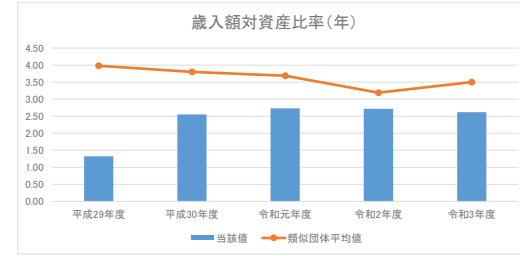
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	184,969	178,635	158,952	156,860	145,988
人口	8,767	8,809	8,670	8,642	8,492
当該値	21.1	20.3	18.3	18.2	17.2
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

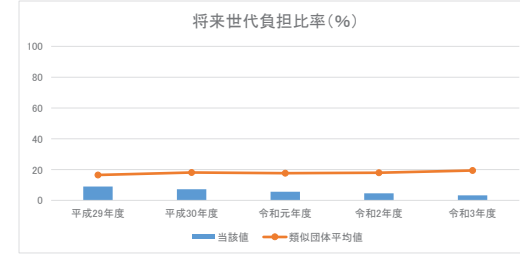
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,799	15,063	16,388	16,854	17,564
歳入総額	10,420	5,896	5,995	6,199	6,697
当該値	1.32	2.55	2.73	2.72	2.62
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	497	427	358	295	231
有形・無形固定資産合計	5,529	5,855	6,385	6,419	7,035
当該値	9.0	7.3	5.6	4.6	3.3
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

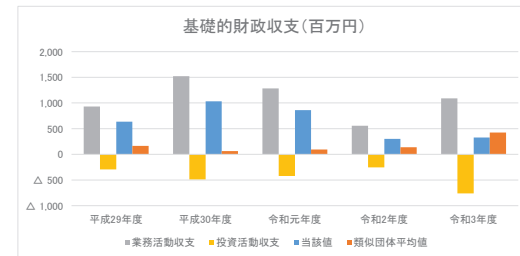
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	931	1,522	1,284	555	1,090
投資活動収支 ※2	△ 294	△ 487	△ 422	△ 252	△ 763
当該値	637	1,035	862	303	327
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

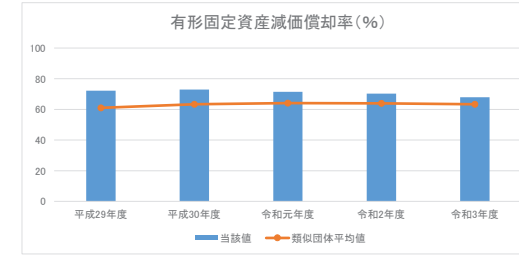
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	8,309	8,481	8,588	8,501	8,667
有形固定資産 ※1	11,512	11,641	12,034	12,117	12,766
当該値	72.2	72.9	71.4	70.2	67.9
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

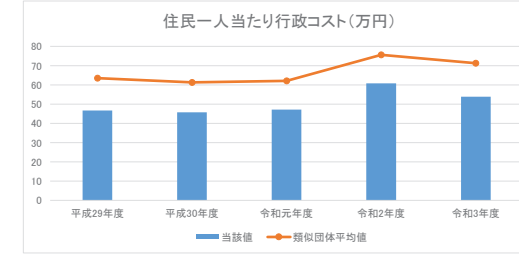
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

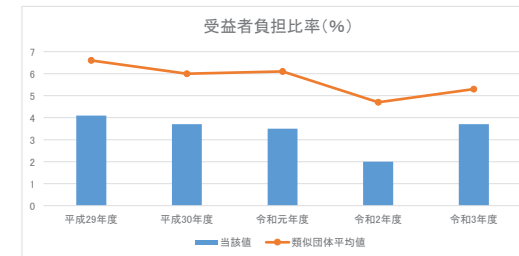
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	409,383	402,465	408,857	525,597	457,367
人口	8,767	8,809	8,670	8,642	8,492
当該値	46.7	45.7	47.2	60.8	53.9
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	173	154	148	107	176
経常費用	4,267	4,179	4,236	5,364	4,776
当該値	4.1	3.7	3.5	2.0	3.7
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価額が不明である資産については、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。前年度末と比べると、財政調整基金への積立などにより資産が増加したことから、11万8千円増加している。歳入額対資産比率についても、上記と同様に取得価額が不明な資産を備忘価額1円で評価しているため、類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、耐用年数を過ぎた資産が多いため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは税収等の財源が豊富なためである。前年度から1.0ポイント増加しているのは、財政調整基金への積立などにより純資産が増加したことが主な要因となっている。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より1.3ポイント減少している。これは、新規に地方債を発行していないためであるが、今後は学校施設や総合保健福祉センターなどの老朽化施設の更新が控えており、地方債発行も必要となっていくことから、将来世代負担比率は上昇することが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、これは地方債の減少に伴う支払利息の減少によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは地方債の新規発行を抑制し、地方債残高が減少したことによるものである。基礎的財政収支は、業務活動収支では税収等収入が豊富であることから黒字となっており、経常的な支出を税収等の収入で賄える。投資活動収支が赤字となっているのは、教育センター新設工事等の実施や財政調整基金へ積立を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。これは、豊富な税収等収入を、住民に還元するため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を低くしているためである。昨年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金により経常経費が増加したことにより、例年に比べてより低い値となっていた。今後、公共施設の補修等により業務支出が増加する場合には、使用料の見直しも併せて行い、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府岬町  
 団体コード 273660

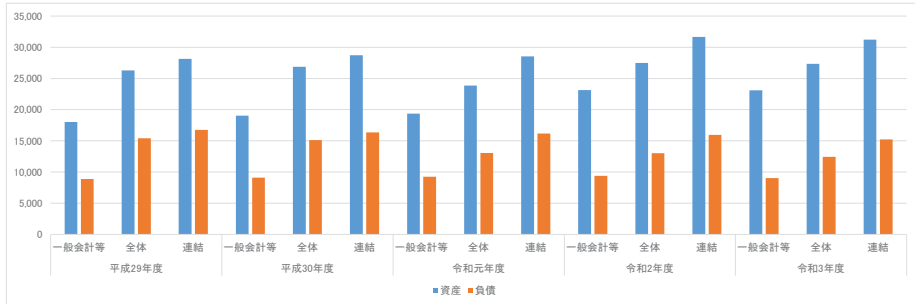
人口	15,035 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	49.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,703,294 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	100.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,038	19,044	19,373	23,135	23,109
	負債	8,874	9,083	9,232	9,391	9,020
全体	資産	26,294	26,878	23,868	27,497	27,338
	負債	15,412	15,115	13,063	13,009	12,431
連結	資産	28,153	28,716	28,546	31,660	31,226
	負債	16,746	16,370	16,162	15,954	15,222

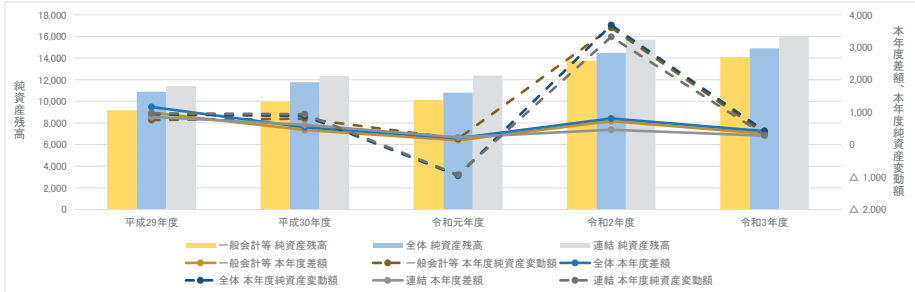


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から26百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から371百万円減少(△4.0%)した。金額の変動の大きい有形固定資産では小学校体育館空調設置工事等により事業用資産の物が182百万円増加し、町道西畑線整備事業や町道池谷向出連絡線整備事業によりインフラ資産の建設仮勘定が121百万円増加したが、減価償却による資産の減少を下回ったことからの113百万円の減少となった。  
 下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から159百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から578百万円減少(△4.4%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,229百万円多くなるが、負債総額も下水道管の新設工事に地方債を充当していること等から3,411百万円多くなっている。  
 泉州南消防組合、大阪府後期高齢者医療広域連合及び大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から434百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から732百万円減少(△4.8%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産や泉州南消防組合等が保有している消防施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて3,888百万円多くなるが、負債総額も泉州南消防組合の借入金等があること等から2,791百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	983	451	131	723	335
	本年度純資産変動額	755	797	180	3,603	344
	純資産残高	9,164	9,961	10,141	13,744	14,088
全体	本年度差額	1,159	535	197	802	411
	本年度純資産変動額	831	881	△ 958	3,683	420
	純資産残高	10,882	11,763	10,805	14,488	14,907
連結	本年度差額	854	608	222	454	276
	本年度純資産変動額	964	939	△ 930	3,322	298
	純資産残高	11,407	12,346	12,384	15,706	16,004

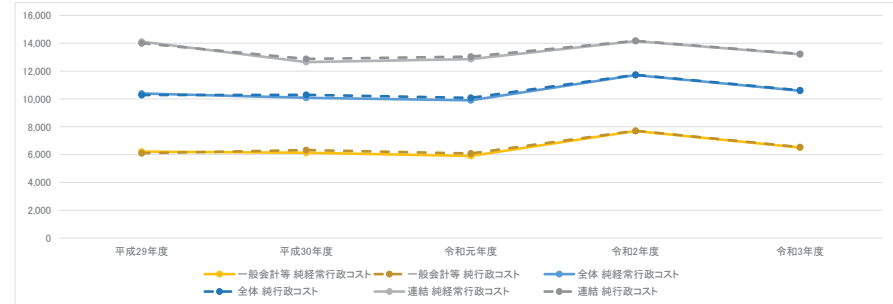


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(6,869百万円)が純行政コスト(△6,535百万円)を上回ったことから、本年度差額は335百万円となり、純資産残高は344百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて町道西畑線整備事業及び町道池谷向出連絡線整備事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該資産取得による行政コストの計上は減価償却により除去されるため、純資産が増加していることが考えられる。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が4,165百万円多くなっており、本年度差額は411百万円となり、純資産残高は419百万円の増加となった。  
 連結では、大阪後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が6,190百万円多くなっており、本年度差額は454百万円となり、純資産残高は3,322百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,207	6,126	5,902	7,694	6,503
	純行政コスト	6,093	6,321	6,079	7,714	6,535
全体	純経常行政コスト	10,397	10,078	9,898	11,711	10,592
	純行政コスト	10,283	10,299	10,075	11,731	10,623
連結	純経常行政コスト	14,106	12,645	12,861	14,153	13,204
	純行政コスト	13,994	12,874	13,036	14,173	13,230

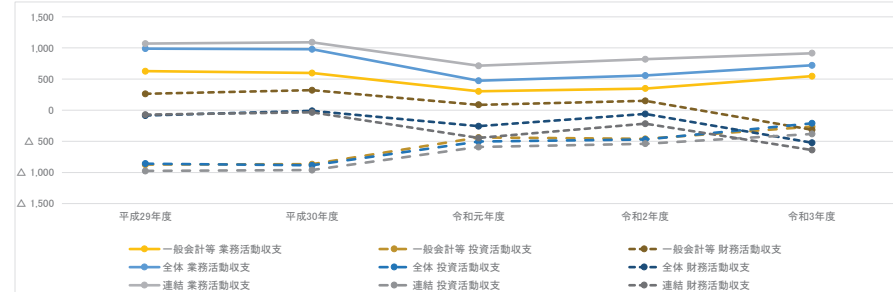


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,823百万円となり、前年度比1,119百万円の減少(△14.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,865百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は2,958百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(2,062百万円、前年度比+84百万円)、次いで人件費(1,745百万円、前年度比+31百万円)であり、純行政コストの58.3%を占めている。本町においては一般廃棄物処理施設を直営で運営しているため、今後もこの傾向が続くことが見込まれる。事業の見直し等により経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が121百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,714百万円多くなり、純行政コストは4,088百万円多くになっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、大阪広域水道企業団等の事業収益を計上し、経常収益が587百万円多くになっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,592百万円多くなり、純行政コストは6,695百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	628	599	304	349	547
	投資活動収支	△ 873	△ 868	△ 439	△ 461	△ 264
	財務活動収支	263	322	87	151	△ 314
全体	業務活動収支	989	980	474	558	721
	投資活動収支	△ 858	△ 885	△ 505	△ 472	△ 211
	財務活動収支	△ 86	△ 10	△ 257	△ 61	△ 522
連結	業務活動収支	1,069	1,091	715	820	916
	投資活動収支	△ 975	△ 961	△ 591	△ 538	△ 382
	財務活動収支	△ 72	△ 34	△ 447	△ 216	△ 640



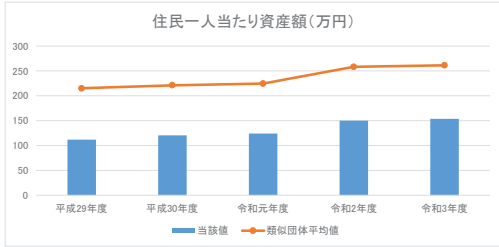
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は547百万円であったが、投資活動収支については、町道西畑線整備事業及び町道池谷向出連絡線整備事業等を行ったことから、△264百万円となっている。財務活動収支については、令和2年度発行の猶予特例債の償還があったことから△314百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から31百万円減少し、98百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より174百万円多くとなり、本年度差額は411百万円となり、純資産残高は419百万円の増加となった。投資活動収支では、下水道管の新設事業等を実施したため、△211百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△522百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、203百万円となった。  
 連結では、大阪後期高齢者医療広域連合における国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より369百万円多い916百万円となっている。投資活動収支は、泉州南消防組合が救急車両購入事業等を行ったため、△382百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△640百万円となり、本年度末資金残高は前年度から101百万円減少し、505百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

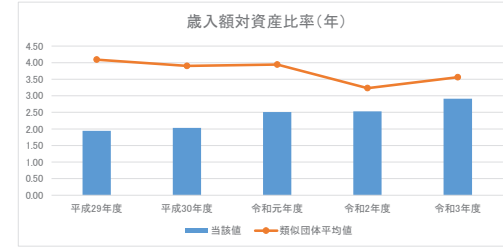
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,803,771	1,904,428	1,937,285	2,313,490	2,310,870
人口	16,132	15,825	15,634	15,421	15,035
当該値	111.8	120.3	123.9	150.0	153.7
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

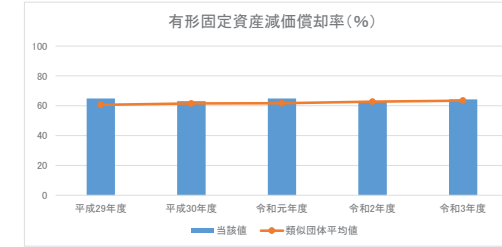
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,038	19,044	19,373	23,135	23,109
歳入総額	9,279	9,360	7,718	9,151	7,945
当該値	1.94	2.03	2.51	2.53	2.91
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14,115	13,961	14,296	14,889	15,366
有形固定資産 ※1	21,792	22,152	22,081	23,646	23,882
当該値	64.8	63.0	64.8	63.0	64.3
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.7	63.4

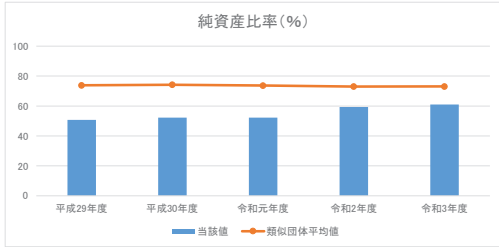
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

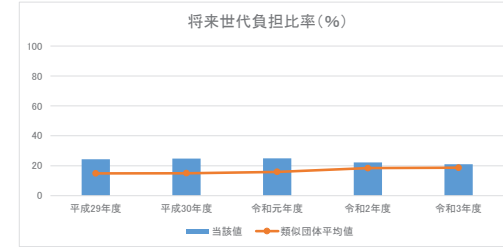
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,164	9,961	10,141	13,744	14,088
資産合計	18,038	19,044	19,373	23,135	23,109
当該値	50.8	52.3	52.3	59.4	61.0
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,892	4,196	4,340	4,582	4,313
有形・無形固定資産合計	16,013	16,891	17,424	20,620	20,506
当該値	24.3	24.8	24.9	22.2	21.0
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	18.4	18.7

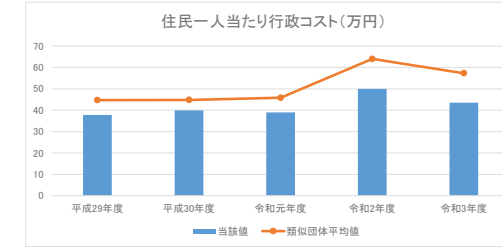
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

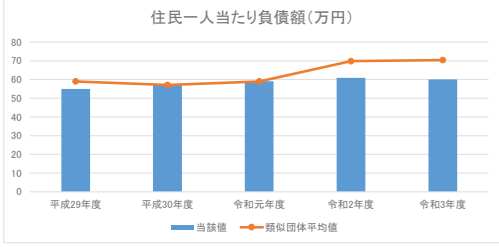
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	609,253	632,142	607,865	771,355	653,452
人口	16,132	15,825	15,634	15,421	15,035
当該値	37.8	39.9	38.9	50.0	43.5
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

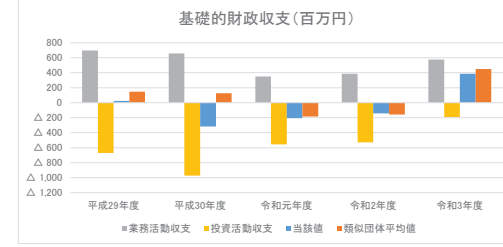
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	887,423	908,329	923,196	939,055	902,025
人口	16,132	15,825	15,634	15,421	15,035
当該値	55.0	57.4	59.1	60.9	60.0
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	697	657	350	387	576
投資活動収支 ※2	△ 672	△ 974	△ 556	△ 530	△ 190
当該値	25	△ 317	△ 206	△ 143	386
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1

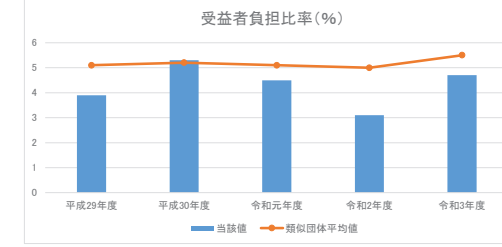
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	252	346	278	249	320
経常費用	6,459	6,472	6,180	7,943	6,823
当該値	3.9	5.3	4.5	3.1	4.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	5.0	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが半数を占めているためである。  
令和3年度は町道西畑線整備事業及び小学校体育館空調設置事業等を実施したことで建設仮勘定、建物が増加したが、減価償却による資産の減少が上回ったことから、前年度より2.6百万円減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度の21.0%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76.3%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、総行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、386百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町道西畑線整備事業及び小学校体育館空調設置事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、昨年度から1.6ポイント増加しており、特に、経常収益が1百万円増加している。公共施設等の費用の削減を行うとともに、公共施設等の利用料金を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は1,005百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は55百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の利用料の見直し等を行うとともに、町道西畑線整備事業等に基づき行政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府太子町  
団体コード 273813

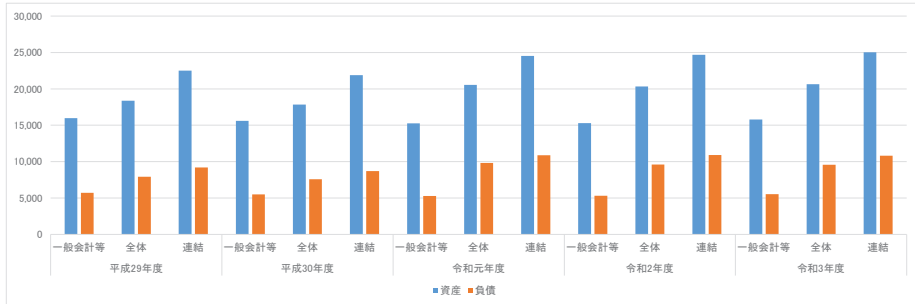
人口	13,076 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	14.17 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,517.157 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,961	15,597	15,249	15,281	15,790
	負債	5,722	5,514	5,268	5,298	5,519
全体	資産	18,374	17,848	20,530	20,331	20,651
	負債	7,939	7,594	9,815	9,594	9,578
連結	資産	22,508	21,886	24,524	24,688	25,017
	負債	9,194	8,700	10,886	10,923	10,807

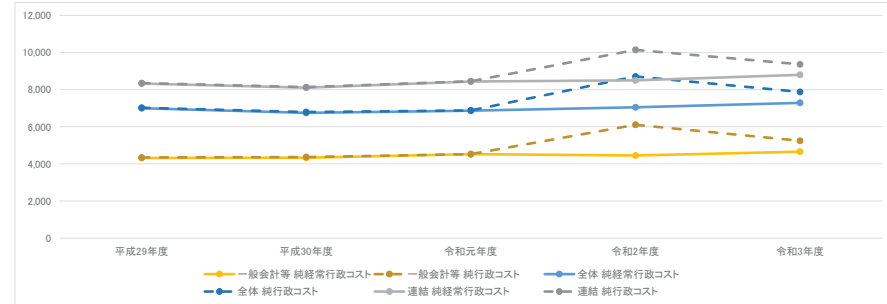


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度から221百万円増加(+4.2%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、生涯学習施設等整備事業債の増加(97百万円)である。  
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から320百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度末から16百万円減少(△0.2%)した。資産総額は、下水道事業の影響が大きく、一般会計等と比べて4,861百万円多くなっている。負債総額も資産と同様に下水道事業の影響を受け、一般会計等と比べて4,059百万円多くなっている。  
大阪府後期高齢者医療広域連合、南河内環境事業組合、太子町社会福祉協議会、大阪府広域水道企業団を加えた連結では、資産総額は前年度末から329百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から116百万円減少(△1.1%)した。資産総額は、一部事務組合・広域連合等の保有する資産が含まれるため、全体会計と比べて4,306百万円多くなっており、負債総額も同様に一部事務組合・広域連合等の地方債等が含まれるため、1,229百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,313	4,325	4,521	4,447	4,655
	純行政コスト	4,344	4,368	4,521	6,105	5,247
全体	純経常行政コスト	7,000	6,748	6,865	7,047	7,286
	純行政コスト	7,019	6,793	6,876	8,709	7,877
連結	純経常行政コスト	8,329	8,105	8,436	8,499	8,798
	純行政コスト	8,351	8,136	8,447	10,141	9,366

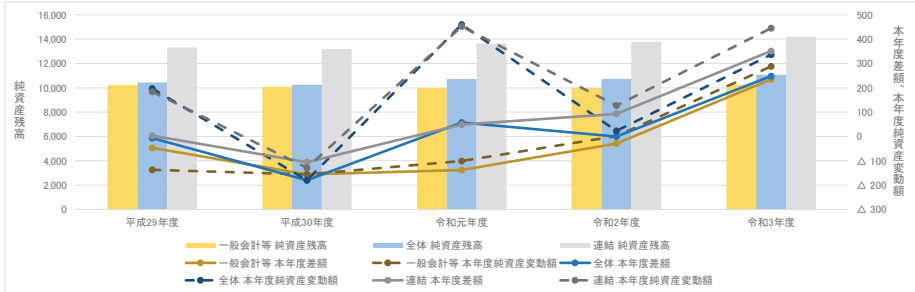


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,771百万円となり、前年度に比べて231百万円の増加(+5.1%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物料費等(1,603百万円、前年度比+161百万円)であり、純行政コストの30.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が133百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,369百万円多くなり、純行政コストは2,630百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が350百万円多くなっている一方、人件費が164百万円多くなっているなど、経常費用が4,494百万円多くなり、純行政コストは4,119百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 47	△ 156	△ 138	△ 29	235
	本年度純資産変動額	△ 137	△ 156	△ 101	1	288
	純資産残高	10,239	10,083	9,982	9,983	10,271
全体	本年度差額	△ 7	△ 180	57	0	248
	本年度純資産変動額	197	△ 180	460	23	336
	純資産残高	10,435	10,254	10,714	10,737	11,074
連結	本年度差額	3	△ 108	49	93	351
	本年度純資産変動額	184	△ 129	452	127	445
	純資産残高	13,315	13,186	13,638	13,765	14,210

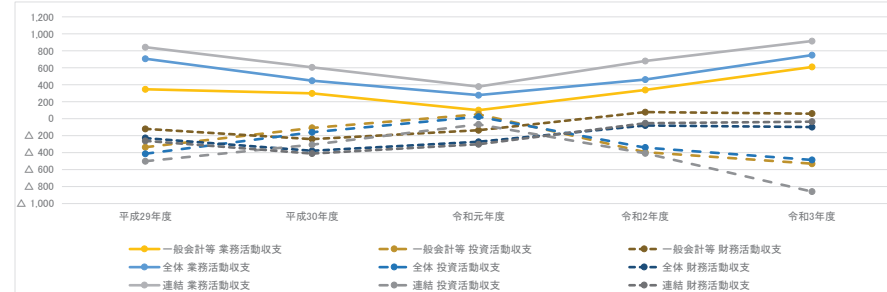


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(5,482百万円)が純行政コスト(5,247百万円)を上回っており、本年度差額は+235百万円となり、有形固定資産の精査に伴う変動額(54百万円)の影響により、純資産残高は288百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,146百万円多くなっており、本年度差額は248百万円となり、純資産残高は336百万円の増加となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,235百万円多くなっており、本年度差額は351百万円となり、純資産残高は445百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	346	298	100	338	609
	投資活動収支	△ 336	△ 108	52	△ 395	△ 530
	財務活動収支	△ 119	△ 241	△ 135	78	60
全体	業務活動収支	707	448	278	462	749
	投資活動収支	△ 413	△ 159	23	△ 340	△ 486
	財務活動収支	△ 228	△ 378	△ 273	△ 80	△ 98
連結	業務活動収支	843	604	378	679	915
	投資活動収支	△ 502	△ 306	△ 67	△ 409	△ 859
	財務活動収支	△ 262	△ 411	△ 302	△ 54	△ 35

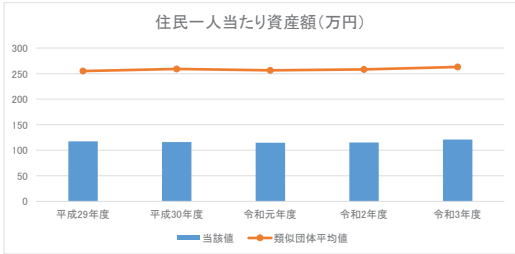


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は609百万円であったが、投資活動収支については、生涯学習施設建設工事等の公共施設への投資を行ったことから、△530百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、60百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から140百万円増加し、208百万円となった。本年度以降は、公共施設等適正管理推進事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より140百万円多い495百万円となっている。投資活動収支では、一般会計から下水道事業への投資及び出資金支出の相殺等により、△486百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△98百万円となり、本年度末資金残高は前年度から165百万円増加し、314百万円となった。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より306百万円多い915百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体が資産の取得を行ったことにより、△859百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△35百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、1,281百万円となった。

1. 資産の状況

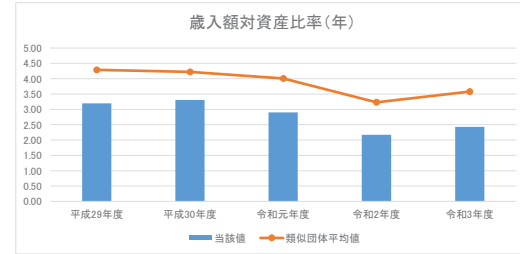
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,596,051	1,559,660	1,524,925	1,528,063	1,578,978
人口	13,570	13,444	13,305	13,266	13,076
当該値	117.6	116.0	114.6	115.2	120.8
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	263.0



②歳入額対資産比率(年)

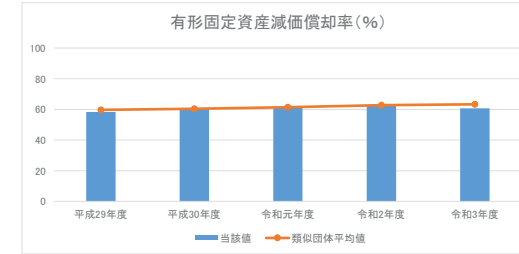
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,961	15,597	15,249	15,281	15,790
歳入総額	4,988	4,707	5,250	7,046	6,485
当該値	3.20	3.31	2.90	2.17	2.43
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,604	10,975	11,356	11,541	11,959
有形固定資産 ※1	18,175	18,221	18,492	18,507	19,708
当該値	58.3	60.2	61.4	62.4	60.7
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.3

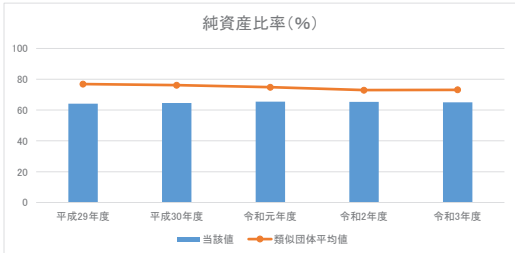
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

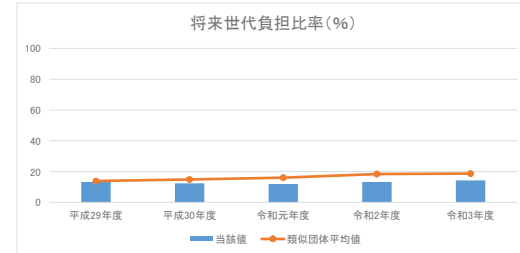
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,239	10,083	9,982	9,983	10,271
資産合計	15,961	15,597	15,249	15,281	15,790
当該値	64.2	64.6	65.5	65.3	65.0
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,646	1,479	1,449	1,624	1,818
有形・無形固定資産合計	12,460	12,066	12,077	12,325	12,713
当該値	13.2	12.3	12.0	13.2	14.3
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

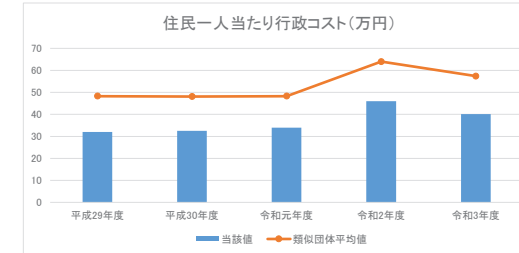
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

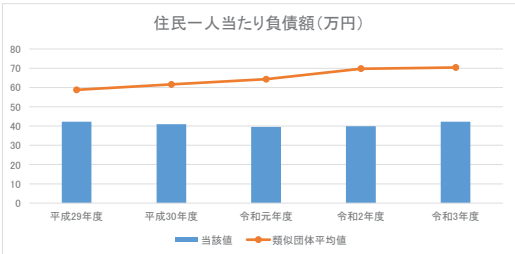
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	434,402	436,753	452,051	610,475	524,736
人口	13,570	13,444	13,305	13,266	13,076
当該値	32.0	32.5	34.0	46.0	40.1
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

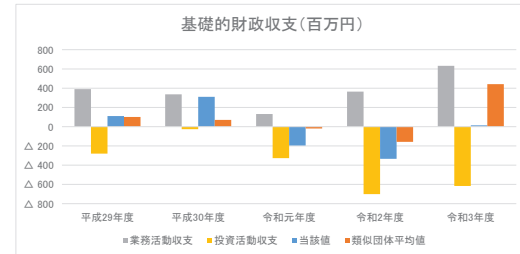
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	572,153	551,359	526,768	529,810	551,877
人口	13,570	13,444	13,305	13,266	13,076
当該値	42.2	41.0	39.6	39.9	42.2
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	390	336	131	365	631
投資活動収支 ※2	△ 280	△ 26	△ 326	△ 700	△ 616
当該値	110	310	△ 195	△ 335	15
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	441.5

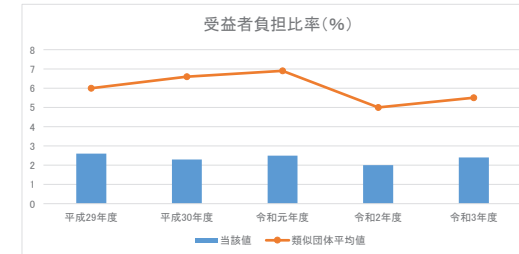
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	114	100	115	93	116
経常費用	4,427	4,425	4,636	4,540	4,771
当該値	2.6	2.3	2.5	2.0	2.4
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。一見、社会資本整備が進んでいないように見えるが、本町では継続して一定の整備を実施している。令和3年度については、歳入総額が減少したことが、前年度からの増加の要因である。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と近似値であり、類似団体と比較して有形固定資産の適正な維持・更新が実施できていると言える。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なため、備忘価額1円で評価している資産が多いためである。令和3年度については、施設整備に伴って資産合計が増加したため、前年度から0.3ポイント減少している。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担率は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比べて1.1ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、令和2年度及び令和3年度では新型コロナウイルス関連事業費等が大きく影響しているが、昨年度からは減少(△5.9万円)している。今後も、少子高齢化に伴い社会保険給付が増加傾向にあるため、民間委託による業務の効率化や公共施設の兼約化等により経費削減に努める。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度から増加(2.3万円)した。これは、前年度まで投資的経費を必要最低限とすることで地方債の発行を抑制し、償還が進んでいたが、令和3年度は発行額が償還額を上回り、地方債残高が増加したためである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+15百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、財政調整基金を取り崩して業務(投資)活動に充当したこと、公共施設整備基金を取り崩して公共施設等の必要な整備を行ったことが主な要因である。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担率は、継続して類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、昨年度からは増加しており、特に、経常費用が昨年度から231百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均値まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,662百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、146百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府河内町  
団体コード 273821

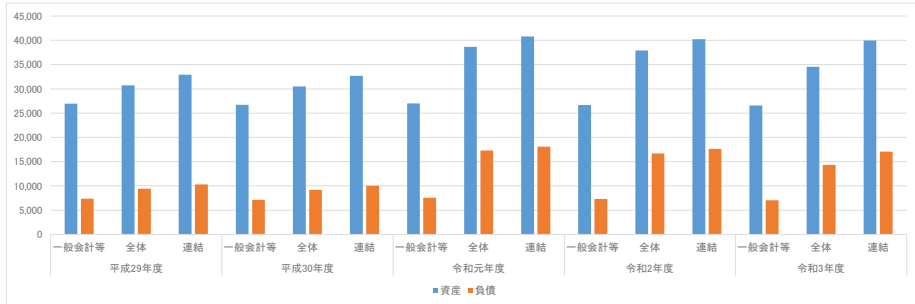
人口	15,147 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	25.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,395,026 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	26,936	26,712	27,017	26,646	26,560
	負債	7,372	7,127	7,545	7,315	7,032
全体	資産	30,710	30,471	38,632	37,895	34,530
	負債	9,416	9,180	17,278	16,711	14,293
連結	資産	32,903	32,675	40,813	40,221	39,973
	負債	10,315	10,016	18,111	17,615	17,041

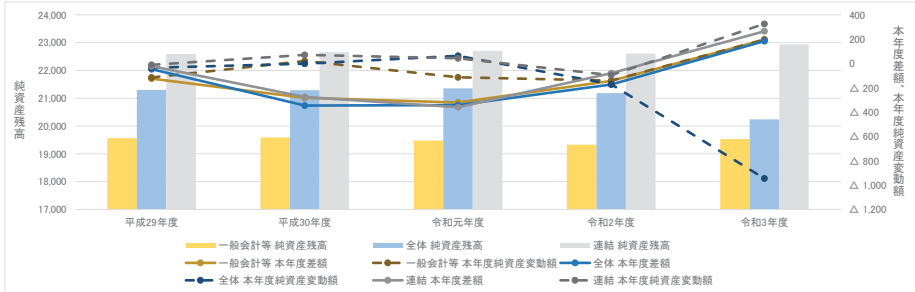


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から86百万円の減少(△0.3%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、河内町防災行政無線整備工事及び役場庁舎便所改修工事等で260百万円増加したものの減価償却等により680百万円減少した。負債総額は前年度末から283百万円の減少(△3.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)及び退職手当引当金であり、地方債(固定負債)は、新規の発行よりも元金償還が進み、177百万円減少し、退職手当引当金は退職職員の増加などにより98百万円減少となった。  
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,365百万円減少(△8.9%)し、負債総額は前年度末から2,418百万円減少(△14.5%)した。これは水道事業会計が令和3年度に大阪広域水道企業団に統合したことによるものである。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて7,970百万円多くなるが、負債総額も下水道管の布設等に係る事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,261百万円多くなっている。  
河内町土地開発公社、南河内環境事業組合及び大阪広域水道企業団等を加えた連結では、前年度末から資産総額は248百万円減少し、負債総額は574百万円減少した。資産総額は、一部事務組合・広域連合等の保有する資産が含まれるため、全体会計に比べて5,443百万円多くなっており、負債総額も同様に一部事務組合・広域連合等の地方債等が含まれるため、2,748百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 125	△ 283	△ 321	△ 143	195
	本年度純資産変動額	△ 115	21	△ 113	△ 141	197
	純資産残高	19,564	19,585	19,472	19,331	19,528
全体	本年度差額	△ 46	△ 346	△ 943	△ 173	184
	本年度純資産変動額	△ 36	△ 2	63	△ 171	△ 946
	純資産残高	21,294	21,292	21,354	21,183	20,237
連結	本年度差額	△ 23	△ 275	△ 360	△ 80	265
	本年度純資産変動額	△ 11	71	43	△ 96	326
	純資産残高	22,586	22,659	22,702	22,606	22,932

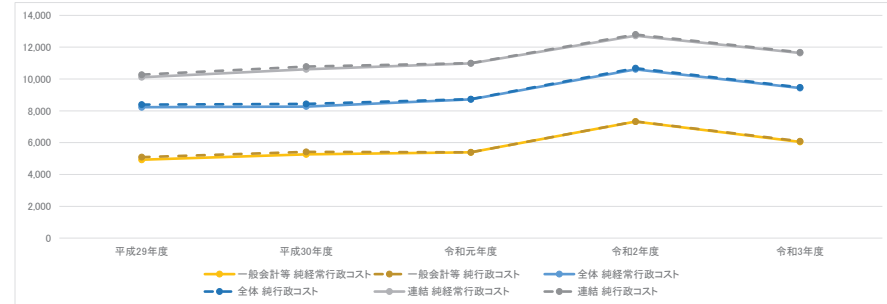


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(6,285百万円)が純行政コスト(6,090百万円)を上回ったことから、本年度差額は195百万円(前年度比+338百万円)となり、純資産残高は197百万円の増加となった。  
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,374百万円多くなっている。下水道事業の公営企業会計への移行に伴う変動もあり、本年度差額は184百万円となったが、純資産残高は946百万円の減少となった。  
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,654百万円多くなっており、本年度差額は265百万円となり、純資産残高は326百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,927	5,263	5,386	7,325	6,049
	純行政コスト	5,088	5,426	5,392	7,332	6,090
全体	純経常行政コスト	8,229	8,273	8,726	10,608	9,432
	純行政コスト	8,391	8,438	8,732	10,681	9,474
連結	純経常行政コスト	10,110	10,612	10,989	12,723	11,637
	純行政コスト	10,275	10,777	10,994	12,796	11,674

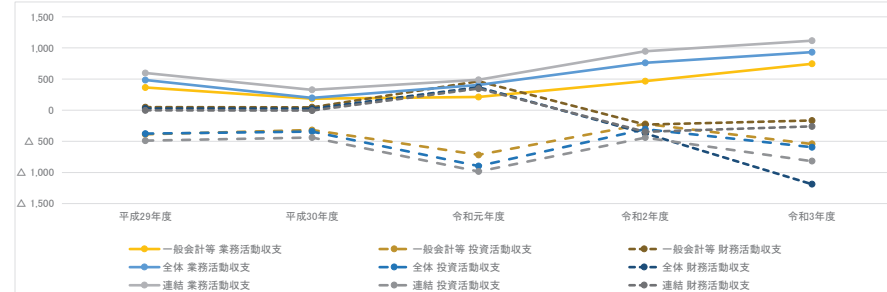


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,250百万円となり、前年度比1,269百万円の減少(△16.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,623百万円、補助金や社会保障給付等の移転経費は2,627百万円であり、業務費用の方が移転経費よりも多い。最も金額が大きいものは、物件費(1,464百万円、前年度比+94百万円)。次いで補助金等(1,143百万円、前年度比△1,234百万円)、次いで職員給与費(986百万円、前年度比+43百万円)であり、純行政コストの59.0%を占めている。今後少子高齢化や施設の老朽化など、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや施設の適正配置等により、コストの削減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が154百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常経費のうち移転費用が3,039百万円、純行政コストは3,384百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が590百万円多くなっている一方、経常費用のうち移転費用が5,051百万円多くなり、純行政コスト5,584百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	366	185	213	467	745
	投資活動収支	△ 387	△ 319	△ 717	△ 220	△ 542
	財務活動収支	50	47	465	△ 231	△ 166
全体	業務活動収支	484	198	405	760	933
	投資活動収支	△ 375	△ 342	△ 897	△ 305	△ 596
	財務活動収支	26	22	369	△ 374	△ 1,189
連結	業務活動収支	597	327	469	946	1,117
	投資活動収支	△ 488	△ 439	△ 985	△ 440	△ 818
	財務活動収支	△ 1	△ 6	348	△ 347	△ 259



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は745百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積立に係る支出が国県等補助金収入や基金取崩による収入を上回ったことから、△542百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△166百万円となっているが、本年度末資金残高は前年度から37百万円増加し、93百万円となった。地方債の償還は進んでおり、投資活動の支出を業務活動に係る収支等の収入で賄っている状況である。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれること、下水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より188百万円多い933百万円となっている。投資活動収支は、下水道管の長寿命化事業等により△596百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,189百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から852百万円減少し、276百万円となった。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より372百万円多い1,117百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体が資産の取得を行ったことにより、△818百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△259百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し、1,522百万円となった。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,693,627	2,671,208	2,701,700	2,664,628	2,655,982
人口	15,729	15,635	15,511	15,346	15,147
当該値	171.3	170.8	174.2	173.6	175.3
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8

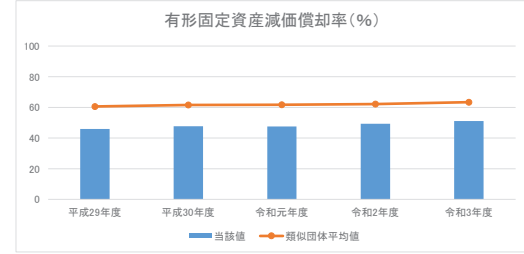
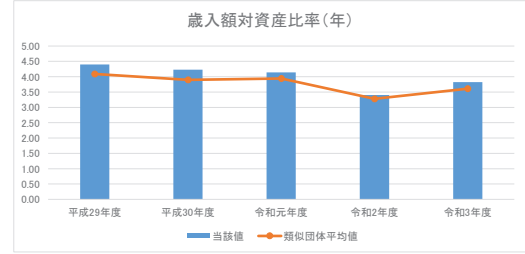
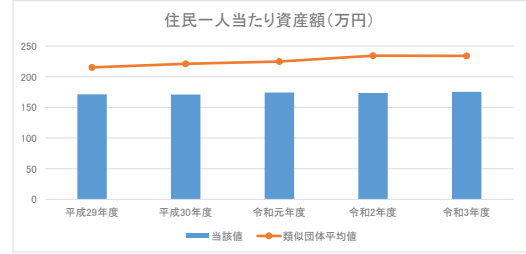
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,936	26,712	27,017	26,646	26,560
歳入総額	6,126	6,315	6,530	7,844	6,953
当該値	4.40	4.23	4.14	3.40	3.82
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,303	12,973	13,278	13,937	14,546
有形固定資産 ※1	26,831	27,223	27,961	28,297	28,487
当該値	45.9	47.7	47.5	49.3	51.1
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

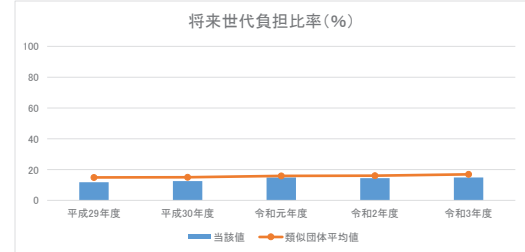
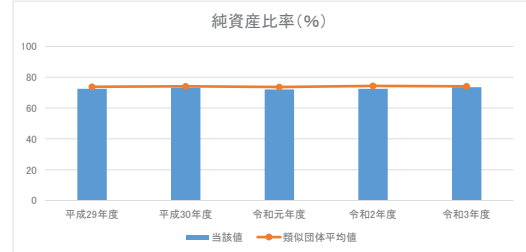
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,564	19,585	19,472	19,331	19,528
資産合計	26,936	26,712	27,017	26,646	26,560
当該値	72.6	73.3	72.1	72.5	73.5
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,650	2,753	3,321	3,209	3,238
有形・無形固定資産合計	22,483	22,037	22,511	22,117	21,692
当該値	11.8	12.5	14.8	14.5	14.9
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

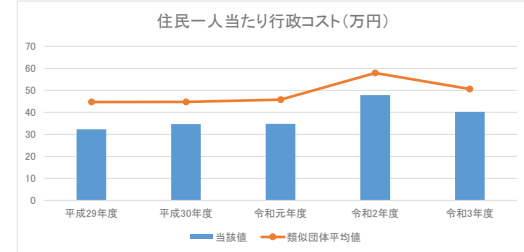
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	508,804	542,648	539,178	733,244	609,039
人口	15,729	15,635	15,511	15,346	15,147
当該値	32.3	34.7	34.8	47.8	40.2
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

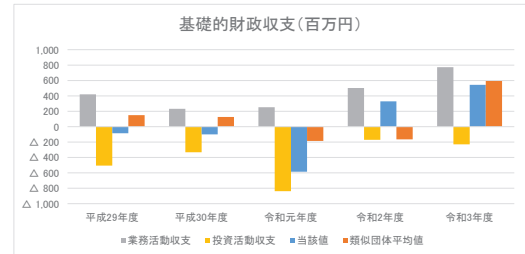
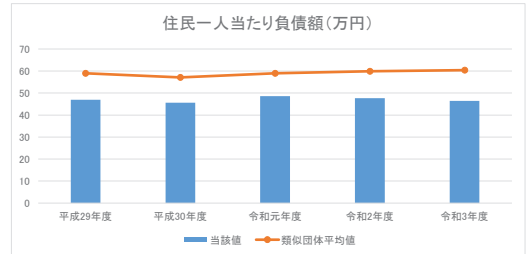
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	737,203	712,728	754,476	731,512	703,179
人口	15,729	15,635	15,511	15,346	15,147
当該値	46.9	45.6	48.6	47.7	46.4
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	420	231	252	502	773
投資活動収支 ※2	△ 505	△ 331	△ 837	△ 172	△ 229
当該値	△ 85	△ 100	△ 585	330	544
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

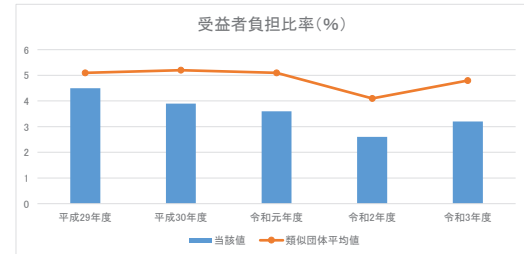
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	231	211	201	194	200
経常費用	5,158	5,473	5,587	7,519	6,250
当該値	4.5	3.9	3.6	2.6	3.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、所得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し上回る結果となった。平成30年から小学校や保育園の統合・再配置を積極的に行っており、適切な投資を行っている。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.8ポイント増加している。公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担率は、類似団体平均と同程度である。  
純資産比率は前年度より1.0ポイント増加しており、現役世代への負担が増加し、将来世代への負担が減少しているといえる。  
現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討し、施設の整備を進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度に比べて7.6万円減少している。  
令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響によりコストが増加傾向にあるが、今後財源が限られてくる中、事業の精査等によりコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度に比べて1.3万円減少している。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、544百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると214百万円増加している。投資額は増えているものの、業務活動収支が271百万円増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

経常費用が前年度から1,269百万円減少しているが、受益者負担率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。類似団体平均値と比較して下回っている要因としては、町内施設の利用者が少ないこと等があげられる。  
なお、類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,083百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、100百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、施設毎の負担割合を分析し、適切な割合になるよう、公共施設の使用料等を再検討し、老朽化した施設の寿命化対策、周辺市町村との連携した施設の適正配置等について検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府千早赤阪村  
団体コード 273830

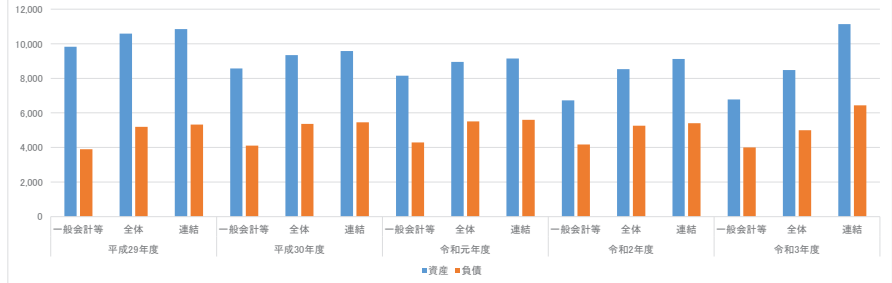
人口	4,970 人(R4.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	37.30 ㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,253.111 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費率	8.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	9,825	8,567	8,149	6,728	6,779
	負債	3,899	4,108	4,296	4,171	4,000
全体	資産	10,592	9,341	8,948	8,533	8,486
	負債	5,199	5,363	5,508	5,256	4,995
連結	資産	10,848	9,579	9,151	9,126	11,138
	負債	5,329	5,459	5,606	5,411	6,437



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が令和2年度末から51百万円の増加(0.8%)となり、ほぼ横ばいとなっている。これは資産の老朽化により固定資産172百万円減少したものの、財政調整基金等の流動資産が223百万円増加したことが要因である。固定資産の主な増減としては道路の改良・舗装工事で60百万円、庁舎の建替で50百万円等により増加したものの、時の経過による価値の下落を数値化した減価償却費で308百万円減少したことがあげられます。負債総額は令和2年度末から171百万円の減少(△4.1%)となった。令和2年度比において金額の変動が最も大きいものは地方債及び退職手当引当金である。地方債は、新規の発行よりも元金償還が進み、176百万円減少し、退職手当引当金は職員の期末支給額の増加などにより9百万円増加となった。

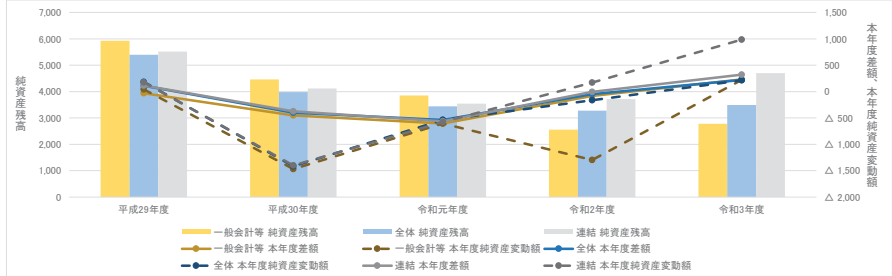
下水道事業特別会計、金剛山観光事業特別会計等を加えた全体では、令和2年度末から資産総額は47百万円減少し、負債総額は261百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産や物品等を計上していること等により、一般会計等と比べて1,707百万円多くなるが、負債総額も各特別会計における地方債の発行分を計上していること等から、995百万円多くなっている。

南河内環境事業組合等を加えた連結では、令和2年度末から資産総額は2,012百万円増加し、負債総額は1,026百万円増加した。資産総額は、工作物等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,359百万円多くなっており、また負債総額も地方債の発行分を計上していること等から、2,437百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 33	△ 452	△ 605	△ 84	231
	本年度純資産変動額	43	△ 1,468	△ 605	△ 1,297	222
	純資産残高	5,926	4,459	3,853	2,557	2,779
全体	本年度差額	112	△ 400	△ 538	△ 48	221
	本年度純資産変動額	185	△ 1,416	△ 538	△ 163	213
	純資産残高	5,393	3,977	3,440	3,277	3,490
連結	本年度差額	115	△ 373	△ 564	△ 5	321
	本年度純資産変動額	176	△ 1,400	△ 574	170	985
	純資産残高	5,520	4,120	3,545	3,715	4,700



**分析:**  
一般会計等については、収支等の財源(3,114百万円)が純行政コスト2,883百万円を上回っており、本年度差額は231百万円となった。ここ数年コストを財源で賄いきれない状況が続いていたが、前述した物件費や人件費のコスト抑制等の成果により、令和3年度はコストを財源で賄いきれたことを表している。

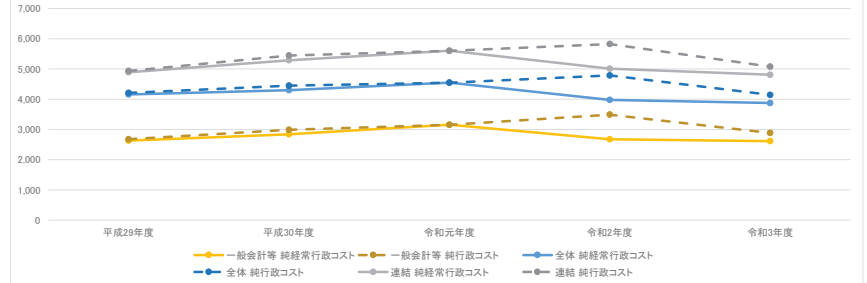
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,253百万円多くなっている。令和2年度比では財源が374百万円減少したことに対して、純行政コストは642百万円減少していることにより、本年度差額は221百万円となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,034百万円多くなっている。令和2年度比では財源が419百万円減少したことに対して、純行政コストが744百万円減少していることなどから、本年度差額は321百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,632	2,838	3,158	2,677	2,614
	純行政コスト	2,679	2,989	3,158	3,489	2,883
全体	純経常行政コスト	4,160	4,300	4,549	3,976	3,876
	純行政コスト	4,207	4,451	4,549	4,788	4,145
連結	純経常行政コスト	4,887	5,290	5,604	5,012	4,811
	純行政コスト	4,935	5,441	5,604	5,824	5,080



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,715百万円となり、令和2年度比では45百万円の減少(△1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,669百万円、補助金や社会保障給付等の移転経費は1,045百万円であり、業務経費の方が移転経費よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費(834百万円、令和2年度比△24百万円)、次いで職員給与費(809百万円、令和2年度比△34百万円)である。これらで純経常行政コストの62.9%を占めている。経常費用が令和2年度比で減少となったのは、物件費が大幅に減少(487百万円、令和2年度比△47百万円)したためである。行政コストは減少傾向にあり、事業の見直しや介護予防の推進等により、引き続き経費の抑制を図る。

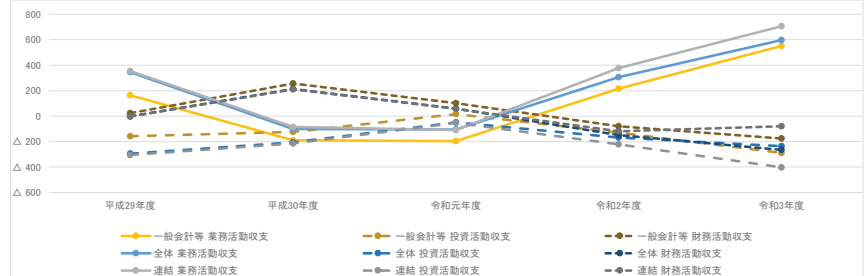
全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が91百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用のうち移転費用が1,122百万円、純行政コストは1,262百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が176百万円多くなっている一方、経常支出のうち移転費用が1,945百万円多くなり、純行政コストは2,197百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	163	△ 189	△ 196	216	551
	投資活動収支	△ 157	△ 124	16	△ 129	△ 289
	財務活動収支	23	256	102	△ 80	△ 176
全体	業務活動収支	345	△ 101	△ 105	306	597
	投資活動収支	△ 295	△ 205	△ 49	△ 168	△ 235
	財務活動収支	△ 1	213	59	△ 148	△ 265
連結	業務活動収支	354	△ 84	△ 109	377	706
	投資活動収支	△ 305	△ 214	△ 53	△ 222	△ 402
	財務活動収支	△ 4	210	57	△ 119	△ 80



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出の減少などを要因として業務収入が業務支出を上回ったことから551百万円となった。投資活動収支については、令和2年度は基金の取崩しを抑えながら、小・中学校の空調整備や庁舎建替等の設計業務を行っていることから投資活動収入が減少した一方で、令和3年度は引き続き、基金の取崩しを抑えながら、庁舎建替等の工事費等を補っただけでなく、財政調整基金等への積立も積極的に実施したため、投資活動支出は減少し、△289百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行額が減少し、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから△176百万円となった。今後も資産の老朽化対策への税源確保を実現するために、経常的な支出を抑制し、行財政改革を更に推進する必要がある。

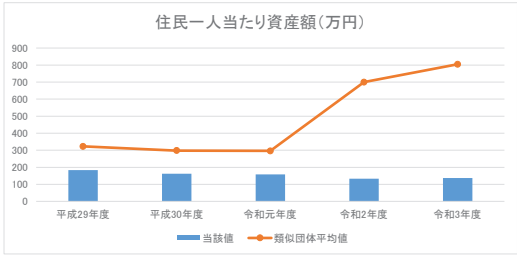
全体会計では、人件費や補助金等の支出が減少したため業務活動収支は597百万円となっている。投資活動収支では、公共施設整備支出等の投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、△235百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△265百万円となった。

大阪府後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、補助金等の支出が減少しており、業務活動収支は706百万円となった。公共施設整備支出等の投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、△402百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△80百万円となった。

1. 資産の状況

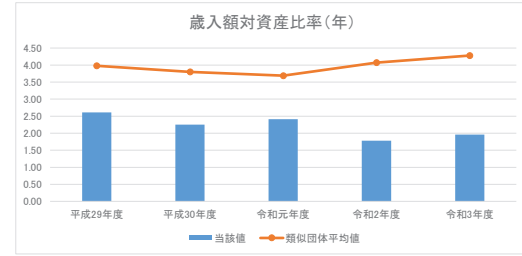
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	982,503	856,667	814,900	672,811	677,930
人口	5,362	5,262	5,164	5,079	4,970
当該値	183.2	162.8	157.8	132.5	136.4
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

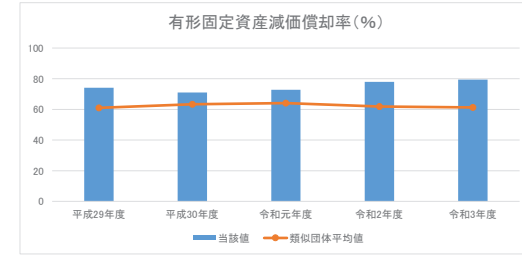
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,825	8,567	8,149	6,728	6,779
歳入総額	3,764	3,810	3,375	3,789	3,463
当該値	2.61	2.25	2.41	1.78	1.96
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,813	12,135	12,446	11,433	11,707
有形固定資産 ※1	14,583	17,098	17,104	14,652	14,738
当該値	74.1	71.0	72.8	78.0	79.4
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	61.8	61.3

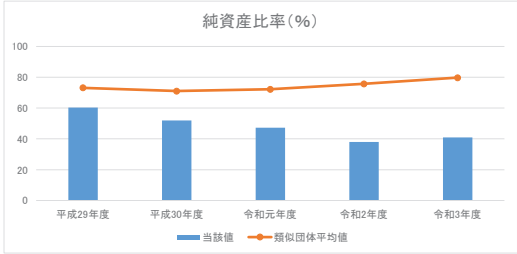
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

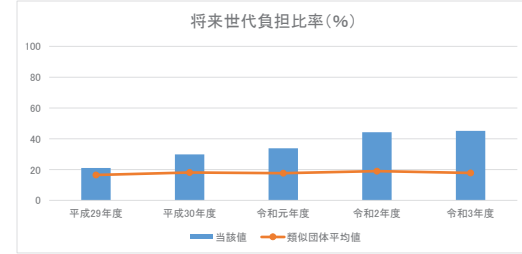
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,926	4,459	3,853	2,557	2,779
資産合計	9,825	8,567	8,149	6,728	6,779
当該値	60.3	52.0	47.3	38.0	41.0
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,558	1,859	2,035	2,032	2,008
有形・無形固定資産合計	7,423	6,226	6,023	4,595	4,448
当該値	21.0	29.9	33.8	44.2	45.2
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	19.0	17.8

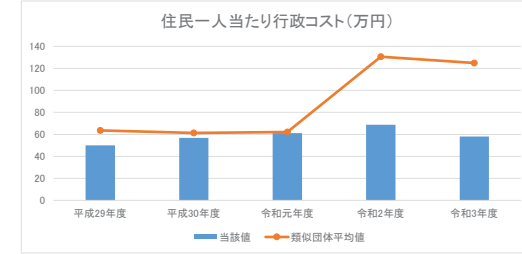
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

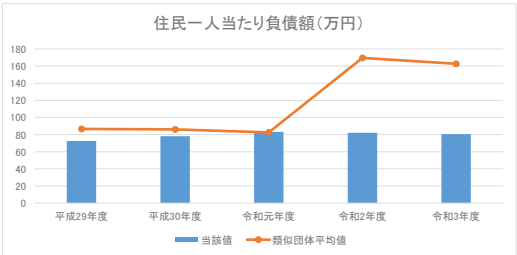
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	267,939	298,859	315,846	348,882	288,301
人口	5,362	5,262	5,164	5,079	4,970
当該値	50.0	56.8	61.2	68.7	58.0
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

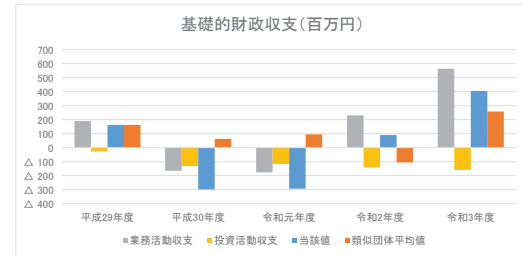
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	389,856	410,791	429,573	417,141	400,025
人口	5,362	5,262	5,164	5,079	4,970
当該値	72.7	78.1	83.2	82.1	80.5
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	191	△ 165	△ 177	231	563
投資活動収支 ※2	△ 28	△ 132	△ 116	△ 141	△ 158
当該値	163	△ 297	△ 293	90	405
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	△ 106.2	257.9

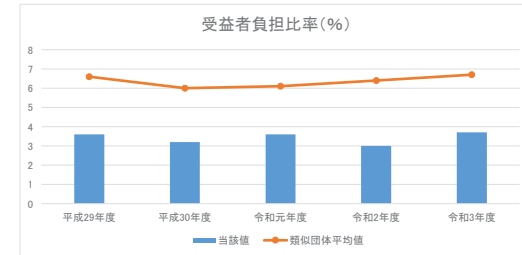
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	98	95	117	83	100
経常費用	2,730	2,933	3,276	2,760	2,715
当該値	3.6	3.2	3.6	3.0	3.7
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 新たな設備投資を抑制しており、公共施設の更新が長期間なされていないため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回り、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。また、近一年、類似団体平均値が大幅に増加したことにより差異が広がっている。令和5年度に、新庁舎の建設が完了し、今後も老朽化した公共施設の大規模改修などを計画していることから、今後住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率の増加及び有形固定資産減価償却率の減少が見込まれる。

**2. 資産と負債の比率**  
 本村の資産は、起債を財源として形成されているものが多いことや、過疎対策事業債を平成26年度より利用している等の要因により、純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担率は類似団体平均値を上回っている。過疎対策事業債は、交付税算入率が高く、財政運営上メリットのあることからこれまで積極的に活用してきたが、建設事業だけでなく、ソフト事業も借入対象となることから、単年度あたりの借入額が大きくなりやすい。また、ソフト事業に対する借入は固定資産形成に結びつかないため、純資産比率及び将来世代負担比率の数値が類似団体平均よりも高く(悪く)なり、年々悪化している要因として考えられる。将来世代負担比率の数値悪化は、固定資産形成を行う上での財源が将来世帯の負担を伴う起債に偏っていることを意味することから、世代間負担の公平性を保つ観点からも今後は村債基金等を活用して地方債高を圧縮するなどの見直しが必要である。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値よりも低い(良い)、類似団体よりも効率的な行政運営が行われてきたことを示しており、令和2年度までは単体の暦年比較でみると年々数値が悪化しているが、令和3年度は減少している。今後も引き続き、人員や事業の見直しを行い、事務経費の削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、令和元年度以外類似団体平均よりも低い(良い)数値となっている。負債額の数値が低かったことが主な要因と考えられるが、負債額が低かった理由については、平成26年度より過疎対策事業債の借入を開始するまで起債発行が抑制的であったためと考えられる。令和元年度に急速に負債額が上昇した一方で、令和2年度、令和3年度と着実に起債残高の抑制に努めている。また、基礎的財政収支は令和元年度まで大幅に低い数値になっていたが、令和2年度以降は経常的な支出を抑制したため、プラスになっている。令和4年度以降庁舎建替えによる支出の増加が想定されるため、今後の動きを注視していく必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均値と比較して大きく下回っている要因としては、村内施設の利用者が少ないことや施設使用料等の見直しを実施していないことがあげられる。今後、見直しが不十分である手数料等の再検討を実施し、受益者負担の適正化に努めると同時に、周辺市町との連携した施設の適正配置について検討していく必要がある。